

議案第 7号

城里町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

城里町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

令和8年城里町条例第 号

城里町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

城里町職員の給与に関する条例（平成17年城里町条例第43号）の一部を次のように改正する。

第12条の3第2項第2号ス中「片道60キロメートル以上」の次に「65キロメートル未満」を加え、同号に次のように加える。

| | | |
|---|-----------------------------------|-------------|
| セ | 使用距離が片道65キロメートル以上70キロメートル未満である職員 | 42,200 円 |
| ソ | 使用距離が片道70キロメートル以上75キロメートル未満である職員 | 45,700 円 |
| タ | 使用距離が片道75キロメートル以上80キロメートル未満である職員 | 49,200 円 |
| チ | 使用距離が片道80キロメートル以上85キロメートル未満である職員 | 52,700 円 |
| ツ | 使用距離が片道85キロメートル以上90キロメートル未満である職員 | 56,200 円 |
| テ | 使用距離が片道90キロメートル以上95キロメートル未満である職員 | 59,600 円 |
| ト | 使用距離が片道95キロメートル以上100キロメートル未満である職員 | 63,000 円 |
| ナ | 使用距離が片道100キロメートル以上である職員 | 66,400円 |

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

城里町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表

| 改正後 | 現 行 |
|---|--|
| <p>第1条～第12条の2 (略) (通勤手当)</p> <p>第12条の3 (略)</p> <p>2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額（定年前再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して町規則で定める職員にあっては、その額から、その額に町規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額）</p> <p>ア～シ (略)</p> <p>ス 使用距離が片道60キロメートル以上<u>65キロメートル未満</u>である職員 38,700円</p> <p>セ <u>使用距離が片道65キロメートル以上70キロメートル未満</u>である職員 42,200円</p> <p>ソ <u>使用距離が片道70キロメートル以上75キロメートル未満</u>である職員 45,700円</p> <p>タ <u>使用距離が片道75キロメートル以上80キロメートル未満</u>である職員 49,200円</p> <p>チ <u>使用距離が片道80キロメートル以上85キロメートル未満</u>である職員 52,700円</p> <p>ツ <u>使用距離が片道85キロメートル以上90キロメートル未満</u>である職員 56,200円</p> <p>テ <u>使用距離が片道90キロメートル以上95キロメートル未満</u>である職員 59,600円</p> | <p>第1条～第12条の2 (略) (通勤手当)</p> <p>第12条の3 (略)</p> <p>2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額（定年前再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して町規則で定める職員にあっては、その額から、その額に町規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額）</p> <p>ア～シ (略)</p> <p>ス 使用距離が片道60キロメートル以上である職員 38,700円</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> |

| | |
|---|--|
| <p>ト <u>使用距離が片道95キロメートル以上100キロメートル未満である職員 63,000円</u></p> <p>ナ <u>使用距離が片道100キロメートル以上である職員 66,400円</u></p> <p>(3) (略)</p> <p>3～8 (略)</p> <p>第12条の4～第26条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～14 (略)</p> <p>別表第1・別表第2 (略)</p> <p>附 則</p> <p><u>この条例は、令和8年4月1日から施行する。</u></p> | <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> <p>(3) (略)</p> <p>3～8 (略)</p> <p>第12条の4～第26条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～14 (略)</p> <p>別表第1・別表第2 (略)</p> |
|---|--|

議案第 8号

城里町使用料及び手数料条例の一部を改正する条例について

城里町使用料及び手数料条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

令和8年城里町条例第 号

城里町使用料及び手数料条例の一部を改正する条例

城里町使用料及び手数料条例（平成17年城里町条例第53号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項に次の1号を加える。

(46) 文書等の写しの交付に関する手数料 モノクロ片面1枚につき10円，カラー片面1枚につき50円（いずれも日本産業規格A3版以内）

別表第1中「

| 区分 | 使用時間 | 条件 | 金額 |
|-----------------|--|----------------------------------|--------|
| キャビン 8人用（1棟） | 午後0時から翌日の 午前10時まで | 一般 | 31,000 |
| | 同上（ただし4/29 ～5/5 7/20～8/ 31を除く平日） | シニア 夫婦計100歳 以上，1人の場合60歳 以上 | 21,700 |
| | | ファミリー 小学生以 下の子供のいる家族 | 21,700 |
| | 午前10時から1時間 ごと | 日帰り | 2,000 |

」を「

| 区分 | 使用時間 | 条件 | 金額 |
|-----------------|--|----------------------------------|--------|
| キャビン 8人用（1棟） | 午後0時から翌日の 午前10時まで（ただ し，ペット同伴可の キャビンについて は，午後2時から翌 日の午前10時まで） | 一般 | 31,000 |
| | 同上（ただし4/29 ～5/5 7/20～8/ 31を除く平日） | シニア 夫婦計100歳 以上，1人の場合60歳 以上 | 21,700 |
| | | ファミリー 小学生以 下の子供のいる家族 | 21,700 |
| | 午前10時から1時間 ごと | 日帰り | 2,000 |
| | キャビン8人用のうち，ペット同伴可のキャビンにおいてペットを 同伴する場合，追加使用料として1匹までは無料，2匹目以降1匹 につき3,000円。ただし，同伴できるペットの種類等については別 途規則で定める。 | | |

」に改める。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、別表第1の改正規定については、令和8年7月1日から施行する。

城里町使用料及び手数料条例の一部を改正する条例 新旧対照表

| 改正後 | | | | 現 行 | | | |
|---|--|----------------|--------|---|-------------------------------------|-------------------------------|--------|
| 第1条・第2条 (略) (手数料) 第3条 手数料の種類及び金額は、次のとおりとする。 (1)～(45) (略) <u>(46) 文書等の写しの交付に関する手数料 モノクロ片面1枚につき10円, カラー片面1枚につき50円 (いずれも日本産業規格A3版以内)</u> 2～6 (略) 第4条～第9条 (略) 附 則 1～3 (略) 別表第1 (第2条関係) | | | | 第1条・第2条 (略) (手数料) 第3条 手数料の種類及び金額は、次のとおりとする。 (1)～(45) (略) (追加) 2～6 (略) 第4条～第9条 (略) 附 則 1～3 (略) 別表第1 (第2条関係) | | | |
| 名称 | | 位置 | | 名称 | | 位置 | |
| 城里家族旅行村「藤井川ダムふれあいの里」 | | 城里町大字上入野4384番地 | | 城里家族旅行村「藤井川ダムふれあいの里」 | | 城里町大字上入野4384番地 | |
| (略) | | | | (略) | | | |
| ○城里家族旅行村「藤井川ダムふれあいの里」使用料 | | | | ○城里家族旅行村「藤井川ダムふれあいの里」使用料 | | | |
| (単位：円) | | | | (単位：円) | | | |
| 区分 | 使用時間 | 条件 | 金額 | 区分 | 使用時間 | 条件 | 金額 |
| キャビン 8人用 (1棟) | 午後0時から翌日の午前10時まで (ただし、ペット同伴可のキャビンについては、午後2時から翌日の午前10時まで) | 一般 | 31,000 | キャビン 8人用 (1棟) | 午後0時から翌日の午前10時まで | 一般 | 31,000 |
| | 同上 (ただし4/29 | シニア 夫婦計100 | 21,700 | | 同上 (ただし4/29 ～5/5 7/20～8/31を除く平日) | シニア 夫婦計100歳以上, 1人の場合 60歳以上 | 21,700 |
| | | | | | | ファミリー 小学生以下の子供がいる家族 | 21,700 |

| | | | |
|--|---------------------------------|-------------------------------|--------|
| | ～5/5 7/20～8/31を除く平日) | 歳以上, 1人の場合 60歳以上 | |
| | | ファミリー 小学生以下の子供のいる家族 | 21,700 |
| | 午前10時から1時間ごと | 日帰り | 2,000 |
| キャビン8人用のうち, ペット同伴可のキャビンにおいてペットを同伴する場合, 追加使用料として1匹までは無料, 2匹目以降1匹につき3,000円。ただし, 同伴できるペットの種類等については別途規則で定める。 | | | |
| キャビン 6人用 (1棟) | 午後0時から翌日の午前10時まで | 一般 | 24,000 |
| | 同上 (ただし4/29～5/5 7/20～8/31を除く平日) | シニア 夫婦計100歳以上, 1人の場合 60歳以上 | 16,800 |
| | | ファミリー 小学生以下の子供のいる家族 | 16,800 |
| | 午前10時から1時間ごと | 日帰り | 1,500 |

別表第2～別表第10 (略)

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、別表第1の改正規定については、令和8年7月1日から施行する

| | | | |
|------------------|---------------------------------|-------------------------------|--------|
| | 午前10時から1時間ごと | 日帰り | 2,000 |
| キャビン 6人用 (1棟) | 午後0時から翌日の午前10時まで | 一般 | 24,000 |
| | 同上 (ただし4/29～5/5 7/20～8/31を除く平日) | シニア 夫婦計100歳以上, 1人の場合 60歳以上 | 16,800 |
| | | ファミリー 小学生以下の子供のいる家族 | 16,800 |
| | 午前10時から1時間ごと | 日帰り | 1,500 |

別表第2～別表第10 (略)

議案第 9号

城里町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

城里町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

令和8年城里町条例第 号

城里町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

城里町災害弔慰金の支給等に関する条例（平成17年城里町条例第102号）の一部を次のように改正する。

目次中「第5章 補則（第17条）」を「第5章 雑則（第17条・第18条）」に改める。

第1条中「及び」を「並びに」に改め、「被害を受けた」の次に「世帯の」を加える。

第2条中「次の各号」を「, 次の各号」に、「意義」を「定義」に改め、同条第1号中「高波」を「津波」に改め、同条第2号中「町の」を「この町の」に改める。

第7条中「次」の次に「の各号」を加え、同条に次の1号を加える。

(3) 災害に際し、町長の避難の指示に従わなかったことその他の特別の事情があるため、町長が支給を不相当と認めた場合

第12条第1項中「町長」を「町」に改める。

第15条第3項中「償還免除, 一時償還, 違約金及び償還金の支払猶予」を「償還金の支払猶予, 償還免除, 報告等, 一時償還及び違約金」に、「法第13条第1項及び令第8条から第11条まで」を「, 法第13条, 第14条第1項及び第16条並びに令第8条, 第9条及び第12条」に改める。

「第5章 補則」を「第5章 雑則」に改める。

第17条を第18条とし、第5章中同条の前に次の1条を加える。

(災害弔慰金等支給審査会の設置)

第17条 災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関する重要事項を調査審議するため、町長の附属機関として、城里町災害弔慰金等支給審査会（以下「審査会」という。）を置く。

2 審査会は、医師その他町長が必要と認める者のうちから、町長が委嘱する。

3 前項に定めるもののほか、審査会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附則第3項中「第14条第1項」を「第13条第1項」に改める。

附則第4項中「法第13条第1項」を「法第14条第1項」に、「第14条第7項」を「第14条第5項」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(城里町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 城里町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成17年城里町条例第38号）の一部を次のように改正する。

別表災害義援金配分委員会委員の項の次に次のように加える。

| | | | | |
|---------------|---|--------|---|--|
| 災害弔慰金等支給審査会委員 | 〃 | 13,000 | 〃 | |
|---------------|---|--------|---|--|

城里町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表

| 改正後 | 現 行 |
|---|--|
| <p>城里町災害弔慰金の支給等に関する条例</p> <p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条・第2条）</p> <p>第2章 災害弔慰金の支給（第3条—第8条）</p> <p>第3章 災害障害見舞金の支給（第9条—第11条）</p> <p>第4章 災害援護資金の貸付け（第12条—第16条）</p> <p>第5章 <u>雑則</u>（第17条・第18条）</p> <p>附則</p> <p>（目的）</p> <p>第1条 この条例は、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号。以下「法」という。）及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和48年政令第374号。以下「令」という。）の規定に準拠し、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた町民に災害障害見舞金の支給を行い、<u>並びに</u>自然災害により被害を受けた<u>世帯</u>の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もって町民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において、<u>次の各号に掲げる用語の定義</u>は、それぞれ当該各号に掲げるところによる。</p> <p>(1) 災害とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、<u>津波</u>その他異常な自然現象により被害が生ずることをいう。</p> <p>(2) 町民とは、災害により被害を受けた当時、<u>この町の区域内</u>に住所を有した者をいう。</p> <p>第3条～第6条 （略）</p> <p>（支給の制限）</p> <p>第7条 弔慰金は、<u>次の各号に掲げる</u>場合には支給しない。</p> | <p>城里町災害弔慰金の支給等に関する条例</p> <p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条・第2条）</p> <p>第2章 災害弔慰金の支給（第3条—第8条）</p> <p>第3章 災害障害見舞金の支給（第9条—第11条）</p> <p>第4章 災害援護資金の貸付け（第12条—第16条）</p> <p>第5章 <u>補則</u>（第17条）</p> <p>附則</p> <p>（目的）</p> <p>第1条 この条例は、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号。以下「法」という。）及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和48年政令第374号。以下「令」という。）の規定に準拠し、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた町民に災害障害見舞金の支給を行い、<u>及び</u>自然災害により被害を受けた世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もって町民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において<u>次の各号に掲げる用語の意義</u>は、それぞれ当該各号に掲げるところによる。</p> <p>(1) 災害とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、<u>高波</u>その他異常な自然現象により被害が生ずることをいう。</p> <p>(2) 町民とは、災害により被害を受けた当時、<u>町の区域内</u>に住所を有した者をいう。</p> <p>第3条～第6条 （略）</p> <p>（支給の制限）</p> <p>第7条 弔慰金は、次に掲げる場合には支給しない。</p> |

(1)・(2) (略)

(3) 災害に際し、町長の避難の指示に従わなかったことその他の特別の事情があるため、町長が支給を不相当と認めた場合

(支給の手続)

第8条～第11条 (略)

(災害援護資金の貸付け)

第12条 町は、令第3条に掲げる災害により法第10条第1項各号に掲げる被害を受けた世帯の町民である世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため災害援護資金の貸付けを行うものとする。

2 (略)

第13条・第14条 (略)

(償還等)

第15条 (略)

2 (略)

3 償還金の支払猶予、償還免除、報告等、一時償還及び違約金については、法第13条、第14条第1項及び第16条並びに令第8条、第9条及び第12条の規定によるものとする。

4 (略)

第16条 (略)

第5章 雑則

(災害弔慰金等支給審査会の設置)

第17条 災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関する重要事項を調査審議するため、町長の附属機関として、城里町災害弔慰金等支給審査会(以下「審査会」という。)を置く。

2 審査会は、医師その他町長が必要と認める者のうちから、町長が委嘱する。

3 前項に定めるもののほか、審査会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(委任)

第18条 (略)

(1)・(2) (略)

(追加)

(支給の手続)

第8条～第11条 (略)

(災害援護資金の貸付け)

第12条 町長は、令第3条に掲げる災害により法第10条第1項各号に掲げる被害を受けた世帯の町民である世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため災害援護資金の貸付けを行うものとする。

2 (略)

第13条・第14条 (略)

(償還等)

第15条 (略)

2 (略)

3 償還免除、一時償還、違約金及び償還金の支払猶予については法第13条第1項及び令第8条から第11条までの規定によるものとする。

4 (略)

第16条 (略)

第5章 補則

(追加)

(委任)

第17条 (略)

附 則

1・2 (略)

(東日本大震災に対処するための特例措置)

- 3 東日本大震災に対処するため特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号。以下「平成23年特例法」という。)第2条第1項に規定する東日本大震災により著しい被害を受けた者で東日本大震災に対処するため特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令(平成23年政令第131号。以下「平成23年特別令」という。)第13条第1項に定めるものに対する災害援助資金の貸付けに係る第13条第2項及び第14条の適用については、第13条第2項中「10年」とあるのは「13年」と、「3年」とあるのは「6年」と、「5年」とあるのは「8年」と、第14条中「年3パーセント」を「年1.5パーセント(保証人を立てる場合にあつては無利子)」とする。
- 4 前項の災害支援資金の貸付けに係る償還免除及び保証人については、第15条第3項の規定にかかわらず、平成23年特例法第103条第1項の規定により読み替えられた法第14条第1項及び平成23年特別令第14条第5項の規定によるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(城里町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 2 城里町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成17年城里町条例第38号)の一部を次のように改正する。
別表災害義援金配分委員会委員の項の次に次のように加える。

| | | | | |
|---------------|---|--------|---|--|
| 災害弔慰金等支給審査会委員 | 〃 | 13,000 | 〃 | |
|---------------|---|--------|---|--|

附 則

1・2 (略)

(東日本大震災に対処するための特例措置)

- 3 東日本大震災に対処するため特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号。以下「平成23年特例法」という。)第2条第1項に規定する東日本大震災により著しい被害を受けた者で東日本大震災に対処するため特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令(平成23年政令第131号。以下「平成23年特別令」という。)第14条第1項に定めるものに対する災害援助資金の貸付けに係る第13条第2項及び第14条の適用については、第13条第2項中「10年」とあるのは「13年」と、「3年」とあるのは「6年」と、「5年」とあるのは「8年」と、第14条中「年3パーセント」を「年1.5パーセント(保証人を立てる場合にあつては無利子)」とする。
- 4 前項の災害支援資金の貸付けに係る償還免除及び保証人については、第15条第3項の規定にかかわらず、平成23年特例法第103条第1項の規定により読み替えられた法第13条第1項及び平成23年特別令第14条第7項の規定によるものとする。

議案第10号

城里町認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する
条例について

城里町認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を別紙のと
おり定める。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

令和8年城里町条例第 号

城里町認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
城里町認定こども園の設置及び管理に関する条例（平成31年城里町条例第13号）の一部を次のように改正する。

第4条に次の1号を加える。

- (4) 乳児等通園支援事業（児童福祉法第6条の3第16項に規定する乳児等通園支援事業をいう。）

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

城里町認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表

| 改正後 | 現 行 |
|---|---|
| <p>第1条～第3条 (略) (事業)</p> <p>第4条 認定こども園は、次に掲げる事業を行う。 (1)～(3) (略) <u>(4) 乳児等通園支援事業(児童福祉法第6条の3第16項に規定する乳児等通園支援事業をいう。)</u></p> <p>第5条～第13条 (略) 附 則 1～4 (略) <u>附 則</u> <u>この条例は、令和8年4月1日から施行する。</u></p> | <p>第1条～第3条 (略) (事業)</p> <p>第4条 認定こども園は、次に掲げる事業を行う。 (1)～(3) (略) (追加)</p> <p>第5条～第13条 (略) 附 則 1～4 (略)</p> |

議案第 1 1 号

城里町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

城里町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和 8 年 3 月 2 4 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 8 年 月 日

令和8年城里町条例第 号

城里町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

城里町国民健康保険税条例（平成17年城里町条例第51号）の一部を次のように改正する。

第1条第2項中「当該世帯主に」を「当該世帯内に」に改める。

第2条第1項第1号中「及び」を「,」に改め、「(以下この条において「介護納付金という。)」の次に「及び子ども・子育て支援納付金（平成24年法律第65号）の規定による子ども・子育て支援納付金（以下この条において「子ども・子育て支援納付金」という。)」を加え、同項に次の1号を加える。

(4) 子ども・子育て支援納付金課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（県（都・道・府）の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。)

第2条第2項ただし書中「66万円」を「67万円」に改め、同条第3項中「その世帯に属する」の次に「国民健康保険の」を加え、同条に次の1項を加える。

5 第1項第4号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第703条の4第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。ただし、加算後の額が3万円を超える場合においては、子ども・子育て支援納付金課税額は、3万円とする。

第3条第1項中「地方税」及び「(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)」を削る。

第9条の次に次の3条を加える。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額)

第9条の2 第2条第5項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額を課税標準とし、これに別表第1の税率を乗じて算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額)

第9条の3 第2条第5項の被保険者均等割額は、被保険者1人について、別表第1の金額とする。

(18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額)

第9条の4 第2条第5項の18歳以上被保険者均等割額は、18歳以上被保険者1人について、別表第1の金額とする。

第23条第1項各号列記以外の部分中「66万円」を「67万円」に、「及び」を「,」に改め、「(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)」の次に「並びに同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からエ及びオに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が3万円を超える場合には、3万円）」を加え、同項第1号に次のように加える。

エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第1号の部エの項に規定する金額

オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第1号の部オの項に規定する金額

第23条第1項第2号中「30万5,000円」を「31万円」に改め、同号に次のように加える。

エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第2号の部エの項に規定する金額

オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第2号の部オの項に規定する金額

第23条第1項第3号中「56万円」を「57万円」に改め、同号に次のように加える。

エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第3号の部エの項に規定する金額

オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第3号の部オの項に規定する金額

第23条第2項に次の1号を加える。

(3) 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額

ア 前項第1号エに規定する金額を減額した世帯 別表第2第23条第2項第3号の部アの項に規定する金額

イ 前項第2号エに規定する金額を減額した世帯 別表第2第23条第2項第3号の部イの項に規定する金額

ウ 前項第3号エに規定する金額を減額した世帯 別表第2第23条第2項第3号の部ウの項に規定する金額

エ アからウに掲げる世帯以外の世帯 別表第2第23条第2項第3号の部エの項に規定する金額

第23条第3項各号列記以外の部分中「及び」を「並びに」に改め、「被保険者均等割額」の次に「及び18歳以上被保険者均等割額」を加え、同項に次の3号を加える。

(7) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第9条の2の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(8) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の3の規定により算定した被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(9) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の4の規定により算定した18歳以上被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合に

っては、その減額後の18歳以上被保険者均等割額)の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

第23条に次の1項を加える。

- 4 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者(以下「18歳未満被保険者」という。)がある場合における当該納税義務者に対して課する子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額(当該納税義務者の世帯に属する18歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額(第3項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額。)に限る。)は、当該被保険者均等割額から、当該被保険者につき算定した被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。

附則第3項、第4項及び第6項から第13項までの規定中「第8条」の次に「第9条の4」を加える。

別表第1第6条の項中「100分の2.8」を「100分の2.80」に改め、同表に次のように加える。

| | | |
|-------|---------------------------------------|-----------|
| 第9条の2 | 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額 | 100分の0.26 |
| 第9条の3 | 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の均等割額 | 1,600円 |
| 第9条の4 | 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上均等割額 | 100円 |

別表第2中「

| | | |
|------------|---------------------------------------|--|
| 第23条第1項第1号 | ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 14,700円 |
| | イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 5,950円 |
| | ウ 介護納付金課税被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 8,400円 |
| 第23条第1項第2号 | ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 10,500円 |
| | イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 4,250円 |
| | ウ 介護納付金課税被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 6,000円 |

| | | |
|------------|---------------------------------------|--|
| | 税額の被保険者均等割額 | |
| 第23条第1項第3号 | ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 4,200円 |
| | イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 1,700円 |
| | ウ 介護納付金課税被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 2,400円 |

」を「

| | | |
|------------|---|--|
| 第23条第1項第1号 | ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 14,700円 |
| | イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 5,950円 |
| | ウ 介護納付金課税被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 8,400円 |
| | エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 1,120円 |
| | オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 | 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 70円 |
| 第23条第1項第2号 | ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 10,500円 |
| | イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 4,250円 |

| | | |
|------------|--|--|
| | <p>齡者支援金等課税額の被保険者均等割額</p> <p>ウ 介護納付金課税被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額</p> <p>エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額</p> <p>オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額</p> | <p>介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 6,000円</p> <p>被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 800円</p> <p>18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 50円</p> |
| 第23条第1項第3号 | <p>ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額</p> | <p>被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 4,200円</p> |
| | <p>イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額</p> | <p>被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 1,700円</p> |
| | <p>ウ 介護納付金課税被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額</p> | <p>介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 2,400円</p> |
| | <p>エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額</p> | <p>被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 320円</p> |
| | <p>オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額</p> | <p>被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 20円</p> |

」に改める。

別表第3中「

| | | |
|------------|------------------------------------|------------------------|
| 第23条第2項第1号 | <p>ア 第23条第1項第1号アに規定する金額を減額した世帯</p> | <p>未就学児1人つき 3,150円</p> |
| | <p>イ 第23条第1項第2号アに規定する金額を減額した世帯</p> | <p>未就学児1人つき 5,250円</p> |

| | | |
|------------------|-----------------------------------|---------------------|
| 第 23 条第 2 項第 1 号 | ウ 第 23 条第 1 項第 3 号アに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児 1 につき 8,400 円 |
| | エ アからウまでに掲げる以外の世帯 | 未就学児 1 につき 10,500 円 |

」を「

| | | |
|------------------|-----------------------------------|----------------------|
| 第 23 条第 2 項第 1 号 | ア 第 23 条第 1 項第 1 号アに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児 1 人につき 3,150 円 |
| | イ 第 23 条第 1 項第 2 号アに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児 1 人につき 5,250 円 |
| | ウ 第 23 条第 1 項第 3 号アに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児 1 人につき 8,400 円 |
| | エ アからウまでに掲げる以外の世帯 | 未就学児 1 人につき 10,500 円 |

」に改め、同表に次のように加える。

| | | |
|------------------|-----------------------------------|-------------------|
| 第 23 条第 2 項第 3 号 | ア 第 23 条第 1 項第 1 号エに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児 1 人につき 240 円 |
| | イ 第 23 条第 1 項第 2 号エに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児 1 人につき 400 円 |
| | ウ 第 23 条第 1 項第 3 号エに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児 1 人につき 640 円 |
| | エ アからウまでに掲げる以外の世帯 | 未就学児 1 人につき 800 円 |

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(適用区分)

- 2 この条例による改正後の城里町国民健康保険税条例の規定は、令和 8 年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和 7 年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

城里町国民健康保険税条例の一部を改正する条例 新旧対照表

| 改正後 | 現 行 |
|--|--|
| <p>(納税義務者)</p> <p>第1条 (略)</p> <p>2 国民健康保険の被保険者である資格がない世帯主であつて、<u>当該世帯内に国民健康保険の被保険者である者がある場合</u>においては、当該世帯主を国民健康保険の被保険者である世帯主とみなして国民健康保険税を課する。</p> <p>(課税額)</p> <p>第2条 前条の者に対して課する国民健康保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>(1) 基礎課税額(国民健康保険税のうち、国民健康保険に関する特別会計において負担する国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険法(昭和33年法律第192号)の規定による国民健康保険事業費納付金(以下この条において「国民健康保険事業費納付金」という。)の納付に要する費用のうち、茨城県の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)の規定による後期高齢者支援金等(以下この条において「後期高齢者支援金等」という。)、<u>介護保険法(平成9年法律第123号)の規定による納付金(以下この条において「介護納付金」という。)</u>及び<u>子ども・子育て支援納付金(平成24年法律第65号)の規定による子ども・子育て支援納付金(以下この条において「子ども・子育て支援納付金」という。)</u>の納付に要する費用に充てる部分を除く。)に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。)</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p><u>(4) 子ども・子育て支援納付金課税額(国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(県(都・道・府)の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援</u></p> | <p>(納税義務者)</p> <p>第1条 (略)</p> <p>2 国民健康保険の被保険者である資格がない世帯主であつて、<u>当該世帯主に国民健康保険の被保険者である者がある場合</u>においては、当該世帯主を国民健康保険の被保険者である世帯主とみなして国民健康保険税を課する。</p> <p>(課税額)</p> <p>第2条 前条の者に対して課する国民健康保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>(1) 基礎課税額(国民健康保険税のうち、国民健康保険に関する特別会計において負担する国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険法(昭和33年法律第192号)の規定による国民健康保険事業費納付金(以下この条において「国民健康保険事業費納付金」という。)の納付に要する費用のうち、茨城県の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)の規定による後期高齢者支援金等(以下この条において「後期高齢者支援金等」という。)<u>及び</u>介護保険法(平成9年法律第123号)の規定による納付金(以下この条において「介護納付金」という。)の納付に要する費用に充てる部分を除く。)に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。)</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(追加)</p> |

納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。）

2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が67万円を超える場合においては、基礎課税額は、67万円とする。

3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が26万円を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は26万円とする。

4 (略)

5 第1項第4号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第703条の4第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。ただし、加算後の額が3万円を超える場合においては、子ども・子育て支援納付金課税額は、3万円とする。

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額)

第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の属する前年の所得に係る法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）を課税標準とし、これに別表第1の税率を乗じて算定する。

2 (略)

第4条～第9条 (略)

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額)

2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が66万円を超える場合においては、基礎課税額は、66万円とする。

3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が26万円を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は26万円とする。

4 (略)

(追加)

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額)

第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の属する前年の所得に係る地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）を課税標準とし、これに別表第1の税率を乗じて算定する。

2 (略)

第4条～第9条 (略)

(追加)

第9条の2 第2条第5項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額を課税標準とし、これに別表第1の税率を乗じて算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額)

(追加)

第9条の3 第2条第5項の被保険者均等割額は、被保険者1人について、別表第1の金額とする。

(18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額)

(追加)

第9条の4 第2条第5項の18歳以上被保険者均等割額は、18歳以上被保険者1人について、別表第1の金額とする。

第10条～第21条及び第22条 (略)

(国民健康保険税の減額)

第10条～第21条及び第22条 (略)

(国民健康保険税の減額)

第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からアに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が67万円を超える場合には、67万円）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が26万円を超える場合には、26万円）、同条第4項本文の介護納付金課税額からウに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）並びに同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からエ及びオに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が3万円を超える場合には、3万円）の合算額とする。

(1) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者（前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額

第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からアに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が66万円を超える場合には、66万円）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が26万円を超える場合には、26万円）及び同条第4項本文の介護納付金課税額からウに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。

(1) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者（前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額

に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）を超えない世帯に係る納税義務者

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第1号の部アの項に規定する金額

イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第1号の部イの項に規定する金額

ウ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第1号の部ウの項に規定する金額

エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第1号の部エの項に規定する金額

オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第1号の部オの項に規定する金額

(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減

に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）を超えない世帯に係る納税義務者

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第1号の部アの項に規定する金額

イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第1号の部イの項に規定する金額

ウ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第1号の部ウの項に規定する金額

(追加)

(追加)

(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減

じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき31万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について別表第2第23条第1項第2号の部アの項に規定する金額

イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について別表第2第23条第1項第2号の部イの項に規定する金額

ウ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について別表第2第23条第1項第2号の部ウの項に規定する金額

エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について別表第2第23条第1項第2号の部エの項に規定する金額

オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について別表第2第23条第1項第2号の部オの項に規定する金額

(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき57万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前2号に該当する者を除く。)

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について別表第2第23条第1項第3号の部アの項に規定する金額

じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき30万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について別表第2第23条第1項第2号の部アの項に規定する金額

イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について別表第2第23条第1項第2号の部イの項に規定する金額

ウ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について別表第2第23条第1項第2号の部ウの項に規定する金額

(追加)

(追加)

(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき56万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前2号に該当する者を除く。)

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について別表第2第23条第1項第3号の部アの項に規定する金額

イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第3号の部イの項に規定する金額

ウ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第3号の部ウの項に規定する金額

エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第3号の部エの項に規定する金額

オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第3号の部オの項に規定する金額

2 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

(1)・(2) (略)

(3) 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額

ア 前項第1号エに規定する金額を減額した世帯 別表第2第23条第2項第3号の部アの項に規定する金額

イ 前項第2号エに規定する金額を減額した世帯 別表第2第23条第2項第3号の部イの項に規定する金額

イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第3号の部イの項に規定する金額

ウ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について別表第2第23条第1項第3号の部ウの項に規定する金額

(追加)

(追加)

2 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

(1)・(2) (略)

(追加)

ウ 前項第3号エに規定する金額を減額した世帯 別表第2第23条第2項第3号の部ウの項に規定する金額

エ アからウに掲げる世帯以外の世帯 別表第2第23条第2項第3号の部エの項に規定する金額

3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第4項に規定する出産被保険者（以下「出産被保険者」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額）は、当該所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

(1)～(6) (略)

(7) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第9条の2の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(8) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の3の規定により算定した被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(9) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の4の規定により算定した18歳以上被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の18歳以上被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

4 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「18歳未満被保険者」と

3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第4項に規定する出産被保険者（以下「出産被保険者」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額及び被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額）は、当該所得割額及び被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

(1)～(6) (略)

(追加)

(追加)

(追加)

(追加)

いう。)がある場合における当該納税義務者に対して課する子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額(当該納税義務者の世帯に属する18歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額(第3項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額。)に限る。)は、当該被保険者均等割額から、当該被保険者につき算定した被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。

第23条の2～第27条 (略)

附 則

1～2 (略)

(上場株式等に係る配当所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

3 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の2第5項の配当所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条、第9条の4及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」とする。

(長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例)

4 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第34条第4項の譲渡所得を有する場合における第3条、第6条、第8条、第9条の4及び第23条の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第3

第23条の2～第27条 (略)

附 則

1～2 (略)

(上場株式等に係る配当所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

3 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の2第5項の配当所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」とする。

(長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例)

4 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第34条第4項の譲渡所得を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定に

6条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下この項において「控除後の長期譲渡所得の金額」という。)の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額」とあるのは「及び山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。

(短期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例)

5 (略)

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

6 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2第5項の一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条、第9条の4及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。

(上場株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

7 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2の2第5項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条、第9条の4及び第23条の規程の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2

該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下この項において「控除後の長期譲渡所得の金額」という。)の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額」とあるのは「及び山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。

(短期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例)

5 (略)

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

6 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2第5項の一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。

(上場株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

7 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2の2第5項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条の規程の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるの

項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。

(先物取引に係る雑所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

- 8 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の4第4項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条、第9条の4及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

- 9 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の3第5項の事業所得又は雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条、第9条の4及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。

は「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。

(先物取引に係る雑所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

- 8 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の4第4項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

- 9 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の3第5項の事業所得又は雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。

(特例適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)

10 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(昭和37年法律第144号)第8条第2項に規定する特例適用利子等,同法第12条第5項に規定する特例適用利子等又は同法第16条第2項に規定する特例適用利子等に係る利子所得,配当所得,譲渡所得,一時所得及び雑所得を有する場合における第3条,第6条,第8条,第9条の4及び第23条第1項の規定の適用については,第3条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(昭和37年法律第144号)第8条第2項(同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。)に規定する特例適用利子等の額(以下この条及び第23条第1項において「特例適用利子等の額」という。)の合計額から法第314条の2第2項」と,「山林所得金額の合計額(」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額(」と,同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と,第23条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額」とする。

(特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例)

11 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項に規定する特例適用配当等,同法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る利子所得,配当所得及び雑所得を有する場合における第3条,第6条,第8条,第9条の4及び第23条第1項の規定の適用については,第3条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項(同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。)に規定する特例適用配当等の額(以下この条及び第23条第1項において「特例適用配当等の額」という。)の合計額から法第314条の

(特例適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)

10 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(昭和37年法律第144号)第8条第2項に規定する特例適用利子等,同法第12条第5項に規定する特例適用利子等又は同法第16条第2項に規定する特例適用利子等に係る利子所得,配当所得,譲渡所得,一時所得及び雑所得を有する場合における第3条,第6条,第8条及び第23条第1項の規定の適用については,第3条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(昭和37年法律第144号)第8条第2項(同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。)に規定する特例適用利子等の額(以下この条及び第23条第1項において「特例適用利子等の額」という。)の合計額から法第314条の2第2項」と,「山林所得金額の合計額(」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額(」と,同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と,第23条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額」とする。

(特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例)

11 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項に規定する特例適用配当等,同法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る利子所得,配当所得及び雑所得を有する場合における第3条,第6条,第8条及び第23条第1項の規定の適用については,第3条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項(同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。)に規定する特例適用配当等の額(以下この条及び第23条第1項において「特例適用配当等の額」という。)の合計額から法第314条の2第2項」と,

2第2項」と、「山林所得金額の合計額（とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第23条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額」とする。

（条約適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例）

12 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法，法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等に係る利子所得，配当所得，譲渡所得，一時所得及び雑所得を有する場合における第3条，第6条，第8条，第9条の4及び第23条の規定の適用については，第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法，法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の合計額（と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」とする。

（条約適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例）

13 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等に係る利子所得，配当所得及び雑所得を有する場合における第3条，第6条，第8条，第9条の4及び第23条の規定の適用については，第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に

「山林所得金額の合計額（とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第23条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額」とする。

（条約適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例）

12 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法，法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等に係る利子所得，配当所得，譲渡所得，一時所得及び雑所得を有する場合における第3条，第6条，第8条及び第23条の規定の適用については，第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法，法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の合計額（と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」とする。

（条約適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例）

13 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等に係る利子所得，配当所得及び雑所得を有する場合における第3条，第6条，第8条及び第23条の規定の適用については，第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法，

伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」とする。

別表第1（第3条—第9条関係）

| 区分 | | 金額 |
|-------|---------------------------------------|-----------|
| 第3条 | 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額 | 100分の6.70 |
| 第5条 | 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 21,000円 |
| 第6条 | 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額 | 100分の2.80 |
| 第7条の2 | 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の均等割額 | 8,500円 |
| 第8条 | 介護納付金課税被保険者に係る所得割額 | 100分の1.80 |
| 第9条 | 介護納付金課税被保険者に係る均等割額 | 12,000円 |
| 第9条の2 | 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額 | 100分の0.26 |
| 第9条の3 | 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の均等割額 | 1,600円 |
| 第9条の4 | 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上均等割額 | 100円 |

法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」とする。

別表第1（第3条—第9条関係）

| 区分 | | 金額 |
|-------|---------------------------------|-----------|
| 第3条 | 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額 | 100分の6.70 |
| 第5条 | 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 21,000円 |
| 第6条 | 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額 | 100分の2.8 |
| 第7条の2 | 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の均等割額 | 8,500円 |
| 第8条 | 介護納付金課税被保険者に係る所得割額 | 100分の1.80 |
| 第9条 | 介護納付金課税被保険者に係る均等割額 | 12,000円 |

別表第2 (第23条関係)

| 区分 | | 金額 |
|--------------------|---|---|
| 第23条 第1項第 1号 | ア 国民健康保険 の被保険者に係 る基礎課税額の 被保険者均等割 額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を 除く。) 1人について 14,700円 |
| | イ 国民健康保険 の被保険者に係 る後期高齢者支 援金等課税額の 被保険者均等割 額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を 除く。) 1人について 5,950円 |
| | ウ 介護納付金課 税被保険者に係 る基礎課税額の 被保険者均等割 額 | 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規 定する世帯主を除く。) 1人について 8, 400円 |
| | エ 国民健康保険 の被保険者に係 る子ども・子育 て支援納付金課 税額の被保険者 均等割額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を 除く。) 1人について 1,120円 |
| | オ 18歳以上被保 険者に係る子ど も・子育て支援 納付金課税額の 18歳以上被保 険者均等割額 | 18歳以上被保険者(第1条第2項に規定する 世帯主を除く。) 1人について 70円 |
| 第23条 第1項第 | ア 国民健康保険 の被保険者に係 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を 除く。) 1人について 10,500円 |

別表第2 (第23条関係)

| 区分 | | 金額 |
|--------------------|---|---|
| 第23条 第1項第 1号 | ア 国民健康保険 の被保険者に係 る基礎課税額の 被保険者均等割 額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を 除く。) 1人について 14,700円 |
| | イ 国民健康保険 の被保険者に係 る後期高齢者支 援金等課税額の 被保険者均等割 額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を 除く。) 1人について 5,950円 |
| | ウ 介護納付金課 税被保険者に係 る基礎課税額の 被保険者均等割 額 | 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規 定する世帯主を除く。) 1人について 8, 400円 |
| 第23条 第1項第 2号 | ア 国民健康保険 の被保険者に係 る基礎課税額の 被保険者均等割 額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を 除く。) 1人について 10,500円 |
| | イ 国民健康保険 の被保険者に係 る後期高齢者支 援金等課税額の 被保険者均等割 額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を 除く。) 1人について 4,250円 |
| | ウ 介護納付金課 税被保険者に係 る基礎課税額の | 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規 定する世帯主を除く。) 1人について 6, 000円 |

| | | | | | |
|------------|---|---|------------|---------------------------------------|---|
| 2号 | る基礎課税額の被保険者均等割額 | | | 被保険者均等割額 | |
| | イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 4,250円 | 第23条第1項第3号 | ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 4,200円 |
| | ウ 介護納付金課税被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 6,000円 | | イ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 1,700円 |
| | エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 800円 | | ウ 介護納付金課税被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 2,400円 |
| | オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 | 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 50円 | | | |
| 第23条第1項第3号 | ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 4,200円 | | | |
| | イ 国民健康保険 | 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を | | | |

| | |
|---|---|
| の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 | 除く。) 1人について 1,700円 |
| ウ 介護納付金課税被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 | 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 2,400円 |
| エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 320円 |
| オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 | 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 20円 |

別表第3 (第23条関係)

| | 区分 | 金額 |
|------------|-----------------------------|------------------|
| 第23条第2項第1号 | ア 第23条第1項第1号アに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 3,150円 |
| | イ 第23条第1項第2号アに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 5,250円 |
| | ウ 第23条第1項第3号アに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 8,400円 |
| | エ アからウまでに掲げる以外の世帯 | 未就学児1人につき |

別表第3 (第23条関係)

| | 区分 | 金額 |
|------------|-----------------------------|------------------|
| 第23条第2項第1号 | ア 第23条第1項第1号アに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 3,150円 |
| | イ 第23条第1項第2号アに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 5,250円 |
| 第23条第2項第1号 | ウ 第23条第1項第3号アに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 8,400円 |
| | エ アからウまでに掲げる以外の世帯 | 未就学児1人につき 1 |

| | | |
|--------------------|-----------------------------|---------------------|
| | | 10,500円 |
| 第23条 第2項 第2号 | ア 第23条第1項第1号イに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 1,275円 |
| | イ 第23条第1項第2号イに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 2,125円 |
| | ウ 第23条第1項第3号イに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 3,400円 |
| | エ アからウまでに掲げる以外の世帯 | 未就学児1人につき 4,250円 |
| 第23条 第2項 第3号 | ア 第23条第1項第1号エに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 240円 |
| | イ 第23条第1項第2号エに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 400円 |
| | ウ 第23条第1項第3号エに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 640円 |
| | エ アからウまでに掲げる以外の世帯 | 未就学児1人につき 800円 |

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 この条例による改正後の城里町国民健康保険税条例の規定は、令和8年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

| | | |
|--------------------|-----------------------------|----------------------|
| | | 0,500円 |
| 第23条 第2項 第2号 | ア 第23条第1項第1号イに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 1, 275円 |
| | イ 第23条第1項第2号イに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 2, 125円 |
| | ウ 第23条第1項第3号イに規定する金額を減額した世帯 | 未就学児1人につき 3, 400円 |
| | エ アからウまでに掲げる以外の世帯 | 未就学児1人につき 4, 250円 |

議案第12号

城里町介護保険条例の一部を改正する条例について

城里町介護保険条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和8年 3月24日 提出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

令和 8 年城里町条例第 号

城里町介護保険条例の一部を改正する条例

城里町介護保険条例（平成 17 年城里町条例第 115 号）の一部を次のように改正する。
附則第 7 条の次に次の 1 条を加える。

（令和 8 年度における前年度非課税者に係る保険料の減免）

- 第 8 条 第一号被保険者又はその属する世帯の世帯主及び全ての世帯員のうちに令和 7 年度及び令和 8 年度の各年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者で令附則第 25 条の規定により令和 8 年度分の同法の規定による市町村民税が課されているものとみなされることとなるもの（以下「みなし課税者」という。）がいる場合であって、そのみなされることにより当該第一号被保険者の令和 8 年度分の保険料に係る保険料段階（第 2 条第 1 項各号に掲げる区分をいう。以下同じ。）が、当該みなし課税者に令附則第 25 条の規定の適用がないものとした場合に決定されるべき当該第一号被保険者の令和 8 年度分の保険料に係る保険料段階（次項において「令附則第 25 条非適用保険料段階」という。）よりも保険料率の高い保険料段階に決定されるときは、当該第一号被保険者の令和 8 年度分の保険料を減免する。
- 2 前項の規定による減免後の令和 8 年度分の保険料の額は、令附則第 25 条非適用保険料段階の保険料率により算定した保険料の額とする。
- 3 第 1 項の規定による保険料の減免については、保険料の納付義務者の申請を要しない。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

城里町介護保険条例の一部を改正する条例 新旧対照表

| 改正後 | 現 行 |
|---|---|
| <p style="text-align: center;">本則 (略)</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第1条～第7条 (略)</p> <p><u>(令和8年度における前年度非課税者に係る保険料の減免)</u></p> <p><u>第8条 第一号被保険者又はその属する世帯の世帯主及び全ての世帯員のうちに令和7年度及び令和8年度の各年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていない者で令附則第25条の規定により令和8年度分の同法の規定による市町村民税が課されているものとみなされることとなるもの(以下「みなし課税者」という。)がいる場合であって、そのみなされることにより当該第一号被保険者の令和8年度分の保険料に係る保険料段階(第2条第1項各号に掲げる区分をいう。以下同じ。)が、当該みなし課税者に令附則第25条の規定の適用がないものとした場合に決定されるべき当該第一号被保険者の令和8年度分の保険料に係る保険料段階(次項において「令附則第25条非適用保険料段階」という。)よりも保険料率の高い保険料段階に決定されるときは、当該第一号被保険者の令和8年度分の保険料を減免する。</u></p> <p><u>2 前項の規定による減免後の令和8年度分の保険料の額は、令附則第25条非適用保険料段階の保険料率により算定した保険料の額とする。</u></p> <p><u>3 第1項の規定による保険料の減免については、保険料の納付義務者の申請を要しない。</u></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p><u>この条例は、令和8年4月1日から施行する。</u></p> | <p style="text-align: center;">本則 (略)</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第1条～第7条 (略)</p> <p>(追加)</p> |

議案第13号

城里町過疎地域持続的発展計画について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第8条第1項の規定に基づき、城里町過疎地域持続的発展計画を別添のとおり定める。

令和8年 3月24日 提出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

別 添

城里町過疎地域持続的発展計画

(令和8年度～令和12年度)

茨城県東茨城郡城里町

目 次

| | | |
|-----|-----------------------------|----|
| 1 | 基本的な事項 | 1 |
| (1) | 城里町の概況 | 1 |
| (2) | 人口及び産業の推移と動向 | 5 |
| (3) | 行財政の状況 | 9 |
| (4) | 地域の持続的発展の基本方針 | 12 |
| (5) | 地域の持続的発展のための基本目標 | 13 |
| (6) | 計画の達成状況の評価に関する事項 | 13 |
| (7) | 計画期間 | 13 |
| (8) | 公共施設等総合管理計画との整合 | 13 |
| 2 | 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 | 14 |
| (1) | 現況と問題点 | 14 |
| (2) | その対策 | 14 |
| (3) | 事業計画 | 14 |
| (4) | 公共施設等総合管理計画との整合 | 14 |
| 3 | 産業の振興 | 15 |
| (1) | 現況と問題点 | 15 |
| (2) | その対策 | 16 |
| (3) | 事業計画 | 17 |
| (4) | 産業振興促進事業 | 18 |
| (5) | 公共施設等総合管理計画との整合 | 18 |
| 4 | 地域における情報化 | 19 |
| (1) | 現況と問題点 | 19 |
| (2) | その対策 | 19 |
| (3) | 事業計画 | 19 |
| 5 | 交通施設の整備、交通手段の確保 | 20 |
| (1) | 現況と問題点 | 20 |
| (2) | その対策 | 20 |
| (3) | 事業計画 | 21 |
| (4) | 公共施設等総合管理計画との整合 | 23 |
| 6 | 生活環境の整備 | 24 |
| (1) | 現況と問題点 | 24 |
| (2) | その対策 | 25 |
| (3) | 事業計画 | 26 |
| (4) | 公共施設等総合管理計画との整合 | 27 |
| 7 | 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 | 28 |
| (1) | 現況と問題点 | 28 |
| (2) | その対策 | 28 |

| | | |
|----------------------------------|-------|----|
| (3) 事業計画 | | 29 |
| (4) 公共施設等総合管理計画との整合 | | 29 |
| 8 医療の確保 | | 30 |
| (1) 現況と問題点 | | 30 |
| (2) その対策 | | 30 |
| (3) 事業計画 | | 30 |
| (4) 公共施設等総合管理計画との整合 | | 30 |
| 9 教育の振興 | | 31 |
| (1) 現況と問題点 | | 31 |
| (2) その対策 | | 31 |
| (3) 事業計画 | | 32 |
| (4) 公共施設等総合管理計画との整合 | | 32 |
| 10 集落の整備 | | 34 |
| (1) 現況と問題点 | | 34 |
| (2) その対策 | | 34 |
| (3) 事業計画 | | 34 |
| 11 地域文化の振興等 | | 35 |
| (1) 現況と問題点 | | 35 |
| (2) その対策 | | 35 |
| (3) 事業計画 | | 35 |
| (4) 公共施設等総合管理計画との整合 | | 35 |
| 12 再生可能エネルギーの利用の推進 | | 36 |
| (1) 現況と問題点 | | 36 |
| (2) その対策 | | 36 |
| 13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項 | | 37 |
| (1) 現況と問題点 | | 37 |
| (2) その対策 | | 37 |
| (3) 事業計画 | | 37 |
| (4) 公共施設等総合管理計画との整合 | | 37 |
| 事業計画(令和8年度～令和12年度)過疎地域持続的発展特別事業分 | | 38 |

1 基本的な事項

(1) 城里町の概況

ア 自然的・歴史的・社会的・経済的諸条件の概要

(自然的条件)

本町は、茨城県の西北部に位置し、南は水戸市、笠間市に接し、東は那珂市、常陸大宮市と那珂川で境し、西は栃木県茂木町に接しています。

地形的には、東部側の沖積平野地帯と中西部の八溝山系南端部の標高200m前後の丘陵地帯に分かれ、東部に那珂川、中西部に那珂川の支流である藤井川をはじめとする多くの河川が流れています。

地勢は、東西に約19キロメートル、南北に約13キロメートルに及び、総面積は161.80平方キロメートルで、全体の約62パーセントを森林が占めています。年間平均気温は、13.4℃、年間降水量は1,354mm前後、降雪は年数回程度と少なく過ごしやすい地域となっています。

七会地区は、町の西部に位置し、県都水戸市から25キロメートル、笠間市より8キロメートル圏内、南に笠間市、東に水戸市・(旧常北町)、北に常陸大宮市、西に栃木県茂木町に接しており、地勢は、東西に8キロメートル、南北に10.5キロメートル、総面積63.04平方キロメートルを有し、周囲は八溝山系が走り、鶏足山(430.5m)、花香月山(378.2m)、八瓶山(344.5m)、高取山(355.9m)、高田山(255.4m)等の山岳によって囲まれており、河川は藤井川、塩子川、涸沼川が西から東へ流れて、いずれも最上流部となっています。

桂地区は、町の北部に位置し、南は江川を境に旧常北町、北及び東は常陸大宮市、西は旧七会村に接しており、東西に8.5キロメートル、南北に7.5キロメートル、総面積46.33平方キロメートルを有し、那珂川流域の平坦地帯と八溝山に連なる台地とに二分されています。河川は東側に那珂川、錫高野の奥地から流れて岩船川と合流し那珂川に注ぐ桂川、その他皇都川、江川と水利に恵まれています。

(歴史的条件)

本町は、明治22年の市町村制施行時に、石塚村、小松村、西郷村、坪村、岩船村、沢山村、七会村の7村に分かれていました。大正8年に石塚村が町制を施行し石塚町となり、昭和30年には、石塚町と小松村、西郷村が合併し常北町が誕生し、同じく坪村と岩船村、沢山村が合併し桂村が誕生しました。

七会地区は、明治22年4月1日の市町村制によって七つの村を合併し七会村となり、平成元年に村制施行100周年を迎えました。

平成17年2月1日には、常北町、桂村、七会村が合併し城里町が誕生し、令和7年に合併20周年を迎えました。

(社会的・経済的條件)

本町は、県都水戸市に接し、首都圏100キロメートル圏内に位置しており、常磐自動車道をはじめとする主要高速道路など交通アクセスに恵まれています。

水戸市から宇都宮市に至る国道123号が町内東部を南北に縦断し、主要地方道水戸茂木線、日立笠間線、笠間緒川線、石岡城里線、一般県道阿波山徳

蔵線、錫高野石塚線、鶏足山線、鶏足山片庭線、真端水戸線、赤沢茂木線が縦横に走っていますが、これらの幹線道路は、山がちな地形から狭隘区間もあり、通過交通の増加に伴い円滑な通行に支障をきたしている箇所もあります。公共交通は、町内全域にデマンド交通「ふれあいタクシー」の運行や民間路線バスによる町内各地域と常陸大宮市（旧御前山村地区）、水戸市を結ぶ運行がありますが、乗客数の減少などが課題となっています。また、運転免許を保有していない65歳以上の町民に対し、近隣の医療機関への交通手段確保対策として、令和5年度より道路運送法第78条第2項の規定に基づく交通空白地有償運送（自家用有償旅客運送）の実証実験運行を実施しています。

経済交流圏は、水戸市、常陸大宮市、笠間市、栃木県茂木町とのつながりが深く、土地利用については、総面積161.80平方キロメートルのうち田、畑が28.65平方キロメートル（18パーセント）、山林、原野が99.79平方キロメートル（62パーセント）、宅地7.18平方キロメートル（4パーセント）、その他が26.16平方キロメートル（16パーセント）となっています。町東部側の沖積平野地帯と全体の約62パーセントを占める山林原野が西部側にあり、自然環境に恵まれた地域ですが、今後森林の保全など維持機能対策が課題となっています。

七会地区の主要道路は、水戸市より栃木県茂木町に通ずる県道水戸茂木線が東西に走り、東北より南に走る県道阿波山徳蔵線、笠間市より七会地区中央部を南北に走る県道笠間緒川線、両線の合流地点から下赤沢を経て笠間市に至る県道鶏足山線並びに鶏足山片庭線、更に涸沼川沿いに走る県道真端水戸線があり、地区住民の生活道路、産業道路としての役割を果たしています。南部（徳蔵、上・下赤沢、真端、大網）は笠間市と県道笠間緒川線を通じ深い関わりをもち、東部（小勝）は常北地区と、北部（塩子）は栃木県茂木町と県道水戸茂木線を通じ旧来から日常生活に深く関わりつつ発展してきましたが、自動車の普及とともに生活体系も変化し、水戸市方面に生活圏が拡大してきています。

桂地区の主要道路は、南北に走る国道123号を中心に、東西に走る県道阿波山徳蔵線、錫高野石塚線、日立・笠間線があります。特に国道123号バイパスの一部開通により、水戸方面への交通アクセスは飛躍的に向上し、これからの利便性の向上が期待されるところです。また、水戸北スマートインターチェンジや七会地区及び桂地区を通過する通称「ビーライン」や笠間市を通過する北関東自動車道などの交通網が整備され、隣接する茂木町の「モビリティリゾートもてぎ」などレジャー施設により大きな影響を受けています。このため、恵まれた自然環境と立地条件を活かしていくことにより基幹産業である農林業の充実を図るとともに、観光レクリエーション基地として整備を進めていくことが充分可能な条件を有しています。

七会地区及び桂地区の主産業は農業で、米、施設園芸、特用林産物などがありますが、経営耕地面積も少なく、労働力が他産業に移行し高齢化と後継者不足が懸案となっています。そのような中、城里町ブランド推奨品である「レッドポアロー」やお米日本一コンテストで最優秀賞を受賞した「ななかいの里コシヒカリ」などの町の特産品を主軸に、他農産物の広い普及を町内外に図っています。

施設としては、七会地区には物産センター「山桜」、桂地区には「道の駅

かつら」があり、町内外から多くの利用客があります。また、平成30年2月には、廃校となった「旧七会中学校」の跡地を利用し、役場支所・公民館機能と、Jリーグチーム「水戸ホーリーホック」のクラブハウス及び練習場を融合させた「城里町七会町民センター」を開設しました。同施設は「アツマーレ」の愛称で全国的に有名な施設となっています。桂地区には、廃校となった「旧北方小学校」跡地が、茨城県埋蔵文化財センター「いせきびあ茨城」として利用され、地域の歴史や文化への普及・啓発の拠点となっています。

イ 過疎の状況

昭和30年代以降の日本経済の高度成長は、農山漁村を中心とする地方の人口を急激に都市部へと吸収する結果をもたらし、本町においても、昭和35年には24,646人であった人口も、令和2年には18,097人と26.5パーセント減少しました。

昭和45年に旧七会村が過疎地域対策緊急措置法により、昭和55年には旧桂村が過疎地域振興特別措置法によりそれぞれ過疎地域の指定を受け、以来、過疎地域活性化特別措置法、過疎地域自立促進特別措置法を経て現在まで30年余にわたり、交通通信体系、教育文化施設、生活環境の整備、医療の確保、産業の振興等過疎対策事業を実施し、地域の活性化と住み良いむらづくりに努めてきました。

旧桂村は、過疎地域自立促進特別措置法の指定期間中に定住促進等が進んだことから、平成12年に過疎指定地域から脱却しましたが、令和2年国勢調査の結果を踏まえ、令和4年4月1日に地域指定を受けました。

七会地区の人口は、国勢調査で昭和35年には4,029人でしたが、昭和60年には2,795人となり25年間で1,234人（30.6パーセント）減少し、昭和60年から平成2年では84人（3.1パーセント）減少し、平成7年から平成12年では123人（4.7パーセント）減少し、平成12年から平成22年では368人（14.7パーセント）減少し、平成22年から平成27年では263人（12.3パーセント）減少し、平成27年から令和2年では271人（14.5パーセント）減少してきています。

若年者の増減率は15歳から29歳未満が昭和55年から昭和60年で23.8パーセント、昭和60年から平成2年で11.9パーセント、平成2年から平成7年で3.9パーセントと減少し続け、平成7年から平成12年では6.5パーセントと一時的に増加しましたが、平成22年から平成27年では25.6パーセント、平成27年から令和2年では35.6パーセントの大幅な減少が続いています。

65歳以上の高齢者増減率で、昭和55年から昭和60年で6.4パーセント、昭和60年から平成2年で13.1パーセント、平成2年から平成7年で24.1パーセントの増加となりましたが、平成7年から平成12年では5.4パーセントと若干の伸びとなり、平成12年から平成17年では2.4パーセントの減少、平成17年から平成22年では5.9パーセント、平成22年から平成27年では0.5パーセントの減少でありましたが、平成27年から令和2年では3.6パーセントの増加となりました。

桂地区の人口は、国勢調査で昭和35年には8,785人でしたが、昭和60年には6,766人となり25年間で2,019人（22.9パーセント）減少しています。昭和60年から平成2年では78人（1.1パーセント）の減少、平成7年から平成12

年では91人（1.3パーセント）の増加、平成12年から平成22年では656人（9.3パーセント）の減少、平成22年から平成27年では617人（9.6パーセント）の減少、平成27年から令和2年では555人（9.6パーセント）の減少で推移してきています。

若年者の増減率は15歳から29歳未満が昭和55年から昭和60年で12.0パーセント、昭和60年から平成2年で9.7パーセントと減少してきましたが、平成2年から平成7年で0.4パーセント、平成7年から平成12年では2.9パーセントと一時的に増加しましたが、平成22年から平成27年では18.0パーセント減少し、平成27年から令和2年では25.9パーセント減少となっています。

65歳以上の高齢者増減率は、昭和55年から昭和60年で8.2パーセント、昭和60年から平成2年で15.3パーセント、平成2年から平成7年で13.9パーセント、平成7年から平成12年では9.2パーセント、平成12年から平成17年では6.9パーセント、平成17年から平成22年では4.8パーセント、平成22年から平成27年では2.6パーセント、平成27年から令和2年では8.6パーセントの増加となっています。

道路網の整備は、生活道路としての町道整備が順調に図られてきました。土地基盤整備についてもほぼ完了し、経営の近代化、合理化が進められてきました。

教育施設では小中学校ともに統廃合が進み、七会地区では小学校1校となっており、桂地区では小学校2校、中学校1校となっています。

生活環境では、平成18年度から平成21年度までの4か年での徳蔵地区への給水事業により未普及地区が解消されました。

また、桂地区での公共下水道及び農業集落排水処理施設の整備、合併処理浄化槽の設置など着々と整備が図られ、基礎的な生活環境の整備は改善されてきました。

産業振興面では、特に観光レクリエーション事業に重点を置き、都市部との交流を通して地場産業の育成に努めてきました。平成4年4月に特産品直売センターとして開設し、平成5年4月に県内初の道の駅となった「道の駅かつら」が、七会地区では平成16年4月には物産センター「山桜」がオープンし、賑わいを見せているところです。

しかし、安定した就労の場が少ないことや農林業所得の低迷などによる兼業化へ一層拍車がかかり、それに加え主要道路などの交通体系の整備が進むとともに自動車の普及により就労の場の広域化が進んできています。

ウ 社会経済的発展の方向の概要

本町は、県都水戸市に接し、首都圏100キロメートル圏内に位置しており、常磐自動車道水戸インターチェンジに約10キロメートル、水戸北スマートインターチェンジに約8キロメートル、北関東自動車道友部インターチェンジに約18キロメートルの距離にあります。水戸市から宇都宮市に至る国道123号が町内東部を南北に縦断し、主要地方道4路線、一般県道6路線が縦横に走っています。北東部には一級河川的那珂川が流れ、その一帯に水田地帯が広がっています。

また、「道の駅かつら」も河川沿いの一角に立地しており、住民に憩いの場をもたらしています。

中西部は、比較的なだらかな丘陵地帯として、都市部との交流を目指した2つの総合野外活動センターなどの観光レクリエーション施設の整備を行い、平成14年には健康増進施設「ホロルの湯」が完成し、隣接する観光施設である総合野外活動センター「ふれあいの里」を含め、町内外から多くの方の利用を得ています。

七会地区は、森林面積が地区総面積の約8割を占めていることもあり、古くから農業を主とした第一次産業が中心となってきましたが、経営規模も小さく地理的社会的条件から若者の流出が進み、後継者不足等に至っています。

桂地区は、比較的大規模な工場などによる雇用の場はありますが、七会地区と同様に全町的に若年層の流出が見られ、そのような状況による影響があります。

そのような中、既存施設や地域資源を活用した持続的発展の展望及び関係人口の拡大を図る必要があります。

(2) 人口及び産業の推移と動向

ア 人口の推移と動向

本町の人口は、昭和35年に24,646人でありましたが、令和2年には18,097人となっており、比較すると人口で6,549人、率にして26.5パーセントの減少となっています。

地区単位で見ると、常北地区では水戸市と隣接しアクセス条件などが良好なことや安価な土地が提供できたことで住宅需要が増え、昭和60年以降急激な人口増となった時期もありました。桂地区では、昭和35年に8,785人であった人口も年々減少し、平成2年まで減少が続き、昭和55年に過疎地域として指定を受けて以降、公共インフラ整備を進める一方、住宅整備にも力を注いだ結果、平成7年からは人口増となり平成12年に過疎指定地域から脱却することができました。七会地区は、表1-1で示したように昭和55年から減少傾向を示しており、令和2年にいたっては、15歳から29歳の減少率が30パーセントを超える状況となっています。

一方で、高齢者比率が急激な増加をたどっており、令和2年では39.5パーセントとなっています。桂地区も同様で、表のように昭和55年から減少傾向を示しており、令和2年にいたっては、15歳から29歳の減少率が20パーセントを超える状況となりました。高齢者の比率も七会地区同様に急激に増加しており、令和2年において42.2パーセントとなりました。両地区とも近年は、若年層の減少による少子化が深刻となっており、若者の定住・人口増加対策が課題となっています。

表1-1(1) 人口の推移 (国勢調査)

七会地区の人口の推移

| 区 分 | 昭和55年 | 平成2年 | | 平成17年 | | 平成27年 | | 令和2年 | |
|----------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 実数 | 実数 | 増減率 | 実数 | 増減率 | 実数 | 増減率 | 実数 | 増減率 |
| 総 数 | 人 2,892 | 人 2,711 | % △6.3 | 人 2,351 | % △13.3 | 人 1,867 | % △20.6 | 人 1,596 | % △14.5 |
| 0歳～14歳 | 578 | 529 | △8.5 | 302 | △42.9 | 172 | △43.0 | 123 | △28.5 |
| 15歳～64歳 | 1,890 | 1,672 | △11.5 | 1,398 | △16.4 | 1,086 | △22.3 | 841 | △22.6 |
| うち 15歳～ 29歳(a) | 617 | 414 | △32.9 | 411 | △0.7 | 247 | △39.9 | 159 | △35.6 |
| 65歳以上 (b) | 424 | 510 | 20.3 | 651 | 27.6 | 609 | △6.5 | 631 | 3.6 |
| (a)／総数 若年者比率 | 21.3% | 15.3% | — | 17.5% | — | 13.2% | — | 10.0% | — |
| (b)／総数 高齢者比率 | 14.7% | 18.8% | — | 27.7% | — | 32.6% | — | 39.5% | — |

桂地区の人口の推移

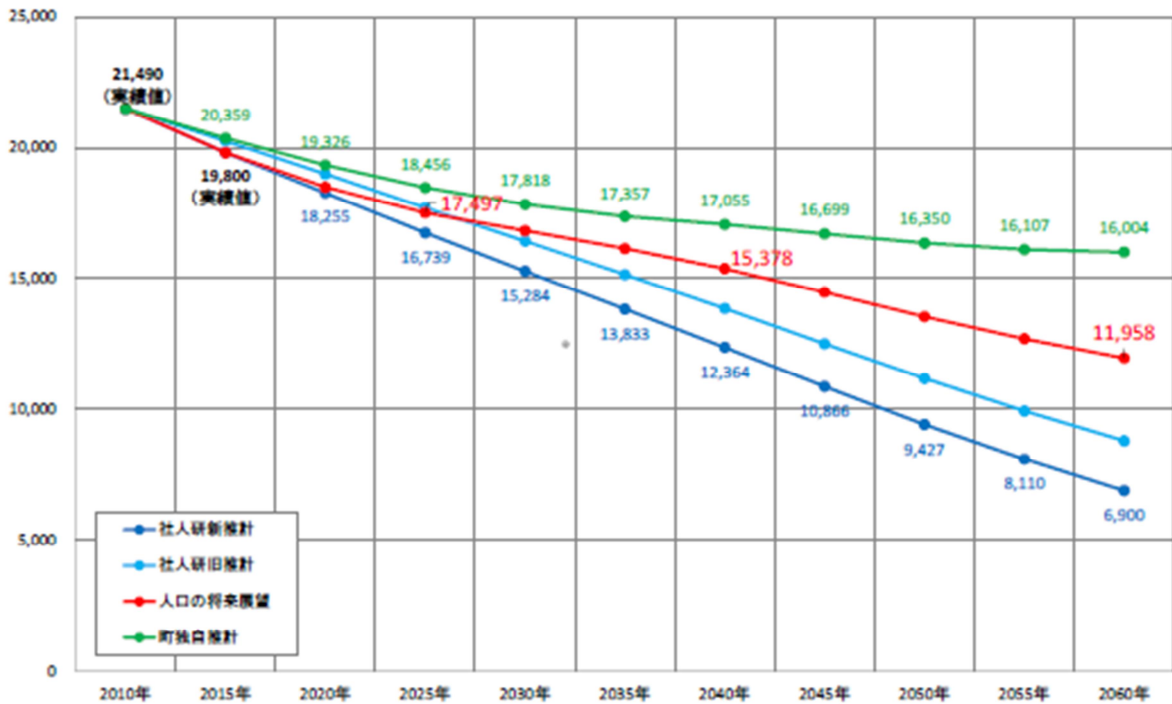
| 区 分 | 昭和55年 | 平成2年 | | 平成17年 | | 平成27年 | | 令和2年 | |
|----------------------|------------|------------|-----------|------------|----------|------------|------------|------------|-----------|
| | 実数 | 実数 | 増減率 | 実数 | 増減率 | 実数 | 増減率 | 実数 | 増減率 |
| 総 数 | 人 6,850 | 人 6,688 | % △2.4 | 人 6,831 | % 2.1 | 人 5,767 | % △15.6 | 人 5,212 | % △9.6 |
| 0歳～14歳 | 1,277 | 1,121 | △12.2 | 915 | △18.4 | 507 | △44.6 | 369 | △27.2 |
| 15歳～64歳 | 4,461 | 4,180 | △6.3 | 4,035 | △3.5 | 3,234 | △19.9 | 2,644 | △18.2 |
| うち 15歳～ 29歳(a) | 1,353 | 1,075 | △20.5 | 1,002 | △6.8 | 714 | △28.7 | 529 | △25.9 |
| 65歳以上 (b) | 1,112 | 1,387 | 24.7 | 1,881 | 35.6 | 2,025 | 7.7 | 2,199 | 8.6 |
| (a)／総数 若年者比率 | 19.8% | 16.1% | — | 14.7% | — | 12.4% | — | 10.1% | |
| (b)／総数 高齢者比率 | 16.2% | 20.7% | — | 27.5% | — | 35.1% | — | 42.2% | |

町全体の人口の推移

| 区 分 | 昭和55年 | 平成2年 | | 平成17年 | | 平成27年 | | 令和2年 | |
|----------------------|-------------|-------------|----------|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|-----------|
| | 実数 | 実数 | 増減率 | 実数 | 増減率 | 実数 | 増減率 | 実数 | 増減率 |
| 総 数 | 人 20,461 | 人 20,721 | % 1.3 | 人 22,993 | % 11.0 | 人 19,800 | % △13.9 | 人 18,097 | % △8.6 |
| 0歳～14歳 | 4,102 | 3,703 | △9.7 | 3,152 | △14.9 | 1,970 | △37.5 | 1,559 | △20.9 |
| 15歳～64歳 | 13,407 | 13,190 | △1.6 | 14,165 | 7.4 | 11,561 | △18.4 | 9,746 | △15.7 |
| うち 15歳～ 29歳(a) | 4,136 | 3,469 | △16.1 | 3,570 | 2.9 | 2,484 | △30.4 | 1,990 | △19.9 |
| 65歳以上 (b) | 2,952 | 3,828 | 29.7 | 5,676 | 48.3 | 6,260 | 10.3 | 6,774 | 8.2 |
| (a)／総数 若年者比率 | 20.2% | 16.7% | — | 15.5% | — | 12.5% | — | 11.0% | — |
| (b)／総数 高齢者比率 | 14.4% | 18.5% | — | 24.7% | — | 31.6% | — | 37.4% | — |

表1-1(2) 人口の見通し

■ 人口の将来展望とその他の人口推計との比較



出典：「町独自推計」以外の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 実勢データは、国勢調査、茨城県常住人口調査（2020年のみ）

イ 産業の推移と動向

本町の産業構造（産業分野別就業者数）は、令和2年の国勢調査で、第一次産業が8.8パーセント、第二次産業25.1パーセント、第三次産業が66.0パーセントとなっています。

七会地区の産業構造をみると、昭和35年では第一次産業就業人口比率が最も高く80.5パーセントを占める農林業主体の社会でしたが、昭和60年には第一次産業の割合が37.3パーセント、第二次産業が29.6パーセント、第三次産業が33.0パーセントとなっており、平成2年には第三次産業の割合が41.1パーセント、平成12年48.8パーセント、平成17年52.3パーセント、平成27年には55.4パーセントと増加の一途をたどり第三次産業への移行が顕著となってきています。桂地区でも、同様の傾向が見られます。

このように基幹産業であった農林業主体の第一次産業が大きく後退した要因には、農林業を取り巻く諸条件や零細な経営規模であるため将来展望が望めず農業離れが進行したことや、安定した就業の場を求め、第三次産業へ移行した経緯があると考えられます。若年層においては、交通体系の整備により水戸市をはじめ近隣市町村への通勤者が増えており、この傾向は今後も続くものと予測されます。

表1-1(3) 産業別人口の推移 (国勢調査)

七会地区の産業別人口の推移

| 区 分 | 昭和35年 | 平成2年 | | 平成17年 | | 平成27年 | | 令和2年 | |
|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|----------|------------|
| | 実数 | 実数 | 増減 | 実数 | 増減 | 実数 | 増減 | 実数 | 増減 |
| 総 数 | 人 1,704 | 人 1,521 | % △5.1 | 人 1,247 | % △4.6 | 人 1,031 | % △4.2 | 人 892 | % △13.5 |
| 第一次産業 就業人口比率 | 42.0% | 31.0% | — | 20.7% | — | 20.9% | — | 19.2% | — |
| 第二次産業 就業人口比率 | 27.3% | 27.9% | — | 27% | — | 23.7% | — | 23.7% | — |
| 第三次産業 就業人口比率 | 30.7% | 41.1% | — | 52.3% | — | 55.4% | — | 57.2% | — |

桂地区の産業別人口の推移

| 区 分 | 昭和35年 | 平成2年 | | 平成17年 | | 平成27年 | | 令和2年 | |
|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 実数 | 実数 | 増減 | 実数 | 増減 | 実数 | 増減 | 実数 | 増減 |
| 総 数 | 人 4,056 | 人 3,839 | % △4.1 | 人 3,576 | % △4.0 | 人 2,985 | % △4.0 | 人 2,715 | % △9.0 |
| 第一次産業 就業人口比率 | 46.5% | 33.8% | — | 21.0% | — | 13.9% | — | 11.2% | — |
| 第二次産業 就業人口比率 | 21.0% | 28.3% | — | 29.4% | — | 27.1% | — | 27.4% | — |
| 第三次産業 就業人口比率 | 32.5% | 37.8% | — | 49.6% | — | 59.0% | — | 61.5% | — |

町全体の産業別人口の推移

| 区 分 | 昭和35年 | 平成2年 | | 平成17年 | | 平成27年 | | 令和2年 | |
|-----------------|-------------|-------------|----------|-------------|-----------|-------------|-----------|------------|------------|
| | 実数 | 実数 | 増減 | 実数 | 増減 | 実数 | 増減 | 実数 | 増減 |
| 総 数 | 人 11,665 | 人 11,669 | % 0.1 | 人 11,942 | % △1.6 | 人 10,393 | % △1.7 | 人 9,346 | % △10.1 |
| 第一次産業 就業人口比率 | 39.6% | 28.4% | — | 15.4% | — | 11.3% | — | 8.8% | — |
| 第二次産業 就業人口比率 | 22.4% | 27.2% | — | 26.5% | — | 24.8% | — | 25.1% | — |
| 第三次産業 就業人口比率 | 38.1% | 44.4% | — | 57.5% | — | 63.9% | — | 66.0% | — |

(3) 行財政の状況

ア 行政の状況

社会経済情勢の大きな変化や住民ニーズの多様化に伴い、地方行政を取り巻く環境がますます厳しさを増している中で、従来型の行政スタイルではさまざまな課題に対応できない状況となっており、加えて、地方は少子高齢化や行政需要の多様化に伴い、行政ニーズへの対応も多種多様となっています。

また、地方分権改革（地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律）の推進により、今後さらに市町村への権限移譲等が進み、自己決定・自己責任の下での市町村体制が強く求められており、市町村の行政能力の充実が急務となっています。これら町村を取り巻く環境を整えるために、常北町・桂村・七会村は平成14年度から合併協議を進め、平成17年2月1日に合併し城里町となりました。

今後、新町としての一体性を早急に確立し、地域の均衡ある発展と住民福祉の向上を図るとともに、効率性・独自性ある自治体の基盤を強化し、安心で安全なまちとしての行政サービスを推し進めていくこととしました。

イ 財政の状況

本町は、自然的・社会的条件などの類似した地域性や共通課題をもった隣接町村が合併し広範囲な行政区域となり、中心部と平坦な農業地域、山間地域における行政需要が増大すると思われ、財政的にも極めて厳しい状況となっています。（表1-2(1)参照）自主財源の根幹を成す町税収入は低い状況であり、普通交付税、地方債等の依存財源に大きく依存する極めて脆弱な財政構造となっています。今後は、人口減少により財源確保は一層厳しい状況となることが予測されます。

歳出面では、行政のスリム化に努めているものの、扶助費等の義務的経費が増加傾向にあることに加え、少子高齢化社会の急速な進行など、社会情勢の変化に対応した施策が喫緊の課題であり、多額の財政需要が見込まれていることから、将来にわたり収支のバランスのとれた財政構造を構築しながら政策の着実な実現、状況に応じた適切な対応を図り、前例にとらわれず事業内容や事業実施主体の見直し等、全ての経費において削減を行っていかねばならないと考えています。今後、ますます多様化する住民の要請に応え、安定的な発展を図るために、歳出の節減合理化を進め必要な財源の安定的な確保に努めなければならない状況となっています。

表1-2(1) 市町村の財政の状況 (城里町) (単位：千円)

| 区 分 | 平成22年度 | 平成27年度 | 令和2年度 |
|-----------------|------------|------------|------------|
| 歳入総額 A | 10,356,315 | 10,293,751 | 15,527,209 |
| 一般財源 | 6,868,041 | 6,919,659 | 7,252,520 |
| 国庫支出金 | 1,115,421 | 864,232 | 3,896,628 |
| 都道府県支出金 | 459,059 | 698,375 | 674,941 |
| 地方債 | 1,029,940 | 650,660 | 1,395,970 |
| うち過疎債 | 0 | 45,700 | 36,000 |
| その他 | 883,854 | 1,160,825 | 2,307,150 |
| 歳出総額 B | 9,736,276 | 9,501,564 | 14,825,821 |
| 義務的経費 | 4,048,426 | 4,046,084 | 3,666,497 |
| 投資的経費 | 1,362,974 | 1,289,620 | 4,688,262 |
| うち普通建設事業 | 1,331,256 | 1,210,553 | 4,394,059 |
| その他 | 4,324,876 | 4,165,860 | 2,077,003 |
| 過疎対策事業費 | 0 | 45,886 | 36,754 |
| 歳入歳出差引額 C (A-B) | 620,039 | 792,187 | 701,388 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | 574,352 | 401,377 | 235,104 |
| 実質収支 C-D | 45,687 | 390,810 | 466,284 |
| 財政力指数 | 0.40 | 0.38 | 0.38 |
| 公債費負担比率 % | 17.2 | 15.7 | 9.6 |
| 実質公債費比率 % | 16.1 | 12.4 | 9.5 |
| 起債制限比率 % | - | - | - |
| 経常収支比率 % | 84.7 | 85.9 | 88.8 |
| 将来負担比率 | 138.0 | 75.2 | 59.5 |
| 地方債現在高 | 11,871,384 | 10,491,890 | 11,140,068 |

ウ 主要公共施設等の整備状況

本町の主要公共施設の整備状況は、表1-2(2)のとおりです。

七会地区は、これまで過疎地域として年次計画により順次進めてきたところであり、全般的に整備され行政効果を高めてきたところです。医療面では、城里町国民健康保険七会診療所による、医師2人体制(歯科医含む)をとり、診療体制の充実が図れてきています。また、教育面では少子化等により、年々児童生徒数が減少し、小中学校ともに統廃合が進み、小学校1校のみとなりました。

桂地区も、必要な整備等を進め、医療面では城里町国民健康保険沢山診療所歯科診療室や民間病院による診療体制をとっています。教育面では七会地区と同様に少子化等の影響を受け、学校統廃合により小学校2校、中学校1校となりました。

表 1 - 2 (2) 主要公共施設等の整備状況 (城里町)

| 区 分 | 昭和55 年度末 | 平成 2 年度末 | 平成12 年度末 | 平成22 年度末 | 令和 2 年度末 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 町 道 (m) | — | 744, 255 | 747, 989 | 800, 104 | 804, 096 |
| 改良率 (%) | — | 21. 0 | 28. 2 | 30. 7 | 31. 6 |
| 舗装率 (%) | — | 35. 1 | 43. 2 | 47. 8 | 48. 7 |
| 耕地 1 ha当たり農道延長 (m) | — | — | 7. 9 | — | — |
| 林野 1 ha当たり林道延長 (m) | — | — | 1. 7 | 1. 7 | 1. 2 |
| 水道普及率 (%) | 74. 9 | 80. 8 | 91. 2 | 97. 5 | 99. 1 |
| 水洗化率 (%) | — | — | 32. 7 | 59. 0 | 79. 7 |
| 病院、診療所の病床数 (床) | 277 | 277 | 277 | 228 | 50 |

(4) 地域の持続的発展のための基本方針

本町の過疎地域は、旧七会村が昭和45年に、昭和55年に旧桂村が過疎地域に指定されて以来、30年余にわたり過疎脱却、生活基盤の整備を目指し過疎対策事業を積極的に実施してきました。その結果、基礎的な公共施設の整備をはじめ産業の基盤整備などにより、生活環境は全般的に効果をあげ、旧桂村においては、定住促進等により人口増加が図られたことにより、過疎地域自立促進特別措置法施行時に過疎地域からの脱却を図ることができました。

しかしながら、七会地区では引き続き過疎地域の指定を受け、地理的、社会的諸条件から人口の減少には歯止めがかからず、少子高齢化が依然として進行しており、後継者不足や産業の振興、教育面などに支障を来すようになってきていることから、現況に即した有効な施策が急務となっています。

同じく、桂地区でも全国的な社会情勢等を背景に過疎地域指定を受けたため、同様に有効な施策の展開が必要となっています。

城里町第2次総合計画（以下「町総合計画」という。）では、七会地区を自然環境ゾーンとして位置づけ、恵まれた自然環境や地域資源を活かしながら、住民と訪問者の交流事業を通じたまちづくりを展開することとし、桂地区では、地域特性を考慮した市街地ゾーン、田園居住ゾーン、そして自然環境ゾーンを位置づけ、七会地区と同様に長期的・計画的な土地利用の推進を行ってきました。

七会地区は、大規模な墓地公園や隣接する茂木町の「モビリティリゾートもてぎ」で開催される国際的なレースにより、首都圏からの来訪者が増えてきており、新たな交流事業としての振興策を進めているところであり、今後も更に地域の特性を活かし、産業の振興、観光施設等の整備、光ファイバ網による情報通信媒体活用による活力ある地域づくりを展開していきます。また、主要道路の整備に伴い交通体系も整いつつあり、水戸市や笠間市、栃木県などへの通勤も可能となってきており、今後は広域的な連携強化も図る必要があると考えています。

桂地区においても、国道123号バイパスの整備効果や操業している大規模事業所への支援等を通じ振興を図ります。

このため、町総合戦略によるまちの将来像や次のような基本方針に基づき、持続可能な地域社会の形成及び地域資源等を活用した地域活力の更なる向上を図ります。

1 まちの将来像

『人と自然が響きあい ともに輝く住みよいまち』

2 基本方針

- ・町民・企業と行政の協働に基づき、戦略的な視点の持続的発展を推進
- ・「環境」「景観」「歴史・文化」を重視した、生活・産業基盤が確立・発展できる住みよい地域の形成
- ・地域がこれまでに培ってきた地域コミュニティを基調としながら、地方自治の本旨である一体感のある住民自治を目指した地域活力の更なる向上

(5) 地域の持続的発展のための基本目標

| 目標指標 | 基準値 | 目標値（令和12年） |
|------|-----------------------|------------|
| 全町人口 | 18,097人 （令和2年国勢調査） | 17,818人 |
| 出生率 | 1.64% | 1.78% |

(6) 計画の達成状況の評価に関する事項

本計画における施策や事業の効果検証は、既存の行政評価サイクルを活用し効果的な見直しや改善を実施していきます。

(7) 計画期間

この計画期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5か年間とします。

(8) 公共施設等総合管理計画との整合

本計画については、城里町公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）における公共施設の管理における基本的な考え方を踏まえて、次に掲げる総合管理計画の基本方針と本計画に記載される公共施設等の整備が総合管理計画に適合されることを前提として、地域及び施設の特性を考慮した公共施設等の更新、維持管理及び利活用を図ります。

- ① 公共施設の総量を減らす。
- ② 公共施設等の長寿命化を推進する。
- ③ 公共施設の再編・有効活用を促す。
- ④ 管理サイクルの強化体制を図る。
- ⑤ 各施設のコスト縮減努力を行う。
- ⑥ 持続可能に投資的経費を平準化する。

2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

(1) 現況と問題点

人口減少や少子高齢化の社会情勢への対策として、移住・定住を促進するため小勝地区での「お試し住宅」の整備、都心部向けの移住促進のためのPRパンフレットの作成やツアー催行を行ってきました。また、都市交流事業による都心部住民との交流も図ってきました。しかし、地域おこし協力隊員による移住などの実績はありますが、即効性のある効果には至っていない状況です。

(2) その対策

ア 移住等を検討している者に対して、町の風土及び町内での日常生活を体験してもらうお試し住宅の活用により移住・定住の促進を図ります。

イ 地域おこし協力隊の採用により、地域の活性化の促進及び将来への定住を図ります。

ウ 都心部住民を対象とした体験ツアーの開催や、観光物産でのイベント等を活かした都市交流の促進を図ります。

(3) 事業計画（令和8年度～令和12年度）

| 持続的発展施策区分 | 事業名 (施設名) | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|-----------------------|-----------------------------|------------|------|----|
| 1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 | (2) 地域間交流 | 山村ふれあい交流事業 | 町 | |
| | (4) 過疎地域持続的発展特別事業 ・移住・定住 | 移住定住促進事業 | 町 | |
| | | 空家利活用事業 | 町 | |

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

産業振興区分における公共施設等については、総合管理計画に定める基本方針との整合性を図りながら、公共施設等の更新、維持管理及び利活用に係る事業を適正に実施します。

3 産業の振興

(1) 現況と問題点

ア 農業

農家数（農業経営体数）は年々減少しており、平成22年から平成27年において、七会地区で48（12.5パーセント）の減少、桂地区で131（28.0パーセント）の減少となっています。

近年の都市化等の影響もあり、急速に兼業化が進み、担い手の不足や農業従事者の高齢化による農業離れの進行、若年層の非農業部門への流出、耕作放棄地の拡大が大きな問題となっています。

また、中山間地域等においては、特に農業従事者の高齢化及び減少に伴って、後継者に継承されない又は担い手に集積されない農地で、一部遊休化したものが近年増加傾向にあることから、これを放置すれば担い手に対する利用集積が遅れるばかりでなく、周辺農地の耕作に大きな支障を及ぼすおそれがあります。畜産業においても生産者の高齢化、後継者不足、輸入自由化など農業と同様にさまざまな問題があります。

イ 林業

七会地区の山林面積は総面積の約8割近くを占め、その保全管理を含め林業は重要な産業となっています。昭和45年以降は林業構造改善事業を実施し、林内路網の整備や特用林産物のしいたけ栽培に取り組んできました。近年では、おがくず等を利用した菌床栽培による舞茸、なめこなどの栽培も行われています。国土保全や水源涵養、自然環境保全など森林機能を発揮していくことも求められており、七会地区・桂地区においても森林環境譲与税を積極的に活用し、森林環境整備など一層の有効活用を図っていく必要があります。

ウ 商業

過疎地域の住民の生活を支える商店等は、人口の減少や情報化・車社会の進展などにより商業圏が拡大し、販売額の減少などにより閉店になった店もあり、商業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。また、商業を支える事業所も減少傾向となっています。こうした中で、賑わいを見せる物産センター「山桜」や「道の駅かつら」及び隣接する茂木町の「モビリティリゾートもてぎ」への通過交通者に対応した沿道サービスや地域資源の開発による新たな展開が望まれています。

エ 観光レクリエーション

七会地区の代表的な観光施設として、野外活動センター「山びこの郷」が昭和59年にオープンし、指定管理者の「城里町開発公社」が管理運営を行っていましたが、宿泊施設の中止、体験施設の老朽化等に伴い、七会町民センターへ機能が集約されました。現在、跡地は民間事業者が利活用等を行っています。

桂地区でも清流那珂川がおりなす景色により、関東の嵐山とも呼ばれる御前山地域を中心とした豊かな自然を活かした観光地が形成されています。

今後は、町最高峰の鶏足山への登山客の増加により、駐車場整備など登山客をターゲットとした観光政策の展開を進めていくこととします。

オ 企業誘致

農業が主な産業ですが、高齢化により農業の担い手不足となっています。地域の雇用の場としては、七会地区ではゴルフ場等があり、桂地区では操業している大規模な事業所等がありますが、大きな雇用創出には至っていない状況です。雇用の確保と地域の活性化を図るため、企業誘致に取り組んでいますが、景気の低迷等により、企業の誘致には結びついていない状況です。

(2) その対策

ア 農業

- ① 農地の流動化の促進、耕作放棄地対策の推進を図る中で、消費者ニーズに沿った中核農家の育成と生産性の向上を図ります。
- ② 認定農業者の支援や担い手の育成を図りながら農村環境の整備を推進します。
- ③ 地域間交流の推進と農産物の安定的な供給体制を図ります。
- ④ 鳥獣害を防ぐ環境づくりや、捕獲を実施し農作物の鳥獣による被害の軽減を図ります。それから、捕獲に関する担い手確保のため、狩猟免許の取得促進・奨励を進めるとともに捕獲鳥獣の利活用を検討します。具体的には、ジビエ肉の利用拡大及び皮革製品の商品化などに取り組みます。
- ⑤ ななかいの里コシヒカリ等、城里町ブランド推奨品のPRや販売促進に努めます。
- ⑥ 畜産業については、厳しい現状の中ではありますが関係団体間の連携を密にし、経営の安定化、管理技術の向上等に努めます。

イ 林業

- ① 森林の持つ多面的な機能が十分発揮されるよう、森林の適切な経営や管理に向けた調査や体制の構築を進めるとともに、森林環境譲与税を活用した間伐等の実施や地場産木材の普及活用、林業を支える人材の確保や育成等を進め、森林資源の持続性向上と林業の振興に努めます。
- ② 特用林産物としてのしいたけ・なめこ・舞茸栽培等については、原発事故により原木の確保が難しくなっており、栽培基準に該当する原木の確保と風評被害の払拭、販路拡大、品質の向上に努めるとともに、きのこ類等特用林産物の生産振興を図ります。

ウ 商業

- ① 商工業振興については、商工会等と協働し、物産センター「山桜」や「道の駅かつら」及び隣接する茂木町の「モビリティリゾートもてぎ」への通過交通者をターゲットにした新たな商業サービスなどを展開することで商業基盤の充実を図っていくため、必要な整備等を行います。
- ② 城里町ブランド推奨品の積極的な販売促進活動及び啓発を行い、地域産業や町のブランドイメージアップを図ります。

エ 観光レクリエーション

- ① 観光レクリエーションは、地域経済や地域社会の活性化に重要な役割を

果たすことから、物産センター「山桜」「道の駅かつら」などを交流拠点とすることで、ソフト面の事業の展開を図っていきます。また、七会町民センター周辺における民間事業者との連携も模索します。

- ② 近年の健康志向ブームにより、ウォーキングやハイキングが盛んとなり、御前山や城里町最高峰の鶏足山への登山客が増えています。登山客をターゲットとした観光政策の展開を図るため、必要な整備等を行います。

オ 企業誘致

- ① 民間による住宅整備を推進し、町外からの定住促進に努め、公有地売却や優良な不動産を活用したIT企業（サテライトオフィス）の誘致を図ります。
- ② 用地の造成等、誘致場所の確保を行い、高齢化社会に対応した福祉施設や自然を活かした研究開発施設等を誘致し、雇用促進に繋がる産業の活性化を図ります。

カ その他（他市町村等との連携）

過疎指定地域を有する茨城県下市町において構成している「全国過疎地域連盟茨城県支部」にて他市町との相互間の緻密な連絡提携による過疎対策事業の充実強化を図っているため、今後も同組織を通じた他市町との連携等により、過疎地域における産業経済の発展振興等を図ります。

(3) 事業計画（令和8年度～令和12年度）

| 持続的発展施策区分 | 事業名 (施設名) | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|-----------|---------------------------------|---------------------------|------|----|
| 2 産業の振興 | (1) 基盤整備 ・農業 ・林業 | 農業振興事業 | 町 | |
| | | 中山間地域等直接支払交付金事業 | 町 | |
| | | 農業競争力強化基盤整備事業 | 町 | |
| | | 林業振興事業 | 町 | |
| | | 森林整備事業 | 町 | |
| | (4) 地場産業の振興 ・加工施設 ・流通販売施設 | 鳥獣被害対策事業 | 町 | |
| | | 処理加工施設等の整備 | 町 | |
| | | 道の駅かつら移転整備事業(オートキャンプ場整備含) | 町 | |
| | | 物産センター山桜整備事業 | 町 | |
| | (9) 観光又はレクリエーション | 鶏足山整備事業 | 町 | |

| | | | |
|--|----------|---|--|
| (10) 過疎地域 持続的発展特 別事業 ・第1次産業 ・商工業・第6 次産業 | 農業振興事業 | 町 | |
| | 林業振興事業 | 町 | |
| | 有害鳥獣対策事業 | 町 | |
| | 商工振興事業 | 町 | |

(4) 産業振興促進事業

産業の振興を図るため、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第23条及び同法第24条に定められた振興すべき地域及び振興すべき業種を下記のものとし、上記の(2)その対策及び(3)事業計画のとおり、産業の振興への促進を図ります。

| 産業振興促進区域 | 業種 | 計画期間 | 備考 |
|-----------------|--------------------------------|-------------------------|----|
| 旧七会村全域 旧桂村全域 | 製造業、情報サービス業等、農林 水産物等販売業、旅館業 | 令和8年4月1日～ 令和13年3月31日 | |

(5) 公共施設等総合管理計画との整合

産業振興区分における公共施設等については、総合管理計画に定める基本方針との整合性を図りながら、公共施設等の更新、維持管理及び利活用に係る事業を適正に実施します。

4 地域における情報化

(1) 現況と問題点

七会地区では、情報インフラの整備として、住民と行政が多様で豊かな情報を相互に利活用していくため平成16年度に光ファイバ網整備を図り、地域情報ネットワークを構築しました。インターネット、広報事業、緊急時等の連絡手段として活用してきましたが、機器の老朽化や技術の飛躍的進歩があり、時代に合わせた高度化した通信システム等の導入が必要となっています。

桂地区においては、民間業者等による光ファイバ網が構築されており、住民のインターネット利用等がされているため、引続き七会地区においてのみ、本町が維持管理等を継続していく必要があります。

また、庁舎内においては、自治体DXを推進し、スマート自治体への変革を図っていく必要があります。特に、災害時には、本庁舎は災害拠点となるため、町民への情報発信手段の整備を進めていきます。

(2) その対策

高度情報化に対応した通信システム等の設置並びに利活用を図り、充実した行政・地域情報ネットワークの形成を行うため、本庁舎へのWiFiの整備、併せてセキュリティ対策を図っていくこととします。

(3) 事業計画 (令和8年度～令和12年度)

| 持続的発展施策区分 | 事業名 (施設名) | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|-------------|---|------------|------|----|
| 3 地域における情報化 | (1) 電気通信施設等情報化のための施設 ・防災行政用 ・無線施設 | 防災行政無線整備事業 | 町 | |
| | (2) 過疎地域持続的発展特別事業 ・情報化 | デジタル化推進事業 | 町 | |

5 交通施設の整備、交通手段の確保

(1) 現況と問題点

ア 道路

七会地区の道路網は、県道については中央部を南北に貫く笠間緒川線、東西に走る水戸茂木線をはじめ6路線、町道は182の路線があり、これらの道路等の整備改良は例年進んでおり、特にさくらトンネルの開通により笠間方面への交通アクセスは飛躍的に向上しました。また、広域的な幹線道路としても役割が期待される広域農道（ビーフライン）の整備も平成15年度に笠間市まで供用開始されました。しかし、幅員が狭い箇所もまだ残されており、今後も必要な改良等が望まれています。町道は、1・2級道路は15路線、その他町道が167路線あり、これらの改良は順次行われていますが、主要な道路や県道との接続部分、他市町村との連絡道路などは早急な改良が望まれます。さらには、小勝地内の墓地公園や、隣接する茂木町の「モビリティリゾートもてぎ」の交通量の増加もあり、日常生活にも支障を来しつつある道路環境への対応のための改善等も必要となっています。

桂地区の道路網は、南北に走る国道123号を中心に、東西に走る県道阿波山徳蔵線、錫高野石塚線、日立笠間線等があり、町道は945の路線があります。これらの道路の整備改良は例年進んでおり、特に国道123号バイパスの一部開通により、水戸方面への交通アクセスは飛躍的に向上しました。また、広域的な幹線道路としても役割が期待された広域農道（ビーフライン）の整備がされており、利便性の向上が図られてきました。町道は、1・2級道路が14路線、その他の町道が931路線あり、順次改良が行われていますが、主要な道路の幅員の拡張や県道との接続部分、他市町村との連絡道路等は早急な改良が望まれています。さらには、既に整備した道路の経年劣化の激しいところもあり、町民の日常生活に支障をきたさぬよう整備改善が必要となっています。

イ 交通

㈱茨城交通が定期路線バスとして、七会地区で「常北・七会線」を、桂地区で「野口線」を運行しているほか、城里町社会福祉協議会が運営する町内全域を対象とした城里デマンド交通「ふれあいタクシー」が運行していますが、町内の移動は自家用車を利用する者が大半となっています。しかしながら、七会地区では七会中学校が廃校となり、常北中学校へ通うこととなった生徒にとっては不可欠な交通手段となっているほか、「野口線」についても城里町の中心である石塚地区を經由し、水戸駅に繋がる重要な地域間幹線系統であるため、高校生や移動手段をもたない高齢者等にとって重要な交通手段となっているので、今後も維持していく必要があります。

このほか、町内診療所に対応していない診療科を受診する必要がある高齢者等の交通手段として、町が指定する近隣市町村の医療機関に限り利用できる、道路運送法第78条第2項の規定に基づく交通空白地有償運送（自家用有償旅客運送）の実証実験運行を実施しています。

(2) その対策

ア 道路

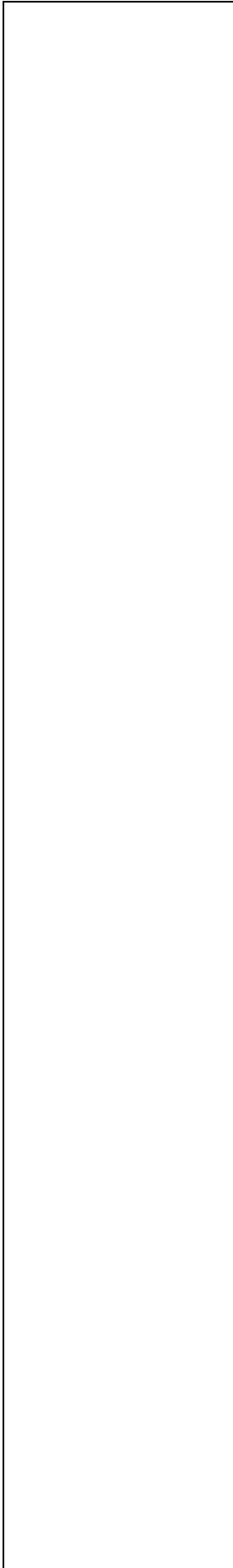
- ① 交通の軸となる県道（笠間緒川線、阿波山徳蔵線等）の改良促進並びに町道等の地域間の交流ルートの強化を図ります。
- ② 地域間の連絡道とする栃越線・こび山線の整備を推進します。
- ③ 町道整備については、生活道路としての集落間内連絡道路及び公共施設の利便性を中心に計画的に進めます。

イ 交通

地域住民にとって必要な公共交通手段である、定期路線バスを維持するため、また、デマンド交通「ふれあいタクシー」を維持し、積極的な利活用を推進するため、引続き必要な補助を行うこととします。なお、実証実験運行中の交通空白地有償運送（自家用有償旅客運送）についても、近隣市町村との連携による検証を行いながら、新たな交通手段として推進していくこととします。また、併せて交通空白地有償運送事業についても必要な補助を行います。

(3) 事業計画（令和8年度～令和12年度）

| 持続的発展施策区分 | 事業名 (施設名) | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|-----------------|----------------------------------|-----------------------------------|------|----|
| 4 施設の整備、交通手段の確保 | (1) 市町村道 ・道路 ・橋りょう ・その他 | 道木橋青梅線（改良） L 1,295m W 5.0m | 町 | |
| | | こび山線（改良） L 2,130m W 5.5m | 町 | |
| | | 押寄木・大峰線（改良） L 2,000m W 5.0m | 町 | |
| | | 中妻線（改良） L 374m W 4.0m | 町 | |
| | | 真端線（改良） L 1,000m W 5.0m | 町 | |
| | | 50号線（舗装） L 300m W 3.0m | 町 | |
| | | 46号線（舗装） L 280m W 3.5m | 町 | |
| | | 54号線（舗装） L 240m W 4.0m | 町 | |
| | | 13号線（舗装） L 980m W 3.5m | 町 | |
| | | 6-03号線（改良）（舗装） L 1733m W 6.0m | 町 | |
| | | 6-05号線（舗装） L 1443m W 6.0m | 町 | |
| | | 7-02号線（改良）（舗装） L 500m W 5.0m | 町 | |
| | | 7-03号線（舗装） L 500m W 5.0m | 町 | |
| | | 8-0620号線（改良）（舗装） L 300m W 6.0m | 町 | |



| | | |
|-------------------------------------|---|--|
| 7-08号線 (改良) (舗装) L 1500m W 5.0m | 町 | |
| 7-10号線 (改良) (舗装) L 600m W 5.0m | 町 | |
| 8-0012号線 (改良) (舗装) L 190m W 4.0m | 町 | |
| 8-0061号線 (改良) (舗装) L 134m W 4.0m | 町 | |
| 8-0123号線 (舗装) L 200m W 4.0m | 町 | |
| 8-0176号線 (舗装) L 97m W 4.0m | 町 | |
| 8-0244号線 (舗装) L 1176m W 4.0m | 町 | |
| 8-0312号線 (舗装) L 592m W 4.0m | 町 | |
| 8-0343号線 (舗装) L 331m W 4.0m | 町 | |
| 8-0349号線 (改良) L 80m W 3.0m | 町 | |
| 8-0443号線 (改良) (舗装) L 816m W 4.0m | 町 | |
| 8-0512号線 (改良) (舗装) L 113m W 4.0m | 町 | |
| 8-0568号線 (舗装) L 427m W 6.0m | 町 | |
| 8-0587号線 (舗装) L 539m W 4.0m | 町 | |
| 8-0642号線 (舗装) L 300m W 4.0m | 町 | |
| 8-0721号線 (舗装) L 207m W 4.0m | 町 | |
| 8-0723号線 (舗装) L 892m W 5.0m | 町 | |
| 8-0804号線 (舗装) L 642m W 5.0m | 町 | |
| 8-0908号線 (改良) (舗装) L 892m W 4.0m | 町 | |
| 8-1029号線 (改良) (舗装) L 509m W 5.0m | 町 | |
| 8-1032号線 (舗装) L 939m W 6.0m | 町 | |
| 8-1056号線 (改良) (舗装) L 729m W 4.0m | 町 | |
| 8-1075号線 (舗装) L 981m W 6.0m | 町 | |
| 8-1078号線 (改良) (舗装) L 790m W 4.0m | 町 | |

| | | | | |
|---------------|------------------------------------|----------------|---|--|
| | 8-1078号線 (舗装) L 1668m W 6.0m | 町 | | |
| | 8-0110号線 (改良) L 500m W 4.5m | 町 | | |
| | 8-0240号線 (改良) L 200m W 4.5m | 町 | | |
| | 8-0375号線 (改良) L 700m W 6.0m | 町 | | |
| | 8-0585号線 (改良) L 220m W 5.0m | 町 | | |
| | 8-0559号線 (改良) L 200m W 4.0m | 町 | | |
| | 9号橋補修事業 | 町 | | |
| | 押寄木橋補修事業 | 町 | | |
| | 真端地区橋梁補修事業 | 町 | | |
| | 第5号橋補修事業 | 町 | | |
| | 第6号橋補修事業 | 町 | | |
| | 第7号橋補修事業 | 町 | | |
| | 第27号橋補修事業 | 町 | | |
| | 第45号橋補修事業 | 町 | | |
| | (2) 農道 | 農道整備事業 | 町 | |
| | | 農道維持管理事業 | 町 | |
| | (3) 林道 | 林道整備事業 | 町 | |
| | | 林道維持管理事業 | 町 | |
| | (9) 過疎地域持 続的発展特別 事業 ・公共交通 | 路線バス運行補助 | 町 | |
| | | デマンドタクシー運行事業補助 | 町 | |
| 交通空白地有償運送事業補助 | | 町 | | |

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

施設の整備、交通手段の確保の区分については、総合管理計画に定める基本方針との整合性を図りながら、公共施設等の更新、維持管理及び利活用に係る事業を適正に実施していきます。

6 生活環境の整備

(1) 現況と問題点

ア 水道施設

七会地区の水道施設は、塩子地区簡易水道施設が平成4年度から平成7年度までの4か年事業で進められ、平成8年5月に塩子地区全域（一部小勝地区含む）に飲料水供給が開始されています。未普及地区（対象人口1,560人）であった小勝地区の一部と徳蔵地区（徳蔵・真端・大網・上赤沢・下赤沢）についても、平成18年度から平成21年度までの4か年で給水事業を行い解消されています。平成22年3月には、七会地区簡易水道は事業統合により小松系に編入されました。塩子浄水場は、浅井戸による取水のため安定供給していなかったこともあり、平成23年度から平成25年度の3か年で施工した塩子緊急連絡管工事により、小松浄水場系に統合し、飲料水の安定供給を確保することができました。

桂地区の水道施設は、昭和36年度に坏地区で簡易水道事業が創設され、その後拡張を重ね、昭和49年に旧桂村全区域とする「桂村水道事業」が創設事業認可を受け、供用開始されました。平成21年度には城里町への合併に伴い「城里町水道事業」へ事業統合され創設事業認可を受け、平成24年度から平成30年度の7か年で施工した水道施設再編事業により、8か所ある施設の内5か所の改修を行いました。また、赤沢浄水場を増強し岩船浄水場から岩船配水場へ切り替え、岩船系は赤沢系への一元化が行われました。

平成30年度には災害等の緊急時の継続供給のため（緊急災害時の体制確保のため）石塚系と赤沢系をつなぐ石塚・高久配水連絡管が整備されました。

今後は、配水管路を含めた施設の老朽化・耐震化対策を進め、安定した収益の確保等の持続可能な水道事業を実現するため、経営方針についての検討も必要となっています。

イ 環境衛生

七会地区及び桂地区のゴミ及びし尿処理については、町で事業処理しています。し尿については、城里町衛生センターにおいて計画的に処理していますが、近年は河川浄化や衛生面から桂地区での公共下水道、農業集落排水処理施設の整備及び整備区域外での合併処理浄化槽の設置が増加してきています。しかし、未だ接続等に至っていない家庭等も存在しています。

ゴミ収集についても、城里町環境センターにおいて分別収集していますが、環境への配慮や設備負荷軽減の観点からも、各家庭における排出量の削減を推進していくこととします。

ウ 消防防災体制及び施設

七会地区の消防団は、昭和22年に非常備消防組織として設置され、地域住民の生命財産を災害から守るため活動をしています。また、消防力の強化を図るため防火貯水槽や消火栓の設置を進めています。消防団は、4分団で構成されており、平成11年4月に笠間地方広域事務組合に業務の一部を委託していました。その後、市町村合併に伴い、平成19年4月からは水戸市消防本部と業務委託をし消防・救急の常駐化を図っています。

桂地区の消防団は5分団で構成されており常北地区にある水戸市消防局

の城里出張所から特に離れている一部地域において、消防局到着までの初期消化活動等を担っているため、地元消防団員の確保・維持が重要な課題となっています。両地区とも、若年層の流出、サラリーマン増加による職住分離の形態により減少している団員の確保を見据えた組織体制の見直しを図る必要があります。

災害発生時の対策として、消防団の組織維持を図るほか、物資の適切な管理、緊急広報設備の維持管理及び避難所設備の整備を図る必要があります。

エ 公営住宅

定住促進からも重要な対策として、桂地区の公営住宅は、阿波山地内に68戸、北方地内に36戸、栗地内に12戸建設され、現在116戸、七会地区の公営住宅は、小勝地内に16戸、塩子地内に20戸、徳蔵地内に8戸建設され、現在44戸あります。

一部の公営住宅において、単身入居を可能とする改正を行うなど入居条件の緩和に取り組んでいます。今後、人口定着と増加を図るため、UIJターンの受け入れを意識し、入居条件の緩和や地域バランスを考慮した住宅環境の維持・整備を図ることが必要となっています。

(2) その対策

ア 水道施設

住民生活の向上を実感できる快適な生活環境を確保するうえで重要な施設であることから、施設維持のため老朽化対策や耐震化を推進します。また、将来にわたり、より安全で強靱な水道を持続させ、安定的かつ効率的に供給し続けていくために、水道事業の広域連携を検討する必要があることから、令和7年2月に「茨城県における水道事業の経営の一体化に関する基本協定」を締結しました。

イ 環境衛生

- ① 生活環境の整備、河川環境の保全のため、公共下水道、農業集落排水処理区域での未接続者への接続推進や整備区域外での合併処理浄化槽の設置を推進し、涸沼流域地区にあっては、高度処理型合併処理浄化槽の設置を推進していくこととします。また、施設の補修や点検を行うとともに、施設維持のため老朽化対策や耐震化を推進します。
- ② ゴミの排出量削減のため、資源ごみの分別回収を継続して実施し、リサイクルを図るとともに不法投棄防止に向けた監視体制の強化を図ります。

ウ 消防防災体制及び施設

- ① 消防ポンプ車や防火水槽並びに消火栓などの消防施設の充実を図るとともに、団員の確保を推進し組織の体制強化に努めます。
- ② 緊急・災害時において、住民に対する迅速で正確な情報提供など、災害情報提供体制の充実・強化を図ります。
- ③ 「城里町地域防災計画」防災ビジョンにおける「町民（自助）、地域（共助）、行政（公助）の三位が一体となった“防災と減災の環境づくり”」のため、平時からの防災教育や防災訓練の実施、災害時の共助の取組を促す

自主防災組織の結成に向けた支援などを図ります。

- ④ 避難所設備の整備においては、特に災害発生時に、多くの避難者の滞在施設となる学校施設等の環境改善のため、空調設備の整備を図ります。

エ 公営住宅

- ① 地域に考慮した定住促進のための公営住宅の維持管理を図ります。
 ② 広報活動や内覧会開催などによる入居者募集等のPRを行います。

(3) 事業計画（令和8年度～令和12年度）

| 持続的発展施策区分 | 事業名 (施設名) | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|-----------|---|--------------------------|------|----|
| 5 生活環境の整備 | (1) 水道施設 ・水道 | 水道施設整備事業 | 町 | |
| | | 水道施設維持管理事業 | 町 | |
| | (2) 汚水処理施設 ・公共下水道 ・農村集落排水施設 ・その他 | 公共下水道整備事業 | 町 | |
| | | 農村集落排水整備事業 | 町 | |
| | | 下水道施設維持管理事業 | 町 | |
| | | 合併処理浄化槽設置事業補助 | 町 | |
| | | 国道123号桂常北バイパス周辺区域管渠埋設工事等 | 町 | |
| | | 施設等の計画的な点検・改良等 | 町 | |
| | | 施設等の補修工事等 | 町 | |
| | | 施設の耐水化対策 | 町 | |
| | (3) 廃棄物処理施設 ・ごみ処理施設 ・し尿処理施設 | ごみ処理施設整備事業 | 町 | |
| | | ごみ処理施設維持管理事業 | 町 | |
| | | し尿処理施設整備事業 | 町 | |
| | | し尿処理施設維持管理事業 | 町 | |
| | (5) 消防施設 | 消防車両整備事業 | 町 | |
| | | 消防水利整備事業 | 町 | |
| | | 消防施設整備事業 | 町 | |
| | (6) 公営住宅 | 町営住宅整備事業 | 町 | |

| | | | | |
|--|--|------------|---|--|
| | | 町営住宅維持管理事業 | 町 | |
| | (7) 過疎地域持続的発展特別事業 ・生活 ・環境 ・危険施設撤去 ・防災、防犯 ・その他 | 交通安全対策事業 | 町 | |
| | | 廃棄物対策事業 | 町 | |
| | | 災害対策事業 | 町 | |
| | | 空家等対策事業 | 町 | |
| | (8) その他 | 公園施設整備事業 | 町 | |

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

生活環境の整備の区分における公共施設等については、総合管理計画に定める基本方針及び防災等においては城里町地域防災計画との整合性を図りながら、公共施設等の更新、維持管理及び利活用に係る事業を適正に実施します。

7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点

ア 子育て環境

将来の社会を担っていく乳幼児が年々減少してきており、少子化対策や子育て環境の改善が急務となっています。

七会地区では、認定こども園である「ななかいこども園」において保育を実施しており、桂地区では、私立経営による認定こども園「桂幼稚園」が保育を実施しています。今後は、保育内容の充実や施設の老朽化に伴う整備等が必要となっています。

イ 高齢者の保健及び福祉

七会地区の65歳以上の人口は、令和2年国勢調査において631人と全体の39.5パーセントを占め、桂地区では2,199人、全体の39.5パーセントとなっており、今後も高齢化が進むと予想されています。高齢者が健康で生きがいのある生活を送るために、高齢者の健康づくり事業を積極的に推進し健康事業や健康教育、基本健診、胃がん検診、大腸がん検診などを実施し、予防医療に努めているところです。

一方、高齢者の生きがい対策として、75歳以上の高齢者を招待する「敬老会」、「金婚式」、敬老祝金の支給、一人暮らしの高齢者に対する愛の定期便事業なども実施しています。高年者クラブにおいても趣味・娯楽・教養の向上・スポーツ（クロッケー・輪投げ・ペタンク・グラウンドゴルフ）など、健康を目的とした、各種事業等を実施しています。

更に、世代間の交流を深めるために、三世代による軽スポーツ及び民芸品づくりなどをおして明るい家庭の堅持と生きがい対策も努めています。今後、高齢人口の増加に伴い、高齢者の社会的役割が重要となってきたことから、地域住民が健康で豊かな生活が営める福祉社会の構築を目指して施策を講じていく必要があります。

(2) その対策

ア 子育て環境

- ① 乳幼児がよりよい環境のなかで健全に保育されることは児童福祉の基本であり、乳幼児期の各種健診、家庭全戸訪問事業の充実に努め、児童の健康・福祉の向上に努めます。
- ② 女性の就労と子育てを支援するため、保育所・認定こども園等の整備を図り、保護者の要望に対応できるよう子育て支援の充実に努めます。

イ 高齢者の保健及び福祉

- ① 介護保険制度を円滑に進めるため、保健・医療・福祉の連携による地域包括ケアシステム推進事業を進めるとともに、介護サービスの充実や高齢者を支える地域づくりの推進を図ります。
- ② 高齢者が生きがいをもって生活を送るために、健康づくり事業や健診を積極的に進め、病気の早期発見や予防に努めます。
- ③ 高齢者一人ひとりが自らの状態にあった活動を行い、生きがいを感じながら暮らせるよう、趣味や地域活動、生涯学習等への支援を行います。

(3) 事業計画（令和8年度～令和12年度）

| 持続的発展施策区分 | 事業名 (施設名) | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|-------------------------------|----------------------------|----------------|------|----|
| 6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 | (2) 認定こども園 | 認定こども園整備事業 | 町 | |
| | (7) 市町村保健センター及びこども家庭センター | 保健福祉センター整備事業 | 町 | |
| | | 保健福祉センター維持管理事業 | 町 | |
| | (8) 過疎地域持続的発展特別事業 ・児童福祉 | 放課後児童健全育成事業 | 町 | |
| | (9) その他 | 健康増進施設整備事業 | 町 | |

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進の区分における公共施設等については、総合管理計画に定める基本方針との整合性を図りながら、公共施設等の更新、維持管理及び利活用に係る事業を適正に実施します。

8 医療の確保

(1) 現況と問題点

七会地区の医療機関は、城里町国民健康保険七会診療所のみであり、診療所は基幹的な施設として診療及び施設の充実に努め、その役割を果たしてきました。診療については、勤務常勤医師が1名、歯科医師が1名のほか県立中央病院と連携し、重症患者等に対する医療体制の強化を図っています。

住民の大半は日常医療を診療所に頼っており、地域住民にとって診療所に対する期待は強く、今後も診療・保健・在宅診療など包括的な医療が望まれています。歯科においては、診療所に併設されており、予約制による治療を行っています。幼児期からの予防意識の高揚を図るとともに、初期治療に対する指導を図っています。その重要性から、施設や医療機器等の整備を図ってきましたが、これらの整備は今後も必要なものと考えています。

桂地区の医療機関は、城里町国民健康保険沢山診療所歯科診療室のほかに、民間の診療所1件と歯科医院1件で地域医療を支えており、当該歯科診療室においては、七会診療所歯科診療室と同様に予約制による治療を行っています。幼児期からの予防意識の高揚を図るとともに、初期治療に対する指導を図っています。今後も地域住民が安心して受診できるよう、老朽化した医療用機器の更新が必要です。

(2) その対策

ア 住民が必要に応じて、医療を受けられるよう、施設の充実やスタッフの確保を図り、早期発見・早期治療・予防など幅広い医療体制の充実を図るとともに運営の健全化に努めます。

イ 第一次医療機関としての機能を維持し、安心して受診できるように内科と歯科に特化した診療棟の改築及び医療機器の更新・施設の整備等を図ります。

(3) 事業計画（令和8年度～令和12年度）

| 持続的発展施策区分 | 事業名 (施設名) | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|-----------|-----------------------------|----------|------|----|
| 7 医療の確保 | (1) 診療施設 ・診療所 | 医療環境整備事業 | 町 | |
| | (3) 過疎地域持続的発展特別事業 ・自治体病院 | 医療環境整備事業 | 町 | |

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

医療の確保の区分における公共施設等については、総合管理計画に定める基本方針との整合性を図りながら、公共施設等の更新、維持管理及び利活用に係る事業を適正に実施します。

9 教育の振興

(1) 現況と問題点

ア 学校教育

七会地区及び桂地区は、少子化等により年々児童生徒数が減少したことから、小中学校ともに統廃合が進み、七会地区は小学校1校、桂地区は小学校2校、中学校1校となっています。

統廃合により、通学困難となる児童生徒にはスクールバス等の運行等の支援を行っていますが、多様な解消策を検討し、通学路の利便性を確保するとともに、交通安全対策、防犯対策を図ります。

イ 生涯学習

多様化する住民ニーズに対応するため、各種の生涯学習事業を展開しています。桂地区においては、桂町民センター、岩船地区公民館において、各種事業や教室等を開催しているほか、集落センター等が整備されており生涯学習施設としての活用が図られています。

七会地区においては、七会町民センターを生涯学習の拠点とし、塩子生活改善センターや集落センターにおいて、各種教室等が開催されています。

また、桂地区においては、幅広い年齢層を対象に読書や学習の機会の充実、郷土愛の醸成等を図るため、桂図書館・郷土資料館を整備しています。さらに、七会町民センター図書室と連携し、地区の読書活動の推進を図ります。

生涯学習については、『町民が主体となる・生涯学習の展開に努めます』を目標に、これらの施設が一体となって、住民が生涯にわたって学習できる機会や情報の提供を図っていく必要があるため、各種事業・教室等で参加人員の向上が事業推進上重要となっています。

ウ 体育施設

社会体育施設については、グラウンド・体育館・クロッケー場等をはじめ、多くのスポーツ団体（スポーツ協会加盟団体・スポーツ少年団・高年者クラブ等）が利用しています。

(2) その対策

ア 学校教育

小学校については、児童数の減少を考慮し、町費教職員の採用を含め、教育環境整備を図ります。

イ 生涯学習

- ① 生涯学習についての理解を深め、住民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、文化教養を高め得るような環境づくりに努めます。
- ② 住民の希望等を検討し、魅力ある事業を展開するとともに、各種のリーダーの養成を図っていきます。また、時代に即した学習機器等の整備に努めます。

ウ 体育施設

地区運動広場等の利用により、生涯スポーツの振興と体力の向上並びに健

康に対する意識の高揚に努めます。

(3) 事業計画（令和8年度～令和12年度）

| 持続的発展施策区分 | 事業名 (施設名) | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|-----------|--|---------------------|------|----|
| 8 教育の振興 | (1) 学校教育関連施設 ・校舎 ・屋内運動場 ・スクールバス・ポート | 七会小学校校舎改修事業 | 町 | |
| | | 桂小学校校舎改修事業 | 町 | |
| | | 桂小学校屋内運動場内部改修事業 | 町 | |
| | | 沢山小学校校舎改修事業 | 町 | |
| | | 沢山小学校屋内運動場内部改修事業 | 町 | |
| | | 桂中学校校舎改修事業 | 町 | |
| | | 桂中学校屋内運動場内部改修事業 | 町 | |
| | | 七会小学校スクールバス運行事業 | 町 | |
| | | 桂小学校スクールバス運行事業 | 町 | |
| | | 拠点校部活動事業バス運行事業 | 町 | |
| | (3) 集会施設、 体育施設等 ・公民館 ・体育施設 ・図書館 | 花山体育館屋根防水修繕事業 | 町 | |
| | | 花山体育館耐震診断・耐震補強事業 | 町 | |
| | | 七会体育館外壁等修繕事業 | 町 | |
| | | 桂体育館改修事業 | 町 | |
| | | 桂町民センター改修事業 | 町 | |
| | | 七会町民センター改修事業 | 町 | |
| | | 桂図書館・郷土資料館空調設備他改修事業 | 町 | |
| | (5) その他 | 通学費補助金交付事業 | 町 | |
| | | 入学準備支援金交付事業 | 町 | |

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

教育の振興の区分における公共施設等については、総合管理計画に定める基本方針との整合性を図りながら、教育施設等長寿命化計画に基づき、公共施設等の

更新、維持管理及び利活用に係る事業を適正に実施します。

10 集落の整備

(1) 現況と問題点

ア 集落等整備の方針

七会地区は、集落が7つの旧大字単位で構成され26の自治会から成り立っています。平成16年には区長制度を取り入れ8区制となりました。桂地区は、15区、135自治会で成り立っています。

地域的には地理的条件から集落の整備状況や構成人口に格差が生じており、集落の維持が困難な状況になりつつあります。特に、少子化については深刻となってきており、今後の定住人口対策等が望まれています。

地域住民が生きがいをもって生活を営むには、自治会としての組織形態の存続が必要不可欠であり、今後とも集落の特色、地域住民の意見を反映した環境整備に努め、地区外の方々との交流を通じた活性化を図る必要があります。

イ 住 宅

七会地区及び桂地区では、若年層の流出、高齢化等が進行しており、生産力の低下・人口の減少・過疎化傾向に歯止めをかける必要があります。

車社会と道路事情の改善が進むなかで、水戸市・笠間市・常陸大宮市などの近隣市町村への通勤が可能であることや、都市部からの用地等の問い合わせがあることから、今後とも定住促進のための公営住宅の維持・整備が必要です。

(2) その対策

ア 集落等整備の方針

地域の連帯性を助長するコミュニティや区長制度の充実、生活道路の緊急整備を核とした生活環境の改善を図ります。

集落機能の維持・強化のため、地域外の若者等が地域に入り、農作業や集落行事等を手伝う交流事業を促進するとともに、過疎地域持続的発展支援交付金等を活用し、地域の持続的発展を推進します。

イ 住 宅

若い世代の定着と人口増加を図るため、UIJターン者を積極的に受け入れられるよう若年層向けの公営住宅を整備・維持し、入居者募集のPRにより定住を図ります。併せて、移住者向けの宅地造成を行う等、定住促進及び集落の活性化を図ります。

また、住民が安全及び安心して暮らせるよう、リフォーム等の促進も図ります。

(3) 公共施設等総合管理計画との整合

集落の整備の区分における公共施設等については、総合管理計画に定める基本方針との整合性を図りながら、公共施設等の更新、維持管理及び利活用に係る事業を適正に実施します。

11 地域文化の振興等

(1) 現況と問題点

ア 文化財保護

七会地区の指定文化財等は、県指定が5件及び町指定が7件のほか、埋蔵文化財包蔵地が18か所あります。桂地区の指定文化財等は、県指定が1件及び町指定が黒澤止幾生家ほか21件のほか、埋蔵文化財包蔵地が25か所あります。

また、城里町文化財保護審議会の意見等をもとに、貴重な文化財を指定するなどして、その保護を図っています。なお、平成10年度に桂地区、平成16年度に七会地区の郷土史の編纂整備が図られました。

今後の課題としては、山村文化資源保存伝習館その他施設を活用しながら、文化財の保護のもと、将来にわたり伝え残すべき資料の整理を進め、保存活用等について検討する必要があります。

(2) その対策

ア 文化財保護

文化財の滅失・散逸等を防止し保存活用を図るため、文化財の指定等を行うなどして、住民の文化財保護意識の高揚を図ります。

(3) 事業計画（令和8年度～令和12年度）

| 持続的発展施策区分 | 事業名 (施設名) | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|-------------|----------------------------|--------------|------|----|
| 10 地域文化の振興等 | (1) 地域文化振興施設等 ・地域文化振興施設 | 地域文化施設維持管理事業 | 町 | |

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

地域文化の振興の区分における公共施設等については、総合管理計画に定める基本方針との整合を図りながら、公共施設等の更新、維持管理及び利活用に係る事業を適正に実施します。

12 再生可能エネルギーの利用の推進

(1) 現況と問題点

東日本大震災以降、再生可能エネルギーも含めた多様なエネルギー源の活用が求められていることから、太陽光、水力、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入拡大が期待されています。国の政策などを背景に、太陽光発電施設の設置が多く見られ、メガソーラー施設も存在します。

しかし、土地開発や山林伐採による自然破壊への懸案、地元住民への生活の影響を伴うことから自然環境への調和と地元住民の理解促進が重要となっています。

(2) その対策

自然環境への調和や地元住民の理解促進を前提とし、太陽光、水力、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーの利活用による、地域資源の有効活用を図ります。

13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

(1) 現況と問題点

七会地区及び桂地区における公共交通の維持は重要な課題となっています。

(2) その対策

七会地区及び桂地区の公共交通の維持のため、事業を実施する者に対し、補助を行います。

(3) 事業計画（令和8年度～令和12年度）

| 持続的発展施策区分 | 事業名 (施設名) | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|------------------------|--------------|----------|------|----|
| 12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項 | 公共施設 | 公共施設整備事業 | 町 | |

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

その他地域の持続的発展に関し必要な事項の区分における公共施設等については、総合管理計画に定める基本方針との整合を図りながら、公共施設等の更新、維持管理及び利活用に係る事業を適正に実施します。

事業計画（令和8年度～令和12年度） 過疎地域持続的発展特別事業分

| 持続的発展施策区分 | 事業名 (施設名) | 事業内容 | 事業主体 | 備考 |
|-------------------------------|--|----------------|------|---|
| 1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 | (4) 過疎地域持続的発展特別事業 ・移住・定住・ | 移住定住促進事業 | 町 | 移住・定住施策を実施することで、その効果は将来に持続的に及ぶものである。 |
| | | 空家利活用事業 | 町 | |
| 2 産業の振興 | (10) 過疎地域持続的発展特別事業 ・第1次産業 ・商工業・第6次産業 | 農業振興事業 | 町 | 産業の振興により地域の持続的発展に資する事業であり、事業効果は将来に持続的に及ぶものである。 |
| | | 林業振興事業 | 町 | |
| | | 有害鳥獣対策事業 | 町 | |
| | | 商工振興事業 | 町 | |
| 3 地域における情報化 | (2) 過疎地域持続的発展特別事業 ・情報化 | デジタル化推進事業 | 町 | デジタル化の推進や情報発信による日常生活における利便性の向上に取り組むものであり、事業効果は将来に持続的に及ぶものである。 |
| 4 交通施設の整備、交通手段の確保 | (9) 過疎地域持続的発展特別事業 ・公共交通 | 路線バス運行補助 | 町 | 地域特性に応じた持続可能な地域公共交通の維持や活性化を図るものであり、事業効果は将来に持続的に及ぶものである。 |
| | | デマンドタクシー運行事業補助 | 町 | |
| | | 交通空白地有償運送事業 | 町 | |
| 5 生活環境の整備 | (7) 過疎地域持続的発展特別事業 ・生活 ・環境 ・危険施設撤去 ・防災、防犯 ・その他 | 交通安全対策事 | 町 | 地域の安心・安全を維持することで、その事業効果は将来に持続的に及ぶものである。 |
| | | 防犯対策事業 | 町 | |
| | | 廃棄物対策事業 | 町 | |
| | | 災害対策事業 | 町 | |
| | | 空家等対策事業 | 町 | |
| 6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 | (8) 過疎地域持続的発展特別事業 ・児童福祉 | 放課後児童健全育成事業 | 町 | 保育所（園）や学校の空き教室等を利用して、適切な |

| | | | | |
|------------------------|------------------|----------|---|---|
| | | | | 遊び及び生活の場を与えて児童の健全育成を図るものであり、事業効果は将来に持続的に及ぶものである。 |
| 7 医療の確保 | (1) 診療施設 ・診療所 | 医療環境整備事業 | 町 | 住民が安心して暮らすことができる環境を整えるものであり、事業効果は将来に持続的に及ぶものである。 |
| 12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項 | 公共施設 | 公共施設整備事業 | 町 | 活力ある地域拠点の形成・充実を図り、持続可能なまちづくりに取り組むものであり、事業効果は将来に持続的に及ぶものである。 |

議案第14号

令和7年度城里町一般会計補正予算（第9号）

令和7年度城里町の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ146,766千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,183,426千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和8年 3月24日 提出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 12. 地方交付税 | | 3,984,787 | 190,430 | 4,175,217 |
| | 1. 地方交付税 | 3,984,787 | 190,430 | 4,175,217 |
| 15. 使用料及び手数料 | | 128,538 | 738 | 129,276 |
| | 1. 使用料 | 80,111 | 652 | 80,763 |
| | 2. 手数料 | 48,427 | 86 | 48,513 |
| 16. 国庫支出金 | | 2,431,382 | △ 11,181 | 2,420,201 |
| | 1. 国庫負担金 | 829,616 | 8,352 | 837,968 |
| | 2. 国庫補助金 | 1,598,086 | △ 19,533 | 1,578,553 |
| 17. 県支出金 | | 677,642 | △ 13,327 | 664,315 |
| | 1. 県負担金 | 372,118 | 2,822 | 374,940 |
| | 2. 県補助金 | 207,161 | △ 3,822 | 203,339 |
| | 3. 委託金 | 98,363 | △ 12,327 | 86,036 |
| 18. 財産収入 | | 16,106 | 1,198 | 17,304 |
| | 2. 財産売却収入 | 2,796 | 1,198 | 3,994 |
| 19. 寄附金 | | 100,274 | 7,300 | 107,574 |
| | 1. 寄附金 | 100,274 | 7,300 | 107,574 |
| 20. 繰入金 | | 877,722 | △ 339,630 | 538,092 |
| | 2. 基金繰入金 | 873,277 | △ 339,630 | 533,647 |
| 22. 雑収入 | | 163,802 | 1,406 | 165,208 |
| | 4. 受託事業収入 | 293 | △ 22 | 271 |
| | 5. 雑収入 | 152,493 | 1,428 | 153,921 |
| 23. 町債 | | 2,629,700 | 16,300 | 2,646,000 |

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----|-------|------------|-----------|------------|
| | 1. 町債 | 2,629,700 | 16,300 | 2,646,000 |
| 歳入 | 合計 | 14,330,192 | △ 146,766 | 14,183,426 |

歳 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------------|----------------------|-----------|----------|-----------|
| 1. 議 会 費 | | 106,888 | △ 2,223 | 104,665 |
| | 1. 議 会 費 | 106,888 | △ 2,223 | 104,665 |
| 2. 総 務 費 | | 2,059,543 | △ 47,179 | 2,012,364 |
| | 1. 総 務 管 理 費 | 1,639,385 | △ 22,415 | 1,616,970 |
| | 2. 徴 税 費 | 230,161 | △ 9,660 | 220,501 |
| | 3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 | 87,998 | △ 3,719 | 84,279 |
| | 4. 選 挙 費 | 89,217 | △ 9,000 | 80,217 |
| | 5. 統 計 調 査 費 | 12,332 | △ 2,385 | 9,947 |
| 3. 民 生 費 | | 3,026,961 | △ 10,437 | 3,016,524 |
| | 1. 社 会 福 祉 費 | 1,893,002 | △ 36,556 | 1,856,446 |
| | 2. 児 童 福 祉 費 | 1,133,959 | 26,119 | 1,160,078 |
| 4. 衛 生 費 | | 806,644 | △ 26,457 | 780,187 |
| | 1. 保 健 衛 生 費 | 377,697 | △ 25,543 | 352,154 |
| | 2. 清 掃 費 | 310,744 | △ 700 | 310,044 |
| | 4. 下 水 道 費 | 4,696 | △ 214 | 4,482 |
| 5. 農 林 水 産 業 費 | | 596,478 | 38,843 | 635,321 |
| | 1. 農 業 費 | 574,823 | 38,843 | 613,666 |
| 6. 商 工 費 | | 2,743,134 | | 2,743,134 |
| | 1. 商 工 費 | 2,743,134 | | 2,743,134 |
| 7. 土 木 費 | | 2,413,324 | △ 41,816 | 2,371,508 |
| | 1. 土 木 管 理 費 | 93,725 | △ 4,158 | 89,567 |
| | 2. 道 路 橋 梁 費 | 1,130,423 | | 1,130,423 |

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------|--------------|------------|-----------|------------|
| | 3. 河 川 費 | 154,588 | △ 9,313 | 145,275 |
| | 4. 都 市 計 画 費 | 589,018 | △ 23,228 | 565,790 |
| | 5. 住 宅 費 | 445,570 | △ 5,117 | 440,453 |
| 8. 消 防 費 | | 553,244 | 6,837 | 560,081 |
| | 1. 消 防 費 | 553,244 | 6,837 | 560,081 |
| 9. 教 育 費 | | 1,146,297 | △ 55,432 | 1,090,865 |
| | 1. 教 育 総 務 費 | 243,283 | △ 5,100 | 238,183 |
| | 2. 小 学 校 費 | 173,192 | △ 55 | 173,137 |
| | 3. 中 学 校 費 | 168,204 | △ 18,537 | 149,667 |
| | 4. 社 会 教 育 費 | 333,779 | △ 15,408 | 318,371 |
| | 5. 保 健 体 育 費 | 227,839 | △ 16,332 | 211,507 |
| 11. 公 債 費 | | 867,673 | △ 8,902 | 858,771 |
| | 1. 公 債 費 | 867,673 | △ 8,902 | 858,771 |
| 歳 出 | 合 計 | 14,330,192 | △ 146,766 | 14,183,426 |

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 |
|-----------|--------------|------------------------|---------|
| 2. 総務費 | 1. 総務管理費 | 第3期城里町創生総合戦略策定事業 | 1,500 |
| | 3. 戸籍住民基本台帳費 | 住民記録システム及び戸籍システム改修事業 | 2,189 |
| 3. 民生費 | 2. 児童福祉費 | 物価高対応子育て応援手当事業 | 4,630 |
| | | 低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業 | 5,675 |
| | | ななかいこども園(旧園舎)解体事業 | 2,444 |
| 5. 農林水産業費 | 2. 林業費 | 町有地倒木事故に関する委任契約業務 | 287 |
| 6. 商工費 | 1. 商工費 | 城里町元気アップ振興券(第9弾)事業 | 252,808 |
| | | ふれあいの里場内外灯更新事業 | 11,425 |
| | | ふれあいの里第2オートキャンプ場電力増幅事業 | 4,675 |
| | | ふれあいの里トイレ改修事業 | 4,217 |

(単位 千円)

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 |
|--------|----------|-----------------------|-----------|
| 6. 商工費 | 1. 商工費 | ホロルの湯浴室等修繕事業 | 2,904 |
| | | 道の駅移転整備事業 | 1,228,125 |
| 7. 土木費 | 2. 道路橋梁費 | 町道1380号線道路舗装修繕事業 | 18,491 |
| | | 町道7-08号線道路舗装修繕事業 | 17,138 |
| | | 町道0103・2004号線道路舗装修繕事業 | 11,840 |
| | | 町道1179号線道路修繕事業 | 3,965 |
| | | 町道3141号線道路修繕事業 | 6,671 |
| | | 町道8-0643号線道路修繕事業 | 22,150 |
| | | 町道2020号線道路舗装修繕事業 | 1,780 |
| | | 町道8-0559号線道路改良事業 | 3,993 |
| | | 町道2195・2196号線道路改良事業 | 15,048 |

(単位 千円)

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 |
|--------|----------|---------------------|--------|
| 7. 土木費 | 2. 道路橋梁費 | 工事積算事業 | 6,820 |
| | | 町道8-0375号線道路改良事業 | 39,200 |
| | | 町道1236号線道路改良事業 | 33,440 |
| | | 町道1015号線道路改良事業 | 13,860 |
| | | 地区計画道路9-4号線道路改良事業 | 37,400 |
| | | 町道1238号線道路改良事業 | 41,583 |
| | | 町道0202号線道路改良事業 | 69,704 |
| | | 町道2006号線道路改良事業 | 2,372 |
| | | 町道0215・2218号線道路改良事業 | 8,400 |
| | | 町道1011・1012号線道路改良事業 | 12,804 |
| | 橋梁定期点検事業 | 9,746 | |

(単位 千円)

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 |
|--------|----------|-------------------------|---------|
| 7. 土木費 | 2. 道路橋梁費 | 第5号橋補修事業 | 38,606 |
| | | 第6号橋補修事業 | 22,108 |
| | 3. 河川費 | 新道川整備事業 | 45,370 |
| | 4. 都市計画費 | ストックヤード跡地整備実施設計事業 | 7,986 |
| | 5. 住宅費 | 町営米沢・南団地建替事業 | 205,864 |
| 8. 消防費 | 1. 消防費 | 北消防署城里出張所改修事業 | 33,748 |
| | | 防火水槽撤去事業 | 1,848 |
| | | 防災行政無線更新事業 | 5,940 |
| | | 全国瞬時警報システム新型受信機更新事業 | 12,205 |
| | | 茨城県防災情報ネットワークシステム更新事業 | 16,560 |
| | | 避難所における暑さ対策及び情報伝達手段整備事業 | 7,650 |

(単位 千円)

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 |
|----------|---------------|----------------------|--------|
| 8. 消 防 費 | 1. 消防費 | 消防団施設集約化モデル事業 | 3,122 |
| 9. 教 育 費 | 4. 社会教育費 | 常北公民館体育室空調設備等改修事業 | 48,839 |
| | | 常北公民館屋内消火栓設備改修事業 | 8,228 |
| | | 常北公民館トイレ改修事業 | 5,283 |
| | | 常北公民館トイレ漏水修繕事業 | 500 |
| | 岩船地区分館トイレ改修事業 | 4,343 | |
| | 5. 保健体育費 | 常北学校給食センター施設照明LED化事業 | 7,777 |

第3表 債務負担行為補正

(変 更)

| 事 項 | 変 更 前 | | 変 更 後 | |
|-----------------|----------|-------------|----------|-------------|
| | 期 間 | 限 度 額 | 期 間 | 限 度 額 |
| 城里町地域活性化イベント等補助 | 令和 7年度から | 千円 1,200 | 令和 7年度から | 千円 1,600 |
| | 令和 8年度まで | | 令和 8年度まで | |

第4表 地方債補正

(追加)

(単位 千円)

| 起債の目的 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|--------|--------|------------|--|--|
| 公共事業等債 | 44,000 | 普通貸借又は証券発行 | 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) | 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。 |
| 計 | 44,000 | | | |

(変 更)

(単位 千円)

| 起 債 の 目 的 | 補 正 前 | | | | 補 正 後 | | | |
|---------------|-----------|-------|----|-------|-----------|-------|----|-------|
| | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
| 合 併 特 例 事 業 | 379,300 | | | | 373,900 | | | |
| 過 疎 対 策 事 業 | 1,269,700 | | | | 1,223,100 | | | |
| 公共施設等適正管理推進事業 | 280,000 | | | | 272,500 | | | |
| 脱炭素化推進事業 | 72,600 | | | | 65,500 | | | |
| 緊急浚渫推進事業 | 4,000 | | | | 2,500 | | | |
| 緊急自然災害防止対策事業 | 240,900 | | | | 298,200 | | | |
| 緊急防災・減災事業 | 179,500 | | | | 162,600 | | | |
| 計 | 2,629,700 | | | | 2,602,000 | | | |

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|--------------|------------|----------|------------|
| 12. 地方交付税 | 3,984,787 | 190,430 | 4,175,217 |
| 15. 使用料及び手数料 | 128,538 | 738 | 129,276 |
| 16. 国庫支出金 | 2,431,382 | △11,181 | 2,420,201 |
| 17. 県支出金 | 677,642 | △13,327 | 664,315 |
| 18. 財産収入 | 16,106 | 1,198 | 17,304 |
| 19. 寄附金 | 100,274 | 7,300 | 107,574 |
| 20. 繰入金 | 877,722 | △339,630 | 538,092 |
| 22. 諸収入 | 163,802 | 1,406 | 165,208 |
| 23. 町債 | 2,629,700 | 16,300 | 2,646,000 |
| 歳入合計 | 14,330,192 | △146,766 | 14,183,426 |

歳 出

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | |
|----------------|------------|----------|------------|----------|---------|--------|----------|--|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | |
| | | | | 国県支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | |
| 1. 議 会 費 | 106,888 | △2,223 | 104,665 | | | | △2,223 | |
| 2. 総 務 費 | 2,059,543 | △47,179 | 2,012,364 | △21,665 | | 838 | △26,352 | |
| 3. 民 生 費 | 3,026,961 | △10,437 | 3,016,524 | 13,763 | | 61 | △24,261 | |
| 4. 衛 生 費 | 806,644 | △26,457 | 780,187 | △553 | 1,500 | | △27,404 | |
| 5. 農 林 水 産 業 費 | 596,478 | 38,843 | 635,321 | △2,453 | 44,000 | 1,114 | △3,818 | |
| 6. 商 工 費 | 2,743,134 | | 2,743,134 | △10,778 | △52,800 | △1,000 | 64,578 | |
| 7. 土 木 費 | 2,413,324 | △41,816 | 2,371,508 | △5,205 | 48,700 | 152 | △85,463 | |
| 8. 消 防 費 | 553,244 | 6,837 | 560,081 | 3,761 | | 948 | 2,128 | |
| 9. 教 育 費 | 1,146,297 | △55,432 | 1,090,865 | △1,114 | △25,100 | 7,000 | △36,218 | |
| 11. 公 債 費 | 867,673 | △8,902 | 858,771 | △264 | | | △8,638 | |
| 歳 出 合 計 | 14,330,192 | △146,766 | 14,183,426 | △24,508 | 16,300 | 9,113 | △147,671 | |

2. 歳入

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|----------|-----------|---------|-----------|----------|---------|-------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1. 地方交付税 | 3,984,787 | 190,430 | 4,175,217 | 1. 地方交付税 | 190,430 | 普通交付税 |
| 計 | 3,984,787 | 190,430 | 4,175,217 | | | |

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

| | | | | | | |
|----------|--------|-----|--------|------------|-----|---------|
| 1. 総務使用料 | 14,241 | 652 | 14,893 | 2. 行政財産使用料 | 652 | 行政財産使用料 |
| 計 | 80,111 | 652 | 80,763 | | | |

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

| | | | | | | |
|----------|--------|----|--------|-----------|----|-----------|
| 1. 総務手数料 | 8,763 | 86 | 8,849 | 2. 住民票手数料 | 86 | 住民票謄抄本手数料 |
| 計 | 48,427 | 86 | 48,513 | | | |

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

| | | | | | | |
|-------------|---------|-------|---------|----------------|-------|---|
| 1. 民生費国庫負担金 | 784,822 | 8,352 | 793,174 | 1. 国民健康保険事業負担金 | 667 | 保険基盤安定負担金 (保険者支援分) 583 保険基盤安定負担金 (未就学児軽減分) △141 保険基盤安定負担金 (産前産後軽減分) 225 |
| | | | | 2. 介護保険事業負担金 | 185 | 低所得者保険料軽減負担金 (現年度分) |
| | | | | 3. 障害者福祉費負担金 | 7,439 | 自立支援給付費負担金 |
| | | | | 4. 児童福祉費負担金 | 61 | 施設型給付費負担金 24,661 児童手当負担金 △24,600 |
| 計 | 829,616 | 8,352 | 837,968 | | | |

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

| | | | | | | |
|-------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|---|
| 1. 総務費国庫補助金 | 1,201,758 | △2,611 | 1,199,147 | 1. 総務費補助金 | △6,436 | 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,189 個人番号カード交付事務費補助金 △1,423 中間サーバプラットフォーム利用補助金 △3,101 デジタル基盤改革支援補助金 △3,036 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △1,065 |
| | | | | 2. 消防費補助金 | 3,825 | 地域未来交付金 (地域防災緊急整備型) |

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|------------|-----------|---------|-----------|----------------|---------|---|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 3.衛生費国庫補助金 | 2,076 | △482 | 1,594 | 2.循環型社会形成推進交付金 | △482 | 合併浄化槽設置事業費補助金 △452 単独処理浄化槽撤去補助金 △30 |
| 4.土木費国庫補助金 | 252,707 | △16,440 | 236,267 | 1.土木費補助金 | △16,440 | 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 △2,976 公営住宅等ストック総合改善事業補助金 △6,065 防災安全交付金(防災安全) △64 社会資本整備総合交付金(地住計画) 6,065 ブロック塀等安全確保事業補助金 △300 社会資本整備総合交付金 △10,778 空き家対策総合支援事業補助金 △2,322 |
| 計 | 1,598,086 | △19,533 | 1,578,553 | | | |

(款) 17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

| | | | | | | |
|-----------|---------|-------|---------|--------------------|--------|---|
| 1.民生費県負担金 | 371,332 | 2,822 | 374,154 | 1.国民健康保険事業負担金 | △1,896 | 保険基盤安定負担金(保険税軽減分) △2,230 保険基盤安定負担金(保険者支援分) 292 保険基盤安定負担金(未就学児軽減分) △71 保険基盤安定負担金(産前産後軽減分) 113 |
| | | | | 2.介護保険事業負担金 | 92 | 低所得者保険料軽減負担金(現年度分) |
| | | | | 3.障害者福祉費負担金 | 3,719 | 自立支援給付費負担金 |
| | | | | 4.後期高齢者医療保険基盤安定負担金 | △2,767 | 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 |
| | | | | 5.児童福祉費負担金 | 3,674 | 施設型給付費負担金 5,914 児童手当負担金 △2,240 |
| 計 | 372,118 | 2,822 | 374,940 | | | |

(款) 17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

| | | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|-----------------|--------|--|
| 1.総務費県補助金 | 20,223 | △1,959 | 18,264 | 1.総務費補助金 | △1,764 | 新市町村づくり支援事業補助金 △264 わくわく茨城生活実現事業費補助金 △1,500 |
| | | | | 2.原子力地域振興事業費補助金 | △195 | 原子力地域振興事業費補助金 |

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|--------------|---------|--------|---------|-----------------|--------|---|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 2.民生費県補助金 | 101,307 | 2,589 | 103,896 | 5.児童福祉費補助金 | 2,589 | 施設型給付費地方単独費用補助金 |
| 3.衛生費県補助金 | 2,958 | △71 | 2,887 | 2.合併浄化槽設置事業費補助金 | △71 | 合併浄化槽設置事業費補助金 △221 宅内排水管工事費補助金 100 単独処理浄化槽撤去補助金 50 |
| 4.農林水産業費県補助金 | 54,527 | △2,453 | 52,074 | 1.農業委員会補助金 | 563 | 農業委員会補助金 484 機構集積支援事業費補助金 △119 農地利用最適化交付金 198 |
| | | | | 2.農業振興費補助金 | △3,016 | 中山間地域等直接支払事業補助金 △341 県単土地改良事業費補助金 △1,875 多面的機能支払事業補助金 △300 新規就農者育成総合対策補助金 △500 |
| 6.土木費県補助金 | 11,530 | △1,929 | 9,601 | 2.住宅費補助金 | △1,563 | ブロック塀等安全確保事業補助金 △75 耐震改修事業費補助金 △1,488 |
| | | | | 3.都市計画事業県補助金 | △366 | 都市計画基礎調査事業補助金 |
| 7.教育費県補助金 | 16,434 | 1 | 16,435 | 2.教育費補助金 | 1 | 校内フリースクール運営員配置費補助金 |
| 計 | 207,161 | △3,822 | 203,339 | | | |

(款) 17. 県支出金

(項) 3. 委託金

| | | | | | | |
|----------|--------|---------|--------|------------|--------|--|
| 1.総務費委託金 | 95,897 | △11,407 | 84,490 | 4.選挙費委託金 | △9,300 | 県知事選挙費委託金 △5,000 参議院議員選挙費委託金 △4,300 |
| | | | | 5.統計調査費委託金 | △2,107 | 国勢調査委託金 |
| 5.教育費委託金 | 1,680 | △920 | 760 | 1.教育費委託金 | △920 | 地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 |
| 計 | 98,363 | △12,327 | 86,036 | | | |

(款) 18. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

| | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-----------|-------|---------|
| 1.不動産売払収入 | 2,596 | 1,198 | 3,794 | 1.不動産売払収入 | 1,198 | 不動産売払収入 |
| 計 | 2,796 | 1,198 | 3,994 | | | |

(款) 19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|--------------|---------|-------|---------|--------------|-------|--------------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 2. ふるさと応援寄附金 | 100,201 | 7,300 | 107,501 | 1. ふるさと応援寄附金 | 7,300 | 企業版ふるさと応援寄附金 |
| 計 | 100,274 | 7,300 | 107,574 | | | |

(款) 20. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

| | | | | | | |
|--------------------|---------|----------|---------|-------------------|----------|----------------|
| 1. 財政調整基金繰入金 | 521,607 | △339,530 | 182,077 | 1. 財政調整基金繰入金 | △339,530 | 財政調整基金繰入金 |
| 10. ふるさと水と土保全基金繰入金 | 500 | △100 | 400 | 1. ふるさと水と土保全基金繰入金 | △100 | ふるさと水と土保全基金繰入金 |
| 計 | 873,277 | △339,630 | 533,647 | | | |

(款) 22. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

| | | | | | | |
|--------------|-----|-----|-----|--------------|-----|------------|
| 1. 農業費受託事業収入 | 293 | △22 | 271 | 1. 農業者年金業務委託 | △22 | 農業者年金受託事務費 |
| 計 | 293 | △22 | 271 | | | |

(款) 22. 諸収入

(項) 5. 雑入

| | | | | | | |
|-------|---------|-------|---------|-------|-------|---|
| 8. 雑入 | 86,168 | 1,428 | 87,596 | 4. 雑入 | 1,428 | その他の雑入 236 後期高齢者健診負担金 △137 災害共済給付金 152 返還金 231 後期高齢者健診（追加項目）特別調整交付金 △2 補償金 948 |
| 計 | 152,493 | 1,428 | 153,921 | | | |

(款) 23. 町債

(項) 1. 町債

| | | | | | | |
|--------|-----------|---------|-----------|-------------------|---------|----------------|
| 1. 総務債 | 2,001,600 | △22,600 | 1,979,000 | 1. 合併特例事業債 | △5,400 | 合併特例事業債 |
| | | | | 2. 過疎対策事業債 | △46,600 | 過疎対策事業債 |
| | | | | 3. 公共施設等適正管理推進事業債 | △7,500 | 公共施設等適正管理推進事業債 |

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|-------|-----------|---------|-----------|-----------------|---------|--------------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 4.脱炭素化推進事業債 | △7,100 | 脱炭素化推進事業債 |
| | | | | 7.公共事業等債 | 44,000 | 公共事業等債 |
| 2.土木債 | 448,600 | 55,800 | 504,400 | 2.緊急浚渫推進事業債 | △1,500 | 緊急浚渫推進事業債 |
| | | | | 3.緊急自然災害防止対策事業債 | 57,300 | 緊急自然災害防止対策事業 |
| 4.消防債 | 179,500 | △16,900 | 162,600 | 1.消防事業債 | △16,900 | 緊急防災・減災事業債 |
| 計 | 2,629,700 | 16,300 | 2,646,000 | | | |

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 | |
|--------|---------|--------|---------|----------|-----|-----|--------|--------------|------|----------------------------|----------------------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 議会費 | 106,888 | △2,223 | 104,665 | | | | △2,223 | 2. 給料 | △400 | 一般職 | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △800 | 時間外手当 通勤手当(一般職) 住居手当 | △300 △200 △300 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | △503 | 特別旅費 | |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | △155 | 食糧費 | |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △187 | 映像配信編集委託 | |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | △178 | 車借上料 | |
| 計 | 106,888 | △2,223 | 104,665 | | | | △2,223 | | | | |

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---------|---------|--|--|--|---------|-----------------|--------|-----------------------------|----------------|
| 1. 一般管理費 | 549,228 | △14,957 | 534,271 | | | | △14,957 | 2. 給料 | △100 | 一般職 | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △2,400 | 勤勉手当 児童手当 | △100 △2,300 |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | △200 | 普通旅費 費用弁償 | △100 △100 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △7,557 | 例規整備支援業務委託 住民情報システム機器保守料 | △7,337 △220 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △4,700 | 負担金 派遣職員負担金 | |
| 3. 財政管理費 | 327,879 | 20,621 | 348,500 | | | | 20,621 | 12. 委託料 | △330 | 財務諸表検証分析委託 | |
| | | | | | | | | 24. 積立金 | 20,951 | 減債基金 | |
| 5. 財産管理費 | 158,012 | △539 | 157,473 | | | | △539 | 3. 職員手当等 | △300 | 住居手当 | |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | △239 | 保険料 | |

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 |
|---------|---------|---------|---------|----------|-----|-----|---------|----------------|---------|--|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 6.庁舎管理費 | 43,105 | | 43,105 | | | 652 | △652 | | | 財源内訳補正 |
| 7.企画費 | 268,551 | △25,378 | 243,173 | △6,923 | | | △18,455 | 1.報酬 | △2,839 | 会計年度任用職員 |
| | | | | | | | | 2.給料 | △5,600 | 一般職 |
| | | | | | | | | 3.職員手当等 | △2,990 | 期末手当(一般職) △1,200 勤勉手当 △800 時間外手当 △263 管理職手当 △300 期末手当(会計年度任用職員) △243 勤勉手当(会計年度任用職員) △184 |
| | | | | | | | | 4.共済費 | △517 | 社会保険料負担金 △313 職員共済組合負担金(会計年度任用職員) △204 |
| | | | | | | | | 11.役務費 | △586 | 広告料 |
| | | | | | | | | 12.委託料 | △469 | サーバー機器保守点検委託 △169 パンフレット作成委託 △100 登記委託 △200 |
| | | | | | | | | 13.使用料及び賃借料 | △12,502 | サーバー使用料 △4,400 車借上料 △240 ライセンス使用料 △434 ガバメントクラウド利用料 △7,428 |
| | | | | | | | | 17.備品購入費 | △100 | 事務用備品購入 |
| | | | | | | | | 18.負担金、補助及び交付金 | 225 | 負担金 △100 研修会負担金 △100 補助金 325 路線バス運行補助 7,195 地域おこし協力隊活動費補助 △600 駐輪場維持管理事業補助 368 わくわく茨城生活実現事業補助 △2,000 |

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 |
|------------|-----------|---------|-----------|----------|-----|-----|---------|-------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | 管理不全空家解体撤去補助 空家活用支援補助 | △3,180 △1,458 |
| 8.自治振興費 | 28,778 | △700 | 28,078 | | | | △700 | 13.使用料及び賃借料 18.負担金、補助及び交付金 | △400 △300 | バス借上料 交付金 自治振興交付金 |
| 9.交通安全対策費 | 16,324 | 49 | 16,373 | | | | 49 | 1.報酬 | 49 | 交通安全対策協議会委員 |
| 10.町民センター費 | 80,978 | △1,411 | 79,567 | | | 100 | △1,511 | 8.旅費 10.需用費 12.委託料 | △170 △700 △541 | 費用弁償 光熱水費 実施設計委託 |
| 11.諸費 | 151,401 | △100 | 151,301 | | | | △100 | 13.使用料及び賃借料 | △100 | ふるさと納税管理プログラム使用料 |
| 計 | 1,639,385 | △22,415 | 1,616,970 | △6,923 | | 752 | △16,244 | | | |

(款) 2.総務費

(項) 2.徴税費

| | | | | | | | | | | | |
|---------|---------|--------|---------|--------|--|--|--------|-------------------------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|
| 1.税務総務費 | 156,578 | △8,365 | 148,213 | △1,065 | | | △7,300 | 2.給料 3.職員手当等 11.役務費 12.委託料 | △5,400 △1,938 △404 △623 | 一般職 期末手当(一般職) 勤勉手当 時間外手当 通勤手当(一般職) 通信運搬費 手数料 システム導入委託 | |
| 2.賦課徴収費 | 73,583 | △1,295 | 72,288 | | | | △1,295 | 12.委託料 | △1,295 | 固定資産税課税客体調査業務委託 固定資産税電算業務委託 | △214 △1,081 |

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|---|---------|--------|---------|----------|-----|-----|--------|----|----|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 計 | 230,161 | △9,660 | 220,501 | △1,065 | | | △8,595 | | | |

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

| | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--|----|--------|----------|----------------|----------------|--------|
| 1. 戸籍住民 基本台帳 費 | 87,998 | △3,719 | 84,279 | △2,270 | | 86 | △1,535 | 2. 給料 | △700 | 一般職 | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △1,723 | 時間外手当 | △1,393 |
| | | | | | | | | | | 期末手当(会計年度任用職員) | △190 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当(会計年度任用職員) | △140 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | 51 | 手数料 | |
| 12. 委託料 | △1,147 | | | | | | | | 住民記録システム機器保守委託 | △300 | |
| | | | | | | | | | 住民記録システム改修委託 | 341 | |
| | | | | | | | | | 戸籍システム改修委託 | △1,188 | |
| 13. 使用料及び賃借料 | △200 | | | | | | | コピー機使用料 | | | |
| 計 | 87,998 | △3,719 | 84,279 | △2,270 | | 86 | △1,535 | | | | |

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--|--|-----|----------|--------|-----------|--------|
| 2. 参議院議員選挙費 | 20,878 | △4,200 | 16,678 | △4,300 | | | 100 | 1. 報酬 | △200 | 選挙執行報酬 | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △4,000 | 時間外手当 | △3,900 |
| 3. 県知事選挙費 | 18,156 | △4,800 | 13,356 | △5,000 | | | 200 | 1. 報酬 | △100 | 選挙執行報酬 | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △4,600 | 時間外手当 | △4,500 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | △100 | 管理職特別勤務手当 | △100 |
| 計 | 89,217 | △9,000 | 80,217 | △9,300 | | | 300 | | | | |

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--------|--------|-------|--------|--|--|------|---------|--------|---------|--------|
| 2. 基幹統計費 | 12,287 | △2,385 | 9,902 | △2,107 | | | △278 | 1. 報酬 | △1,833 | 国勢調査指導員 | △767 |
| | | | | | | | | | | 国勢調査調査員 | △1,066 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | △310 | 通信運搬費 | |

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|---|--------|--------|-------|----------|-----|-----|---------|------|----------|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | 12. 委託料 | △242 | 調査用品梱包委託 | |
| 計 | 12,332 | △2,385 | 9,947 | △2,107 | | | | △278 | | |

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

| | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---------|-------------------------|---------|--------|--|--|---------|-----------------|--------|----------------|------|
| 1. 社会福祉 総務費 | 271,795 | △20,625 | 251,170 | △1,229 | | | △19,396 | 2. 給料 | △4,600 | 一般職 | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △1,900 | 期末手当(一般職) | △900 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | △600 |
| | | | | | | | | | | 時間外手当 | △400 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | △100 | コピー機使用料 | |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △660 | 補助金 定住者助成金 | |
| 22. 償還金、利子及び割引料 | △470 | 災害援護資金貸付償元金償還金 | | | | | | | | | |
| 27. 繰出金 | △12,895 | 国民健康保険特別会計(事業勘定) 繰出金 | | | | | | | | | |
| 3. 高齢者福祉費 | 484,550 | △26,134 | 458,416 | 277 | | | △26,411 | 10. 需用費 | △737 | 消耗品費 | |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △1,200 | 緊急通報システム整備事業委託 | △900 |
| | | | | | | | | | | 愛の定期便事業委託 | △300 |
| | | | | | | | | 19. 扶助費 | △1,400 | 敬老祝い金 | |
| 27. 繰出金 | △22,797 | 介護保険特別会計(保険事業勘定) 繰出金 | | | | | | | | | |
| 5. 障害者福祉費 | 627,577 | 15,943 | 643,520 | 11,158 | | | 4,785 | 19. 扶助費 | 15,943 | 自立支援給付費 | |

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|--------------|-----------|---------|-----------|----------|-----|------|---------|--|--|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 7.後期高齢者医療給付費 | 373,028 | △5,740 | 367,288 | △2,767 | | △139 | △2,834 | 12.委託料 △191 18.負担金、補助及び交付金 △1,859 27.繰出金 △3,690 | 後期高齢者健診委託 負担金 後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療特別会計繰出金 | |
| 計 | 1,893,002 | △36,556 | 1,856,446 | 7,439 | | △139 | △43,856 | | | |

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

| | | | | | | | | | |
|-----------|-----------|---------|-----------|---------|--|-----|--------|-----------------------------|--|
| 1.児童福祉総務費 | 500,496 | △30,000 | 470,496 | △26,840 | | 200 | △3,360 | 19.扶助費 △30,000 | 児童手当 |
| 2.保育所費 | 633,367 | 56,119 | 689,486 | 33,164 | | | 22,955 | 3.職員手当等 19.扶助費 56,619 | 時間外手当 施設型給付費(保育所) 830 施設型給付費(認定こども園1号) 17,677 施設型給付費(認定こども園2号3号) 35,977 地域型保育給付費 2,135 |
| 計 | 1,133,959 | 26,119 | 1,160,078 | 6,324 | | 200 | 19,595 | | |

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

| | | | | | | | | | |
|-----------|---------|---------|--------|--|--|--|---------|-----------------------------------|----------------------------|
| 1.保健衛生総務費 | 118,099 | △23,362 | 94,737 | | | | △23,362 | 2.給料 △100 27.繰出金 △23,262 | 一般職 国民健康保険特別会計(施設勘定)繰出金 |
| 2.予防費 | 85,370 | 349 | 85,719 | | | | 349 | 22.償還金、利子及び割引料 349 | 国庫補助金返還金 |

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|-------------|---------|---------|---------|----------|-------|-----|---------|--------------------|--------------------------|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 3.母子衛生費 | 12,507 | 192 | 12,699 | | | | 192 | 22.償還金、利子及び割引料 | 国庫補助金返還金 | |
| 5.保健福祉センター費 | 77,860 | △2,222 | 75,638 | | 1,500 | | △3,722 | 12.委託料 14.工事請負費 | 実施設計委託 保健福祉センターLED化工事 | |
| 6.環境衛生費 | 60,026 | △500 | 59,526 | | | | △500 | 3.職員手当等 | 扶養手当 期末手当(一般職) | |
| 計 | 377,697 | △25,543 | 352,154 | | 1,500 | | △27,043 | | | |

(款) 4.衛生費

(項) 2.清掃費

| | | | | | | | | | |
|---------|---------|------|---------|--|--|--|------|---------|-------|
| 2.塵芥処理費 | 228,210 | △500 | 227,710 | | | | △500 | 3.職員手当等 | 時間外手当 |
| 3.し尿処理費 | 80,886 | △200 | 80,686 | | | | △200 | 3.職員手当等 | 時間外手当 |
| 計 | 310,744 | △700 | 310,044 | | | | △700 | | |

(款) 4.衛生費

(項) 4.下水道費

| | | | | | | | | | |
|----------------|-------|------|-------|------|--|--|-----|----------------|--|
| 1.合併処理浄化槽設置事業費 | 4,696 | △214 | 4,482 | △553 | | | 339 | 18.負担金、補助及び交付金 | 補助金 合併処理浄化槽設置補助金 単独処理浄化槽撤去補助金 宅内排水管工事費補助金 |
| 計 | 4,696 | △214 | 4,482 | △553 | | | 339 | | △664 150 300 |

(款) 5.農林水産業費

(項) 1.農業費

| | | | | | | | | | |
|----------|--------|------|--------|-----|--|-------|--------|-----------------|----------------------|
| 1.農業委員会費 | 46,132 | △950 | 45,182 | 563 | | 1,214 | △2,727 | 3.職員手当等 8.旅費 | 扶養手当 普通旅費 特別旅費 |
| | | | | | | | | | △47 △30 |

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 | |
|-------------|---------|--------|---------|----------|--------|------|--------|-----------------|--------|-------------------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | 費用弁償 | △23 | |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | △408 | 通信運搬費 | |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △242 | 農地地番図データ変換業務委託 | |
| 2. 農業総務費 | 68,556 | △200 | 68,356 | | | | △200 | 3. 職員手当等 | △200 | 通勤手当(一般職) | △100 |
| | | | | | | | | | | 住居手当 | △100 |
| 3. 農業振興費 | 131,972 | △2,370 | 129,602 | △1,141 | | △100 | △1,129 | 7. 報償費 | △1,000 | 報償金 | |
| | | | | | | | | | | 鳥獣捕獲等奨励金 | |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △1,370 | 補助金 | |
| | | | | | | | | | | 中山間地域等直接支払事業補助 | △470 |
| | | | | | | | | | | 多面的機能支払交付金事業補助 | △400 |
| | | | | | | | | | | 新規就農者育成総合対策補助金 | △500 |
| 5. 畜産業費 | 25,545 | △950 | 24,595 | | | | △950 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △950 | 補助金 | |
| | | | | | | | | | | 牛飼養農家経営安定対策事業支援金 | |
| 6. 農地費 | 53,906 | 46,683 | 100,589 | △1,875 | 44,000 | | 4,558 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 46,683 | 負担金 | 48,600 |
| | | | | | | | | | | 農業競争力強化基盤整備事業負担金 | 48,600 |
| | | | | | | | | | | 補助金 | △1,917 |
| | | | | | | | | | | 県単かんがい排水路整備補助 | △1,917 |
| 7. 農用地利用銀行費 | 638 | 972 | 1,610 | | | | 972 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 972 | 補助金 | |
| | | | | | | | | | | 農地流動化奨励金 | |
| 8. 集落排水費 | 219,264 | △4,342 | 214,922 | | | | △4,342 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △2,976 | 補助金 | |
| | | | | | | | | | | 下水道事業会計補助(農業集落排水) | |

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|---|---------|--------|---------|----------|--------|-------|-------------|--------|--------------------|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | 23. 投資及び出資金 | △1,366 | 下水道事業会計出資金（農業集落排水） | |
| 計 | 574,823 | 38,843 | 613,666 | △2,453 | 44,000 | 1,114 | △3,818 | | | |

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

| | | | | | | | | | |
|----------|-----------|--|-----------|---------|---------|--------|--------|--|--------|
| 4. 観光施設費 | 2,298,884 | | 2,298,884 | △10,778 | △52,800 | △1,000 | 64,578 | | 財源内訳補正 |
| 計 | 2,743,134 | | 2,743,134 | △10,778 | △52,800 | △1,000 | 64,578 | | |

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|--|--|--|--------|--------------|--------|------------------------------------|------------------------------|
| 1. 土木総務費 | 93,725 | △4,158 | 89,567 | | | | △4,158 | 2. 給料 | △1,700 | 一般職 | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △1,200 | 期末手当（一般職） 勤勉手当 時間外手当 住居手当 | △300 △200 △400 △300 |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | △300 | 修繕料 | |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △858 | 道路台帳補正委託 | |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | △100 | コピー機使用料 | |
| 計 | 93,725 | △4,158 | 89,567 | | | | △4,158 | | | | |

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

| | | | | | | | | | | |
|------------|-----------|--|-----------|--|--------|--|---------|--|--|--------|
| 1. 道路維持費 | 493,622 | | 493,622 | | 63,000 | | △63,000 | | | 財源内訳補正 |
| 2. 道路新設改良費 | 536,394 | | 536,394 | | △5,400 | | 5,400 | | | 財源内訳補正 |
| 計 | 1,130,423 | | 1,130,423 | | 57,600 | | △57,600 | | | |

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 |
|----------|---------|--------|---------|----------|--------|-----|------|----------------|--------|------------------------------------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1. 河川総務費 | 154,588 | △9,313 | 145,275 | | △8,900 | | △413 | 12. 委託料 | △1,386 | 河川改修測量設計委託 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | △7,507 | 小河川改修工事 △6,000 小河川維持補修工事 △1,507 |
| | | | | | | | | 16. 公有財産購入費 | △300 | 用地購入 (単独事業) |
| | | | | | | | | 21. 補償、補填及び賠償金 | △120 | 補償金 物件移転補償費 |
| 計 | 154,588 | △9,313 | 145,275 | | △8,900 | | △413 | | | |

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

| | | | | | | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--|--|--------|-----------------|--------|--|
| 1. 都市計画総務費 | 29,072 | △3,479 | 25,593 | △5,205 | | | 1,726 | 2. 給料 | △1,000 | 一般職 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △600 | 扶養手当 △100 期末手当 (一般職) △300 勤勉手当 △100 通勤手当 (一般職) △100 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △297 | 都市計画基礎調査業務委託 △110 耐震診断委託 △187 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △1,582 | 補助金 ブロック塀等安全確保事業補助金 △600 木造住宅耐震改修事業費補助金 △982 |
| 2. 公園費 | 22,464 | △1,100 | 21,364 | | | | △1,100 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △1,100 | 補助金 地区公園維持補修等事業補助金 |

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 |
|-----------|---------|---------|---------|----------|-----|-----|---------|-----------------|---------|-------------------------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 3. 公共下水道費 | 537,482 | △18,649 | 518,833 | | | | △18,649 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △2,568 | 補助金 下水道事業会計補助（公共下水道） |
| | | | | | | | | 23. 投資及び出資金 | △16,081 | 下水道事業会計出資金（公共下水道） |
| 計 | 589,018 | △23,228 | 565,790 | △5,205 | | | △18,023 | | | |

(款) 7. 土木費

(項) 5. 住宅費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--------|---------|--------|--|-----|--------|-----------------|--------|--|----------------|
| 1. 住宅管理費 | 105,021 | △4,641 | 100,380 | △6,065 | | 152 | 1,272 | 12. 委託料 | △3,641 | 水道メーター設置業務委託 消防設備修繕業務委託 | △3,536 △105 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △1,000 | 補助金 町営住宅子育て世代支援事業補助金 町営住宅冷房設備準備支援補助金 | △600 △400 |
| 2. 住宅建設費 | 340,549 | △476 | 340,073 | 6,065 | | | △6,541 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △300 | 補助金 町営住宅移転支援補助金 | |
| | | | | | | | | 21. 補償、補填及び賠償金 | △176 | 補償金 物件移転補償費 | |
| 計 | 445,570 | △5,117 | 440,453 | | | 152 | △5,269 | | | | |

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 | |
|-----------|---------|-------|---------|----------|-----|-----|-------|-----------------|-------|-----------------------------|----------------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 非常備消防費 | 443,766 | △100 | 443,666 | | | | △100 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △100 | 負担金 研修会等負担金 | |
| 4. 災害対策費 | 53,585 | 6,937 | 60,522 | 3,761 | | 948 | 2,228 | 12. 委託料 | △214 | アンテナ設置委託 災害ハザードマップ作成業務委託 | △88 △126 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | 7,650 | 消防備品等購入 防災用備品購入 | 5,910 1,740 |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △499 | 補助金 自主防災組織運営補助金 | |
| 計 | 553,244 | 6,837 | 560,081 | 3,761 | | 948 | 2,128 | | | | |

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

| | | | | | | | | | | |
|---------|---------|--------|---------|--|--|--|--------|----------|--------|------------------|
| 2. 事務局費 | 241,853 | △5,100 | 236,753 | | | | △5,100 | 2. 給料 | △200 | 一般職 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △2,000 | 時間外手当 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △2,900 | 教育施設長寿命化計画策定業務委託 |
| 計 | 243,283 | △5,100 | 238,183 | | | | △5,100 | | | |

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

| | | | | | | | | | | |
|----------|---------|-----|---------|--|--|--|-----|-----------|-----|--------|
| 1. 学校管理費 | 154,394 | △55 | 154,339 | | | | △55 | 14. 工事請負費 | △55 | 各小学校工事 |
| 計 | 173,192 | △55 | 173,137 | | | | △55 | | | |

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--------|--------|---|--------|--|----|---------|--------|-------------------|----------------|
| 1. 学校管理費 | 106,388 | △9,289 | 97,099 | 1 | △9,300 | | 10 | 12. 委託料 | △2,416 | 植木手入れ委託 工事監理委託 | △150 △2,266 |
|----------|---------|--------|--------|---|--------|--|----|---------|--------|-------------------|----------------|

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 |
|----------|---------|---------|---------|----------|--------|-----|--------|--------------|--------|---------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | △6,873 | 各中学校工事 |
| 2. 教育振興費 | 61,816 | △9,248 | 52,568 | | | | △9,248 | 13. 使用料及び賃借料 | △2,884 | バス借上料 |
| | | | | | | | | 17. 備品購入費 | △6,364 | 教材用備品購入 |
| 計 | 168,204 | △18,537 | 149,667 | 1 | △9,300 | | △9,238 | | | |

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

| | | | | | | | | | | | |
|------------|---------|--------|---------|------|--------|--|--------|-----------------|--------|--|----------------------|
| 1. 社会教育総務費 | 66,281 | △5,896 | 60,385 | △920 | | | △4,976 | 3. 職員手当等 | △1,200 | 扶養手当 時間外手当 住居手当 | △400 △500 △300 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | △522 | 報償金 講師謝礼 有償ボランティア報償金 委員謝礼 | △160 △110 △252 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △2,591 | 地域クラブ活動指導委託 アトラクション出演委託 | △2,091 △500 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | △369 | バス借上料 | |
| | | | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △1,214 | 補助金 生涯学習地区推進事業補助 ふれあいの船事業補助 スポーツ・文化大会出場補助 | △155 △959 △100 |
| 2. 公民館費 | 148,309 | △8,716 | 139,593 | | △7,600 | | △1,116 | 2. 給料 | △1,700 | 一般職 | |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | △447 | 報償金 講師謝礼 | |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △1,925 | 実施設計委託 | |

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 | |
|----------------|---------|---------|---------|----------|--------|-----|-----------|--------------|--------|--|-------------------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | 14. 工事請負費 | △4,644 | 各公民館工事 | | |
| 3. コミュニティセンター費 | 66,428 | △596 | 65,832 | △195 | | | △401 | 1. 報酬 | △154 | 会計年度任用職員 | |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | △136 | 社会保険料負担金 雇用保険料 職員共済組合負担金(会計年度任用職員) | △72 △14 △50 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | △10 | 報償金 行事出演謝礼 | |
| | | | | | | | | 8. 旅費 | △7 | 費用弁償 | |
| | | | | | | | | 10. 需用費 | △79 | 消耗品費 賄材料費 | △69 △10 |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | △210 | 車借上料 住宅借上料 | △60 △150 |
| 4. 図書館資料館費 | 49,731 | △200 | 49,531 | | | | △200 | 3. 職員手当等 | △200 | 期末手当(一般職) 勤勉手当 | △100 △100 |
| 計 | 333,779 | △15,408 | 318,371 | △1,115 | △7,600 | | △6,693 | | | | |

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

| | | | | | | | | | | | |
|------------|--------|---------|--------|--|--------|--|--------|--------------|---------|----------------------|--------------|
| 1. 保健体育総務費 | 5,765 | △370 | 5,395 | | | | △370 | 11. 役務費 | △116 | 手数料 | |
| | | | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | △254 | バス借上料 | |
| 2. 体育施設費 | 52,194 | △10,403 | 41,791 | | △8,200 | | △2,203 | 12. 委託料 | △321 | 運動公園管理委託 大桂公園管理委託 | △221 △100 |
| | | | | | | | | 14. 工事請負費 | △10,082 | 体育施設改修工事 | |

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 | |
|--------------|---------|---------|---------|----------|--------|-------|---------|----------------------------|--------------------------|---|---|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 3. 学校給食センター費 | 169,880 | △5,559 | 164,321 | | | 7,000 | △12,559 | 1. 報酬 3. 職員手当等 8. 旅費 | △3,751 △1,606 △202 | 会計年度任用職員 時間外手当 期末手当(会計年度任用職員) 勤勉手当(会計年度任用職員) 普通旅費 費用弁償 | △600 △577 △429 △55 △147 |
| 計 | 227,839 | △16,332 | 211,507 | | △8,200 | 7,000 | △15,132 | | | | |

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|--------|---------|------|--|--|--------|-----------------|--------|----------|--|
| 1. 元金 | 779,045 | △882 | 778,163 | | | | △882 | 22. 償還金、利子及び割引料 | △882 | 地方債償還金元金 | |
| 2. 利子 | 88,628 | △8,020 | 80,608 | △264 | | | △7,756 | 22. 償還金、利子及び割引料 | △8,020 | 地方債償還金利子 | |
| 計 | 867,673 | △8,902 | 858,771 | △264 | | | △8,638 | | | | |

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位 千円)

| 区 分 | | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-----|-------------|--------------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|-----|
| | | | 報 酬 | 給 料 | 職員手当 | 計 | | | |
| 補正後 | 長 等 | 3 | | 24,132 | 11,422 | 35,554 | 6,288 | 41,842 | |
| | 議 員 | 14 | 46,524 | | 15,605 | 62,129 | 12,412 | 74,541 | |
| | その他の 特別職 | 1,452 | 48,691 | | | 48,691 | | 48,691 | |
| | 計 | 1,469 | 95,215 | 24,132 | 27,027 | 146,374 | 18,700 | 165,074 | |
| 補正前 | 長 等 | 3 | | 24,132 | 11,422 | 35,554 | 6,288 | 41,842 | |
| | 議 員 | 14 | 46,524 | | 15,605 | 62,129 | 12,412 | 74,541 | |
| | その他の 特別職 | 1,452 | 50,775 | | | 50,775 | | 50,775 | |
| | 計 | 1,469 | 97,299 | 24,132 | 27,027 | 148,458 | 18,700 | 167,158 | |
| 比 較 | 長 等 | | | | | | | | |
| | 議 員 | | | | | | | | |
| | その他の 特別職 | | △2,084 | | | △2,084 | | △2,084 | |
| | 計 | | △2,084 | | | △2,084 | | △2,084 | |

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 306 | 261,053 | 633,034 | 579,261 | 1,473,348 | 257,560 | 1,730,908 | |
| 補 正 前 | 307 | 267,797 | 654,534 | 608,818 | 1,531,149 | 258,213 | 1,789,362 | |
| 比 較 | △1 | △6,744 | △21,500 | △29,557 | △57,801 | △653 | △58,454 | |

(単位 千円)

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
|------------------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|----------------------|-----------|
| | 補 正 後 | 16,512 | 166,519 | 142,597 | 93,599 | 15,588 | 13,068 | 7,988 | 16,490 | 89,683 | |
| | 補 正 前 | 17,512 | 171,329 | 145,750 | 109,493 | 15,888 | 13,668 | 9,288 | 18,790 | 89,683 | |
| | 比 較 | △1,000 | △4,810 | △3,153 | △15,894 | △300 | △600 | △1,300 | △2,300 | | |
| 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | | |
| 補 正 後 | | | 349 | 2,740 | 14,128 | | | | | | |
| 補 正 前 | | | 349 | 2,940 | 14,128 | | | | | | |
| 比 較 | | | | △200 | | | | | | | |

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|---------|---------|-----------|---------|-----------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 159 | | 633,034 | 541,730 | 1,174,764 | 205,120 | 1,379,884 | |
| 補 正 前 | 159 | | 654,534 | 569,524 | 1,224,058 | 205,120 | 1,429,178 | |
| 比 較 | | | △21,500 | △27,794 | △49,294 | | △49,294 | |

(単位 千円)

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
|------------------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|----------------------|-----------|
| | 補 正 後 | 16,512 | 144,823 | 126,762 | 93,599 | 15,588 | 13,068 | 7,988 | 16,490 | 89,683 | |
| | 補 正 前 | 17,512 | 148,623 | 129,162 | 109,493 | 15,888 | 13,668 | 9,288 | 18,790 | 89,683 | |
| | 比 較 | △1,000 | △3,800 | △2,400 | △15,894 | △300 | △600 | △1,300 | △2,300 | | |
| 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | | |
| 補 正 後 | | | 349 | 2,740 | 14,128 | | | | | | |
| 補 正 前 | | | 349 | 2,940 | 14,128 | | | | | | |
| 比 較 | | | | △200 | | | | | | | |

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|---------|-----|---------|---------|--------|---------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 147 | 261,053 | | 37,531 | 298,584 | 52,440 | 351,024 | |
| 補 正 前 | 148 | 267,797 | | 39,294 | 307,091 | 53,093 | 360,184 | |
| 比 較 | △1 | △6,744 | | △1,763 | △8,507 | △653 | △9,160 | |

(単位 千円)

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|--------|--------|---------------|-------|------|------|------|---------------|-------|
| 職員手当の | 区 分 | 扶養手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 時間外手当 | 管理職手当 | 通勤手当 | 住居手当 | 児童手当 | 退職手当組合 負担金 | 宿日直手当 |
| | 補 正 後 | | 21,696 | 15,835 | | | | | | | |
| | 補 正 前 | | 22,706 | 16,588 | | | | | | | |
| | 比 較 | | △1,010 | △753 | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜間看護手当 | 調整手当 | 特殊勤務手当 | 管理職特別勤 務手当 | 地域手当 | | | | | |
| | 補 正 後 | | | | | | | | | | |
| | 補 正 前 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

| 区分 | 増減額 (千円) | 増減事由別内訳 (千円) | | 説明 | 備考 |
|------|----------|--------------|----------|----|----|
| 給料 | △ 21,500 | 給与改定に伴う増減分 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 21,500 | | |
| 職員手当 | △ 29,557 | 制度改正に伴う増減分 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 29,557 | | |

令和7年度 城里町
一般会計補正予算（第9号）
予算の概要

(課局名 まちづくり戦略課)

(単位 千円)

| 通し 番号 | 事務事業名 | 新規 区分 | 事務事業内容等 | 事業費 | 頁 | 備 考 |
|----------|---------------------------|----------|--|-------|----|--------|
| 1 | 路線バス運行補助事業 (成沢線・常北七会線) | | 不採算路線バスの運行を維持するために乗合バス運行事業者へ補助を行うにあたり、事業者経費単価を採用することに伴って、予算に不足が生じるため補正を行う。 | 7,195 | 22 | |
| 2 | 駐輪場維持管理補助事業 | | 路線バス利用者の利便性を考慮し、石塚車庫バス停サイクルポート撤去・設置工事に補助を行う。 | 368 | 22 | |

(課局名 総務課)

(単位 千円)

| 通し 番号 | 事務事業名 | 新規 区分 | 事務事業内容等 | 事業費 | 頁 | 備 考 |
|----------|-----------------|----------|--|-------|----|----------------|
| 3 | 避難所環境改善事業 | ○ | 空調が未整備の避難所を主な対象に、暑さ対策としてスポットエアコン、冷凍冷蔵庫を購入することで、避難所環境の改善を図る。 | 1,740 | 32 | 総務費国庫補助金 870 |
| 4 | ハイブリッドIP無線機購入事業 | ○ | 山間部等での活動時や停電発生時等において、通信が途切れることなく運用するため、IPトランシーバーと業務用無線が一体となったハイブリッドタイプ無線機を購入することで、消防活動体制の強靱化を図る。 | 5,910 | 32 | 総務費国庫補助金 2,955 |

(課局名 財務課)

(単位 千円)

| 通し 番号 | 事務事業名 | 新規 区分 | 事務事業内容等 | 事業費 | 頁 | 備 考 |
|----------|-----------------|----------|--|--------|----|---|
| 5 | 財政管理事業(減債基金積立金) | | 地方交付税及び特別会計に関する法律等の一部改正により、令和8年度、令和9年度における臨時財政対策債の一部償還財源として臨時財政対策債償還基金費が措置されたため、減債基金へ積立てを行う。 | 20,951 | 21 | R8,R9における臨時財政対策債の元利償還金の一部償還財源として措置→R8,R9で取崩 |

(課局名 町民課)

(単位 千円)

| 通し 番号 | 事務事業名 | 新規 区分 | 事務事業内容等 | 事業費 | 頁 | 備 考 |
|----------|----------------------|----------|--|-------|----|----------------|
| 6 | 住民記録システム及び戸籍システム改修事業 | ○ | 戸籍法等の改正に伴い戸籍の附票及び住民票に旧氏及び旧氏の振り仮名等を記載するため、戸籍附票システム及び住民基本台帳システムの改修を行う。 | 2,189 | 24 | 総務費国庫補助金 2,189 |

(課局名 健康福祉課)

(単位 千円)

| 通し 番号 | 事務事業名 | 新規 区分 | 事務事業内容等 | 事業費 | 頁 | 備 考 |
|----------|-------------------------|----------|--|--------|----|---|
| 7 | 障害福祉サービス事業 (自立支援給付費) | | 障害者が日常生活を営むため、必要な各種サービスの対価となる障害福祉サービス費について、利用者の増加に伴う給付費の増加により、予算に不足が生じるため補正を行う。 | 15,943 | 25 | 民生費国庫負担金 7,439 民生費県負担金 3,719 |
| 8 | 保育園事業 (施設型給付費) | | 教育・保育サービス利用者数の変動と公定価格の見直し(保育士の処遇改善、物価高騰対策等)による給付費の増加により、予算に不足が生じるため補正を行う。 (保育所、認定こども園1号、2号、3号、地域型保育事業所) | 56,619 | 26 | 民生費国庫負担金 24,661 民生費県負担金 5,914 民生費県補助金 2,589 |

(課局名 農業政策課)

(単位 千円)

| 通し 番号 | 事務事業名 | 新規 区分 | 事務事業内容等 | 事業費 | 頁 | 備 考 |
|----------|---------------|----------|---|--------|----|--------------------------------|
| 9 | 農業競争力強化基盤整備事業 | | 増井土地改良区の再基盤整備事業費に関して、国補正予算が追加で割り当てられ県営事業費が増加したため、負担率に合わせて補正を行う。 | 48,600 | 28 | 増井1期 19,800千円 増井2期 38,400千円 |

(課局名 農業委員会事務局)

(単位 千円)

| 通し 番号 | 事務事業名 | 新規 区分 | 事務事業内容等 | 事業費 | 頁 | 備 考 |
|----------|-----------|----------|---|-----|----|--------|
| 10 | 農地流動化奨励事業 | | 経営規模拡大のため農地の集積を行った借り手農家等に対して奨励金を交付するにあたり、集積面積の増により予算に不足が生じるため補正を行う。 | 972 | 28 | |

議案第15号

令和7年度城里町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和7年度城里町国民健康保険特別会計補正予算（事業勘定第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ98,042千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,975,900千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年 3月24日 提出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|------------|------------|-----------|----------|-----------|
| 1. 国民健康保険税 | | 354,142 | △ 17,778 | 336,364 |
| | 1. 国民健康保険税 | 354,142 | △ 17,778 | 336,364 |
| 4. 県支出金 | | 1,556,573 | △ 62,472 | 1,494,101 |
| | 1. 県補助金 | 1,556,573 | △ 62,472 | 1,494,101 |
| 6. 繰入金 | | 150,260 | △ 20,721 | 129,539 |
| | 1. 他会計繰入金 | 142,433 | △ 12,895 | 129,538 |
| | 2. 基金繰入金 | 7,827 | △ 7,826 | 1 |
| 8. 諸収入 | | 6,187 | 2,929 | 9,116 |
| | 3. 雑入 | 2,184 | 2,929 | 5,113 |
| 歳入合計 | | 2,073,942 | △ 98,042 | 1,975,900 |

歳 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|---------------|-----------|----------|-----------|
| 1. 総務費 | | 71,419 | △ 8,906 | 62,513 |
| | 1. 総務管理費 | 66,038 | △ 8,906 | 57,132 |
| 2. 保険給付費 | | 1,453,217 | △ 72,027 | 1,381,190 |
| | 1. 療養諸費 | 1,267,618 | △ 56,116 | 1,211,502 |
| | 2. 高額療養費 | 178,594 | △ 13,561 | 165,033 |
| | 4. 出産育児諸費 | 5,003 | △ 2,000 | 3,003 |
| | 5. 葬祭諸費 | 2,000 | △ 350 | 1,650 |
| 5. 保健事業費 | | 33,086 | △ 3,589 | 29,497 |
| | 1. 保健事業費 | 5,223 | △ 600 | 4,623 |
| | 2. 特定健康診査等事業費 | 27,863 | △ 2,989 | 24,874 |
| 8. 諸支出金 | | 58,613 | △ 13,520 | 45,093 |
| | 3. 繰出金 | 55,978 | △ 13,520 | 42,458 |
| 歳出合計 | | 2,073,942 | △ 98,042 | 1,975,900 |

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|------------|-----------|---------|-----------|
| 1. 国民健康保険税 | 354,142 | △17,778 | 336,364 |
| 4. 県支出金 | 1,556,573 | △62,472 | 1,494,101 |
| 6. 繰入金 | 150,260 | △20,721 | 129,539 |
| 8. 諸収入 | 6,187 | 2,929 | 9,116 |
| 歳入合計 | 2,073,942 | △98,042 | 1,975,900 |

歳出

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|----------|-----------|---------|-----------|----------|-----|-----|---------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1. 総務費 | 71,419 | △8,906 | 62,513 | | | | △8,906 |
| 2. 保険給付費 | 1,453,217 | △72,027 | 1,381,190 | △69,677 | | | △2,350 |
| 5. 保健事業費 | 33,086 | △3,589 | 29,497 | | | | △3,589 |
| 8. 諸支出金 | 58,613 | △13,520 | 45,093 | 7,205 | | | △20,725 |
| 歳出合計 | 2,073,942 | △98,042 | 1,975,900 | △62,472 | | | △35,570 |

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|------------------|---------|---------|---------|-------------------|---------|---|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1. 一般被保険者国民健康保険税 | 354,142 | △17,778 | 336,364 | 1. 医療給付費分現年課税分 | 4,141 | 医療給付費分現年課税普通徴収分 6,120 医療給付費分現年課税特別徴収分 △1,979 |
| | | | | 2. 後期高齢者支援金分現年課税分 | △16,938 | 後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 △16,128 後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 △810 |
| | | | | 3. 介護納付金分現年課税分 | △6,777 | 介護納付金分現年課税分 |
| | | | | 4. 医療給付費分滞納繰越分 | 2,118 | 医療給付費分滞納繰越分 |
| | | | | 5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分 | △503 | 後期高齢者支援金分滞納繰越分 |
| | | | | 6. 介護納付金分滞納繰越分 | 181 | 介護納付金分滞納繰越分 |
| 計 | 354,142 | △17,778 | 336,364 | | | |

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

| | | | | | | |
|--------------|-----------|---------|-----------|-------------------------|---------|----------------|
| 1. 保険給付費等交付金 | 1,556,572 | △62,472 | 1,494,100 | 1. 普通交付金 | △69,677 | 普通交付金 |
| | | | | 3. 特別交付金・特別調整交付金分(市町村分) | 7,205 | 特別調整交付金分(市町村分) |
| 計 | 1,556,573 | △62,472 | 1,494,101 | | | |

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

| | | | | | | |
|------------|---------|---------|---------|----------------------|--------|-------------------------------------|
| 1. 一般会計繰入金 | 142,433 | △12,895 | 129,538 | 1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) | △2,972 | 医療分 △1,854 支援金分 △750 介護分 △368 |
| | | | | 2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) | 1,168 | 医療分 794 支援金分 367 介護分 7 |
| | | | | 3. 職員給与費等繰入金 | △9,008 | 職員給与費等繰入金 |

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|---|---------|---------|---------|----------------|--------|-------------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 4. 出産育児一時金等繰入金 | △2,000 | 出産育児一時金等繰入金 |
| | | | | 5. 未就学児均等割繰入金 | △281 | 未就学児均等割繰入金 |
| | | | | 7. 産前産後保険税繰入金 | 198 | 産前産後保険税繰入金 |
| 計 | 142,433 | △12,895 | 129,538 | | | |

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

| | | | | | | |
|----------|-------|--------|---|----------|--------|-------------|
| 1. 基金繰入金 | 7,827 | △7,826 | 1 | 1. 基金繰入金 | △7,826 | 国保支払準備基金繰入金 |
| 計 | 7,827 | △7,826 | 1 | | | |

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

| | | | | | | |
|-----------------|-------|-------|-------|----------|-------|-------------------|
| 1. 一般被保険者第三者納付金 | 1,001 | △900 | 101 | 1. 現物給付分 | △900 | 一般被保険者第三者納付金現物給付分 |
| 3. 一般被保険者返納金 | 2 | 3,829 | 3,831 | 1. 現物給付分 | 3,829 | 一般被保険者返納金現物給付分 |
| 計 | 2,184 | 2,929 | 5,113 | | | |

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 |
|----------|--------|--------|--------|----------|-----|-----|--------|----------|--------|---|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1. 一般管理費 | 64,914 | △8,906 | 56,008 | | | | △8,906 | 2. 給料 | △4,500 | 一般職 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △2,949 | 扶養手当 △300 期末手当(一般職) △1,400 勤勉手当 △1,200 時間外手当 △1,000 通勤手当(一般職) 761 住居手当 280 地域手当 △90 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | △700 | 職員共済組合負担金(一般職) |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | △581 | 通信運搬費 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △176 | システム改修委託 |
| 計 | 66,038 | △8,906 | 57,132 | | | | △8,906 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

| | | | | | | | | | | |
|----------------|-----------|---------|-----------|---------|--|--|--|-----------------|---------|--------------------|
| 1. 一般被保険者療養給付費 | 1,254,787 | △54,787 | 1,200,000 | △54,787 | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △54,787 | 負担金 一般被保険者療養給付費 |
| 3. 一般被保険者療養費 | 6,723 | △723 | 6,000 | △723 | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △723 | 負担金 一般被保険者療養費 |
| 5. 審査支払手数料 | 6,106 | △606 | 5,500 | △606 | | | | 11. 役務費 | △606 | 手数料 |
| 計 | 1,267,618 | △56,116 | 1,211,502 | △56,116 | | | | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 |
|--------------------|---------|---------|---------|----------|-----|-----|------|-----------------|---------|---------------------------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1. 一般被保険者高額療養費 | 178,352 | △13,352 | 165,000 | △13,352 | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △13,352 | 負担金 一般被保険者高額療養費 |
| 3. 一般被保険者高額介護合算療養費 | 240 | △209 | 31 | △209 | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | △209 | 負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 |
| 計 | 178,594 | △13,561 | 165,033 | △13,561 | | | | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

| | | | | | | | | | | |
|------------|-------|--------|-------|--|--|--|--------|-----------------|--------|----------------|
| 1. 出産育児一時金 | 5,000 | △2,000 | 3,000 | | | | △2,000 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △2,000 | 負担金 出産育児一時金 |
| 計 | 5,003 | △2,000 | 3,003 | | | | △2,000 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

| | | | | | | | | | | |
|--------|-------|------|-------|--|--|--|------|-----------------|------|------------|
| 1. 葬祭費 | 2,000 | △350 | 1,650 | | | | △350 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △350 | 負担金 葬祭費 |
| 計 | 2,000 | △350 | 1,650 | | | | △350 | | | |

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

| | | | | | | | | | | |
|----------|-------|------|-------|--|--|--|------|---------|------|--------------|
| 1. 疾病予防費 | 5,223 | △600 | 4,623 | | | | △600 | 12. 委託料 | △600 | 脳ドック・人間ドック委託 |
| 計 | 5,223 | △600 | 4,623 | | | | △600 | | | |

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|---------------|--------|--------|--------|----------|-----|-----|--------|----------------|--------|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1. 特定健康診査等事業費 | 27,863 | △2,989 | 24,874 | | | | △2,989 | 8. 旅費 17 | 費用弁償 | |
| | | | | | | | | 12. 委託料 △3,006 | 特定健診委託 | |
| 計 | 27,863 | △2,989 | 24,874 | | | | △2,989 | | | |

(款) 8. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

| | | | | | | | | | |
|----------------|--------|---------|--------|-------|--|--|---------|-----------------|------------------------------|
| 1. 直営診療施設勘定繰出金 | 55,978 | △13,520 | 42,458 | 7,205 | | | △20,725 | 27. 繰出金 △13,520 | 国民健康保険特別会計（施設勘定）繰出金（事業勘定繰出分） |
| 計 | 55,978 | △13,520 | 42,458 | 7,205 | | | △20,725 | | |

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位 千円)

| 区分 | 職員数 (人) | 給与費 | | | | 共済費 | 合計 | 備考 |
|-----|------------|-----|-----|------|-----|-----|-----|----|
| | | 報酬 | 給料 | 職員手当 | 計 | | | |
| 補正後 | 長等 | | | | | | | |
| | 議員 | | | | | | | |
| | その他の特別職 | 12 | 136 | | 136 | | 136 | |
| | 計 | 12 | 136 | | 136 | | 136 | |
| 補正前 | 長等 | | | | | | | |
| | 議員 | | | | | | | |
| | その他の特別職 | 12 | 136 | | 136 | | 136 | |
| | 計 | 12 | 136 | | 136 | | 136 | |
| 比較 | 長等 | | | | | | | |
| | 議員 | | | | | | | |
| | その他の特別職 | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | |

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|--------|---------|--------|-------|--------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 8 | 2,310 | 22,915 | 17,620 | 42,845 | 7,789 | 50,634 | |
| 補 正 前 | 8 | 2,310 | 27,415 | 20,569 | 50,294 | 8,489 | 58,783 | |
| 比 較 | | | △4,500 | △2,949 | △7,449 | △700 | △8,149 | |

(単位 千円)

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
|------------------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|----------------------|-----------|
| | 補 正 後 | 180 | 4,841 | 3,924 | 2,523 | | 1,358 | 616 | | 3,702 | |
| | 補 正 前 | 480 | 6,241 | 5,124 | 3,523 | | 597 | 336 | | 3,702 | |
| | 比 較 | △300 | △1,400 | △1,200 | △1,000 | | 761 | 280 | | | |
| 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | | |
| 補 正 後 | | | | 8 | 468 | | | | | | |
| 補 正 前 | | | | 8 | 558 | | | | | | |
| 比 較 | | | | | △90 | | | | | | |

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|--------|---------|--------|-------|--------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 7 | | 22,915 | 17,137 | 40,052 | 7,271 | 47,323 | |
| 補 正 前 | 7 | | 27,415 | 20,086 | 47,501 | 7,971 | 55,472 | |
| 比 較 | | | △4,500 | △2,949 | △7,449 | △700 | △8,149 | |

(単位 千円)

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
|------------------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|----------------------|-----------|
| | 補 正 後 | 180 | 4,561 | 3,721 | 2,523 | | 1,358 | 616 | | 3,702 | |
| | 補 正 前 | 480 | 5,961 | 4,921 | 3,523 | | 597 | 336 | | 3,702 | |
| | 比 較 | △300 | △1,400 | △1,200 | △1,000 | | 761 | 280 | | | |
| 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | | |
| 補 正 後 | | | | 8 | 468 | | | | | | |
| 補 正 前 | | | | 8 | 558 | | | | | | |
| 比 較 | | | | | △90 | | | | | | |

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|-----|---------|-------|-------|-------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 1 | 2,310 | | 483 | 2,793 | 518 | 3,311 | |
| 補 正 前 | 1 | 2,310 | | 483 | 2,793 | 518 | 3,311 | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| 職 員 手 当 の | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
|-----------|-------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|-------------------|-----------|
| | 補 正 後 | | 280 | 203 | | | | | | | |
| | 補 正 前 | | 280 | 203 | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | |
| | 補 正 後 | | | | | | | | | | |
| | 補 正 前 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

| 区分 | 増減額 (千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 (千円) | | 説 明 | 備 考 |
|------|----------|--------------------|---------|-----|-----|
| 給 料 | △ 4,500 | 給与改定に伴う増減分 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 4,500 | | |
| 職員手当 | △ 2,949 | 制度改正に伴う増減分 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 2,949 | | |

令和7年度城里町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和7年度城里町国民健康保険特別会計補正予算（施設勘定第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ16,782千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ230,725千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---------|-------------|---------|----------|---------|
| 1. 診療収入 | | 118,850 | 20,000 | 138,850 |
| | 1. 外来収入 | 113,168 | 16,835 | 130,003 |
| | 2. その他の診療収入 | 5,682 | 3,165 | 8,847 |
| 3. 繰入金 | | 125,520 | △ 36,782 | 88,738 |
| | 1. 他会計繰入金 | 125,520 | △ 36,782 | 88,738 |
| 歳入合計 | | 247,507 | △ 16,782 | 230,725 |

歳出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|--------|----------|---------|----------|---------|
| 1. 総務費 | | 157,371 | △ 16,782 | 140,589 |
| | 1. 施設管理費 | 157,053 | △ 16,782 | 140,271 |
| 歳出合計 | | 247,507 | △ 16,782 | 230,725 |

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 診療収入 | 118,850 | 20,000 | 138,850 |
| 3. 繰入金 | 125,520 | △36,782 | 88,738 |
| 歳入合計 | 247,507 | △16,782 | 230,725 |

歳出

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|--------|---------|---------|---------|----------|-----|-----|---------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1. 総務費 | 157,371 | △16,782 | 140,589 | | | | △16,782 |
| 歳出合計 | 247,507 | △16,782 | 230,725 | | | | △16,782 |

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|------------------|---------|--------|---------|--------------|--------|---|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1. 国民健康保険診療報酬収入 | 25,766 | △951 | 24,815 | 1. 現年度分 | △951 | 国民健康保険診療報酬収入現年度分(医科) △2,224 国民健康保険診療報酬収入現年度分(歯科) 1,273 |
| 2. 社会保険診療報酬収入 | 22,055 | 1,483 | 23,538 | 1. 現年度分 | 1,483 | 社会保険診療報酬収入現年度分(医科) 891 社会保険診療報酬収入現年度分(歯科) 592 |
| 3. 後期高齢者医療診療報酬収入 | 43,500 | 12,125 | 55,625 | 1. 現年度分 | 12,125 | 後期高齢者医療診療報酬収入現年度分(医科) 1,228 後期高齢者医療診療報酬収入現年度分(歯科) 10,897 |
| 4. その他の診療報酬収入 | 1,970 | 431 | 2,401 | 1. 現年度分 | 431 | その他の診療報酬収入現年度分(医科) 100 その他の診療報酬収入現年度分(歯科) 331 |
| 5. 一部負担金収入 | 19,877 | 3,747 | 23,624 | 1. 医療給付分現年度分 | 3,747 | 医療給付分現年度分(医科) 1,636 医療給付分現年度分(歯科) 2,111 |
| 計 | 113,168 | 16,835 | 130,003 | | | |

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

| | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|---------|-------|--|
| 1. 諸検査等収入 | 5,682 | 3,165 | 8,847 | 1. 現年度分 | 3,165 | 諸検査等収入現年度分(医科) 3,188 諸検査等収入現年度分(歯科) △23 |
| 計 | 5,682 | 3,165 | 8,847 | | | |

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

| | | | | | | |
|--------------------|---------|---------|--------|--------------------|---------|--------------------------|
| 1. 一般会計繰入金 | 69,542 | △23,262 | 46,280 | 1. 一般会計繰入金 | △23,262 | 一般会計繰入金 |
| 2. 国民健康保険事業特別会計繰入金 | 55,978 | △13,520 | 42,458 | 1. 国民健康保険事業特別会計繰入金 | △13,520 | 国民健康保険事業特別会計繰入金(事業勘定繰入分) |
| 計 | 125,520 | △36,782 | 88,738 | | | |

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | | |
|----------|---------|-----------------|---------|-----------------|--------|-----------------|---------|----------|--------|------------|--------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | | |
| 1. 一般管理費 | 157,053 | △16,782 | 140,271 | | | | △16,782 | 2. 給 料 | △7,812 | 一般職 | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △6,770 | 期末手当 (一般職) | △1,744 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | △1,500 |
| | | | | | | | | | | 時間外手当 | △1,300 |
| | | 管理職手当 | △300 | | | | | | | | |
| | | 通勤手当 (一般職) | △100 | | | | | | | | |
| | | 住居手当 | △276 | | | | | | | | |
| | | 退職手当組合負担金 (一般職) | △1,450 | | | | | | | | |
| | | 地域手当 | △100 | | | | | | | | |
| | | | | 4. 共済費 | △2,200 | 職員共済組合負担金 (一般職) | | | | | |
| 計 | 157,053 | △16,782 | 140,271 | | | | △16,782 | | | | |

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職員手当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 16 | 14,068 | 46,217 | 47,180 | 107,465 | 15,067 | 122,532 | |
| 補 正 前 | 16 | 14,068 | 54,029 | 53,950 | 122,047 | 17,267 | 139,314 | |
| 比 較 | | | △7,812 | △6,770 | △14,582 | △2,200 | △16,782 | |

(単位 千円)

| 職員手当の内 訳 | 区 分 | 扶養手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 時間外手当 | 管理職手当 | 通勤手当 | 住居手当 | 児童手当 | 退職手当組合 負担金 | 宿日直手当 |
|----------|-------|--------|--------|--------|---------------|-------|------|------|------|---------------|-------|
| | 補 正 後 | 336 | 11,874 | 11,422 | 2,244 | 1,548 | 842 | 336 | | 6,115 | |
| | 補 正 前 | 336 | 13,618 | 12,922 | 3,544 | 1,848 | 942 | 612 | | 7,565 | |
| | 比 較 | | △1,744 | △1,500 | △1,300 | △300 | △100 | △276 | | △1,450 | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜間看護手当 | 調整手当 | 特殊勤務手当 | 管理職特別勤 務手当 | 地域手当 | | | | | |
| | 補 正 後 | | 2,369 | 9,012 | 16 | 1,066 | | | | | |
| | 補 正 前 | | 2,369 | 9,012 | 16 | 1,166 | | | | | |
| | 比 較 | | | | | △100 | | | | | |

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|--------|---------|---------|--------|---------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 9 | | 46,217 | 44,752 | 90,969 | 15,067 | 106,036 | |
| 補 正 前 | 9 | | 54,029 | 51,522 | 105,551 | 17,267 | 122,818 | |
| 比 較 | | | △7,812 | △6,770 | △14,582 | △2,200 | △16,782 | |

(単位 千円)

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
|------------------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|----------------------|-----------|
| | 補 正 後 | 336 | 10,467 | 10,401 | 2,244 | 1,548 | 842 | 336 | | 6,115 | |
| | 補 正 前 | 336 | 12,211 | 11,901 | 3,544 | 1,848 | 942 | 612 | | 7,565 | |
| | 比 較 | | △1,744 | △1,500 | △1,300 | △300 | △100 | △276 | | △1,450 | |
| 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | | |
| 補 正 後 | | 2,369 | 9,012 | 16 | 1,066 | | | | | | |
| 補 正 前 | | 2,369 | 9,012 | 16 | 1,166 | | | | | | |
| 比 較 | | | | | △100 | | | | | | |

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

| 区分 | 増減額 (千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 (千円) | | 説 明 | 備 考 |
|------|----------|--------------------|---------|-----|-----|
| 給 料 | △ 7,812 | 給与改定に伴う増減分 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 7,812 | | |
| 職員手当 | △ 6,770 | 制度改正に伴う増減分 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 6,770 | | |

議案第16号

令和7年度城里町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和7年度城里町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,532千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ322,813千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---------------|----------------|---------|---------|---------|
| 1. 後期高齢者医療保険料 | | 222,673 | 13,102 | 235,775 |
| | 1. 後期高齢者医療保険料 | 222,673 | 13,102 | 235,775 |
| 3. 繰入金 | | 85,433 | △ 3,690 | 81,743 |
| | 1. 他会計繰入金 | 85,433 | △ 3,690 | 81,743 |
| 5. 諸収入 | | 564 | 120 | 684 |
| | 1. 延滞金、加算金及び過料 | 32 | 120 | 152 |
| 歳入合計 | | 313,281 | 9,532 | 322,813 |

歳出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------------------|-------------------|---------|-------|---------|
| 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 | | 299,361 | 9,532 | 308,893 |
| | 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 | 299,361 | 9,532 | 308,893 |
| 歳出合計 | | 313,281 | 9,532 | 322,813 |

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---------------|---------|--------|---------|
| 1. 後期高齢者医療保険料 | 222,673 | 13,102 | 235,775 |
| 3. 繰入金 | 85,433 | △3,690 | 81,743 |
| 5. 諸収入 | 564 | 120 | 684 |
| 歳入合計 | 313,281 | 9,532 | 322,813 |

歳出

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|-------------------|---------|-------|---------|----------|-----|--------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 | 299,361 | 9,532 | 308,893 | | | 13,222 | △3,690 |
| 歳出合計 | 313,281 | 9,532 | 322,813 | | | 13,222 | △3,690 |

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|---------------|---------|--------|---------|----------------|--------|-------------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1. 後期高齢者医療保険料 | 222,673 | 13,102 | 235,775 | 1. 特別徴収保険料現年度分 | 14,826 | 特別徴収保険料現年度分 |
| | | | | 2. 普通徴収保険料現年度分 | △2,858 | 普通徴収保険料現年度分 |
| | | | | 3. 滞納繰越分 | 1,134 | 滞納繰越分 |
| 計 | 222,673 | 13,102 | 235,775 | | | |

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

| | | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|--------------|--------|-----------|
| 1. 一般会計繰入金 | 85,433 | △3,690 | 81,743 | 1. 保険基盤安定繰入金 | △3,690 | 保険基盤安定繰入金 |
| 計 | 85,433 | △3,690 | 81,743 | | | |

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

| | | | | | | |
|--------|----|-----|-----|--------|-----|-----|
| 1. 延滞金 | 30 | 120 | 150 | 1. 延滞金 | 120 | 延滞金 |
| 計 | 32 | 120 | 152 | | | |

3. 歳 出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | | |
|-------------------|---------|-------|---------|-----------------|-------|--------|---------|-----------------|-------|---|-------------------------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | | |
| 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 | 299,361 | 9,532 | 308,893 | | | 13,222 | △3,690 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 9,532 | 負担金 後期高齢者広域連合納付金（保険料分） 後期高齢者広域連合納付金（延滞金分） 後期高齢者広域連合納付金（保険基盤安定） | 13,102 120 △3,690 |
| 計 | 299,361 | 9,532 | 308,893 | | | 13,222 | △3,690 | | | | |

議案第17号

令和7年度城里町介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和7年度城里町の介護保険特別会計補正予算（保険事業勘定第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ116,942千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,446,968千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年 3月24日 提出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|------------------|--------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 保 険 料 | | 502,884 | 5,265 | 508,149 |
| | 1. 介 護 保 険 料 | 502,884 | 5,265 | 508,149 |
| 3. 国 庫 支 出 金 | | 599,835 | △ 38,680 | 561,155 |
| | 1. 国 庫 負 担 金 | 420,570 | △ 25,577 | 394,993 |
| | 2. 国 庫 補 助 金 | 179,265 | △ 13,103 | 166,162 |
| 4. 支 払 基 金 交 付 金 | | 648,468 | △ 39,483 | 608,985 |
| | 1. 支 払 基 金 交 付 金 | 648,468 | △ 39,483 | 608,985 |
| 5. 県 支 出 金 | | 361,278 | △ 23,708 | 337,570 |
| | 1. 県 負 担 金 | 349,488 | △ 21,254 | 328,234 |
| | 2. 県 補 助 金 | 11,789 | △ 2,454 | 9,335 |
| 7. 繰 入 金 | | 391,071 | △ 20,336 | 370,735 |
| | 1. 他 会 計 繰 入 金 | 388,582 | △ 22,797 | 365,785 |
| | 3. 介 護 サービス 事業 勘 定 繰 入 金 | 1,519 | 2,461 | 3,980 |
| 歳 入 合 計 | | 2,563,910 | △ 116,942 | 2,446,968 |

歳 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 総務費 | | 57,137 | △ 2,702 | 54,435 |
| | 1. 総務管理費 | 43,921 | △ 1,752 | 42,169 |
| | 3. 介護認定審査会費 | 10,102 | △ 950 | 9,152 |
| 2. 保険給付費 | | 2,369,409 | △ 144,100 | 2,225,309 |
| | 1. 介護サービス等諸費 | 2,138,309 | △ 127,800 | 2,010,509 |
| | 2. 介護予防サービス等諸費 | 62,740 | 1,700 | 64,440 |
| | 3. 高額介護サービス等費 | 53,592 | △ 2,000 | 51,592 |
| | 5. 特定入所者介護サービス等費 | 107,556 | △ 16,000 | 91,556 |
| 3. 地域支援事業費 | | 73,774 | △ 10,721 | 63,053 |
| | 1. 介護予防・生活支援サービス事業費 | 26,624 | △ 2,135 | 24,489 |
| | 3. 包括的支援事業・任意事業費 | 41,451 | △ 8,586 | 32,865 |
| 5. 基金積立金 | | 12,030 | 34,769 | 46,799 |
| | 1. 基金積立金 | 12,030 | 34,769 | 46,799 |
| 6. 諸支出金 | | 48,559 | 5,812 | 54,371 |
| | 1. 償還金及び還付加算金 | 48,558 | 5,812 | 54,370 |
| 歳出合計 | | 2,563,910 | △ 116,942 | 2,446,968 |

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|------------------|-----------|----------|-----------|
| 1. 保 険 料 | 502,884 | 5,265 | 508,149 |
| 3. 国 庫 支 出 金 | 599,835 | △38,680 | 561,155 |
| 4. 支 払 基 金 交 付 金 | 648,468 | △39,483 | 608,985 |
| 5. 県 支 出 金 | 361,278 | △23,708 | 337,570 |
| 7. 繰 入 金 | 391,071 | △20,336 | 370,735 |
| 歳 入 合 計 | 2,563,910 | △116,942 | 2,446,968 |

歳出

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|------------------|-----------|----------|-----------|-----------|-------|---------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 1. 総 務 費 | 57,137 | △2,702 | 54,435 | | | | △2,702 |
| 2. 保 険 給 付 費 | 2,369,409 | △144,100 | 2,225,309 | △56,125 | | △56,919 | △31,056 |
| 3. 地 域 支 援 事 業 費 | 73,774 | △10,721 | 63,053 | △6,263 | | △570 | △3,888 |
| 5. 基 金 積 立 金 | 12,030 | 34,769 | 46,799 | | | | 34,769 |
| 6. 諸 支 出 金 | 48,559 | 5,812 | 54,371 | | | | 5,812 |
| 歳 出 合 計 | 2,563,910 | △116,942 | 2,446,968 | △62,388 | | △57,489 | 2,935 |

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 予算 | 補正額 予算 | 計 | 節 | | 説明 |
|---------------|------------|-----------|---------|-----------------|-------|--------------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1. 第1号被保険者保険料 | 502,884 | 5,265 | 508,149 | 1. 現年度分特別徴収保険料 | 3,920 | 特別徴収保険料 |
| | | | | 2. 現年度分普通徴収保険料 | 1,064 | 普通徴収保険料 |
| | | | | 3. 滞納繰越分普通徴収保険料 | 281 | 滞納繰越分普通徴収保険料 |
| 計 | 502,884 | 5,265 | 508,149 | | | |

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

| | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 1. 介護給付費負担金 | 420,570 | △25,577 | 394,993 | 1. 現年度分 | △25,577 | 介護給付費国庫負担金 |
| 計 | 420,570 | △25,577 | 394,993 | | | |

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

| | | | | | | | |
|-------------------------------------|---------|---------|---------|-------------------|--------|----------------------------|----------------|
| 1. 調整交付金 | 154,444 | △9,401 | 145,043 | 1. 現年度分 | △9,401 | 介護給付費調整交付金 地域支援事業費調整交付金 | △9,294 △107 |
| 2. 地域支援事業交付金 (介護予防事業・日常生活支援総合事業) | 6,465 | △427 | 6,038 | 1. 現年度分 | △427 | 地域支援事業交付金 | |
| 3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) | 15,496 | △4,375 | 11,121 | 1. 現年度分 | △4,375 | 地域支援事業交付金 | |
| 4. 保険者機能強化推進交付金 | 1,300 | 200 | 1,500 | 1. 保険者機能強化推進交付金 | 200 | 保険者機能強化推進交付金 | |
| 5. 介護保険保険者努力支援交付金 | 1,500 | 900 | 2,400 | 1. 介護保険保険者努力支援交付金 | 900 | 介護保険保険者努力支援交付金 | |
| 計 | 179,265 | △13,103 | 166,162 | | | | |

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

| | | | | | | |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| 1. 介護給付費交付金 | 639,740 | △38,906 | 600,834 | 1. 現年度分 | △38,906 | 介護給付費支払基金交付金 |
| 2. 地域支援事業交付金 | 8,728 | △577 | 8,151 | 1. 現年度分 | △577 | 地域支援事業交付金 |

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|---|---------|---------|---------|----|----|----|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 計 | 648,468 | △39,483 | 608,985 | | | |

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

| | | | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 1. 介護給付費負担金 | 349,488 | △21,254 | 328,234 | 1. 現年度分 | △21,254 | 介護給付費県負担金 |
| 計 | 349,488 | △21,254 | 328,234 | | | |

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

| | | | | | | |
|-------------------------------------|--------|--------|-------|---------|--------|-----------|
| 1. 地域支援事業交付金 (介護予防事業・日常生活支援総合事業) | 4,041 | △267 | 3,774 | 1. 現年度分 | △267 | 地域支援事業交付金 |
| 2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) | 7,748 | △2,187 | 5,561 | 1. 現年度分 | △2,187 | 地域支援事業交付金 |
| 計 | 11,789 | △2,454 | 9,335 | | | |

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

| | | | | | | |
|-------------------------------------|---------|---------|---------|--------------|---------|--------------|
| 1. 介護給付費繰入金 | 296,179 | △18,013 | 278,166 | 1. 現年度分 | △18,013 | 介護給付費一般会計繰入金 |
| 2. その他一般会計繰入金 | 57,077 | △2,702 | 54,375 | 1. 職員給与費等繰入金 | △1,752 | 職員給与費等繰入金 |
| | | | | 2. 事務費繰入金 | △950 | 事務費繰入金 |
| 3. 地域支援事業繰入金 (介護予防事業・日常生活支援総合事業) | 4,041 | △267 | 3,774 | 1. 現年度分 | △267 | 地域支援事業繰入金 |
| 4. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) | 7,748 | △2,187 | 5,561 | 1. 現年度分 | △2,187 | 地域支援事業繰入金 |
| 5. 低所得者保険料軽減繰入金 | 23,537 | 372 | 23,909 | 1. 現年度分 | 372 | 低所得者保険料軽減繰入金 |
| 計 | 388,582 | △22,797 | 365,785 | | | |

(款) 7. 繰入金

(項) 3. 介護サービス事業勘定繰入金

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|------------------|-------|-------|-------|------------------|-------|--------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1. 介護サービス事業勘定繰入金 | 1,519 | 2,461 | 3,980 | 1. 介護サービス事業勘定繰入金 | 2,461 | 地域支援事業 |
| 計 | 1,519 | 2,461 | 3,980 | | | |

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | | |
|----------|--------|--------|--------|----------|-----|-----|--------|----------|--------|--|---------------------------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1. 一般管理費 | 43,921 | △1,752 | 42,169 | | | | △1,752 | 2. 給料 | △1,100 | 一般職 | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △332 | 扶養手当 期末手当(一般職) 勤勉手当 通勤手当(一般職) 退職手当組合負担金(一般職) | △120 8 △170 △130 80 |
| | | | | | | | | 4. 共済費 | △320 | 職員共済組合負担金(一般職) | |
| 計 | 43,921 | △1,752 | 42,169 | | | | △1,752 | | | | |

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

| | | | | | | | | | | |
|-------------|--------|------|-------|--|--|--|------|---------|------|-----------|
| 1. 介護認定審査会費 | 1,811 | △300 | 1,511 | | | | △300 | 1. 報酬 | △300 | 介護認定審査会委員 |
| 2. 介護認定調査費 | 8,291 | △650 | 7,641 | | | | △650 | 8. 旅費 | △120 | 費用弁償 |
| | | | | | | | | 11. 役務費 | △400 | 手数料 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | △130 | 介護認定調査委託 |
| 計 | 10,102 | △950 | 9,152 | | | | △950 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

| | | | | | | | | | | |
|----------------|-----------|---------|---------|---------|--|---------|---------|-----------------|---------|--------------------|
| 1. 居宅介護サービス給付費 | 760,956 | △30,000 | 730,956 | △11,673 | | △11,838 | △6,489 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △30,000 | 負担金 居宅介護サービス給付費 |
| 2. 施設介護サービス給付費 | 1,015,440 | △80,000 | 935,440 | △31,169 | | △31,610 | △17,221 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △80,000 | 負担金 施設介護サービス給付費 |
| 3. 居宅介護福祉用具購入費 | 1,793 | 200 | 1,993 | 77 | | 79 | 44 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 200 | 負担金 居宅介護福祉用具費 |

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|------------------|-----------|----------|-----------|----------|-----|---------|---------|----------------|---------|-----------------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 5.居宅介護サービス計画給付費 | 101,760 | △1,000 | 100,760 | △386 | | △393 | △221 | 18.負担金、補助及び交付金 | △1,000 | 負担金 居宅介護サービス計画給付費 |
| 6.地域密着型介護サービス給付費 | 254,280 | △17,000 | 237,280 | △6,622 | | △6,715 | △3,663 | 18.負担金、補助及び交付金 | △17,000 | 負担金 地域密着型介護サービス給付費 |
| 計 | 2,138,309 | △127,800 | 2,010,509 | △49,773 | | △50,477 | △27,550 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

| | | | | | | | | | | |
|---------------|--------|-------|--------|-----|--|-----|-----|----------------|-------|--------------------|
| 1.介護予防サービス給付費 | 49,967 | 1,300 | 51,267 | 508 | | 515 | 277 | 18.負担金、補助及び交付金 | 1,300 | 負担金 介護予防サービス給付費 |
| 4.介護予防住宅改修費 | 2,139 | 400 | 2,539 | 156 | | 158 | 86 | 18.負担金、補助及び交付金 | 400 | 負担金 介護予防住宅改修費 |
| 計 | 62,740 | 1,700 | 64,440 | 664 | | 673 | 363 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

| | | | | | | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|------|--|------|------|----------------|--------|------------------|
| 1.高額サービス費 | 53,520 | △2,000 | 51,520 | △778 | | △789 | △433 | 18.負担金、補助及び交付金 | △2,000 | 負担金 高額介護サービス費 |
| 計 | 53,592 | △2,000 | 51,592 | △778 | | △789 | △433 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|-----------------|---------|---------|--------|----------|-----|--------|--------|-----------------|---------|---------------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1. 特定入所者介護サービス費 | 107,352 | △16,000 | 91,352 | △6,238 | | △6,326 | △3,436 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △16,000 | 負担金 特定入所者介護サービス費 |
| 計 | 107,556 | △16,000 | 91,556 | △6,238 | | △6,326 | △3,436 | | | |

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

| | | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|-----|--|------|--------|-----------------|--------|------------------------|
| 1. 介護予防・生活支援サービス事業費 | 26,277 | △2,500 | 23,777 | △37 | | △987 | △1,476 | 18. 負担金、補助及び交付金 | △2,500 | 負担金 基準型訪問・通所介護サービス費 |
| 2. 介護予防ケアマネジメント事業費 | 347 | 365 | 712 | 136 | | 143 | 86 | 12. 委託料 | 365 | 介護予防ケアマネジメント業務 |
| 計 | 26,624 | △2,135 | 24,489 | 99 | | △844 | △1,390 | | | |

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

| | | | | | | | | | | | |
|----------------|--------|----------------|--------|--------|--|-----|--------|----------|--------|-----------|--------|
| 1. 地域包括支援センター費 | 41,451 | △8,586 | 32,865 | △6,362 | | 274 | △2,498 | 2. 給料 | △4,500 | 一般職 | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △2,990 | 期末手当(一般職) | △1,000 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当 | △940 |
| | | | | | | | | | | 時間外手当 | △860 |
| | | | | | | | | | | 通勤手当(一般職) | △90 |
| 退職手当組合負担金(一般職) | △100 | | | | | | | | | | |
| 4. 共済費 | △760 | 職員共済組合負担金(一般職) | | | | | | | | | |
| 19. 扶助費 | △336 | 成年後見人等報酬助成金 | | | | | | | | | |
| 計 | 41,451 | △8,586 | 32,865 | △6,362 | | 274 | △2,498 | | | | |

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|-----------------|--------|--------|--------|----------|-----|-----|--------|---------|--------|-----------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1. 介護給付費準備基金積立金 | 12,030 | 34,769 | 46,799 | | | | 34,769 | 24. 積立金 | 34,769 | 介護給付費準備基金 |
| 計 | 12,030 | 34,769 | 46,799 | | | | 34,769 | | | |

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

| | | | | | | | | | | |
|--------|--------|-------|--------|--|--|--|-------|-----------------|-------|----------------|
| 2. 償還金 | 47,124 | 5,812 | 52,936 | | | | 5,812 | 22. 償還金、利子及び割引料 | 5,812 | 国県等介護給付費負担金返還金 |
| 計 | 48,558 | 5,812 | 54,370 | | | | 5,812 | | | |

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位 千円)

| 区分 | 職員数 (人) | 給与費 | | | | 共済費 | 合計 | 備考 |
|-----|------------|-----|-------|------|-------|-----|-------|----|
| | | 報酬 | 給料 | 職員手当 | 計 | | | |
| 補正後 | 長等 | | | | | | | |
| | 議員 | | | | | | | |
| | その他の特別職 | 13 | 1,435 | | 1,435 | | 1,435 | |
| | 計 | 13 | 1,435 | | 1,435 | | 1,435 | |
| 補正前 | 長等 | | | | | | | |
| | 議員 | | | | | | | |
| | その他の特別職 | 13 | 1,735 | | 1,735 | | 1,735 | |
| | 計 | 13 | 1,735 | | 1,735 | | 1,735 | |
| 比較 | 長等 | | | | | | | |
| | 議員 | | | | | | | |
| | その他の特別職 | | △300 | | △300 | | △300 | |
| | 計 | | △300 | | △300 | | △300 | |

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|--------|---------|--------|--------|---------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 12 | 6,908 | 29,580 | 23,669 | 60,157 | 9,677 | 69,834 | |
| 補 正 前 | 11 | 6,908 | 35,180 | 26,991 | 69,079 | 10,757 | 79,836 | |
| 比 較 | 1 | | △5,600 | △3,322 | △8,922 | △1,080 | △10,002 | |

(単位 千円)

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
|------------------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|----------------------|-----------|
| | 補 正 後 | 80 | 7,916 | 6,353 | 2,535 | 300 | 547 | 400 | | 4,791 | |
| | 補 正 前 | 200 | 8,908 | 7,463 | 3,395 | 300 | 767 | 400 | | 4,811 | |
| | 比 較 | △120 | △992 | △1,110 | △860 | | △220 | | | △20 | |
| 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | | |
| 補 正 後 | | | | 16 | 731 | | | | | | |
| 補 正 前 | | | | 16 | 731 | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | | | | |

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|--------|---------|--------|--------|---------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 9 | | 29,580 | 22,223 | 51,803 | 9,677 | 61,480 | |
| 補 正 前 | 8 | | 35,180 | 25,545 | 60,725 | 10,757 | 71,482 | |
| 比 較 | 1 | | △5,600 | △3,322 | △8,922 | △1,080 | △10,002 | |

(単位 千円)

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
|------------------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|----------------------|-----------|
| | 補 正 後 | 80 | 7,078 | 5,745 | 2,535 | 300 | 547 | 400 | | 4,791 | |
| | 補 正 前 | 200 | 8,070 | 6,855 | 3,395 | 300 | 767 | 400 | | 4,811 | |
| | 比 較 | △120 | △992 | △1,110 | △860 | | △220 | | | △20 | |
| 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | | |
| 補 正 後 | | | | 16 | 731 | | | | | | |
| 補 正 前 | | | | 16 | 731 | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | | | | |

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|-----|---------|-------|-------|-------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 3 | 6,908 | | 1,446 | 8,354 | | 8,354 | |
| 補 正 前 | 3 | 6,908 | | 1,446 | 8,354 | | 8,354 | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|------|--------|---------------|-------|------|------|------|---------------|-------|
| 職員手当の | 区 分 | 扶養手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 時間外手当 | 管理職手当 | 通勤手当 | 住居手当 | 児童手当 | 退職手当組合 負担金 | 宿日直手当 |
| | 補 正 後 | | 838 | 608 | | | | | | | |
| | 補 正 前 | | 838 | 608 | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜間看護手当 | 調整手当 | 特殊勤務手当 | 管理職特別勤 務手当 | 地域手当 | | | | | |
| | 補 正 後 | | | | | | | | | | |
| | 補 正 前 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

| 区分 | 増減額 (千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 (千円) | | 説 明 | 備 考 |
|------|----------|--------------------|---------|-----|-----|
| 給 料 | △ 5,600 | 給与改定に伴う増減分 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 5,600 | | |
| 職員手当 | △ 3,322 | 制度改正に伴う増減分 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 3,322 | | |

令和7年度城里町介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和7年度城里町の介護保険特別会計補正予算（介護サービス事業勘定第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ836千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,745千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------|------------|-------|-----|-------|
| 1. サービス収入 | | 6,592 | 836 | 7,428 |
| | 1. 予防給付費収入 | 6,592 | 836 | 7,428 |
| 歳入 | 合計 | 6,909 | 836 | 7,745 |

| 歳出 | 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|------------|----|--------------|-------|---------|-------|
| 1. サービス事業費 | | | 5,390 | △ 1,625 | 3,765 |
| | | 1. 介護予防支援事業費 | 5,390 | △ 1,625 | 3,765 |
| 2. 諸支出金 | | | 1,519 | 2,461 | 3,980 |
| | | 1. 繰出金 | 1,519 | 2,461 | 3,980 |
| 歳出 | 合計 | | 6,909 | 836 | 7,745 |

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------|-------|-----|-------|
| 1. サービス収入 | 6,592 | 836 | 7,428 |
| 歳入合計 | 6,909 | 836 | 7,745 |

歳出

(単位 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | |
|------------|-------|--------|-------|----------|-----|--------|------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1. サービス事業費 | 5,390 | △1,625 | 3,765 | | | △1,625 | |
| 2. 諸支出金 | 1,519 | 2,461 | 3,980 | | | 2,461 | |
| 歳出合計 | 6,909 | 836 | 7,745 | | | 836 | |

2. 歳 入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 予防給付費収入

(単位 千円)

| 目 | 補正前額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|------------------|-------|-----|-------|------------------|-----|---------------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1. 介護予防サービス計画費収入 | 6,592 | 836 | 7,428 | 1. 介護予防サービス計画費収入 | 836 | 介護予防サービス計画費収入 |
| 計 | 6,592 | 836 | 7,428 | | | |

3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 介護予防支援事業費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 |
|--------------|-------|--------|-------|----------|-----|--------|------|----------|--------|--|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1. 介護予防支援事業費 | 5,390 | △1,625 | 3,765 | | | △1,625 | | 1. 報酬 | △1,993 | 会計年度任用職員 |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | △469 | 期末手当 (会計年度任用職員) △272 勤勉手当 (会計年度任用職員) △197 |
| | | | | | | | | 12. 委託料 | 837 | 介護予防支援業務委託 |
| 計 | 5,390 | △1,625 | 3,765 | | | △1,625 | | | | |

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

| | | | | | | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|--|--|-------|--|---------|-------|-----------------------|
| 1. 保険事業勘定繰出金 | 1,519 | 2,461 | 3,980 | | | 2,461 | | 27. 繰出金 | 2,461 | 介護保険特別会計 (保険事業勘定) 繰出金 |
| 計 | 1,519 | 2,461 | 3,980 | | | 2,461 | | | | |

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|--------|-----|------|--------|-------|--------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職員手当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 1 | 246 | | | 246 | | 246 | |
| 補 正 前 | 1 | 2,239 | | 469 | 2,708 | | 2,708 | |
| 比 較 | | △1,993 | | △469 | △2,462 | | △2,462 | |

(単位 千円)

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|------|--------|---------------|-------|------|------|------|---------------|-------|
| 職員手当の | 区 分 | 扶養手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 時間外手当 | 管理職手当 | 通勤手当 | 住居手当 | 児童手当 | 退職手当組合 負担金 | 宿日直手当 |
| | 補 正 後 | | | | | | | | | | |
| | 補 正 前 | | 272 | 197 | | | | | | | |
| | 比 較 | | △272 | △197 | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜間看護手当 | 調整手当 | 特殊勤務手当 | 管理職特別勤 務手当 | 地域手当 | | | | | |
| | 補 正 後 | | | | | | | | | | |
| | 補 正 前 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

令和7年度 城里町
介護保険特別会計補正予算（第3号）
予算の概要

(単位 千円)

| 番号 | 事務事業名 | 新規区分 | 事務事業内容等 | 事業費 | 頁 | 備考 |
|----|----------------|------|--|--------|---|---|
| 1 | 介護予防サービス費給付事業 | | 介護予防サービス給付費の増加が見込まれるため、増額補正を行う。 | 1,300 | | 介護予防サービス給付費1,300 |
| 2 | 介護給付費準備基金積立金事業 | | 事業費見込額の増により基金に積立てを行う。 | 34,769 | | |
| 3 | 国県等介護給付費負担金返還金 | | 令和6年度地域支援事業交付金国県補助金、低所得者保険料軽減負担金の交付額確定により、超過交付額の返還を行う。 | 5,812 | | R6低所得者保険料軽減負担金 【国】63,510 【県】31,755 R6地域支援事業交付金 【国】3,729,856 【県】1,986,670 |

議案第18号

令和7年度城里町水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度城里町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度城里町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の一部を次のとおり補正する。

| （科 目） | （既決予定額） | （補正予定額） | （計） |
|--------------------------|------------|------------|------------|
| （4）主要な建設改良事業 水道施設更新事業 | 213,881 千円 | △58,800 千円 | 155,081 千円 |

（収益的収入）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

| | （科 目） | （既決予定額） | （補正予定額） | （計） |
|-----|--------|------------|-----------|------------|
| 収 入 | | | | |
| 第1款 | 水道事業収益 | 622,404 千円 | 0 千円 | 622,404 千円 |
| 第1項 | 営業収益 | 440,671 千円 | △6,230 千円 | 434,441 千円 |
| 第2項 | 営業外収益 | 181,633 千円 | 6,230 千円 | 187,863 千円 |

(資本的支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「345,971千円」を「287,171千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

| | (科目) | (既決予定額) | (補正予定額) | (計) |
|-----|-------|-----------|-----------|-----------|
| 支 出 | | | | |
| 第1款 | 資本的支出 | 501,562千円 | △58,800千円 | 442,762千円 |
| 第1項 | 建設改良費 | 276,146千円 | △58,800千円 | 217,346千円 |

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

令和7年度城里町水道事業会計補正予算（第2号）に関する説明書

| | | | |
|----|---------------------------------|-------|---|
| 1. | 令和7年度城里町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画書 | | 4 |
| 2. | 令和7年度城里町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画書明細書 | | 5 |

1. 令和7年度城里町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入

(収益的収入)

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備 考 |
|-----------|---------|------------|---------|---------|---------|-----|
| 1 水道事業収益 | | | 622,404 | 0 | 622,404 | |
| | 1 営業収益 | | 440,671 | △ 6,230 | 434,441 | |
| | | 1 給水収益 | 396,163 | △ 2,930 | 393,233 | |
| | | 3 その他の営業収益 | 30,508 | △ 3,300 | 27,208 | |
| | 2 営業外収益 | | 181,633 | 6,230 | 187,863 | |
| 4 長期前受金戻入 | | 73,284 | 6,230 | 79,514 | | |

資本的支出

(資本的支出)

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備 考 |
|---------|---------|-----------|---------|----------|---------|-----|
| 1 資本的支出 | | | 501,562 | △ 58,800 | 442,762 | |
| | 1 建設改良費 | | 276,146 | △ 58,800 | 217,346 | |
| | | 2 配水管布設費 | 61,829 | △ 34,800 | 27,029 | |
| | | 3 水道建設事業費 | 192,190 | △ 24,000 | 168,190 | |

2. 令和7年度城里町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画明細書

収益的收入

(収益的收入)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説明 |
|----------|------------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| | | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 水道事業収益 | | 622,404 | 0 | 622,404 | | | |
| 1 営業収益 | | 440,671 | △ 6,230 | 434,441 | | | |
| | 1 給水収益 | 396,163 | △ 2,930 | 393,233 | | | |
| | | | | | 1 水道料金 | △ 2,930 | 水道使用料 |
| | 3 その他の営業収益 | 30,508 | △ 3,300 | 27,208 | | | |
| | | | | | 1 加入金 | △ 3,300 | 水道申込加入金 |
| 2 営業外収益 | | 181,633 | 6,230 | 187,863 | | | |
| | 4 長期前受金戻入 | 73,284 | 6,230 | 79,514 | | | |
| | | | | | 2 一般会計補助金 | 305 | 一般会計補助金 |
| | | | | | 3 一般会計負担金 | 90 | 一般会計負担金 |

資本的支出

(資本的支出)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説明 |
|---------|-----------|---------|----------|---------|---------|----------|-------------|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 資本的支出 | | 501,562 | △ 58,800 | 442,762 | | | |
| 1 建設改良費 | | 276,146 | △ 58,800 | 217,346 | | | |
| | 2 配水管布設費 | 61,829 | △ 34,800 | 27,029 | | | |
| | | | | | 3 委託料 | △ 4,800 | 配水管新設工事設計業務 |
| | | | | | 4 工事請負費 | △ 30,000 | 配水管新設工事費 |
| | 3 水道建設事業費 | 192,190 | △ 24,000 | 168,190 | | | |
| | | | | | 4 委託料 | △ 4,000 | 配水管布設工事設計業務 |
| | | | | | 5 工事請負費 | △ 20,000 | 配水管布設工事 |

議案第19号

令和7年度城里町下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度城里町下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度城里町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の一部を次のとおり補正する。

| （科 目） | （既決予定額） | （補正予定額） | （計） |
|--------------|------------|-------------|------------|
| （4）主要な建設改良事業 | | | |
| 下水道整備事業 | 197,000 千円 | △ 36,600 千円 | 160,400 千円 |

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

| （科 目） | （既決予定額） | （補正予定額） | （計） |
|-------------|--------------|----------|--------------|
| 収 入 | | | |
| 第1款 下水道事業収益 | 1,085,093 千円 | 3,511 千円 | 1,088,604 千円 |
| 第1項 営業収益 | 245,379 千円 | 4,047 千円 | 249,426 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 839,624 千円 | △ 536 千円 | 839,088 千円 |

| （科 目） | （既決予定額） | （補正予定額） | （計） |
|-------------|--------------|----------|--------------|
| 支 出 | | | |
| 第1款 下水道事業費用 | 1,085,093 千円 | 3,511 千円 | 1,088,604 千円 |
| 第1項 営業費用 | 979,856 千円 | 3,204 千円 | 983,060 千円 |
| 第3項 特別損失 | 150 千円 | 307 千円 | 457 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「293,162千円」を「297,254千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

| (科目) | | (既決予定額) | (補正予定額) | (計) |
|------|-------|-----------|------------|-----------|
| 収 入 | | | | |
| 第1款 | 資本的収入 | 447,639千円 | △ 44,954千円 | 402,685千円 |
| 第1項 | 企業債 | 136,100千円 | △ 25,100千円 | 111,000千円 |
| 第2項 | 補助金 | 34,600千円 | △ 959千円 | 33,641千円 |
| 第3項 | 負担金 | 10,835千円 | △ 632千円 | 10,203千円 |
| 第4項 | 分担金 | 1,118千円 | △ 816千円 | 302千円 |
| 第5項 | 出資金 | 264,986千円 | △ 17,447千円 | 247,539千円 |
| 支 出 | | | | |
| 第1款 | 資本的支出 | 740,801千円 | △ 40,862千円 | 699,939千円 |
| 第1項 | 建設改良費 | 234,432千円 | △ 40,862千円 | 193,570千円 |

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(単位 千円)

| 起債の目的 | 限度額 | | | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|---------|---------|----------|---------|-------|----|-------|
| | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | | | |
| 公共下水道事業 | 136,100 | △ 25,100 | 111,000 | | | |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

| (科 目) | (既決予定額) | (補正予定額) | (計) |
|-----------|-----------|----------|-----------|
| 職 員 給 与 費 | 67,483 千円 | △ 978 千円 | 66,505 千円 |

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 3月 日

令和7年度城里町下水道事業会計補正予算（第3号）に関する説明書

| | | |
|----|---------------------------------|----|
| 1. | 令和7年度城里町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画 | 5 |
| 2. | 令和7年度城里町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画明細書 | 7 |
| 3. | 補正予算給与費明細書 | 12 |

1. 令和7年度城里町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的收入及び支出

(収益的收入)

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備 考 |
|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----|
| 1 下水道事業収益 | | | 1,085,093 | 3,511 | 1,088,604 | |
| | 1 営業収益 | | 245,379 | 4,047 | 249,426 | |
| | | 1 下水道使用料 | 181,613 | 4,047 | 185,660 | |
| | 2 営業外収益 | | 839,624 | △ 536 | 839,088 | |
| | | 2 他会計補助金 | 491,760 | △ 5,544 | 486,216 | |
| | | 3 補助金 | 10,150 | 993 | 11,143 | |
| | | 4 長期前受金戻入 | 337,438 | 4,015 | 341,453 | |

(収益の支出)

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備 考 |
|-----------|--------|------------|-----------|---------|-----------|-----|
| 1 下水道事業費用 | | | 1,085,093 | 3,511 | 1,088,604 | |
| | 1 営業費用 | | 979,856 | 3,204 | 983,060 | |
| | | 1 管渠費 | 42,540 | △ 1,298 | 41,242 | |
| | | 2 処理場費 | 77,328 | △ 2,046 | 75,282 | |
| | | 4 総係費 | 121,778 | △ 1,559 | 120,219 | |
| | | 6 減価償却費 | 624,953 | 7,142 | 632,095 | |
| | | 7 資産減耗費 | 5,647 | 965 | 6,612 | |
| | 3 特別損失 | | 150 | 307 | 457 | |
| | | 4 過年度損益修正損 | 150 | 307 | 457 | |

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備 考 |
|-----------|-------|----------|----------|----------|---------|-----|
| 1 資本的收入 | | | 447,639 | △ 44,954 | 402,685 | |
| | 1 企業債 | | 136,100 | △ 25,100 | 111,000 | |
| | | 1 企業債 | 136,100 | △ 25,100 | 111,000 | |
| | 2 補助金 | | 34,600 | △ 959 | 33,641 | |
| | | 1 国庫補助金 | 34,600 | △ 959 | 33,641 | |
| | 3 負担金 | | 10,835 | △ 632 | 10,203 | |
| | | 1 受益者負担金 | 10,835 | △ 632 | 10,203 | |
| | 4 分担金 | | 1,118 | △ 816 | 302 | |
| | | 1 受益者分担金 | 1,118 | △ 816 | 302 | |
| | 5 出資金 | | 264,986 | △ 17,447 | 247,539 | |
| 1 一般会計出資金 | | 264,986 | △ 17,447 | 247,539 | | |

(資本の支出)

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 備 考 |
|---------|---------|-----------|---------|----------|---------|-----|
| 1 資本の支出 | | | 740,801 | △ 40,862 | 699,939 | |
| | 1 建設改良費 | | 234,432 | △ 40,862 | 193,570 | |
| | | 2 管渠整備事業費 | 197,000 | △ 36,600 | 160,400 | |
| | | 3 管渠改良事業費 | 29,097 | △ 4,262 | 24,835 | |

2. 令和7年度城里町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収益的收入)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説明 |
|-----|-----------|-----------|---------|-----------|------------|---------|----------------|
| | | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 | 下水道事業収益 | 1,085,093 | 3,511 | 1,088,604 | | | |
| 1 | 営業収益 | 245,379 | 4,047 | 249,426 | | | |
| | 1 下水道使用料 | 181,613 | 4,047 | 185,660 | | | |
| | | | | | 1 一般污水収益 | 4,047 | 下水道使用料 |
| 2 | 営業外収益 | 839,624 | △ 536 | 839,088 | | | |
| | 2 他会計補助金 | 491,760 | △ 5,544 | 486,216 | | | |
| | | | | | 1 一般会計補助金 | △ 5,544 | 一般会計補助金 |
| | 3 補助金 | 10,150 | 993 | 11,143 | | | |
| | | | | | 1 国庫補助金 | 993 | 社会資本整備総合交付金 |
| | 4 長期前受金戻入 | 337,438 | 4,015 | 341,453 | | | |
| | | | | | 1 国庫（県）補助金 | 2,904 | 固定資産減価償却に伴う戻入等 |
| | | | | | 2 一般会計補助金 | 739 | 〃 |
| | | | | | 3 工事負担金 | △ 10 | 〃 |
| | | | | | 4 受益者負担金 | 299 | 〃 |
| | | | | | 5 受益者分担金 | 71 | 〃 |
| | | | | | 6 受贈財産評価額 | 12 | 〃 |

(収益の支出)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説明 |
|-----|---------|-----------|---------|-----------|---------------|---------|--|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 | 下水道事業費用 | 1,085,093 | 3,511 | 1,088,604 | | | |
| 1 | 営業費用 | 979,856 | 3,204 | 983,060 | | | |
| | 1 管渠費 | 42,540 | △ 1,298 | 41,242 | | | |
| | | | | | 12 動力費 | △ 100 | 施設電気料金 |
| | | | | | 20 通信運搬費 | 10 | 施設通信料金 |
| | | | | | 23 委託料 | △ 1,208 | 下水道台帳作成業務等 |
| | 2 処理場費 | 77,328 | △ 2,046 | 75,282 | | | |
| | | | | | 11 光熱水費 | 10 | 処理場水道料金 |
| | | | | | 12 動力費 | △ 1,700 | 処理場電気料金 |
| | | | | | 23 委託料 | △ 356 | 維持管理業務 |
| | 4 総係費 | 121,778 | △ 1,559 | 120,219 | | | |
| | | | | | 2 給料 | △ 340 | 職員給料 |
| | | | | | 3 手当 | △ 1,067 | 扶養手当 294 期末手当 276 勤勉手当 353 時間外手当 △ 2,100 通勤手当 189 住居手当 △ 168 退職手当組合負担金 63 地域手当 26 |
| | | | | | 4 賞与引当金繰入額 | 378 | 令和8年度賞与引当金見込額 |
| | | | | | 5 法定福利費 | △ 40 | 職員共済組合負担金 |
| | | | | | 6 法定福利費引当金繰入額 | 91 | 令和8年度法定福利費引当金見込額 |
| | | | | | 10 備用品費 | △ 53 | 事務用品等 |
| | | | | | 23 委託料 | △ 154 | 公共下水道事業計画変更(認可)事業 |
| | | | | | 33 貸倒引当金繰入額 | △ 374 | 令和8年度不納欠損見込額 |

(収益の支出)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説明 |
|------------|------------|---------|-------|---------|----------------|--------|-----------|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | 6 減価償却費 | 624,953 | 7,142 | 632,095 | | | |
| | | | | | 40 有形固定資産減価償却費 | 6,998 | |
| | | | | | 41 無形固定資産減価償却費 | 144 | |
| | 7 資産減耗費 | 5,647 | 965 | 6,612 | | | |
| 42 固定資産除却費 | | | | | 965 | 機械及び装置 | |
| 3 特別損失 | | 150 | 307 | 457 | | | |
| | 4 過年度損益修正損 | 150 | 307 | 457 | | | |
| | | | | | 73 過年度損益修正損 | 307 | 過年度処理訂正経費 |

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説明 |
|---------|-----------|---------|----------|---------|-----------|----------|----------------|
| | | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 資本的收入 | | 447,639 | △ 44,954 | 402,685 | | | |
| 1 企業債 | | 136,100 | △ 25,100 | 111,000 | | | |
| | 1 企業債 | 136,100 | △ 25,100 | 111,000 | 1 下水道事業債 | △ 25,100 | |
| 2 補助金 | | 34,600 | △ 959 | 33,641 | | | |
| | 1 国庫補助金 | 34,600 | △ 959 | 33,641 | 1 国庫補助金 | △ 959 | 社会資本整備総合交付金 |
| 3 負担金 | | 10,835 | △ 632 | 10,203 | | | |
| | 1 受益者負担金 | 10,835 | △ 632 | 10,203 | 1 受益者負担金 | △ 632 | 流域・特環下水道受益者負担金 |
| 4 分担金 | | 1,118 | △ 816 | 302 | | | |
| | 1 受益者分担金 | 1,118 | △ 816 | 302 | 1 受益者分担金 | △ 816 | 農集受益者分担金 |
| 5 出資金 | | 264,986 | △ 17,447 | 247,539 | | | |
| | 1 一般会計出資金 | 264,986 | △ 17,447 | 247,539 | 1 一般会計出資金 | △ 17,447 | 一般会計出資金 |

(資本的支出)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 | 節 | | 説明 |
|---------|-----------|---------|----------|---------|----------|----------|-----------------------|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 資本的支出 | | 740,801 | △ 40,862 | 699,939 | | | |
| 1 建設改良費 | | 234,432 | △ 40,862 | 193,570 | | | |
| | 2 管渠整備事業費 | 197,000 | △ 36,600 | 160,400 | | | |
| | | | | | 23 委託料 | △ 5,000 | 詳細設計業務 |
| | | | | | 27 工事請負費 | △ 31,600 | 管渠埋設工事、公共柵新設工事 |
| | 3 管渠改良事業費 | 29,097 | △ 4,262 | 24,835 | | | |
| | | | | | 23 委託料 | △ 638 | ストックマネジメント計画に伴う管路調査業務 |
| | | | | | 27 工事請負費 | △ 3,624 | マンホールポンプ交換工事等 |

3. 補正予算給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 | | 給 与 費 | | | | 法定福利費 | 合 計 |
|-------|---------|---------|-------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 特別職 (人) | 一般職 (人) | 報 酬 | 給 料 | 手 当 | 計 | | |
| 補 正 後 | 12 | 8 | 43 | 31,829 | 24,299 | 56,171 | 10,334 | 66,505 |
| 補 正 前 | 12 | 8 | 43 | 32,169 | 24,988 | 57,200 | 10,283 | 67,483 |
| 比 較 | | | | △ 340 | △ 689 | △ 1,029 | 51 | △ 978 |

(単位 千円)

| 手当の内訳 | 区 分 | 扶養手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 時間外手当 | 管理職手当 | 通勤手当 | 住居手当 | 退職手当 組合負担金 | 管理職特別 勤務手当 | 地域手当 |
|-------|-----|-------|-------|-------|---------|-------|------|------|---------------|---------------|------|
| | 補正後 | 2,130 | 7,737 | 6,678 | 699 | 912 | 601 | 498 | 4,308 | 24 | 712 |
| | 補正前 | 1,836 | 7,269 | 6,139 | 2,799 | 912 | 412 | 666 | 4,245 | 24 | 686 |
| | 比 較 | 294 | 468 | 539 | △ 2,100 | | 189 | △168 | 63 | | 26 |

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

| 区分 | 増減額 | 増減事由別内訳 | | 説明 | 備考 |
|----|-------|------------|-------|----|----|
| 給料 | △ 340 | 給与改定に伴う増減分 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 340 | | |
| 手当 | △ 689 | 制度改正に伴う増減分 | | | |
| | | その他の増減分 | △ 689 | | |

議案第20号

令和8年度城里町一般会計暫定予算

令和8年度城里町の一般会計の暫定予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出暫定予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,456,000千円と定める。

2 歳入歳出暫定予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出暫定予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 暫 定 予 算

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|---------------------|--------------------|---------|
| 1. 町 税 | | 861,889 |
| | 1. 町 民 税 | 152,284 |
| | 2. 固 定 資 産 税 | 588,624 |
| | 3. 軽 自 動 車 税 | 81,891 |
| | 4. 町 た ば こ 税 | 33,477 |
| | 5. 入 湯 税 | 5,613 |
| 2. 地 方 譲 与 税 | | 38,872 |
| | 1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税 | 9,590 |
| | 2. 自 動 車 重 量 譲 与 税 | 29,282 |
| 7. 地 方 消 費 税 交 付 金 | | 128,073 |
| | 1. 地 方 消 費 税 交 付 金 | 128,073 |
| 11. 地 方 特 例 交 付 金 | | 9,500 |
| | 1. 地 方 特 例 交 付 金 | 9,500 |
| 12. 地 方 交 付 税 | | 796,163 |
| | 1. 地 方 交 付 税 | 796,163 |
| 14. 分 担 金 及 び 負 担 金 | | 1,312 |
| | 1. 負 担 金 | 1,312 |
| 15. 使 用 料 及 び 手 数 料 | | 40,186 |
| | 1. 使 用 料 | 25,516 |
| | 2. 手 数 料 | 14,670 |
| 16. 国 庫 支 出 金 | | 254,560 |
| | 1. 国 庫 負 担 金 | 234,174 |

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金額 |
|----------|----------------|-----------|
| | 2. 国庫補助金 | 18,726 |
| | 3. 委託金 | 1,660 |
| 17. 県支出金 | | 144,028 |
| | 1. 県負担金 | 84,018 |
| | 2. 県補助金 | 47,509 |
| | 3. 委託金 | 12,501 |
| 18. 財産収入 | | 8,687 |
| | 1. 財産運用収入 | 8,685 |
| | 2. 財産売却収入 | 2 |
| 19. 寄附金 | | 25,003 |
| | 1. 寄附金 | 25,003 |
| 20. 繰入金 | | 418 |
| | 2. 基金繰入金 | 418 |
| 21. 繰越金 | | 100,000 |
| | 1. 繰越金 | 100,000 |
| 22. 諸収入 | | 47,309 |
| | 1. 延滞金、加算金及び過料 | 1,002 |
| | 3. 貸付金元利収入 | 4,567 |
| | 4. 受託事業収入 | 784 |
| | 5. 雑収入 | 40,956 |
| 歳入合計 | | 2,456,000 |

歳 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金額 |
|----------------|----------------------|---------|
| 1. 議 会 費 | | 38,762 |
| | 1. 議 会 費 | 38,762 |
| 2. 総 務 費 | | 515,026 |
| | 1. 総 務 管 理 費 | 416,197 |
| | 2. 徴 税 費 | 67,524 |
| | 3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 | 24,714 |
| | 4. 選 挙 費 | 5,360 |
| | 5. 統 計 調 査 費 | 1,117 |
| | 6. 監 査 委 員 費 | 114 |
| 3. 民 生 費 | | 783,853 |
| | 1. 社 会 福 祉 費 | 496,985 |
| | 2. 児 童 福 祉 費 | 286,868 |
| 4. 衛 生 費 | | 142,010 |
| | 1. 保 健 衛 生 費 | 59,893 |
| | 2. 清 掃 費 | 79,747 |
| | 4. 下 水 道 費 | 2,370 |
| 5. 農 林 水 産 業 費 | | 113,621 |
| | 1. 農 業 費 | 112,419 |
| | 2. 林 業 費 | 1,202 |
| 6. 商 工 費 | | 98,614 |
| | 1. 商 工 費 | 98,614 |
| 7. 土 木 費 | | 165,247 |

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金額 |
|-----------|--------------|-----------|
| | 1. 土 木 管 理 費 | 29,557 |
| | 2. 道 路 橋 梁 費 | 55,796 |
| | 4. 都 市 計 画 費 | 36,132 |
| | 5. 住 宅 費 | 43,762 |
| 8. 消 防 費 | | 141,052 |
| | 1. 消 防 費 | 141,052 |
| 9. 教 育 費 | | 354,100 |
| | 1. 教 育 総 務 費 | 78,896 |
| | 2. 小 学 校 費 | 106,237 |
| | 3. 中 学 校 費 | 43,695 |
| | 4. 社 会 教 育 費 | 75,453 |
| | 5. 保 健 体 育 費 | 49,819 |
| 11. 公 債 費 | | 100,715 |
| | 1. 公 債 費 | 100,715 |
| 12. 予 備 費 | | 3,000 |
| | 1. 予 備 費 | 3,000 |
| 歳 出 | 合 計 | 2,456,000 |

歳入歳出暫定予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

| 款 | 暫定予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|---------------------|-----------|--------|----|
| 1. 町 税 | 861,889 | — | — |
| 2. 地 方 譲 与 税 | 38,872 | — | — |
| 7. 地 方 消 費 税 交 付 金 | 128,073 | — | — |
| 11. 地 方 特 例 交 付 金 | 9,500 | — | — |
| 12. 地 方 交 付 税 | 796,163 | — | — |
| 14. 分 担 金 及 び 負 担 金 | 1,312 | — | — |
| 15. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 40,186 | — | — |
| 16. 国 庫 支 出 金 | 254,560 | — | — |
| 17. 県 支 出 金 | 144,028 | — | — |
| 18. 財 産 収 入 | 8,687 | — | — |
| 19. 寄 附 金 | 25,003 | — | — |
| 20. 繰 入 金 | 418 | — | — |
| 21. 繰 越 金 | 100,000 | — | — |
| 22. 諸 収 入 | 47,309 | — | — |
| 歳 入 合 計 | 2,456,000 | — | — |

歳 出

(単位 千円)

| 款 | 暫定予算額 | 前年度予算額 | 比 較 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | | |
|----------------|-----------|--------|-----|---------------|-------|---------|-----------|--|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | |
| | | | | 国県支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | |
| 1. 議 会 費 | 38,762 | — | — | | | | 38,762 | |
| 2. 総 務 費 | 515,026 | — | — | 17,227 | | 55,429 | 442,370 | |
| 3. 民 生 費 | 783,853 | — | — | 342,789 | | 5,101 | 435,963 | |
| 4. 衛 生 費 | 142,010 | — | — | 3,515 | | 12,822 | 125,673 | |
| 5. 農 林 水 産 業 費 | 113,621 | — | — | 18,221 | | 1,189 | 94,211 | |
| 6. 商 工 費 | 98,614 | — | — | | | 4,005 | 94,609 | |
| 7. 土 木 費 | 165,247 | — | — | 734 | | 14,933 | 149,580 | |
| 8. 消 防 費 | 141,052 | — | — | | | 14,340 | 126,712 | |
| 9. 教 育 費 | 354,100 | — | — | 8,072 | | 8,657 | 337,371 | |
| 11. 公 債 費 | 100,715 | — | — | 8,030 | | | 92,685 | |
| 12. 予 備 費 | 3,000 | — | — | | | | 3,000 | |
| 歳 出 合 計 | 2,456,000 | — | — | 398,588 | | 116,476 | 1,940,936 | |

2. 歳入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|-------|---------|----------|---------|---|
| | | 区分 | 金額 | |
| 1. 個人 | 129,901 | 1. 現年課税分 | 128,115 | 個人町民税現年課税分 均等割 4,689,000円 所得割 121,411,000円 退職所得分 2,015 |
| | | 2. 滞納繰越分 | 1,786 | 個人町民税滞納繰越分 |
| 2. 法人 | 22,383 | 1. 現年課税分 | 22,258 | 法人町民税現年課税分 均等割 11,162,000円 法人割 11,096,000円 |
| | | 2. 滞納繰越分 | 125 | 法人町民税滞納繰越分 |
| 計 | 152,284 | | | |

(款) 1. 町税

(項) 2. 固定資産税

| | | | | |
|------------------|---------|----------|---------|---|
| 1. 固定資産税 | 578,680 | 1. 現年課税分 | 575,171 | 固定資産税現年課税分 土地 141,031,000円 家屋 271,976,000円 償却資産 162,164,000円 |
| | | 2. 滞納繰越分 | 3,509 | 固定資産税滞納繰越分 |
| 2. 国有資産等所在市町村交付金 | 9,944 | 1. 現年課税分 | 9,944 | 国有資産等所在市町村交付金 |
| 計 | 588,624 | | | |

(款) 1. 町税

(項) 3. 軽自動車税

| | | | | |
|----------|--------|----------|--------|------------|
| 1. 軽自動車税 | 81,489 | 1. 現年課税分 | 80,982 | 軽自動車税現年課税分 |
| | | 2. 滞納繰越分 | 507 | 軽自動車税滞納繰越分 |
| 2. 環境性能割 | 402 | 1. 現年課税分 | 402 | 環境性能割現年課税分 |
| 計 | 81,891 | | | |

(款) 1. 町税

(項) 4. 町たばこ税

| | | | | |
|----------|--------|----------|--------|------------|
| 1. 町たばこ税 | 33,477 | 1. 現年課税分 | 33,477 | 町たばこ税現年課税分 |
| 計 | 33,477 | | | |

(款) 1. 町税 (項) 5. 入湯税 (単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|--------|-------|----------|-------|----------|
| | | 区分 | 金額 | |
| 1. 入湯税 | 5,613 | 1. 現年課税分 | 5,613 | 入湯税現年課税分 |
| 計 | 5,613 | | | |

(款) 2. 地方譲与税 (項) 1. 地方揮発油譲与税

| | | | | |
|-------------|-------|-------------|-------|----------|
| 1. 地方揮発油譲与税 | 9,590 | 1. 地方揮発油譲与税 | 9,590 | 地方揮発油譲与税 |
| 計 | 9,590 | | | |

(款) 2. 地方譲与税 (項) 2. 自動車重量譲与税

| | | | | |
|-------------|--------|-------------|--------|----------|
| 1. 自動車重量譲与税 | 29,282 | 1. 自動車重量譲与税 | 29,282 | 自動車重量譲与税 |
| 計 | 29,282 | | | |

(款) 7. 地方消費税交付金 (項) 1. 地方消費税交付金

| | | | | |
|-------------|---------|-------------|---------|----------|
| 1. 地方消費税交付金 | 128,073 | 1. 地方消費税交付金 | 128,073 | 地方消費税交付金 |
| 計 | 128,073 | | | |

(款) 11. 地方特例交付金 (項) 1. 地方特例交付金

| | | | | |
|------------|-------|-------------------|-------|----------------|
| 1. 地方特例交付金 | 9,500 | 1. 個人住民税減収補填特例交付金 | 9,500 | 個人住民税減収補填特例交付金 |
| 計 | 9,500 | | | |

(款) 12. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

| | | | | |
|----------|---------|----------|---------|-------|
| 1. 地方交付税 | 796,163 | 1. 地方交付税 | 796,163 | 普通交付税 |
| 計 | 796,163 | | | |

(款) 14. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

| | | | | | |
|-----------|-------|--------------|-------|-------------------|-------|
| 1. 民生費負担金 | 1,312 | 1. 高齢者福祉費負担金 | 1,226 | 老人ホーム入所者負担金 | 1,212 |
| | | | | 生活管理指導短期宿泊費負担金 | 14 |
| | | 2. 保育料負担金 | 46 | 保育所保護者負担金(公立保育所分) | 1 |
| | | | | 一時保育保護者負担金 | 35 |
| | | | | 延長保育保護者負担金 | 1 |
| | | | | 乳児等通園保護者負担金 | 9 |

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|---|-------|--------------|----|--------------|
| | | 区分 | 金額 | |
| | | 3. 保育料過年度負担金 | 3 | 保育所保護者過年度負担金 |
| | | 4. 児童総務費負担金 | 37 | 短期入所生活援助費負担金 |
| 計 | 1,312 | | | |

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

| | | | | | |
|----------|--------|------------------|--------|-------------------|--------|
| 1. 総務使用料 | 7,631 | 1. 総務使用料 | 7,548 | 光ファイバー芯線使用料 | 7,264 |
| | | | | 町民センター使用料 | 192 |
| | | | | お試し住宅使用料 | 91 |
| | | | | 本庁舎電気設備等使用料 | 1 |
| | | 2. 行政財産使用料 | 83 | 行政財産使用料 | |
| 2. 土木使用料 | 17,256 | 1. 道路使用料 | 1,841 | 道路占用料 | |
| | | 2. 町営住宅使用料現年度分 | 14,738 | 町営住宅使用料(現年度分) | 14,636 |
| | | | | 町営住宅内駐車場使用料(現年度分) | 102 |
| | | 3. 町営住宅使用料過年度分 | 677 | 町営住宅使用料(過年度分) | 675 |
| | | | | 町営住宅内駐車場使用料(過年度分) | 2 |
| 3. 教育使用料 | 629 | 1. 公民館使用料 | 117 | 公民館使用料 | |
| | | 2. コミュニティセンター使用料 | 300 | コミュニティセンター使用料 | |
| | | 3. 体育施設使用料 | 212 | 体育施設照明使用料 | 92 |
| | | | | 体育施設使用料 | 120 |
| 計 | 25,516 | | | | |

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

| | | | | | |
|----------|--------|-------------------|--------|----------------|----|
| 1. 総務手数料 | 1,930 | 1. 戸籍手数料 | 939 | 戸籍謄抄本手数料 | |
| | | 2. 住民票手数料 | 636 | 住民票謄抄本手数料 | |
| | | 3. 事務手数料 | 259 | 諸証明手数料 | |
| | | 4. 自動車臨時運行許可申請手数料 | 75 | 自動車臨時運行許可申請手数料 | |
| | | 5. 督促手数料 | 21 | 督促手数料 | |
| 2. 衛生手数料 | 12,732 | 1. 衛生手数料 | 12,485 | 畜犬登録等鑑札交付手数料 | 60 |

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|-------------|--------|-------------------|-----|--|
| | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 生し尿投入手数料 214 浄化槽投入手数料 1,016 ごみ処理手数料 3,450 ごみ指定袋手数料 4,635 指定ごみ処理券(シール)手数料 110 ごみ処理手数料(公共分) 3,000 |
| | | 2. 狂犬病予防注射済票交付手数料 | 247 | 狂犬病予防注射済票交付手数料 |
| 3. 農林水産業手数料 | 1 | 1. 農林水産業手数料 | 1 | 農振農用地区域外証明手数料 |
| 4. 土木手数料 | 3 | 1. 屋外広告物申請手数料 | 3 | 屋外広告物申請手数料 |
| 5. 教育手数料 | 4 | 1. 事務手数料 | 4 | 図書館利用カード再発行手数料 |
| 計 | 14,670 | | | |

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

| | | | | |
|-------------|---------|--------------|---------|--|
| 1. 民生費国庫負担金 | 234,079 | 2. 介護保険事業負担金 | 2,756 | 低所得者保険料軽減負担金(現年度分) 2,755 低所得者保険料軽減負担金(過年度分) 1 |
| | | 3. 障害者福祉費負担金 | 91,927 | 自立支援給付費負担金 72,919 障害者医療費負担金 2,202 自立支援(障害児)給付費負担金 16,806 |
| | | 4. 児童福祉費負担金 | 139,396 | 施設型給付費負担金 65,438 児童手当負担金 73,834 子育てのための施設等利用給付交付金 55 乳児等支援給付費負担金 69 |
| | | 2. 衛生費国庫負担金 | 95 | 1. 保健衛生費負担金 95 養育医療負担金 |
| 計 | 234,174 | | | |

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

| | | | | |
|-------------|--------|--------------|-------|---------------|
| 1. 総務費国庫補助金 | 3,036 | 1. 総務費補助金 | 3,036 | デジタル基盤改革支援補助金 |
| 2. 民生費国庫補助金 | 13,943 | 1. 障害者福祉費補助金 | 3,071 | 地域生活支援事業費補助金 |

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|-------------|--------|-----------------------|-------|--|
| | | 区分 | 金額 | |
| | | 2. 児童福祉費補助金 | 8,021 | 子ども・子育て支援交付金 |
| | | 3. 妊婦のための支援 給付交付金 | 2,800 | 妊婦のための支援給付交付金 |
| | | 4. 妊婦のための支援 給付費補助金 | 51 | 妊婦のための支援給付費補助金 |
| 3. 衛生費国庫補助金 | 970 | 1. 保健衛生費補助金 | 180 | 母子保健医療対策総合支援事業費補助金 |
| | | 2. 循環型社会形成推 進交付金 | 790 | 合併浄化槽設置事業費補助金 470 宅内排水管工事費補助金 220 単独処理浄化槽撤去補助金 100 |
| 5. 教育費国庫補助金 | 777 | 1. 教育費補助金 | 777 | 理科教育設備整備費等補助金 |
| 計 | 18,726 | | | |

(款) 16. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

| | | | | |
|-----------|-------|-------------------|-----|----------------------------------|
| 2. 民生費委託金 | 926 | 1. 国民年金費事務委 託金 | 926 | 基礎年金等事務費交付金 847 協力連携事務費委託金 79 |
| 3. 土木費委託金 | 734 | 1. 水門等操作委託金 | 734 | 水門等操作委託金 |
| 計 | 1,660 | | | |

(款) 17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

| | | | | |
|------------|--------|------------------|--------|--|
| 1. 民生費県負担金 | 83,371 | 2. 介護保険事業負担 金 | 1,378 | 低所得者保険料軽減負担金 (現年度分) 1,377 低所得者保険料軽減負担金 (過年度分) 1 |
| | | 3. 障害者福祉費負担 金 | 45,963 | 自立支援給付費負担金 36,459 障害者医療費負担金 1,101 自立支援 (障害児) 給付費負担金 8,403 |
| | | 5. 児童福祉費負担金 | 36,030 | 施設型給付費負担金 26,940 児童手当負担金 9,052 子育てのための施設等利用給付県交付金 27 乳児等支援給付費負担金 11 |
| | | 1. 保健衛生費負担金 | 647 | 養育医療負担金 47 墓地埋葬法支弁金 600 |
| 2. 衛生費県負担金 | 647 | | | |
| 計 | 84,018 | | | |

(款) 17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 | |
|-------------------|--------|-----------------|--------|---------------------------------------|-------------|
| | | 区分 | 金額 | | |
| 1. 総務費県補助金 | 1,969 | 1. 総務費補助金 | 1,969 | わくわく茨城生活実現事業費補助金 | |
| 2. 民生費県補助金 | 10,170 | 2. 高齢者福祉費補助金 | 1 | 高齢福祉対策費補助金 | |
| | | 4. 障害者福祉費補助金 | 1,578 | 地域生活支援事業費補助金 軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金 | 1,535 43 |
| | | 5. 児童福祉費補助金 | 8,573 | 在宅心身障害児福祉手当補助金 | 27 |
| | | | | 施設型給付費地方単独費用補助金 | 2,718 |
| | | | | 子ども・子育て支援交付金 | 5,490 |
| 6. 妊婦のための支援給付費補助金 | 18 | 結婚新生活支援事業費補助金 | 338 | 妊婦のための支援給付費補助金 | |
| 3. 衛生費県補助金 | 2,103 | 1. 保健衛生費補助金 | 1,063 | 健康増進事業費補助金 | 572 |
| | | | | がん予防・検診促進事業費補助金 | 321 |
| | | | | 骨髄ドナー助成費補助金 | 70 |
| | | | | 不妊治療費補助金 | 100 |
| 2. 合併浄化槽設置事業費補助金 | 790 | 合併浄化槽設置事業費補助金 | 470 | 宅内排水管工事費補助金 | 220 |
| | | | | 単独処理浄化槽撤去補助金 | 100 |
| | | | | 3. 環境衛生費補助金 | 250 |
| 4. 農林水産業費県補助金 | 17,954 | 2. 農業振興費補助金 | 17,954 | 中山間地域等直接支払事業補助金 | 1,044 |
| | | | | 県単土地改良事業費補助金 | 11,400 |
| | | | | 地域農業再生協議会補助金 | 2,900 |
| | | | | 環境保全型農業直接支払事業補助金 | 1,560 |
| | | | | 鳥獣被害防止総合対策整備交付金 | 1,050 |
| 6. 土木費県補助金 | 8,030 | 1. 合併市町村支援事業補助金 | 8,030 | 合併市町村幹線道路緊急支援事業費補助金 | |
| 7. 教育費県補助金 | 7,283 | 1. 社会教育費補助金 | 4 | 青少年相談員補助金 | |
| | | 2. 教育費補助金 | 7,279 | 原子力・エネルギー教育支援事業補助金 | 1,148 |
| | | | | 教員業務支援員補助金 | 5,304 |
| | | | | 校内フリースクール運営員配置費補助金 | 827 |

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|---|--------|----|----|----|
| | | 区分 | 金額 | |
| 計 | 47,509 | | | |

(款) 17. 県支出金

(項) 3. 委託金

| | | | | | |
|--------------|--------|--------------|-------|------------------|----|
| 1. 総務費委託金 | 12,234 | 1. 総務管理費委託金 | 1,679 | 市町村事務処理特例交付金 | |
| | | 2. 徴税費委託金 | 9,417 | 個人県民税徴収取扱費 | |
| | | 4. 選挙費委託金 | 1 | 在外選挙特別経費 | |
| | | 5. 統計調査費委託金 | 1,137 | 統計調査員対策事業交付金 | 15 |
| | | | | 常住人口調査委託金 | 12 |
| | | 学校基本調査委託金 | 12 | | |
| | | 経済センサス委託金 | 1,098 | | |
| 4. 農林水産業費委託金 | 267 | 1. 農林水産業費委託金 | 267 | ふるさと水と土保全対策事業委託金 | |
| 計 | 12,501 | | | | |

(款) 18. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

| | | | | | |
|------------|-------|------------|-------|---------------|-------|
| 1. 財産貸付収入 | 263 | 1. 不動産貸付収入 | 263 | 土地貸付収入 | |
| 2. 利子及び配当金 | 8,422 | 1. 利子及び配当金 | 8,422 | 財政調整基金利子 | 4,934 |
| | | | | 土地開発基金利子 | 446 |
| | | | | 減債基金利子 | 360 |
| | | | | ふるさと創生基金利子 | 1 |
| | | | | ふるさと水と土保全基金利子 | 3 |
| | | | | 地域福祉振興基金利子 | 327 |
| | | | | 番場まつの福祉基金利子 | 18 |
| | | | | 公共施設整備基金利子 | 880 |
| | | | | 生活環境整備基金利子 | 71 |
| | | | | 奨学基金利子 | 76 |
| | | | | 児童生徒善行賞基金利子 | 5 |
| | | | | 収入印紙等購入基金利子 | 1 |
| | | | | 公共施設等総合管理基金利子 | 1,300 |
| 計 | 8,685 | | | | |

(款) 18. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|------------|-------|------------|----|--------------------|
| | | 区分 | 金額 | |
| 1. 不動産売却収入 | 2 | 1. 不動産売却収入 | 2 | 不動産売却収入 立木等売却収入 |
| 計 | 2 | | | |

(款) 19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

| | | | | |
|--------------|--------|--------------|--------|---------------------------|
| 1. 一般寄附金 | 1 | 1. 一般寄附金 | 1 | 一般寄附金 |
| 2. ふるさと応援寄附金 | 25,001 | 1. ふるさと応援寄附金 | 25,001 | ふるさと応援寄附金 企業版ふるさと応援寄附金 |
| 3. 教育寄附金 | 1 | 1. 教育寄附金 | 1 | 教育寄附金 |
| 計 | 25,003 | | | |

(款) 20. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

| | | | | |
|-------------------|-----|-------------------|-----|----------------|
| 5. 番場まつの福祉基金繰入金 | 18 | 1. 番場まつの福祉基金繰入金 | 18 | 番場まつの福祉基金繰入金 |
| 9. ふるさと水と土保全基金繰入金 | 400 | 1. ふるさと水と土保全基金繰入金 | 400 | ふるさと水と土保全基金繰入金 |
| 計 | 418 | | | |

(款) 21. 繰越金

(項) 1. 繰越金

| | | | | |
|--------|---------|--------|---------|--------|
| 1. 繰越金 | 100,000 | 1. 繰越金 | 100,000 | 前年度繰越金 |
| 計 | 100,000 | | | |

(款) 22. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

| | | | | |
|--------|-------|--------|-------|--------------|
| 1. 延滞金 | 1,000 | 1. 延滞金 | 1,000 | 町税延滞金 |
| 2. 加算金 | 1 | 1. 加算金 | 1 | 過少申告及び不申告加算金 |
| 3. 過料 | 1 | 1. 過料 | 1 | 過料 |
| 計 | 1,002 | | | |

(款) 22. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

| | | | | |
|------------|-------|------------|-------|-----------------------------|
| 1. 貸付金元利収入 | 4,567 | 1. 貸付金元利収入 | 4,567 | 高額療養費貸付金返還金 自治金融融資預託金回収金 |
| | | | | 500 4,000 |

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 | |
|---|-------|----|----|---------------|----|
| | | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 災害援護資金貸付金元金収入 | 60 |
| | | | | 災害援護資金貸付金利息収入 | 7 |
| 計 | 4,567 | | | | |

(款) 22. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

| | | | | | |
|--------------|-----|----------------------|-----|---------------|--|
| 1. 農業費受託事業収入 | 784 | 2. 農地中間管理事業 業務委託金 | 784 | 農地中間管理事業業務委託費 | |
| 計 | 784 | | | | |

(款) 22. 諸収入

(項) 5. 雑入

| | | | | | |
|----------------|--------|------------------|--------|---------------------|-------|
| 2. 違約金及び延滞利息 | 1 | 1. 違約金及び延滞利息 | 1 | 違約金及び延滞利息 | |
| 3. 場外車券売場交付金 | 10,050 | 1. 場外車券売場交付金 | 10,050 | 場外車券売場交付金 | |
| 4. 納付金 | 418 | 1. 納付金 | 418 | 日本スポーツ振興センター保護者負担金 | |
| 5. 給食事業収入 | 4,343 | 1. 学校給食費現年度分 | 4,050 | 現年度分 | |
| | | 3. 学校給食費職員等現年度分 | 293 | 職員等現年度分 | |
| 7. 収入印紙等売捌手数料 | 45 | 1. 収入印紙等売捌手数料 | 45 | 収入印紙等売捌手数料 | |
| 8. 雑入 | 26,099 | 1. 医療費返納金 | 2,495 | 医療福祉費高額療養費返納金(一般分) | 1,388 |
| | | | | 医療福祉費高額医療費返納金(老人) | 1,104 |
| | | | | 医療福祉費高額療養費返納金(マル特分) | 1 |
| | | | | 医療福祉費返納金(一般分) | 1 |
| 医療福祉費返納金(マル特分) | 1 | | | | |
| | | 2. 消防団員退職報償金等受入金 | 14,340 | 消防団員退職報償金 | |
| | | 3. 施設維持管理負担金 | 660 | 町民センター維持管理負担金 | |
| | | 4. 雑入 | 8,604 | 団体保険事務取扱手数料 | 710 |

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 | |
|---|-------|----|----|------------------|-------|
| | | 区分 | 金額 | | |
| | | | | 資料代 | 1 |
| | | | | 福祉電話使用料 | 2 |
| | | | | 都市計画図販売 | 3 |
| | | | | 町図販売ほか | 17 |
| | | | | 自動販売機電気代 | 156 |
| | | | | 公衆電話使用料 | 15 |
| | | | | コピー使用料 | 10 |
| | | | | 契約書用紙代 | 1 |
| | | | | 広域連合委託料 | 96 |
| | | | | 公民館講座受講料 | 230 |
| | | | | 配食サービス受益者負担金 | 390 |
| | | | | 雇用保険本人負担金 | 1,242 |
| | | | | 保育所職員給食費 | 265 |
| | | | | 精神保健事業負担金 | 1 |
| | | | | 町史等販売 | 5 |
| | | | | その他の雑入 | 19 |
| | | | | 住宅共益費 | 156 |
| | | | | 職員駐車場使用料 | 96 |
| | | | | 職員公務災害補償負担金還付金 | 1 |
| | | | | 住宅共益費(過年度分) | 2 |
| | | | | 広告掲載料 | 540 |
| | | | | 公営住宅火災共済解約返戻金 | 1 |
| | | | | スチールプレス売払代 | 199 |
| | | | | アルミプレス売払代 | 1,518 |
| | | | | 粗大ごみ売払代 | 438 |
| | | | | ペットボトル売払代 | 314 |
| | | | | 未熟児養育医療自己負担金 | 89 |
| | | | | ブランド推奨品認定シール販売 | 2 |
| | | | | 負担金・補助金返還金 | 65 |
| | | | | 生涯学習事業参加料 | 2,000 |
| | | | | 県子ども会育成連合会安全共済会費 | 19 |

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|---|--------|----|----|--------------------------|
| | | 区分 | 金額 | |
| | | | | 全国子ども会安全共済会市町村事務費補助 金 |
| 計 | 40,956 | | | 1 |

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|--------|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------|--------------|--------|---|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1. 議会費 | 38,762 | | | | 38,762 | 1. 報酬 | 10,023 | 議会議員 |
| | | | | | | 2. 給料 | 3,212 | 一般職 |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 10,171 | 扶養手当 39 期末手当(議員) 6,724 期末手当(一般職) 1,450 勤勉手当 1,393 時間外手当 261 管理職手当 153 通勤手当(一般職) 6 管理職特別勤務手当 8 地域手当 137 |
| | | | | | | 4. 共済費 | 9,823 | 議員共済負担金 9,643 議員共済事務費 180 |
| | | | | | | 8. 旅費 | 115 | 普通旅費 33 特別旅費 40 費用弁償 42 |
| | | | | | | 9. 交際費 | 50 | 議長交際費 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 769 | 消耗品費 101 食糧費 131 印刷製本費 387 修繕料 150 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 17 | 通信運搬費 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 2,482 | 映像配信編集委託 149 議場システム保守委託 495 会議録検索システム委託 779 会議録作成業務委託 790 ペーパーレス会議保守委託 269 |
| | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 1,644 | コピー機使用料 23 ライセンス使用料 1,345 インターネット回線使用料 276 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------|---------------------------|-------|--------|-----------------|-----|---|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 456 | 負担金 全国議長会負担金 90 県北中央地域町村議会議長会負担金 120 県北中央地域町村議会議長会研修負担金 190 各種団体等参加負担金 56 | |
| 計 | 38,762 | | | 38,762 | | | | |

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

| | | | | | | | | |
|----------|---------|-------|--|-------|---------|----------|--------|--|
| 1. 一般管理費 | 152,527 | 1,679 | | 1,142 | 149,706 | 1. 報酬 | 3,862 | 個人情報保護審査会委員 18 情報公開審査会委員 18 政治倫理審査会委員 22 行財政改革推進懇談会委員 25 行政不服審査会委員 50 固定資産評価審査委員会委員 16 産業医 150 いじめ問題再調査委員会委員 50 会計年度任用職員 3,513 |
| | | | | | | 2. 給料 | 26,958 | 一般職 22,599 特別職 4,359 |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 52,604 | 扶養手当 287 期末手当(特別職) 2,925 期末手当(一般職) 10,122 勤勉手当 8,927 時間外手当 2,555 管理職手当 534 通勤手当(一般職) 478 住居手当 392 児童手当 4,710 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------|--------|--|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 管理職特別勤務手当 16 退職手当組合負担金(特別職) 589 退職手当組合負担金(一般職) 18,963 通勤手当(特別職) 6 期末手当(会計年度任用職員) 673 勤勉手当(会計年度任用職員) 489 地域手当 938 | |
| | | | | | 4. 共済費 | 53,006 | 職員共済組合負担金(特別職) 1,066 職員共済組合負担金(一般職) 44,525 職員公務災害補償負担金 1,600 社会保険料負担金 3,595 職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 2,220 | |
| | | | | | 7. 報償費 | 160 | 報償金 50 講師謝礼 50 記念品代等 110 賞品代 110 | |
| | | | | | 8. 旅 費 | 470 | 普通旅費 317 費用弁償 153 | |
| | | | | | 9. 交際費 | 120 | 町長交際費 | |
| | | | | | 10. 需用費 | 1,382 | 消耗品費 1,325 食糧費 14 印刷製本費 43 | |
| | | | | | 11. 役務費 | 4,150 | 通信運搬費 2,730 手数料 3 保険料 1,417 | |
| | | | | | 12. 委託料 | 1,769 | 住民情報システムリモートメンテナ ンス管理委託 33 職員研修業務委託 307 例規改廃システム委託 343 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|--------------|---------|---------------------------|-------|-------|------------------------------|---------|---|------------------------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 弁護委託 306 システム改修委託 110 職員採用試験業務委託 124 住民情報システム機器保守料 546 | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 6,978 | 印刷機等使用料 1,177 テレビ受信料 97 コピー機使用料 120 駐車場借上料 2,050 駐車場使用料 25 自動体外式除細動器（AED）借上 料 23 行政情報サイト使用料 257 例規システム等使用料 652 郵便料金計器使用料 178 人事給与システム使用料 842 住民情報システム機器使用料 1,557 | |
| | | | | | 17. 備品購 入 費 | 135 | 事務用備品購入 | |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 933 | 負担金 863 全国町村会負担金 64 県町村会負担金 314 自治研修所負担金 165 非常勤職員公務災害補償負担金 284 市町村アカデミー研修会負担金 20 安全運転管理者講習会負担金 16 補助金 70 職員資格取得費補助 60 通信教育受講助成補助 10 | |
| 2. 文書広報 費 | 2,560 | | | 540 | 2,020 | 10. 需用費 | 2,037 | 消耗品費 11 印刷製本費 2,016 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 定 算 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------|---------|---------------------------|-------|---------|---------|-------------------|----------------------|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 修繕料 10 | |
| | | | | | | 11. 役務費 17 | 手数料 | |
| | | | | | | 13. 使用料 500 | CMS使用料 214 | |
| | | | | | | 及び賃借料 | ライセンス使用料 220 | |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 6 | C DN使用料 66 | |
| | | | | | | | 負担金 県広報研究会負担金 | |
| 3. 財政管理費 | 21, 152 | | | 17, 923 | 3, 229 | 12. 委託料 2, 530 | 財務諸表検証分析委託 2, 090 | |
| | | | | | | | 公会計システム保守業務委託 440 | |
| | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 699 | 財務会計システム使用料 660 | |
| | | | | | | | コピー機使用料 39 | |
| | | | | | | 24. 積立金 17, 923 | 財政調整基金 4, 934 | |
| | | | | | | | 減債基金 360 | |
| | | | | | | | ふるさと創生基金 1 | |
| | | | | | | | 地域福祉振興基金 327 | |
| | | | | | | | 生活環境整備基金 71 | |
| | | | | | | | 公共施設整備基金 10, 930 | |
| | | | | | | | 公共施設等総合管理基金 1, 300 | |
| 4. 会計管理費 | 1, 502 | | | | 1, 502 | 1. 報酬 550 | 会計年度任用職員 | |
| | | | | | | 8. 旅 費 18 | 費用弁償 | |
| | | | | | | 10. 需用費 44 | 消耗品費 | |
| | | | | | | 11. 役務費 90 | 手数料 | |
| | | | | | | 12. 委託料 204 | 紙幣硬貨入出金機保守点検委託 | |
| | | | | | | 13. 使用料 596 | コピー機使用料 1 | |
| | | | | | | 及び賃借料 | 会計管理システム使用料 50 | |
| | | | | | | | 入出金機オンラインシステム使用料 545 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫予算定額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|---------|--------|---------------|-----|-----|--------|-------------|--------|--|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 5.財産管理費 | 34,831 | | | 463 | 34,368 | 2.給料 | 9,187 | 一般職 |
| | | | | | | 3.職員手当等 | 10,253 | 扶養手当 249 期末手当(一般職) 4,317 勤勉手当 3,729 時間外手当 1,030 管理職手当 258 通勤手当(一般職) 197 住居手当 77 管理職特別勤務手当 8 地域手当 388 |
| | | | | | | 8.旅費 | 31 | 普通旅費 |
| | | | | | | 10.需用費 | 5,457 | 消耗品費 2,380 燃料費 1,277 印刷製本費 265 光熱水費 96 修繕料 1,439 |
| | | | | | | 11.役務費 | 581 | 通信運搬費 135 手数料 84 保険料 362 |
| | | | | | | 12.委託料 | 6,630 | 町有地管理業務委託 3,169 地籍管理システム保守委託 108 公用バス運転業務委託 2,972 公有財産台帳保守業務委託 50 電気工作物保守点検委託 195 学校警備委託 136 |
| | | | | | | 13.使用料及び賃借料 | 1,895 | 土地賃借料 686 有料道路使用料 75 電子入札システム使用料 587 入札参加資格電子申請システム共同利用使用料 303 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 定 額 予 算 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------|----------------|---------------------------|-------|-------|---------|--------------------|--|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 管財関係システム用パソコン使用料 69 契約管理システム使用料 165 電気自動車充電カード使用料 10 | |
| | | | | | | 26. 公課費 350 | 自動車重量税 | |
| | | | | | | 27. 繰出金 447 | 土地開発基金繰出金 | |
| 6. 庁舎管理費 | 11,727 | | | 240 | 11,487 | 10. 需用費 4,485 | 消耗品費 210 光熱水費 2,731 修繕料 1,544 | |
| | | | | | | 11. 役務費 15 | 通信運搬費 | |
| | | | | | | 12. 委託料 7,154 | 電話保守点検委託 61 庁舎設備機器保守点検委託 757 電気工作物保守点検委託 764 消防用設備機器保守点検委託 770 庁舎衛生管理業務及び定期清掃業務委託 995 警備業務委託 2,495 非常電源設備保守委託 61 エレベーター保守点検委託 139 機械警備委託 33 除草委託 129 PCB廃棄物調査・処分委託 950 | |
| | | | | | | 17. 備品購入費 61 | 施設用備品購入 | |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 12 | 負担金 危険物協会負担金 | |
| 7. 企画費 | 112,808 | 1,969 | | 7,356 | 103,483 | 1. 報酬 3,214 | 地方版総合戦略委員 35 空家等対策協議会委員 21 地域公共交通活性化協議会委員 39 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------|---------------------------|-------|-------|-------------------------|-------|----------------------|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 会計年度任用職員 3,119 | |
| | | | | | 2. 給 料 | 5,956 | 一般職 | |
| | | | | | 3. 職 員 手 当 等 | 7,858 | 扶養手当 212 | |
| | | | | | | | 期末手当（一般職） 2,864 | |
| | | | | | | | 勤勉手当 2,333 | |
| | | | | | | | 時間外手当 897 | |
| | | | | | | | 管理職手当 75 | |
| | | | | | | | 通勤手当（一般職） 166 | |
| | | | | | | | 住居手当 244 | |
| | | | | | | | 管理職特別勤務手当 8 | |
| | | | | | | | 期末手当（会計年度任用職員） 482 | |
| | | | | | | | 勤勉手当（会計年度任用職員） 327 | |
| | | | | | | | 地域手当 250 | |
| | | | | | | | 4. 共 済 費 | 610 |
| | | | | | 雇用保険料 40 | | | |
| | | | | | 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 206 | | | |
| | | | | | 7. 報 償 費 | 32 | 報償金 委員謝礼 | |
| | | | | | 8. 旅 費 | 14 | 普通旅費 | |
| | | | | | 10. 需 用 費 | 1,469 | 消耗品費 308 | |
| | | | | | | | 食糧費 3 | |
| | | | | | | | 修繕料 1,150 | |
| | | | | | | | 賄材料費 8 | |
| | | | | | 11. 役 務 費 | 3,665 | 広告料 | |
| | | | | | 12. 委 託 料 | 6,708 | サーバー機器保守点検委託 1,082 | |
| | | | | | | | 光ファイバ自営線スポット保守委託 990 | |
| | | | | | | | ホームページ保守委託 66 | |
| | | | | | | | 桂地区光ケーブル保守委託 2,200 | |
| | | | | | | | ファイルアップローダ保守委託 132 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------------------|--------|--|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | ガバメントクラウド管理委託 1,400 交通空白地有償運送委託 838 | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 31,943 | 電柱共架料 3,300 事務機器使用料 3,191 インターネット回線使用料 72 サーバー使用料 18,799 N T T フレッツ光使用料 18 コピー機使用料 129 N T T 局舎等使用料 221 フレッツ光V P N使用料 505 車借上料 240 L G W A N機器使用料 154 生体認証システム機器使用料 279 本庁・各支所間ネットワーク接続機 器使用料 44 ライセンス使用料 1,802 ガバメントクラウド利用料 3,189 | |
| | | | | | 17. 備品購 入 費 | 152 | 事務用備品購入 | |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 51,187 | 負担金 37,798 水戸線整備促進期成同盟会負担金 9 チャレンジいばらき県民会議負担 金 10 いばらき情報セキュリティクラウ ド運営費負担金 3,742 県高度情報化推進協議会負担金 10 いばらきブロードバンドネットワ ーク協議会負担金 5,117 公共施設予約システム整備運営協 議会負担金 44 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | | |
|-----------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|----------------|---|---|------------------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 | |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | | |
| | | | | | | | 地域活性化イベント等助成事業補助 1,600 わくわく茨城生活実現事業補助 2,600 空家活用支援補助 1,000 | | |
| 8.自治振興費 | 11,286 | | | | 11,286 | 18.負担金、補助及び交付金 | 11,286 交付金 自治振興交付金 | | |
| 9.交通安全対策費 | 4,155 | | | | 4,155 | 1.報酬 | 49 | 交通安全対策協議会委員 | |
| | | | | | | 7.報償費 | 120 | 記念品代等 記念品代 | |
| | | | | | | 8.旅費 | 11 | 普通旅費 | |
| | | | | | | 10.需用費 | 2,156 | 光熱水費 修繕料 | 1,630 526 |
| | | | | | | 12.委託料 | 184 | 防犯灯地図情報管理システム保守委託 防犯カメラ保守管理委託 | 36 148 |
| | | | | | | 18.負担金、補助及び交付金 | 1,235 | 負担金 地区交通安全協会負担金 地区防犯協会負担金 犯罪被害者支援負担金 | 791 421 23 |
| | | | | | | 19.扶助費 | 400 | 犯罪被害者等見舞金 | |
| | | | | | | 10.町民センター費 | 23,984 | | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | | |
|---------|-----------|---------------------------|-------|--------|---------|------------------------------|--------|-------------------|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 | |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | | |
| | | | | | | 11. 役務費 | 275 | 通信運搬費 | 243 |
| | | | | | | | | 手数料 | 32 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 12,321 | 浄化槽保守点検委託 | 15 |
| | | | | | | | | 機械警備委託 | 110 |
| | | | | | | | | 空調設備保守点検委託 | 585 |
| | | | | | | | | 消防設備保守点検委託 | 271 |
| | | | | | | | | 電気工作物保守点検委託 | 378 |
| | | | | | | | | 清掃委託 | 70 |
| | | | | | | | | 防火対象物点検委託 | 77 |
| | | | | | | | | 樹木維持管理委託 | 171 |
| | | | | | | | | 七会町民センター指定管理料 | 10,574 |
| | | | | | | | | 無線LAN導入委託 | 70 |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 143 | モップ・玄関マット借上料 | 41 |
| | | | | | | | | コピー機使用料 | 34 |
| | | | | | | | | テレビ受信料 | 26 |
| | | | | | | | | 自動体外式除細動器(AED)借上料 | 42 |
| | | | | | | 17. 備品購 入 費 | 226 | 図書購入 | 90 |
| | | | | | | | | 施設用備品購入 | 136 |
| 11. 諸 費 | 39,665 | | | 25,001 | 14,664 | 7. 報償費 | 8,000 | 記念品代等 | |
| | | | | | | | | 返礼品代 | |
| | | | | | | 11. 役務費 | 4,581 | 手数料 | |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 20 | ふるさと納税管理プログラム使用料 | |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 2,064 | 負担金 | |
| | | | | | | | | 日中友好協会負担金 | 10 |
| | | | | | | | | 安全運転管理者協議会負担金 | 22 |
| | | | | | | | | 地方自治研究会負担金 | 30 |
| | | | | | | | | 郡公平委員会負担金 | 1,977 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|---------|---------------------------|-------|--------|---------|--------|---|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 北方領土返還を求める茨城県民協 議会負担金 5 平和首長会議メンバーシップ負担 金 2 茨城行政相談委員協議会負担金 18 | |
| | | | | | 24. 積立金 | 25,000 | ふるさと応援基金 | |
| 計 | 416,197 | 3,648 | | 53,520 | | | | |

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

| | | | | | | | | | |
|--------------|--------|-------|--|--|--------|------------------------------|--------|---|--|
| 1. 税務総務 費 | 29,400 | 9,417 | | | 19,983 | 2. 給 料 | 13,785 | 一般職 | |
| | | | | | | 3. 職員手 当 等 | 15,207 | 扶養手当 518 期末手当(一般職) 6,518 勤勉手当 5,484 時間外手当 1,348 管理職手当 303 通勤手当(一般職) 275 住居手当 168 管理職特別勤務手当 8 地域手当 585 | |
| | | | | | | 8. 旅 費 | 9 | 普通旅費 | |
| | | | | | | 10. 需用費 | 264 | 消耗品費 | |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 38 | コピー機使用料 | |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 97 | 負担金 水戸地区税務協議会負担金 17 固定資産税評価システムセンター 負担金 45 水戸税務署管内租税教育推進協議 会負担金 15 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | | |
|------------------------------|-----------------------|---------------------------|-------|-------|-------------|---------|----------|-----------------|-------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 財 源 | 区 分 | | 金 額 | |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | | |
| | | | | | | | 研修負担金 20 | | |
| 2.賦課徴収 費 | 38,124 | | | 259 | 37,865 | 10. 需用費 | 1,618 | 印刷製本費 | |
| | | | | | | 11. 役務費 | 3,503 | 通信運搬費 | 3,464 |
| | | | | | | | | 手数料 | 39 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 17,352 | 固定資産税課税客体調査業務委託 | 1,360 |
| | | | | | | | | 固定資産税電算業務委託 | 7,912 |
| | | | | | | | | 住民税電算業務委託 | 6,536 |
| | | | | | | | | 収納情報データ処理業務委託 | 1,157 |
| | | | | | | | | 固定資産税時点修正業務委託 | 383 |
| 13. 使用料 及び賃 借 料 | 4,745 | 証明書交付キオスク端末保守管理委 託 | 4 | | | | | | |
| | | 固定資産税システム使用料 | 351 | | | | | | |
| | | 住民税システム使用料 | 964 | | | | | | |
| | | 税収納システム使用料 | 3,360 | | | | | | |
| 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 4,556 | 預貯金調査システム使用料 | 70 | | | | | | |
| | | 負担金 | 4,529 | | | | | | |
| | | 茨城租税債権管理機構負担金 | 2,014 | | | | | | |
| | | 地方税電子化協議会負担金 | 2,272 | | | | | | |
| | | 軽自動車税環境性能割徴収取扱負 担金 | 243 | | | | | | |
| 22. 償還金 、利子 及び割 引 料 | 6,350 | 補助金 | 27 | | | | | | |
| | | 城里町ご当地ナンバー普及促進事 業費補助 | 27 | | | | | | |
| 22. 償還金 、利子 及び割 引 料 | 6,350 | 過誤納還付金 | 5,850 | | | | | | |
| | | 還付加算金 | 500 | | | | | | |
| 計 | 67,524 | 9,417 | | 259 | 57,848 | | | | |

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

| 目 | 暫 定 算 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|-----------------|-------|--|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1. 戸籍住民 基本台帳 費 | 24,714 | 3,048 | | 1,650 | 20,016 | 1. 報 酬 | 2,433 | 会計年度任用職員 |
| | | | | | | 2. 給 料 | 4,324 | 一般職 |
| | | | | | | 3. 職 員 手 当 等 | 6,195 | 期末手当 (一般職) 1,969 勤勉手当 1,842 時間外手当 852 管理職手当 153 通勤手当 (一般職) 54 特殊勤務手当 62 住居手当 66 管理職特別勤務手当 8 期末手当 (会計年度任用職員) 584 勤勉手当 (会計年度任用職員) 425 地域手当 180 |
| | | | | | | 4. 共 済 費 | 470 | 社会保険料負担金 325 職員共済組合負担金 (会計年度任用 職員) 145 |
| | | | | | | 8. 旅 費 | 129 | 費用弁償 |
| | | | | | | 10. 需 用 費 | 571 | 消耗品費 346 印刷製本費 225 |
| | | | | | | 11. 役 務 費 | 214 | 通信運搬費 139 手数料 75 |
| | | | | | | 12. 委 託 料 | 5,333 | 戸籍総合システム保守管理委託 8 住民基本台帳ネットワークシステム 機器保守管理委託 1,091 住民記録システム機器保守委託 550 戸籍システム改修委託 3,036 コンビニエンスストア証明書交付シ ステム委託 594 証明書交付キオスク端末保守管理委 託 54 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|---------|---------------------------|-------|-------|---------|-----------------------|-------|---|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 5,045 | 印鑑登録システム使用料 396 即時処理住民情報システム使用料 1,324 住民基本台帳ネットワークシステム 用機器借上料 959 戸籍総合システム借上料 527 コピー機使用料 52 I C 旅券交付窓口端末機使用料 25 戸籍証明コピー機借上料 40 戸籍クラウド使用料 1,722 |
| 計 | 24,714 | 3,048 | | 1,650 | 20,016 | | | |

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

| | | | | | | | | | |
|-----------------|-------|---|--|--|-------|------------------------------|-------|-----------------------------|-------|
| 1. 選挙管理 委員会費 | 437 | 1 | | | 436 | 1. 報 酬 | 67 | 選挙管理委員会委員 | |
| | | | | | | 8. 旅 費 | 84 | 普通旅費 | 44 |
| | | | | | | | | 特別旅費 | 40 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 58 | 消耗品費 | 44 |
| | | | | | | | | 食糧費 | 14 |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 198 | 選挙システム使用料 | |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 30 | 負担金 郡町村選挙管理委員会連合会負担 金 | |
| 2. 町長選挙 費 | 4,923 | | | | 4,923 | 10. 需用費 | 2,341 | 消耗品費 | 1,170 |
| | | | | | | | | 印刷製本費 | 1,171 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 1,677 | 選挙人名簿電算委託 | 546 |
| | | | | | | | | ポスター掲示板設置撤去委託 | 581 |
| | | | | | | | | 計数機保守点検委託 | 550 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|---------|---------------------------|-------|-------|-----------------------|-------|---|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 905 | 車借上料 144 期日前投票システム使用料 578 移動期日前投票所システム使用料 183 | |
| 計 | 5,360 | 1 | | | | 5,359 | | |

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

| | | | | | | | |
|------------------|-------|-------|--|--|---|--|--|
| 1. 統計調査 総 務 費 | 17 | 15 | | | 2 | 10. 需用費 15 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 2 | 消耗品費 負担金 県統計協会負担金 |
| 2. 基幹統計 費 | 1,100 | 1,098 | | | 2 | 1. 報 酬 717 3. 職員手 当 等 140 7. 報償費 1 8. 旅 費 22 10. 需用費 92 11. 役務費 80 13. 使用料 及び賃 借 料 48 | 経済センサス調査員 時間外手当 報償金 調査協力謝礼 普通旅費 6 費用弁償 16 消耗品費 90 食糧費 2 通信運搬費 コピー機使用料 |
| 計 | 1,117 | 1,113 | | | 4 | | |

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

| | | | | | | | |
|--------------|-----|--|--|--|-----|-------------------------|-------------|
| 1. 監査委員 費 | 114 | | | | 114 | 1. 報 酬 105 10. 需用費 9 | 監査委員 食糧費 |
| 計 | 114 | | | | 114 | | |

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|---------------------------|--------|---|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1. 社会福祉 総務費 | 57,040 | | | 18 | 57,022 | 1. 報 酬 | 68 | 民生委員推薦会委員 39 福祉有償運送等運営協議会委員 29 |
| | | | | | | 2. 給 料 | 7,316 | 一般職 |
| | | | | | | 3. 職 員 手 当 等 | 8,065 | 扶養手当 143 期末手当 (一般職) 3,501 勤勉手当 2,894 時間外手当 815 管理職手当 75 通勤手当 (一般職) 169 住居手当 158 管理職特別勤務手当 8 地域手当 302 |
| | | | | | | 8. 旅 費 | 13 | 普通旅費 |
| | | | | | | 10. 需 用 費 | 90 | 食糧費 3 光熱水費 87 |
| | | | | | | 11. 役 務 費 | 7 | 通信運搬費 |
| | | | | | | 12. 委 託 料 | 1,742 | 相談所運営事業委託 130 避難行動要支援者システム委託 50 除草委託 1,562 |
| | | | | | | 13. 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 105 | コピー機使用料 |
| | | | | | | 18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 | 19,546 | 負担金 335 連携中枢都市圏連携事業 (成年後見) 負担金 169 県更生保護協会負担金 10 東茨城地区保護司会負担金 94 県民生委員児童委員協議会負担金 8 水戸人権擁護委員協議会負担金 54 補助金 19,211 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|-----------|---------|---------------------------|-------|-------|--------------|--------|--|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 町社会福祉協議会補助 17,694 町民生委員児童委員協議会補助 647 定住者助成金 870 | |
| | | | | | 19. 扶助費 | 25 | 災害見舞金 | |
| | | | | | 24. 積立金 | 18 | 番場まつの福祉基金 | |
| | | | | | 27. 繰出金 | 20,045 | 国民健康保険特別会計（事業勘定） 繰出金 | |
| 2. 国民年金費 | 2,878 | 926 | | 1,952 | 2. 給料 | 1,224 | 一般職 | |
| | | | | | 3. 職員手当等 | 1,252 | 期末手当（一般職） 589 勤勉手当 496 管理職手当 75 通勤手当（一般職） 32 管理職特別勤務手当 8 地域手当 52 | |
| | | | | | 8. 旅費 | 5 | 普通旅費 | |
| | | | | | 10. 需用費 | 50 | 消耗品費 | |
| | | | | | 12. 委託料 | 77 | システム改修委託 | |
| | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 270 | 電算システム使用料 231 コピー機使用料 39 | |
| 3. 高齢者福祉費 | 128,951 | 4,435 | | 1,636 | 1. 報酬 | 64 | 老人ホーム入所判定委員 21 高齢者保健福祉計画策定及び介護保険事業計画策定委員会委員 43 | |
| | | | | | 2. 給料 | 4,428 | 一般職 | |
| | | | | | 3. 職員手当等 | 4,718 | 扶養手当 35 期末手当（一般職） 2,036 勤勉手当 1,886 時間外手当 262 管理職手当 228 通勤手当（一般職） 75 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------|-----------------------|--|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 管理職特別勤務手当 8 地域手当 188 | |
| | | | | | | 8. 旅 費 5 | 普通旅費 | |
| | | | | | | 10. 需用費 3 | 食糧費 | |
| | | | | | | 11. 役務費 10 | 通信運搬費 | |
| | | | | | | 12. 委託料 9,412 | 敬老会アトラクション委託 330 地域ケアシステム推進事業委託 141 緊急通報システム整備事業委託 1,211 愛の定期便事業委託 1,146 配食サービス事業委託 1,532 生活管理指導短期宿泊事業委託 208 家族介護用品支給事業委託 259 在宅福祉サービスセンター事業委託 174 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定 4,411 | |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 1,984 | 負担金 38 県老人クラブ連合会負担金 8 シルバー人材センター賛助会員負担金 30 補助金 1,946 町高年者クラブ連合会補助 1,000 町単位高年者クラブ活動助成補助 846 補聴器購入費補助 100 | |
| | | | | | | 19. 扶助費 9,503 | 老人保護措置費 9,203 墓地埋葬法繰替支弁金 300 | |
| | | | | | | 27. 繰出金 98,824 | 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金 | |
| 4. 医療福祉費 | 29,210 | | | 2,495 | 26,715 | 10. 需用費 98 | 印刷製本費 | |
| | | | | | | 11. 役務費 656 | 手数料 | |
| | | | | | | 12. 委託料 212 | 電算処理委託 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 定 額 予 算 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------------|--------------|---------------------------|-------|-------|------------|-----------------------|--------|--|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 340 | 医療福祉システム使用料 |
| | | | | | | 19. 扶助費 | 27,904 | 医療費現物分 23,332 医療費現金分 676 医療費現物分(特例分) 3,807 医療費現金分(特例分) 89 |
| 5. 障害者福 祉 費 | 205,091 | 142,539 | | | 62,552 | 1. 報 酬 | 361 | 障害者基本計画及び障害福祉計画策 定委員 29 障害程度区分認定等審査会委員 286 障害者地域自立支援協議会委員 46 |
| | | | | | | 7. 報償費 | 80 | 報償金 有償ボランティア報償金 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 75 | 消耗品費 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 456 | 通信運搬費 83 手数料 373 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 13,503 | 訪問入浴サービス事業委託 113 地域活動支援センターⅢ型事業委託 9,121 日中一時支援事業委託 900 意思疎通支援事業委託 38 移動支援事業委託 119 視覚障害者(児)ガイドヘルパー派 遣事業委託 4 地域活動支援センターⅠ型事業委託 458 障害福祉計画策定業務委託 2,750 |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 499 | 障害者福祉システム使用料 208 障害者総合支援システム使用料 132 福祉サービス請求チェックシステム 使用料 159 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|-------------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|-----------------|---------|---|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 79 | 負担金 36 県精神保健協会負担金 6 笠間地方精神障害者後援会負担金 12 水戸地区精神障害者を守る会負担金 12 障害者相談員連絡協議会負担金 6 補助金 43 町身体障害者福祉協会補助 30 町心身障害児(者)父母の会補助 13 |
| | | | | | | 19. 扶助費 | 190,038 | 自立支援医療(更生医療)給付費 3,470 補装具給付費 800 自動車運転免許取得費補助 100 身体障害者用自動車改造費補助 100 日常生活用具給付費 2,000 住宅リフォーム助成 413 成年後見人等報酬助成金 84 難病患者見舞金 18 小児慢性特定疾病見舞金 6 自立支援給付費 148,415 自立支援医療(育成医療)給付費 30 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 86 自立支援医療(療養介護)給付費 904 自立支援(障害児)給付費 33,612 |
| 6. 国民健康保険高額療養費貸付金 | 500 | | | 500 | | 20. 貸付金 | 500 | 高額療養費貸付金 |

(単位 千円)

| 目 | 暫予算定額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 一般財源 | 節 | | 説明 |
|--------------|---------|---------------|-----|-------|---------|----------------|--------|---|
| | | 特定財源 | | | | 区分 | 金額 | |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 7.後期高齢者医療給付費 | 73,315 | | | 96 | 73,219 | 2.給料 | 1,991 | 一般職 |
| | | | | | | 3.職員手当等 | 2,209 | 期末手当(一般職) 853 勤勉手当 902 時間外手当 99 管理職手当 153 通勤手当(一般職) 28 住居手当 80 管理職特別勤務手当 8 地域手当 86 |
| | | | | | | 7.報償費 | 32 | 報償金 講師謝礼 |
| | | | | | | 10.需用費 | 64 | 消耗品費 60 賄材料費 4 |
| | | | | | | 11.役務費 | 74 | 手数料 |
| | | | | | | 12.委託料 | 2,542 | 後期高齢者健診委託 |
| | | | | | | 18.負担金、補助及び交付金 | 65,526 | 負担金 後期高齢者医療広域連合負担金 3,028 後期高齢者医療給付費負担金 62,498 |
| | | | | | | 27.繰出金 | 877 | 後期高齢者医療特別会計繰出金 |
| 計 | 496,985 | 147,900 | | 4,745 | 344,340 | | | |

(款) 3.民生費

(項) 2.児童福祉費

| | | | | | | | | |
|-----------|---------|--------|--|----|--------|---------|-------|--|
| 1.児童福祉総務費 | 125,241 | 98,947 | | 37 | 26,257 | 1.報酬 | 1,289 | 要保護児童対策地域協議会委員 21 子ども子育て会議委員 25 会計年度任用職員 1,243 |
| | | | | | | 2.給料 | 3,348 | 一般職 |
| | | | | | | 3.職員手当等 | 3,879 | 扶養手当 39 期末手当(一般職) 1,509 勤勉手当 1,443 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------|---------|---|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 時間外手当 116 管理職手当 228 通勤手当(一般職) 113 管理職特別勤務手当 8 期末手当(会計年度任用職員) 161 勤勉手当(会計年度任用職員) 117 地域手当 145 | |
| | | | | | 4. 共済費 | 180 | 社会保険料負担金 87 雇用保険料 33 職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 60 | |
| | | | | | 7. 報償費 | 472 | 報償金 講師謝礼 | |
| | | | | | 8. 旅 費 | 37 | 費用弁償 | |
| | | | | | 10. 需用費 | 699 | 消耗品費 148 食糧費 10 印刷製本費 71 光熱水費 425 修繕料 19 賄材料費 26 | |
| | | | | | 11. 役務費 | 115 | 通信運搬費 68 手数料 10 保険料 37 | |
| | | | | | 12. 委託料 | 17, 182 | 放課後児童健全育成事業委託 14, 263 害虫駆除委託 55 システム改修委託 88 子育て支援促進事業費委託 1, 083 短期入所生活援助事業委託 246 除草委託 811 消防設備点検委託 28 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|------------------------------|---|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 産後ケア業務委託 608 | |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 384 自動体外式除細動器 (AED) 借上 料 46 児童手当システム使用料 268 妊婦のための支援給付金システム使 用料 70 | |
| | | | | | | 17. 備品購 入 費 | 57 教材用備品購入 | |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 3,905 補助金 結婚新生活支援補助金 600 定住者助成金 480 妊婦のための支援給付金 2,800 児童福祉施設選定療養費補助 25 | |
| | | | | | | 19. 扶助費 | 93,694 在宅心身障害児 (者) 福祉手当 54 出生祝金 600 子育て支援金 1,100 児童手当 91,940 | |
| 2. 保育所費 | 161,531 | 95,942 | | 319 | 65,270 | 1. 報 酬 | 6,004 会計年度任用職員 | |
| | | | | | | 2. 給 料 | 6,491 一般職 | |
| | | | | | | 3. 職 員 手 当 等 | 8,818 扶養手当 183 期末手当 (一般職) 3,125 勤勉手当 2,563 時間外手当 705 管理職手当 75 通勤手当 (一般職) 169 管理職特別勤務手当 8 期末手当 (会計年度任用職員) 996 勤勉手当 (会計年度任用職員) 724 地域手当 270 | |
| | | | | | | 4. 共 済 費 | 243 社会保険料負担金 122 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫予算定額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|--------------|---------|---------------|-----|-----|--------|-----------------|---------|--|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | 19. 扶助費 | 137,183 | 施設型給付費（保育所） 10,704 施設型給付費（認定こども園1号） 20,911 施設型給付費（認定こども園2号3号） 105,406 施設等利用給付費（2号） 111 乳児等支援給付費 51 |
| 3. 母子（父子）福祉費 | 96 | | | | 96 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 96 | 補助金 町母子福祉会補助 |
| 計 | 286,868 | 194,889 | | 356 | 91,623 | | | |

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

| | | | | | | | | |
|----------------|--------|----|--|---|--------|----------|-------|--|
| 1. 保健衛生 総務費 | 17,227 | 70 | | 1 | 17,156 | 1. 報酬 | 18 | 健康づくり推進協議会委員 |
| | | | | | | 2. 給料 | 6,742 | 一般職 |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 7,095 | 扶養手当 69 期末手当（一般職） 3,107 勤勉手当 2,589 時間外手当 901 通勤手当（一般職） 156 地域手当 273 |
| | | | | | | 7. 報償費 | 30 | 報償金 講師謝礼 14 栄養士等 16 |
| | | | | | | 8. 旅費 | 54 | 普通旅費 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 28 | 消耗品費 21 賄材料費 7 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 57 | 精神障害者デイケア事業委託 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | | |
|--------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|------------------------------|-------|--|---|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 | |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | | |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 870 | 入場料 健康管理システム使用料 駐車場使用料 | 10 858 2 |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 1,024 | 負担金 茨城県県央医師会負担金 水戸保健所管内保健師研究会等負 担金 県市町村保健師連絡協議会負担金 食品衛生協会水戸支部負担金 生活習慣病予防対策推進事業負担 金 補助金 町食生活改善推進協議会補助 町母子愛育会補助 骨髄ドナー助成費補助金 | 295 160 9 21 50 55 729 282 307 140 |
| | | | | | | 27. 繰出金 | 1,309 | 国民健康保険特別会計（施設勘定） 繰出金 | |
| 2. 予 防 費 | 9,129 | | | | 9,129 | 1. 報 酬 | 28 | 予防接種健康被害調査委員会委員 | |
| | | | | | | 10. 需用費 | 40 | 消耗品費 | |
| | | | | | | 12. 委託料 | 8,772 | 接種券作成委託 予防接種業務委託 | 1,258 7,514 |
| | | | | | | 19. 扶助費 | 289 | 風しん任意予防接種助成金 予防接種健康被害医療支援費 予防接種費用助成金（償還払分） | 10 87 192 |
| 3. 母 子 衛 生 費 | 4,660 | 422 | | 89 | 4,149 | 7. 報償費 | 343 | 報償金 栄養士等 | |
| | | | | | | 10. 需用費 | 397 | 消耗品費 印刷製本費 | 234 163 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 36 | 手数料 | |
| | | | | | | 12. 委託料 | 2,939 | 健診業務委託 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 定 予 算 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------------------|--------------|---------------------------|-------|-------|------------|---------------|-------|---|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | 19. 扶助費 | 945 | 妊産婦健康診査助成金 145 未熟児養育医療給付費 600 不妊治療費助成金 200 |
| 4. 健康増進 事業費 | 8,381 | 893 | | | 7,488 | 7. 報償費 | 10 | 報償金 講師謝礼 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 470 | 消耗品費 61 印刷製本費 396 賄材料費 13 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 7,901 | 検診委託 6,926 運動指導教室委託 30 文書封入委託 17 予約管理・通知作成業務委託 928 |
| 5. 保健福祉 センター 費 | 6,090 | | | | 6,090 | 1. 報酬 | 420 | 会計年度任用職員 |
| | | | | | | 3. 職員手 当 等 | 175 | 期末手当(会計年度任用職員) 101 勤勉手当(会計年度任用職員) 74 |
| | | | | | | 8. 旅 費 | 7 | 費用弁償 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 1,396 | 消耗品費 60 燃料費 8 光熱水費 1,108 修繕料 220 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 71 | 通信運搬費 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 3,626 | 機械警備委託 66 エレベーター保守管理委託 146 消防設備保守管理委託 99 電気工作物保守点検委託 368 自動ドア保守管理委託 171 トレーニング指導委託 609 清掃委託 728 防火対象物定期点検委託 77 七会保健福祉センター施設管理委託 972 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|--------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|------------------------------------|--|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 日直代行委託 390 | |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 395 モップ・玄関マット借上料 33 コピー機使用料 101 自動体外式除細動器（AED）借上料 173 トレーニング機器使用料 88 | |
| 6. 環境衛生 費 | 14,364 | 550 | | 307 | 13,507 | 2. 給 料 | 4,537 一般職 | |
| | | | | | | 3. 職 員 手 当 等 | 5,002 扶養手当 173 期末手当（一般職） 2,125 勤勉手当 1,725 時間外手当 566 管理職手当 75 通勤手当（一般職） 66 住居手当 72 管理職特別勤務手当 8 地域手当 192 | |
| | | | | | | 8. 旅 費 | 40 普通旅費 | |
| | | | | | | 10. 需 用 費 | 155 消耗品費 | |
| | | | | | | 11. 役 務 費 | 30 手数料 | |
| | | | | | | 12. 委 託 料 | 39 害虫駆除委託 | |
| | | | | | | 17. 備 品 購 入 費 | 88 施設用備品購入 | |
| | | | | | | 18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 | 4,173 負担金 2,157 環境保全県民会議負担金 7 笠間地方広域事務組合負担金（斎場） 2,055 クリーンアップひぬまネットワーク負担金 41 那珂川水系水質保全協議会負担金 54 補助金 2,016 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 定 算 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|--------|--------------------------------|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 火葬費補助 1,916 地球温暖化防止対策補助 100 | |
| | | | | | 19. 扶助費 | 300 | 墓地埋葬法繰替支弁金 | |
| 7. 公害対策費 | 42 | | | | 42. 委託料 | 42 | 水質検査委託 | |
| 計 | 59,893 | 1,935 | | 397 | | 57,561 | | |

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

| | | | | | | | |
|----------|--------|--|--|--------|--------|--------------------|--|
| 1. 清掃総務費 | 449 | | | | 449 | 12. 委託料 379 | 不正残土公害基準検査委託 |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 70 | 負担金 北茨城市廃棄物と環境を考える協議会負担金 |
| 2. 塵芥処理費 | 59,777 | | | 11,195 | 48,582 | 1. 報酬 6,644 | 会計年度任用職員 |
| | | | | | | 2. 給料 4,772 | 一般職 |
| | | | | | | 3. 職員手当等 6,135 | 扶養手当 87 期末手当(一般職) 2,099 勤勉手当 1,714 時間外手当 475 管理職手当 75 通勤手当(一般職) 79 管理職特別勤務手当 8 期末手当(会計年度任用職員) 810 勤勉手当(会計年度任用職員) 590 地域手当 198 |
| | | | | | | 8. 旅費 164 | 普通旅費 11 費用弁償 153 |
| | | | | | | 10. 需用費 13,768 | 消耗品費 5,685 燃料費 1,464 印刷製本費 1,975 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|---------------------------|-------|-------|------------------------------|--------|--|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 光熱水費 4,200 修繕料 444 | |
| | | | | | 11. 役務費 | 123 | 通信運搬費 56 手数料 67 | |
| | | | | | 12. 委託料 | 26,725 | 収集運搬委託 11,654 焼却残渣処分委託 5,877 ばい煙・ダイオキシン類測定委託 2,695 電気工作物保守点検委託 486 警備委託 82 焼却残渣運搬委託 1,913 不燃粗大ごみ搬出処理委託 1,751 浄化槽清掃維持管理委託 5 容器包装リサイクル協会委託 100 指定袋取扱事務委託 495 廃ガラス等再資源化処理業務委託 601 指定ごみ処理券(シール)取扱事務委託 11 リサイクルボックス管理委託 30 古紙類回収及び運搬委託 1,025 | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 849 | テレビ受信料 13 コピー機使用料 5 健康増進施設使用料 810 自動体外式除細動器(AED)借上料 21 | |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 297 | 負担金 225 大気汚染負荷量負担金 170 水戸市危険物安全協会負担金 16 廃棄物処理技術管理協会負担金 20 クレーン操作講習負担金 19 補助金 72 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 定 算 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|-------------|------------|---------------------------|-------|-------|------------|----------------------------|--|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 生ごみ処理機等購入費補助 72 | |
| | | | | | | 21. 補償、 補填及 び賠償 金 | 300 補償金 施設運営協力金 | |
| 3.し尿処理 費 | 19,521 | | | 1,230 | 18,291 | 1. 報 酬 | 516 会計年度任用職員 | |
| | | | | | | 2. 給 料 | 2,083 一般職 | |
| | | | | | | 3. 職 員 手 当 等 | 2,398 扶養手当 20 期末手当 (一般職) 973 勤勉手当 812 時間外手当 117 管理職手当 75 通勤手当 (一般職) 35 住居手当 56 管理職特別勤務手当 8 期末手当 (会計年度任用職員) 124 勤勉手当 (会計年度任用職員) 90 地域手当 88 | |
| | | | | | | 8. 旅 費 | 19 費用弁償 | |
| | | | | | | 10. 需 用 費 | 10,732 消耗品費 7,066 燃料費 18 光熱水費 2,648 修繕料 1,000 | |
| | | | | | | 11. 役 務 費 | 33 通信運搬費 | |
| | | | | | | 12. 委 託 料 | 2,393 各槽清掃委託 594 警備委託 57 電気工作物保守点検委託 423 水質測定委託 970 水処理用活性炭吸着塔清掃委託 349 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | | |
|---|---------|---------------------------|-------|--------|---------|----------------------------|-------|-------------------|----------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 | |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | | |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 47 | テレビ受信料 印刷機等使用料 | 14 33 |
| | | | | | | 21. 補償、 補填及 び賠償 金 | 1,300 | 補償金 施設運営協力金 | |
| 計 | 79,747 | | | 12,425 | 67,322 | | | | |

(款) 4. 衛生費

(項) 4. 下水道費

| | | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--|--|-----|------------------------------|-------|--|---------------------|
| 1. 合併処理 浄化槽設 置事業費 | 2,370 | 1,580 | | | 790 | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 2,370 | 補助金 合併処理浄化槽設置補助金 単独処理浄化槽撤去補助金 宅内排水管工事費補助金 | 1,410 300 660 |
| 計 | 2,370 | 1,580 | | | 790 | | | | |

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

| | | | | | | | | | |
|----------------|--------|--|--|-----|--------|---------------|-------|---|--|
| 1. 農業委員 会 費 | 13,676 | | | 784 | 12,892 | 1. 報 酬 | 3,208 | 農業委員会委員 農地利用最適化推進委員 会計年度任用職員 | 1,530 1,200 478 |
| | | | | | | 2. 給 料 | 3,672 | 一般職 | |
| | | | | | | 3. 職員手 当 等 | 4,148 | 扶養手当 期末手当 (一般職) 勤勉手当 時間外手当 管理職手当 通勤手当 (一般職) 管理職特別勤務手当 期末手当 (会計年度任用職員) 勤勉手当 (会計年度任用職員) | 18 1,701 1,611 159 228 66 8 116 84 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|--------------|-----------------------|---------------------------|-------|-------|------------------------------|----------------------|--|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 地域手当 157 | |
| | | | | | 4. 共済費 | 113 | 社会保険料負担金 63 雇用保険料 6 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 44 | |
| | | | | | 8. 旅 費 | 158 | 普通旅費 71 特別旅費 60 費用弁償 27 | |
| | | | | | 9. 交際費 | 13 | 会長交際費 | |
| | | | | | 10. 需用費 | 197 | 消耗品費 97 修繕料 100 | |
| | | | | | 11. 役務費 | 11 | 通信運搬費 | |
| | | | | | 12. 委託料 | 1,106 | 農地地図管理システム保守委託 734 農地地番図データ変換業務委託 242 会議録作成業務委託 130 | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 599 | コピー機使用料 21 農地地図管理システム使用料 553 モバイルデバイス管理使用料 16 電話借上料 9 | |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 451 | 負担金 県農業会議負担金 359 中央地区農業委員会会長会負担金 42 県農政活動推進本部負担金 32 いばらき女性農業委員の会負担金 18 | |
| 2. 農業総務 費 | 22,026 | | | | 22,026 | 2. 給 料 10,262 | 一般職 | |
| | | | | | | 3. 職員手 当 等 11,618 | 扶養手当 501 期末手当（一般職） 5,036 勤勉手当 4,239 時間外手当 879 管理職手当 303 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|--------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|------------------------------|---|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 通勤手当 (一般職) 156 住居手当 53 管理職特別勤務手当 8 地域手当 443 | |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 62 コピー機使用料 | |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 84 負担金 地域農業振興連絡協議会負担金 54 いばらき食の魅力発信協議会 30 | |
| 3. 農業振興 費 | 34,277 | 6,821 | | 405 | 27,051 | 1. 報 酬 | 11,833 農業振興地域整備促進協議会委員 会計年度任用職員 49 11,784 | |
| | | | | | | 3. 職員手 当 等 | 3,064 期末手当 (会計年度任用職員) 1,851 勤勉手当 (会計年度任用職員) 1,213 | |
| | | | | | | 4. 共 済 費 | 2,213 社会保険料負担金 1,230 雇用保険料 134 職員共済組合負担金 (会計年度任用 職員) 849 | |
| | | | | | | 8. 旅 費 | 84 普通旅費 31 費用弁償 53 | |
| | | | | | | 10. 需 用 費 | 1,632 消耗品費 1,221 燃料費 14 食糧費 3 印刷製本費 264 光熱水費 15 修繕料 75 賄材料費 40 | |
| | | | | | | 11. 役 務 費 | 15 通信運搬費 | |
| | | | | | | 12. 委 託 料 | 318 ふるさと水と土保全対策事業委託 263 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|------------------------|---------|---------------------------|-------|-------|------------------------------|--------|--|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 機械警備委託 55 | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 948 | 車借上料 820 駐車場使用料 2 通信機器借上料 123 有料道路使用料 3 | |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 14,167 | 負担金 596 全国山振連盟会費負担金 50 県農林振興公社負担金 202 研修会負担金 275 連携中枢都市圏連携事業（農業） 負担金 69 補助金 13,571 中山間地域等直接支払事業補助 1,460 新規就農者等支援事業補助 360 町農業再生協議会補助 2,941 環境保全型農業直接支払事業補助 2,080 地域おこし協力隊活動費補助 2,510 有害鳥獣防護柵等設置事業補助 2,100 町鳥獣被害対策協議会補助 720 新規就農者農業機械・農業施設等 導入支援事業補助 1,000 猟友会城里支部補助 400 | |
| | | | | | 24. 積立金 | 3 | ふるさと水と土保全基金 | |
| 4. 水田農業 構造改革 対策費 | 720 | | | 720 | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 720 | 補助金 集団生産調整組合補助 | |
| 5. 畜産業費 | 299 | | | 299 | 1. 報 酬 | 11 | 繁殖牛導入事業運用委員 | |
| | | | | | 10. 需用費 | 95 | 光熱水費 45 修繕料 50 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|--------------|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------|------------------------------|---|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 193 負担金 68 県畜産協会負担金 68 補助金 125 家畜防疫事業補助 125 | |
| 6. 農地費 | 35,342 | 11,400 | | | 23,942 | 7. 報償費 | 40 報償金 謝金 | |
| | | | | | | 10. 需用費 | 15 光熱水費 | |
| | | | | | | 14. 工事請 負 費 | 2,000 補修工事 | |
| | | | | | | 15. 原材料 費 | 200 補修用資材代 | |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 33,087 負担金 12,639 県土地改良連合会負担金 54 那珂川沿岸農業水利事業負担金 12,585 補助金 20,448 県単かんがい排水路整備補助 16,200 土地改良区事務運営協議会補助 4,248 | |
| 8. 集落排水 費 | 6,079 | | | | 6,079 | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 6,079 補助金 下水道事業会計補助（農業集落排 水） | |
| 計 | 112,419 | 18,221 | | | 1,189 | 93,009 | | |

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

| | | | | | | | | |
|--------------|-------|--|--|--|-------|------------------------------|-----|---------------|
| 1. 林業振興 費 | 1,202 | | | | 1,202 | 14. 工事請 負 費 | 330 | 林道維持補修工事 |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 872 | 補助金 森林組合補助 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|---------|---------------------------|-------|-------|---------|-----|-----|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 計 | 1,202 | | | | 1,202 | | | |

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

| | | | | | | | | | | | |
|-----------|--------|-------------|----|-------|--------|-----------------|-------|----------------|-------|----------------|-----|
| 1. 商工総務費 | 18,120 | | | | 18,120 | 2. 給 料 | 8,643 | 一般職 | | | |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 9,444 | 扶養手当 | 147 | | |
| | | | | | | | | 期末手当(一般職) | 3,918 | | |
| | | | | | | | | 勤勉手当 | 3,223 | | |
| | | | | | | | | 時間外手当 | 1,280 | | |
| | | | | | | | | 管理職手当 | 150 | | |
| | | | | | | | | 通勤手当(一般職) | 194 | | |
| | | | | | | | | 住居手当 | 166 | | |
| | | | | | | | | 管理職特別勤務手当 | 8 | | |
| | | | | | | | | 地域手当 | 358 | | |
| | | | | | | 8. 旅 費 | 33 | 普通旅費 | | | |
| 2. 商工業振興費 | 8,675 | | | 4,000 | 4,675 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 4,675 | 負担金 | 50 | | |
| | | | | | | | | 貿易情報センター市町村負担金 | 50 | | |
| | | | | | | | | 補助金 | 4,625 | | |
| | | | | | | | | 地域商業活性化支援事業費補助 | 500 | | |
| | | | | | | | | 住宅新築事業費補助 | 1,000 | | |
| | | | | | | | | 宅地購入事業費補助 | 3,125 | | |
| | | | | | | 20. 貸付金 | 4,000 | 自治金融融資預託金 | | | |
| 3. 観光費 | 15,725 | | | 2 | 15,723 | 1. 報 酬 | 481 | 会計年度任用職員 | | | |
| | | | | | | | | 3. 職員手当等 | 185 | 期末手当(会計年度任用職員) | 107 |
| | | | | | | | | | | 勤勉手当(会計年度任用職員) | 78 |
| | | | | | | | | 7. 報償費 | 200 | 報償金 | |
| | | | | | | | | | | 有償ボランティア報償金 | |
| | | | | | | | | 8. 旅 費 | 17 | 費用弁償 | |
| 10. 需用費 | 9 | 食糧費 | | | | | | | | | |
| 12. 委託料 | 158 | 観光資源醸成・保全委託 | 75 | | | | | | | | |
| | | デザイン作成委託 | 83 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 定 額 予 算 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|--------------|--------------|---------------------------|-------|-------|---------|------------------------------|--------|--|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 51 | 国有林賃借料 |
| | | | | | | 14. 工事請 負 費 | 4,598 | 除草工事 |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 10,026 | 負担金 2,053 県自然歩道利用促進協議会負担金 25 漫遊いばらき観光キャンペーン推 進協議会負担金 329 道の駅連絡会負担金 70 城里町・常陸大宮市広域連携協議 会負担金 1,050 連携中枢都市圏連携事業（観光） 負担金 579 補助金 7,973 町観光協会補助 7,973 |
| 4. 観光施設 費 | 56,045 | | | 3 | 56,042 | 10. 需用費 | 10,797 | 光熱水費 32 修繕料 10,765 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 27 | 通信運搬費 2 手数料 25 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 40,806 | 浄化槽保守点検委託 6 町総合野外活動センター指定管理料 5,600 トイレ清掃委託 60 健康増進施設指定管理料 35,000 管理業務委託 104 害虫駆除委託 36 |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 4,415 | 健康増進施設使用料 4,221 自動体外式除細動器（AED）借上 料 44 リース料 150 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|-------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|-----------------|-----|-----------------------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 5. 消費者行政推進費 | 49 | | | | 49 | 8. 旅 費 | 23 | 特別旅費 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 15 | 手数料 |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 11 | 負担金 消費者行政相談員研修会負担金 |
| 計 | 98,614 | | | 4,005 | 94,609 | | | |

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

| | | | | | | | | |
|----------|--------|-----|--|--|--------|----------|--------|---|
| 1. 土木総務費 | 29,557 | 734 | | | 28,823 | 1. 報 酬 | 987 | 会計年度任用職員 |
| | | | | | | 2. 給 料 | 11,083 | 一般職 |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 12,557 | 扶養手当 438 期末手当(一般職) 5,246 勤勉手当 4,443 時間外手当 1,150 管理職手当 228 通勤手当(一般職) 166 管理職特別勤務手当 8 期末手当(会計年度任用職員) 236 勤勉手当(会計年度任用職員) 172 地域手当 470 |
| | | | | | | 8. 旅 費 | 452 | 普通旅費 403 費用弁償 49 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 308 | 消耗品費 241 修繕料 67 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 17 | 通信運搬費 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 1,134 | 登記委託 1,000 プログラム保守点検委託 134 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|---------|---------------------------|-------|-------|------------------------------|--------|---|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 1,988 | コピー機使用料 105 システム使用料 1,790 大判プリンター借上料 93 | |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 1,031 | 負担金 水戸土木協議会負担金 10 那珂川改修期成会負担金 40 県用地対策連絡協議会負担金 3 関東国道協会負担金 18 県建設技術管理連絡協議会負担金 4 つくば市・大子町間幹線道路整備 促進協議会 821 研修負担金 105 日本道路協会負担金 30 | |
| 計 | 29,557 | 734 | | | | 28,823 | | |

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

| | | | | | | | | |
|--------------|--------|--|--|--|--------|---------|-------|--------------------------------------|
| 1. 道路維持 費 | 55,771 | | | | 55,771 | 10. 需用費 | 787 | 消耗品費 750 光熱水費 37 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 270 | 保険料 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 1,417 | 側溝清掃委託 1,298 雨水マンホールポンプ維持管理委託 119 |
| | | | | | | | | 14. 工事請 負 費 |
| 3. 橋梁維持 費 | 25 | | | | 25 | 10. 需用費 | 25 | 光熱水費 |
| 計 | 55,796 | | | | 55,796 | | | |

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

| | | | | | | | | |
|------------------|-------|--|--|---|-------|--------|-------|-----|
| 1. 都市計画 総 務 費 | 5,875 | | | 5 | 5,870 | 2. 給 料 | 2,058 | 一般職 |
|------------------|-------|--|--|---|-------|--------|-------|-----|

(単位 千円)

| 目 | 暫予算定額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|-----------|--------|---------------|-----|-----|--------|-----------------|--------|--|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 2,253 | 扶養手当 128 期末手当（一般職） 1,009 勤勉手当 803 時間外手当 111 管理職手当 75 通勤手当（一般職） 28 管理職特別勤務手当 8 地域手当 91 |
| | | | | | | 8. 旅費 | 11 | 普通旅費 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 17 | 消耗品費 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 495 | 耐震診断委託 |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,041 | 負担金 41 県都市計画協会負担金 32 県宅地開発協議会負担金 9 補助金 1,000 住宅リフォーム補助 1,000 |
| 2. 公園費 | 2,315 | | | 3 | 2,312 | 10. 需用費 | 165 | 消耗品費 5 光熱水費 130 修繕料 30 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 2,150 | 徳蔵緑地広場浄化槽保守点検委託 15 親水公園北谷津池管理委託 75 百目鬼公園管理委託 50 公園管理委託 2,010 |
| 3. 公共下水道費 | 27,942 | | | | 27,942 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 26,739 | 補助金 下水道事業会計補助（公共下水道） |
| | | | | | | 23. 投資及び出資金 | 1,203 | 下水道事業会計出資金（公共下水道） |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|---------|---------------------------|-------|-------|---------|-----|-----|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 計 | 36,132 | | | 8 | 36,124 | | | |

(款) 7. 土木費

(項) 5. 住宅費

| | | | | | | | | | |
|----------|--------|--|--|--------|--------|-----------------|--------|------------------|--------|
| 1. 住宅管理費 | 43,262 | | | 14,925 | 28,337 | 2. 給料 | 2,263 | 一般職 | |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 2,795 | 扶養手当 | 227 |
| | | | | | | | | 期末手当(一般職) | 1,187 |
| | | | | | | | | 勤勉手当 | 915 |
| | | | | | | | | 時間外手当 | 303 |
| | | | | | | | | 通勤手当(一般職) | 63 |
| | | | | | | | | 地域手当 | 100 |
| | | | | | | 8. 旅費 | 5 | 普通旅費 | |
| | | | | | | 10. 需用費 | 627 | 消耗品費 | 75 |
| | | | | | | | | 光熱水費 | 552 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 863 | 通信運搬費 | 2 |
| | | | | | | | | 保険料 | 861 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 34,279 | 汚水処理施設保守管理委託 | 173 |
| | | | | | | | | 除草委託 | 999 |
| | | | | | | | | 町営住宅管理修繕業務委託 | 33,107 |
| | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 430 | 電柱共架料 | 4 |
| | | | | | | | | 住宅管理システム使用料 | 371 |
| | | | | | | | | システム使用料 | 55 |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 2,000 | 負担金 | 100 |
| | | | | | | | | テレビ共同アンテナ負担金 | 80 |
| | | | | | | | | 県営繕主務者会議負担金 | 20 |
| | | | | | | | | 補助金 | 1,900 |
| | | | | | | | | 町営住宅子育て世代支援事業補助金 | 900 |
| | | | | | | | | 町営住宅冷房設備準備支援補助金 | 1,000 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---------|---------|---------------------------|-------|--------|---------|----------------|--------------------|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 2.住宅建設費 | 500 | | | | 500 | 18.負担金、補助及び交付金 | 補助金 町営住宅移転支援補助金 | |
| 計 | 43,762 | | | 14,925 | 28,837 | | | |

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

| | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|--|--------|---------|----------------|--------|--------------|--------|
| 1.非常備消防費 | 127,413 | | | 14,340 | 113,073 | 2.給料 | 3,339 | 一般職 | |
| | | | | | | 3.職員手当等 | 3,834 | 扶養手当 | 138 |
| | | | | | | | | 期末手当(一般職) | 1,644 |
| | | | | | | | | 勤勉手当 | 1,333 |
| | | | | | | | | 時間外手当 | 381 |
| | | | | | | | | 管理職手当 | 75 |
| | | | | | | | | 通勤手当(一般職) | 32 |
| | | | | | | | | 住居手当 | 80 |
| | | | | | | | | 管理職特別勤務手当 | 8 |
| | | | | | | | | 地域手当 | 143 |
| | | | | | | 7.報償費 | 14,340 | 報償金 | |
| | | | | | | | | 消防団員退職報償金 | |
| | | | | | | 8.旅費 | 7,140 | 費用弁償 | |
| | | | | | | 9.交際費 | 60 | 団長交際費 | |
| | | | | | | 10.需用費 | 1,047 | 消耗品費 | 720 |
| | | | | | | | | 食糧費 | 327 |
| | | | | | | 11.役務費 | 297 | 保険料 | |
| | | | | | | 18.負担金、補助及び交付金 | 97,356 | 負担金 | |
| | | | | | | | | 消防事務負担金(水戸市) | 94,711 |
| | | | | | | | | 公務災害補償組合負担金 | 754 |
| | | | | | | | | 県賞じゅつ金負担金 | 325 |
| | | | | | | | | 福祉共済負担金 | 1,230 |
| | | | | | | | | 県消防協会負担金 | 57 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|---------------------|---|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 県消防学校交友会負担金 3 消防協会県央支部負担金 50 研修会等負担金 160 消防学校入校負担金 66 | |
| 2. 消防施設費 | 6,109 | | | | 6,109 | 10. 需用費 5,844 | 消耗品費 10 燃料費 154 光熱水費 409 修繕料 5,271 | |
| | | | | | | 11. 役務費 70 | 手数料 36 保険料 34 | |
| | | | | | | 12. 委託料 84 | 消防施設浄化槽保守管理委託 | |
| | | | | | | 26. 公課費 111 | 自動車重量税 | |
| 4. 災害対策費 | 7,530 | | | | 7,530 | 3. 職員手当等 832 | 時間外手当 676 管理職特別勤務手当 156 | |
| | | | | | | 8. 旅 費 66 | 普通旅費 | |
| | | | | | | 10. 需用費 1,008 | 消耗品費 231 食糧費 33 光熱水費 244 修繕料 500 | |
| | | | | | | 11. 役務費 5 | 通信運搬費 | |
| | | | | | | 12. 委託料 4,057 | 防災行政無線保守管理委託 4,013 アンテナ設置委託 44 | |
| | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 625 | 一斉メール配信システム使用料 132 無線機等使用料 365 インターネット回線使用料 128 | |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 937 | 負担金 237 防火防災訓練災害補償等共済負担金 18 県原子力協議会負担金 4 原子力安全協定推進協議会負担金 5 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|---------|---------------------------|-------|--------|---------|-----|---|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 水戸地区救急普及協会負担金 210 補助金 700 自主防災組織運営補助金 680 防災士育成事業補助 20 | |
| 計 | 141,052 | | | 14,340 | 126,712 | | | |

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

| | | | | | | | | | |
|-----------|--------|----|--|-----|--------|-----------------|--------|--------------------------------------|--------|
| 1. 教育委員会費 | 380 | | | | 380 | 1. 報酬 | 264 | 教育委員会委員 | |
| | | | | | | 9. 交際費 | 10 | 教育長交際費 | |
| | | | | | | 10. 需用費 | 8 | 消耗品費 | |
| | | | | | | 12. 委託料 | 72 | 会議録作成業務委託 | |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 26 | 負担金 県教委連合会負担金 5 郡教委連絡協議会負担金 21 | |
| 2. 事務局費 | 78,516 | 12 | | 995 | 77,509 | 1. 報酬 | 10,778 | 教育支援委員会委員 | 11 |
| | | | | | | | | 教育委員会外部評価委員 | 11 |
| | | | | | | | | いじめ問題対策連絡協議会委員 | 21 |
| | | | | | | | | いじめ問題調査委員会委員 | 50 |
| | | | | | | | | 会計年度任用職員 | 10,685 |
| | | | | | | 2. 給料 | 11,937 | 一般職 | 10,169 |
| | | | | | | | | 特別職 | 1,674 |
| | | | | | | | | 調整額(教職) | 94 |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 16,941 | 扶養手当 | 449 |
| | | | | | | | | 期末手当(特別職) | 1,123 |
| 期末手当(一般職) | 4,854 | | | | | | | | |
| 勤勉手当 | 4,108 | | | | | | | | |
| 時間外手当 | 1,722 | | | | | | | | |
| 管理職手当 | 228 | | | | | | | | |
| 通勤手当(一般職) | 153 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|--------|---|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 特殊勤務手当 103 管理職特別勤務手当 8 退職手当組合負担金(特別職) 226 退職手当組合負担金(一般職) 2,592 期末手当(会計年度任用職員) 543 勤勉手当(会計年度任用職員) 394 地域手当 438 | |
| | | | | | 4. 共済費 | 13,427 | 職員共済組合負担金(特別職) 436 職員共済組合負担金(一般職) 6,359 社会保険料負担金 3,496 雇用保険料 588 職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 2,548 | |
| | | | | | 7. 報償費 | 90 | 報償金 講師謝礼 | |
| | | | | | 8. 旅 費 | 557 | 普通旅費 44 費用弁償 513 | |
| | | | | | 10. 需用費 | 722 | 消耗品費 598 印刷製本費 121 賄材料費 3 | |
| | | | | | 11. 役務費 | 678 | 通信運搬費 4 手数料 120 保険料 554 | |
| | | | | | 12. 委託料 | 1,195 | 教職員健康診断委託 780 ストレスチェック業務委託 190 プログラム保守点検委託 24 パソコン機器移設構築委託 201 | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 118 | コピー機使用料 105 テレビ受信料 13 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | | |
|---|---------|---------------------------|-------|-------|---------|-----------------|--------|-----------------|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 | |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | | |
| | | | | | | 15. 原材料費 | 3 | 資材代 | |
| | | | | | | 17. 備品購入費 | 171 | 教材用備品購入 | |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 21,818 | 負担金 | |
| | | | | | | | | 291 | |
| | | | | | | | | 県学校保健会負担金 | 13 |
| | | | | | | | | 県学校施設整備期成会負担金 | 2 |
| | | | | | | | | 教科書採択協議会負担金 | 30 |
| | | | | | | | | 学校保健会東茨城支部負担金 | 11 |
| | | | | | | | | 郡教育振興会負担金 | 198 |
| | | | | | | | | 県町村教育長会負担金 | 37 |
| | | | | | | | | 補助金 | 21,527 |
| | | | | | | | | 町教育研究会補助 | 500 |
| | | | | | | | | 水戸桜ノ牧高校常北校後援会補助 | 2,100 |
| | | | | | | | | 英語検定料補助 | 31 |
| | | | | | | | | 通学費補助 | 17,708 |
| | | | | | | | | 特別支援学校給食費支援金 | 780 |
| | | | | | | | | 食物アレルギー支援金 | 308 |
| | | | | | | | | 学校選定療養費補助 | 100 |
| | | | | | | 24. 積立金 | 5 | 児童生徒善行賞基金利子 | |
| | | | | | | 27. 繰出金 | 76 | 奨学基金利子繰出金 | |
| 計 | 78,896 | 12 | | 995 | | | | 77,889 | |

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

| | | | | | | | | | |
|----------|--------|-------|--|-----|--------|----------|-------|----------------|-------|
| 1. 学校管理費 | 97,487 | 5,304 | | 258 | 91,925 | 1. 報酬 | 7,482 | 会計年度任用職員 | |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 2,791 | 期末手当(会計年度任用職員) | 1,616 |
| | | | | | | | | 勤勉手当(会計年度任用職員) | 1,175 |
| | | | | | | 7. 報償費 | 134 | 報償金 | |
| | | | | | | | | 委員謝礼 | |
| | | | | | | 8. 旅費 | 314 | 費用弁償 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|---------------------------|-------|-------|------------------|--------|--|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | 10. 需用費 | 10,252 | 消耗品費 3,016 燃料費 188 食糧費 14 印刷製本費 11 光熱水費 4,239 修繕料 2,784 | |
| | | | | | 11. 役務費 | 718 | 通信運搬費 662 手数料 56 | |
| | | | | | 12. 委託料 | 54,058 | 電気工作物保守点検委託 1,043 学校警備委託 498 受水槽及び高置水槽清掃消毒委託 233 給食用リフト保守点検委託 218 浄化槽維持管理委託 77 水質検査委託 55 各種健康審査委託 619 簡易専用水道管理検査委託 29 害虫駆除委託 27 スポーツテスト及び健康度判定集計 業務委託 103 植木手入れ委託 1,974 除草委託 3,232 空調機保守点検委託 1,477 バス運行委託 38,759 調理室ねずみ・ごきぶり防除委託 248 校内ネットワーク環境構築委託 115 校内ネットワーク環境運用サポート 委託 5,019 校務用パソコン設定委託 332 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫予算定額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | | |
|----------|-------|---------------|-----|-----|-------|-----------------|--------|--|---|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 | |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 17,147 | 印刷機等借上料 シュレッダー借上料 車借上料 テレビ受信料 コピー機使用料 自動体外式除細動器(AED)借上料 パソコン借上料 ソフトウェア使用料 サーバ借上料 | 30 28 33 93 393 410 4,889 8,837 2,434 |
| | | | | | | 14. 工事請負費 | 2,475 | 各小学校工事 | |
| | | | | | | 15. 原材料費 | 27 | 補修用資材代 | |
| | | | | | | 17. 備品購入費 | 1,530 | 施設用備品購入 | |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 559 | 負担金 日本スポーツ振興センター負担金 郡学校保健会負担金 県養護教諭部会負担金 テレビ共同アンテナ負担金 | 533 9 15 2 |
| 2. 教育振興費 | 8,750 | 207 | | 1 | 8,542 | 7. 報償費 | 137 | 報償金 講師謝礼 | |
| | | | | | | 10. 需用費 | 3,384 | 消耗品費 修繕料 | 3,133 251 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 2,329 | 水泳学習委託 | |
| | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 1,742 | バス借上料 ソフトウェア使用料 著作権使用料 | 280 1,400 62 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|---------|---------------------------|-------|-------|-----------------|-----|------------------------------------|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | 17. 備品購入費 | 887 | 教材用備品購入 | |
| | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 271 | 補助金 修学旅行費補助 157 共同宿泊学習補助 114 | |
| 計 | 106,237 | 5,511 | | 259 | 100,467 | | | |

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

| | | | | | | | | | |
|----------|--------|-----|--|-----|--------|----------|-------|--------------------------|-------|
| 1. 学校管理費 | 28,946 | 827 | | 165 | 27,954 | 1. 報酬 | 2,533 | 会計年度任用職員 | |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 470 | 期末手当(会計年度任用職員) | 235 |
| | | | | | | | | 勤勉手当(会計年度任用職員) | 235 |
| | | | | | | 7. 報償費 | 62 | 報償金 委員謝礼 | |
| | | | | | | 8. 旅費 | 92 | 費用弁償 | |
| | | | | | | 10. 需用費 | 5,600 | 消耗品費 | 1,405 |
| | | | | | | | | 燃料費 | 67 |
| | | | | | | | | 食糧費 | 6 |
| | | | | | | | | 光熱水費 | 2,372 |
| | | | | | | | | 修繕料 | 1,750 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 397 | 通信運搬費 | 372 |
| | | | | | | | | 手数料 | 25 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 8,873 | 電気工作物保守点検委託 | 687 |
| | | | | | | | | 簡易専用水道管理検査委託 | 58 |
| | | | | | | | | 空調機保守点検委託 | 1,224 |
| | | | | | | | | 学校警備委託 | 281 |
| | | | | | | | | 水質検査委託 | 11 |
| | | | | | | | | 各種健康検査委託 | 819 |
| | | | | | | | | スポーツテスト及び健康度判定集計 業務委託 | 61 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------------------|--------|---|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 調理室ねずみ・ごきぶり防除委託 99 植木手入れ委託 927 除草委託 968 エレベーター保守委託 1,137 受水槽及び高置水槽清掃消毒委託 162 害虫駆除委託 27 校内ネットワーク環境構築委託 46 校内ネットワーク環境運用サポート 委託 2,100 校務用パソコン設定委託 266 | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 8,172 | 車借上料 30 体育館モップ借上料 22 シュレッター借上料 7 テレビ受信料 25 コピー機使用料 275 自動体外式除細動器（AED）借上 料 164 パソコン借上料 2,701 ソフトウェア使用料 3,974 サーバ借上料 974 | |
| | | | | | 14. 工事請 負 費 | 1,925 | 各中学校工事 | |
| | | | | | 15. 原材料 費 | 17 | 補修用資材代 | |
| | | | | | 17. 備品購 入 費 | 332 | 施設用備品購入 | |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 473 | 負担金 日本スポーツ振興センター負担金 314 郡保健会負担金 4 県中学校体育連盟負担金 117 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|----------------|-----------------|--|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 県養護教諭部会負担金 6 | |
| | | | | | | | 県中学校吹奏楽連盟負担金 32 | |
| 2.教育振興費 | 14,749 | 1,718 | | | 13,031 | 1.報 酬 | 144 | 会計年度任用職員 |
| | | | | | | 7.報償費 | 174 | 報償金 68 講師謝礼 68 記念品代等 106 記念品代 106 |
| | | | | | | 8.旅 費 | 13 | 費用弁償 |
| | | | | | | 10.需用費 | 1,864 | 消耗品費 1,374 修繕料 490 |
| | | | | | | 11.役務費 | 2,291 | 通信運搬費 |
| | | | | | | 12.委託料 | 1,391 | バス運行委託 |
| | | | | | | 13.使用料及び賃借料 | 4,221 | 健康増進施設プール使用料 17 バス借上料 3,357 ソフトウェア使用料 788 著作権使用料 59 |
| | | | | | | 17.備品購入費 | 2,926 | 教材用備品購入 |
| | | | | | | 18.負担金、補助及び交付金 | 1,725 | 補助金 修学旅行費補助 565 共同宿泊学習費補助 324 部活動費補助 451 部活動大会出場補助 300 中学生社会体験事業補助 85 |
| 計 | 43,695 | 2,545 | | 165 | 40,985 | | | |

(款) 9.教育費

(項) 4.社会教育費

| | | | | | | | | |
|-----------|--------|---|--|-------|--------|-------|-------|---------------------------|
| 1.社会教育総務費 | 27,134 | 4 | | 2,020 | 25,110 | 1.報 酬 | 1,088 | 社会教育委員 89 会計年度任用職員 999 |
| | | | | | | 2.給 料 | 4,130 | 一般職 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------|-----------------|--------|---|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 5,192 | 期末手当（一般職） 1,928 勤勉手当 1,623 時間外手当 914 管理職手当 75 通勤手当（一般職） 56 管理職特別勤務手当 8 期末手当（会計年度任用職員） 243 勤勉手当（会計年度任用職員） 176 地域手当 169 |
| | | | | | | 7. 報償費 | 220 | 報償金 講師謝礼 116 謝金 4 委員謝礼 100 |
| | | | | | | 8. 旅費 | 149 | 普通旅費 102 費用弁償 47 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 54 | 消耗品費 26 燃料費 7 食糧費 6 光熱水費 15 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 48 | 保険料 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 14,677 | 改善センター管理委託 24 地域クラブ活動指導委託 1,130 ふれあいの船事業委託 13,523 |
| | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 216 | モップ借上料 4 印刷機等借上料 212 |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,360 | 負担金 72 県社会教育振興協議会負担金 12 青少年育成協会負担金 22 水戸地区市町村民会議負担金 4 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|--|--|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 県青少年相談員連絡協議会負担金 10 県子ども会育成連合会安全共済会費 20 県子ども会育成連合会会費 4 補助金 1,288 ふれあいの船事業補助 1,213 スポーツ・文化大会出場補助 75 | |
| 2. 公民館費 | 15,012 | | | 348 | 14,664 | 1. 報 酬 1,878 2. 給 料 1,211 3. 職 員 手 当 等 1,874 7. 報 償 費 313 8. 旅 費 34 10. 需 用 費 2,028 11. 役 務 費 106 12. 委 託 料 2,678 | 会計年度任用職員 一般職 期末手当（一般職） 583 勤勉手当 491 管理職手当 75 通勤手当（一般職） 22 住居手当 75 管理職特別勤務手当 8 期末手当（会計年度任用職員） 329 勤勉手当（会計年度任用職員） 239 地域手当 52 報償金 講師謝礼 普通旅費 7 費用弁償 27 消耗品費 204 燃料費 495 食糧費 6 印刷製本費 256 光熱水費 1,067 通信運搬費 消防設備保守点検委託 374 電気工作物保守点検委託 304 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 定 額 予 算 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|-------------------------|----------------|---------------------------|-------|-------|------------------------------|---------------|---|--|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 清掃管理委託 967 夜間警備委託 219 特定建築物定期調査業務委託 418 防火対象物点検委託 77 自動ドア保守点検委託 44 空調設備保守点検委託 275 | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 455 | 印刷機等借上料 23 テレビ受信料 26 モップ・玄関マット借上料 286 コピー機使用料 14 自動体外式除細動器（AED）借上 料 82 N T T フ レ ッ ツ 光 使 用 料 24 | |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 4,435 | 補助金 地区公民館運営費補助 1,840 地区公民館補修補助 2,595 | |
| 3. コミュニ ティセン ター 費 | 17,886 | | | 307 | 17,579 | 1. 報 酬 | 4,236 | 運営委員会委員 43 会計年度任用職員 4,193 |
| | | | | | | 2. 給 料 | 809 | 一般職 |
| | | | | | | 3. 職員手 当 等 | 1,676 | 期末手当（一般職） 210 勤勉手当 151 時間外手当 109 通勤手当（一般職） 6 期末手当（会計年度任用職員） 682 勤勉手当（会計年度任用職員） 485 地域手当 33 |
| | | | | | | 4. 共 済 費 | 188 | 社会保険料負担金 90 雇用保険料 36 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|---------------------------|-------|-------|-----------------------|-------|-------------------------|-------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） | 62 |
| | | | | | 7. 報償費 | 190 | 報償金 | |
| | | | | | | | 行事出演謝礼 | 10 |
| | | | | | | | 謝金 | 180 |
| | | | | | 8. 旅 費 | 74 | 費用弁償 | |
| | | | | | 10. 需用費 | 2,564 | 消耗品費 | 258 |
| | | | | | | | 燃料費 | 180 |
| | | | | | | | 光熱水費 | 1,232 |
| | | | | | | | 修繕料 | 884 |
| | | | | | | | 賄材料費 | 10 |
| | | | | | 11. 役務費 | 42 | 通信運搬費 | 27 |
| | | | | | | | 手数料 | 15 |
| | | | | | 12. 委託料 | 6,941 | 空調設備保守管理委託 | 1,925 |
| | | | | | | | エレベーター保守管理委託 | 146 |
| | | | | | | | 自動ドア保守管理委託 | 138 |
| | | | | | | | 清掃委託 | 2,471 |
| | | | | | | | 電気工作物保守点検委託 | 317 |
| | | | | | | | 機械警備委託 | 139 |
| | | | | | | | 樹木維持管理委託 | 1,062 |
| | | | | | | | 自主事業委託 | 93 |
| | | | | | | | 図書マーク作成委託 | 17 |
| | | | | | | | 図書室システム機器保守管理委託 | 43 |
| | | | | | | | スダジイ保守管理委託 | 246 |
| | | | | | | | A V資料マーク・装備作成委託 | 14 |
| | | | | | | | 舞台技術委託 | 330 |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 400 | コピー機使用料 | 11 |
| | | | | | | | 自動体外式除細動器（A E D）借上 料 | 82 |
| | | | | | | | 事務機器使用料 | 247 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|---------------------|---|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 車借上料 60 | |
| | | | | | | 17. 備品購入費 554 | 図書購入 | |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 212 | 負担金 62 水戸市危険物安全協会負担金 16 全国公立文化施設協議会負担金 28 県公立文化施設負担金 15 県図書館協会負担金 3 補助金 150 地域おこし協力隊活動費補助 150 | |
| 4. 図書館資料館費 | 14,595 | | | 8 | 14,587 | 1. 報酬 2,325 | 図書館協議会委員 25 郷土資料館協議会委員 32 会計年度任用職員 2,268 | |
| | | | | | | 2. 給料 1,982 | 一般職 | |
| | | | | | | 3. 職員手当等 2,913 | 扶養手当 9 期末手当(一般職) 924 勤勉手当 775 時間外手当 102 管理職手当 75 通勤手当(一般職) 26 住居手当 69 管理職特別勤務手当 8 期末手当(会計年度任用職員) 488 勤勉手当(会計年度任用職員) 354 地域手当 83 | |
| | | | | | | 8. 旅費 34 | 普通旅費 3 費用弁償 31 | |
| | | | | | | 10. 需用費 1,619 | 消耗品費 418 光熱水費 941 修繕料 260 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|------------------------------|-------|---|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | 11. 役務費 | 112 | 通信運搬費 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 2,578 | 電気工作物保守点検委託 172 合併処理浄化槽保守管理委託 11 空調機器保守管理委託 990 内部・窓ガラス清掃委託 281 警備委託 107 図書マーク作成委託 124 AV資料マーク・装備作成委託 229 エレベーター保守委託 103 マーク保守委託 220 ウェブシステム保守委託 341 |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 1,564 | 事務機器使用料 1,532 コピー機使用料 11 自動体外式除細動器 (AED) 借上 料 21 |
| | | | | | | 17. 備品購 入 費 | 1,415 | 図書購入 |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 53 | 負担金 県図書館協会負担金 12 日本図書館協会負担金 37 茨城民俗学会負担金 4 |
| 5. 文化財保 護 費 | 826 | | | | 826 | 1. 報 酬 | 64 | 文化財保護審議会委員 |
| | | | | | | 7. 報償費 | 20 | 報償金 委員謝礼 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 10 | 消耗品費 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 689 | 指定箇所除草委託 330 指定箇所試験掘作業委託 258 害虫駆除委託 17 樹木診断業務 84 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|---------|---------------------------|-------|--------|---------------|-----|------------|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | 14. 工 事 請 負 費 | 43 | 文化財説明板設置工事 | |
| 計 | 75,453 | 4 | 2,683 | 72,766 | | | | |

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

| | | | | | | | | |
|----------------|-----|--|--|-----|------------------------------|-------|---|--|
| 1. 保健体育 総務費 | 430 | | | 430 | 1. 報 酬 | 74 | スポーツ推進審議会委員 スポーツ推進委員 | 15 59 |
| | | | | | 8. 旅 費 | 16 | 費用弁償 | |
| | | | | | 10. 需用費 | 104 | 消耗品費 食糧費 | 84 20 |
| | | | | | 11. 役務費 | 25 | 手数料 保険料 | 1 24 |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 211 | 負担金 郡体育大会参加負担金 県スポーツ推進委員協議会負担金 郡スポーツ推進委員研究会負担金 水戸地区スポーツ推進委員連絡協 議会負担金 県レクリエーション協会負担金 県体育施設協会負担金 各種講習会負担金 県スポーツ推進委員会負担金 郡スポーツ推進委員会連絡協議会 負担金 全国スポーツ推進委員連合会会費 連携中枢都市圏連携事業（スポー ツ）負担金 | 80 5 15 10 5 5 6 6 42 6 31 |
| | | | | | 2. 体育施設 費 | 6,009 | | 212 |
| | | | | | 8. 旅 費 | 14 | 費用弁償 | |
| | | | | | 10. 需用費 | 1,243 | 消耗品費 | 374 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|---------------------------|-------|-------|------------------------------|--------|---|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 期末手当 (会計年度任用職員) 1,090 勤勉手当 (会計年度任用職員) 791 地域手当 123 | |
| | | | | | 8. 旅 費 | 215 | 費用弁償 | |
| | | | | | 10. 需用費 | 21,172 | 消耗品費 540 燃料費 1,058 光熱水費 1,845 修繕料 600 賄材料費 17,129 | |
| | | | | | 11. 役務費 | 155 | 通信運搬費 30 手数料 125 | |
| | | | | | 12. 委託料 | 4,623 | コンテナ配送委託 3,460 保菌検査委託 139 ネズミ・ゴキブリ防除委託 52 雑排水処理施設保守点検委託 78 施設警備委託 90 衛生検査委託 88 施設清掃委託 377 電気工作物保守点検委託 69 空調機器保守点検委託 117 厨房機器点検委託 33 洗浄機内部清掃委託 66 除草委託 54 | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 24 | テレビ受信料 13 コピー機使用料 11 | |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 45 | 負担金 県学校給食共同調理場連絡協議会 負担金 10 県栄養士協議会負担金 18 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------|--------|-----------------------------|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 郡学校給食会負担金 3 調理員研修会負担金 14 | |
| 計 | 49,819 | | | 4,555 | 45,264 | | | |

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

| | | | | | | | | | |
|-------|---------|-------|--|--|--------|-----------------------------|--------|----------------------------------|--|
| 1.元 金 | 85,615 | | | | 85,615 | 22.償還金 、利子 及び割 引 料 | 85,615 | 地方債償還金元金 | |
| 2.利 子 | 15,100 | 8,030 | | | 7,070 | 22.償還金 、利子 及び割 引 料 | 15,100 | 一時借入金利子 1,125 地方債償還金利子 13,975 | |
| 計 | 100,715 | 8,030 | | | 92,685 | | | | |

(款) 12. 予備費

(項) 1. 予備費

| | | | | | | | | |
|---------|-------|--|--|--|-------|--|--|--|
| 1.予 備 費 | 3,000 | | | | 3,000 | | | |
| 計 | 3,000 | | | | 3,000 | | | |

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

| 区 分 | | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|-------------|--------------|--------|-------|---------|--------|--------|--------|-----|
| | | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 長 等 | 3 | | 6,033 | 4,869 | 10,902 | 1,502 | 12,404 | |
| | 議 員 | 12 | 10,023 | | 6,724 | 16,747 | 9,823 | 26,570 | |
| | その他の 特別職 | 296 | 5,441 | | | 5,441 | | 5,441 | |
| | 計 | 311 | 15,464 | 6,033 | 11,593 | 33,090 | 11,325 | 44,415 | |
| 前 年 度 | 長 等 | | | | | | | | |
| | 議 員 | | | | | | | | |
| | その他の 特別職 | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 比 較 | 長 等 | | | | | | | | |
| | 議 員 | | | | | | | | |
| | その他の 特別職 | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 321 | 80,257 | 167,845 | 229,356 | 477,458 | 68,948 | 546,406 | |
| 前 年 度 | | | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| | | | | | | | | | | | |
|-----------|-------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|----------------------|-----------|
| 職 員 手 当 の | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
| | 本 年 度 | 4,109 | 88,990 | 74,302 | 19,335 | 4,047 | 3,091 | 1,756 | 4,710 | 21,555 | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | |
| | 本 年 度 | | | 165 | 364 | 6,932 | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|---------|---------|---------|--------|---------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職員手当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 162 | | 167,845 | 207,840 | 375,685 | 52,484 | 428,169 | |
| 前 年 度 | | | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|--------|--------|---------------|-------|-------|-------|-------|---------------|-------|
| 職員手当の | 区 分 | 扶養手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 時間外手当 | 管理職手当 | 通勤手当 | 住居手当 | 児童手当 | 退職手当組合 負担金 | 宿日直手当 |
| | 本 年 度 | 4,109 | 76,471 | 65,305 | 19,335 | 4,047 | 3,091 | 1,756 | 4,710 | 21,555 | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜間看護手当 | 調整手当 | 特殊勤務手当 | 管理職特別勤 務手当 | 地域手当 | | | | | |
| | 本 年 度 | | | 165 | 364 | 6,932 | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

令和8年度暫定予算の概要について

1 暫定予算の期間 令和8年4月1日から6月30日までの3カ月間

2 暫定予算の内容 暫定期間中に行政運営上必要最小限の義務的経費(人件費、物件費、扶助費、公債費、継続的な事務事業、施設維持管理経費等の経常経費等)を中心に編成するが、義務的経費以外の経費として、①直接住民の生活等に支障をきたしてしまうもの、②他自治体等との協定によるもの、③令和7年度以前から継続的に行っている事務事業に係るもの、④その他対外的に必要と認められるものなど、計上する主な事業は以下のとおりである。

※ 基本的に新規事業(条例制定のものを除く)、投資的経費(施設等の維持補修関係経費を除く)、各団体等への補助金、その他直接住民の生活に支障をきたさないものは計上しないこととする。

<一般会計>

【義務的経費以外の主なもの】

(単位:千円)

| 所属課局 | 事業名 | 予算の概要 | 予算額 | 頁 | 暫定予算に計上した理由 |
|----------------------|--------------------------------|---|--------|------------------------------------|--|
| まちづくり戦略課 | 【継続】 空家活用支援補助事業 | 空家の活用、流通を促進するため、町空き家バンクを通じて空家の購入等をした移住者に対して家屋修繕等に係る費用の一部を助成 | 1,000 | 29 | 6月までに申請が見込まれるため。 |
| | 【継続】 デマンド交通システム運行費補助事業 | 交通弱者の交通手段を確保するため、利用者の要求に応じて運行する乗合タクシーの運行費の補助 | 7,459 | 28 | 交通弱者対策として、年間を通して運行する必要があるため。 |
| | 【継続】 交通空白地有償運送委託 | 交通弱者の町外医療機関への移動手段を確保するために、運行を社会福祉協議会に委託する費用 | 838 | 27 | 交通弱者対策として、年間を通して運行する必要があるため。 |
| | 【継続】 城里町観光協会補助金 | 町の観光資源の保護及び郷土土産の紹介、観光客の誘致や産業文化の発展等観光振興を図るための補助 | 7,973 | 58 | 各種イベントやPR活動は4月から始まるので、スムーズに観光振興・PRが図れるようにするため。 |
| | 【継続】 城里町・常陸大宮市広域連携協議会負担金 | 常陸大宮市と合同で御前山地区の観光資源を生かしたトレイルラン大会等の開催経費 | 1,050 | 58 | 観光振興を目的として、令和7年度以前から実施しており、6月以前から事前準備が必要になるため。 |
| | 【継続】 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 | 観光誘客の促進を目的として行う事業負担金 | 329 | 58 | 6月末までに事業実施が見込まれるため。 |
| | 【新規】 道の駅かつらふれあい広場河川周辺環境整備事業 | 新道の駅かつらオープンに備えて、周辺の環境整備のための除草工事に係る費用 | 4,598 | 58 | 新道の駅かつらのオープンに備えて、6月以前の事前準備が必要となるため。 |
| | 【継続】 ふるさと応援寄附金事業 | ふるさと応援寄附金納入者への返礼品等に係る費用 | 37,581 | 30 | 年間を通して寄附金の受入れを行っているため。 |
| | 【継続】 企業版ふるさと応援寄附金事業 | 企業版ふるさと応援寄附金制度の運用に係る費用 | 20 | 30 | 年間を通して寄附金の受入れを行っているため。 |
| | 【継続】 PR動画放映事業 | 移住・定住促進を図るために、町外在住の方向けに町の魅力を伝えるPR動画を放映する費用 | 3,665 | 26 | 移住・定住促進の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| 【継続】 地域おこし協力隊事業 | 地域外から人材を受け入れ、地域活性化・観光振興を目指す費用 | 5,744 | 26 | 地域活性化等を目的として、令和7年度以前から事業を実施しているため。 | |
| 【継続】 地域おこし協力隊募集事業 | 地域おこし協力隊を募集するための費用 | 80 | 26 | 令和7年度以前から事業を実施しているため。 | |

| 所属課局 | 事業名 | 予算の概要 | 予算額 | 頁 | 暫定予算に計上した理由 |
|----------|-----------------------------|---|-------|----|---|
| まちづくり戦略課 | 【継続】 住宅新築工事等助成事業 | 定住人口の増加や地域経済の活性化を図ることを目的に、町内業者によって新築工事・建替工事を行う場合に、当該経費の一部を助成 | 1,000 | 57 | 令和7年度以前から事業を実施しており、年間を通して申請を受け付けているため。 |
| | 【継続】 宅地購入補助事業 | 町内に土地を購入し、住宅を新築又は購入した場合に、土地の購入費の一部を助成 | 3,125 | 57 | 令和7年度以前から事業を実施しており、年間を通して申請を受け付けているため。 |
| | 【継続】 古民家活用事業 | 地域振興を目的とした、島家住宅の維持管理等に係る費用 | 483 | 58 | 令和7年度以前から事業を実施しているため。 |
| 税務課 | 【継続】 城里町ご当地ナンバー普及促進事業 | 原動機付き自転車の標識として、ご当地ナンバーの交付を受ける者にガソリンのギフト券を贈呈する費用 | 27 | 32 | 年間を通して、原動機付き自転車の標識登録があるため。 |
| 町民課 | 【継続】 高齢者運転免許自主返納支援事業 | 満年齢65歳以上の運転免許自主返納者に対する交通支援 | 120 | 29 | 免許返納者に対して、年間を通して支援事業を行っているため。 |
| | 【新規】 自衛隊音楽コンサート事業 | 自衛隊音楽コンサートに関する費用 | 225 | 33 | コンサートの日程が決まり次第事業を進める必要があるため。 |
| 国保年金課 | 【継続】 特例小児・児童医療費助成(マル特)事業 | マル福対象外の小児と中学校卒業までの児童・生徒の医療費の助成 | 3,896 | 39 | 少子化対策の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 定住者助成金事業(医療) | 医療事業所と連携して定住を促進し、移住者に家賃の一部を助成 | 390 | 37 | 移住促進対策の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| 長寿応援課 | 【継続】 定住者助成金事業(介護) | 介護事業所と連携して定住を促進し、移住者に家賃の一部を助成 | 480 | 37 | 移住促進対策の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 敬老会式典アトラクション委託 | 敬老会式典のアトラクションを委託する費用 | 330 | 38 | 敬老会式典のアトラクションの準備のため、早期に取りかかる必要があるため。 |
| | 【継続】 地域ケアシステム推進事業 | 在宅の高齢者、障害者及び難病者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、ケアチームを組織して支援活動を実施する費用 | 141 | 38 | 高齢者対策の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 緊急通報システム整備事業 | 65歳以上の高齢世帯の住居に緊急通報装置を貸与し、緊急時に迅速な対応ができる体制の整備を行うための費用 | 1,211 | 38 | 高齢者対策の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 愛の定期便事業 | 75歳以上のひとり暮らし高齢者の安否確認、健康保持等を目的に乳製品等を配付するための費用 | 1,146 | 38 | 高齢者対策の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 配食サービス事業 | 在宅で支援の必要がある70歳以上の高齢者や高齢者世帯に、週1回、手づくりのお弁当を提供し、自立援助と安否確認を行うための費用 | 1,532 | 38 | 高齢者対策の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 生活管理指導短期宿泊事業 | 介護保険制度の要介護認定において対象外となる高齢者のうち、基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等を一時的に養護するための費用 | 208 | 38 | 短期宿泊をする必要がある対象者が現れたときに速やかに措置をする必要があるため。 |
| | 【継続】 家族介護用品支給事業 | 要介護4・5の高齢者で非課税世帯に属する方を現に在宅で介護している家族に対し、身体的、精神的及び経済的負担を軽減することを目的に介護に必要な紙おむつ等の支給を行う費用 | 259 | 38 | 高齢者対策の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 在宅福祉サービスセンター事業 | 高齢者や障害者などがある家庭に対し、家事・介助等の援助を行い、その家庭の身体的・精神的負担の軽減を図るための費用 | 174 | 38 | 高齢者対策の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |

| 所属課局 | 事業名 | 予算の概要 | 予算額 | 頁 | 暫定予算に計上した理由 |
|-------|----------------------------|---|--------|----|--|
| 長寿応援課 | 【継続】 補聴器購入費補助事業 | 65歳以上の者が必要とする補聴器の購入に係る費用の一部を助成 | 100 | 38 | 高齢者対策の一環として令和5年度から継続的に実施しているため。 |
| 健康福祉課 | 【継続】 児童福祉施設選定療養費補助事業 | 児童福祉施設の判断により児童生徒が医療機関に救急搬送された時に選定療養費を徴収された場合の補助 | 25 | 43 | 児童福祉施設における救護体制の確保を目的として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 次世代育成支援金支給事業 | 第3子に係る出生祝金及び子育て支援金(3歳到達、6歳到達)の支給費用 | 1,700 | 43 | 少子化対策の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 定住者助成金事業(福祉) | 福祉事業所と連携して定住促進を図るため、移住者に家賃の一部を助成 | 480 | 43 | 移住促進対策の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 病後児保育事業 | 病気の「回復期」であり、かつ集団保育が困難な児童について、ななかいこども園の専用スペースで一時的に保育を行うための傷害保険経費 | 3 | 44 | 子育て支援の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 予防接種事業 | 風しん任意予防接種の実施により、感染症の予防を図るためのワクチン接種経費 | 10 | 46 | 予防接種を円滑に行うため。 |
| 農業政策課 | 【継続】 地域おこし協力隊事業(農業分野) | 地域外から人材を受け入れ、町内農家にて研修を積みながら就農を目指す経費 | 20,500 | 54 | 担い手の確保を目的として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 地域おこし協力隊募集事業(農業分野) | 地域おこし協力隊を募集するための経費 | 272 | 54 | 令和7年度以前から継続的に実施している地域おこし協力隊を募集するため。 |
| | 【継続】 農地整備事業 | 農業用排水路等の維持補修のための工事費(500,000円×4地区) | 2,000 | 56 | 緊急の補修工事に対応するため。 |
| | 【継続】 林業振興事業 | 林道等の維持補修のための工事費 | 330 | 56 | 緊急の補修工事に対応するため。 |
| 都市建設課 | 【継続】 クリーン作戦汚泥処理委託 | クリーン作戦時の側溝の土砂及び汚泥を処理するための経費 | 1,298 | 60 | 6月までに事業の実施が見込まれるため。また、クリーン作戦を円滑に実施するため。 |
| | 【継続】 雨水マンホールポンプ施設維持管理委託 | 雨水マンホールポンプの維持管理のための経費 | 119 | 60 | 6月までに事業の実施が見込まれるため。 |
| | 【継続】 町道維持補修事業(町内一円) | 町道の維持管理のための経費 | 20,000 | 60 | 6月までの災害等の緊急時に対応するため。 |
| | 【継続】 町道除草事業(町内一円) | 町内の主要町道の円滑な通行のための除草工事を行う経費 | 33,297 | 60 | 6月までに工事発注する必要があるため。 |
| | 【継続】 道路里親制度事業 | 道路愛護意識の向上を目的として、町道の清掃美化活動を推進する事業に必要な消耗品等の支給を行うための経費 | 750 | 60 | 例年4月より申請があり、事業の実施が見込まれるため。 |
| | 【継続】 耐震診断委託 | 地震発生時における既存木造住宅の倒壊等の災害防止を目的に、木造住宅診断士の派遣を実施するための経費 | 495 | 61 | 例年4月より申請があり、事業の実施が見込まれるため。 |
| | 【継続】 住宅リフォーム補助事業 | 住宅の機能向上を目的としたリフォームを行った町民に対する補助 | 1,000 | 61 | 例年4月より申請があり、事業の実施が見込まれるため。 |

| 所属課局 | 事業名 | 予算の概要 | 予算額 | 頁 | 暫定予算に計上した理由 |
|---------------------|---|--|----------|--|---------------------------------|
| 都市建設課 | 【継続】 町営住宅子育て世代支援事業補助金 | 町外から城里町に転入し、町営住宅へ入居する子育て世代に対する補助 | 900 | 62 | 入居を促進するため。 |
| | 【継続】 町営住宅冷房設備準備支援補助金 | エアコンの購入及び設置を行った入居者に対する補助 | 1,000 | 62 | 入居を促進するため。 |
| | 【継続】 町営住宅移転支援補助金 | E-6・7・8号棟の完成に伴う、住み替え者に対する補助 | 500 | 63 | 住替・転居を促進するため。 |
| 上下水道課 | 【継続】 合併処理浄化槽設置事業 | 公共下水道・農業集落排水区域外における合併処理浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去を促進し、公共用水域の水質保全を図るための補助 (1基あたりの補助額：5人槽332千円、7人槽414千円、単独処理浄化槽撤去150千円、宅内配管工事330千円) | 2,370 | 52 | 合併処理浄化槽設置者に補助金を交付するため。 |
| 教育委員会事務局 | 【新規】 小中学校設備等修繕事業 | 小中学校の配水・消防設備等の修繕のための費用 (内訳：小学校管理運営事務局事業2,475千円、中学校管理運営事務局事業1,925千円) | 4,400 | 69 | 6月までに緊急で修繕が必要になった場合に対応するため。 |
| | 【継続】 水泳学習委託 | 町内の小学校に通学する児童を対象とし、専門的な指導により、効率的な泳ぎかた、水泳技術のポイントを教えることで、泳力の向上をはかるための費用 | 2,329 | 69 | 5月から実施する事業であるため。 |
| | 【継続】 部活動連携事業バス運行業務 | 拠点校方式による部活動の学校間移動のためのバス運行費用 | 1,391 | 72 | 4月から実施する事業であるため。 |
| | 【継続】 通学費補助事業 | 鉄道等を利用して高等学校等へ通学する生徒の定期代の一部を助成 | 17,708 | 67 | 子育て支援の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 特別支援学校給食費支援金 | 特別支援学校に就学する児童生徒の学校給食に係る経費を負担している保護者に対し、支援金を交付 | 780 | 67 | 子育て支援の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 食物アレルギー支援金 | 食物アレルギーにより、学校給食の代替として弁当等を持参している児童生徒の保護者に対し、支援金を交付 | 308 | 67 | 子育て支援の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 第21回城里町ふれあいの船事業 | 町内小学校に通学する6年生を対象に、北海道の雄大な自然の中での活動や船を利用した集団生活を通して、心身ともに調和のある人間形成を図るための事業費 | 14,750 | 73 | 事業を遂行するには、約4ヶ月の準備期間を要するため。 |
| | 【継続】 みどりの文化財標識等設置事業 | みどりの文化財の標識設置のための費用 | 43 | 79 | 6月までに事業の実施が見込まれるため。 |
| 【継続】 学校選定療養費補助事業 | 学校施設の判断により児童生徒が医療機関に救急搬送された時に選定療養費を徴収された場合の補助 | 100 | 67 | 学校施設における救護体制の確保を目的として、令和7年度以前から実施しているため。 | |
| コミュニティセンター城里 | 【継続】 地域おこし協力隊事業(文化事業分野) | 地域外から人材を受け入れ、コミュニティセンター城里の活性化と利用促進を目指す経費 | 1,527 | 75 | 令和7年度以前から募集を実施しているため。 |
| 給食センター | 【継続】 学校給食費負担軽減事業 | 公立小・中学校の児童生徒の給食費負担の軽減(30年度より小・中学校の児童生徒については無料化) | △ 17,129 | 81 | 少子化対策の一環として、令和7年度以前から実施しているため。 |
| | 【継続】 常北高校への給食提供事業 | 常北高校への給食提供に伴う配送業務 | 193 | 81 | 常北高校への給食提供を令和6年度から継続して実施しているため。 |

議案第21号

令和8年度 城里町国民健康保険特別会計暫定予算

令和8年度城里町の国民健康保険特別会計（事業勘定）の暫定予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出暫定予算の総額は、歳入歳出それぞれ385,268千円と定める。

2 歳入歳出暫定予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 暫 定 予 算

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|--------------------|--------------------------|---------|
| 1. 国 民 健 康 保 險 税 | | 13,970 |
| | 1. 国 民 健 康 保 險 税 | 13,970 |
| 2. 使 用 料 及 び 手 数 料 | | 1 |
| | 1. 手 数 料 | 1 |
| 3. 国 庫 支 出 金 | | 1 |
| | 1. 国 庫 補 助 金 | 1 |
| 4. 県 支 出 金 | | 346,007 |
| | 1. 県 補 助 金 | 346,007 |
| 5. 財 産 収 入 | | 210 |
| | 1. 財 産 運 用 収 入 | 210 |
| 6. 繰 入 金 | | 20,046 |
| | 1. 他 会 計 繰 入 金 | 20,045 |
| | 2. 基 金 繰 入 金 | 1 |
| 7. 繰 越 金 | | 3,700 |
| | 1. 繰 越 金 | 3,700 |
| 8. 諸 収 入 | | 1,333 |
| | 1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料 | 1,002 |
| | 2. 受 託 事 業 収 入 | 1 |
| | 3. 雑 入 | 330 |
| 歳 入 合 計 | | 385,268 |

歳 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|--------------|------------------------|---------|
| 1. 総 務 費 | | 21,065 |
| | 1. 総 務 管 理 費 | 19,736 |
| | 2. 徴 収 費 | 1,267 |
| | 3. 運 営 協 議 会 費 | 62 |
| 2. 保 険 給 付 費 | | 348,007 |
| | 1. 療 養 諸 費 | 304,453 |
| | 2. 高 額 療 養 費 | 41,552 |
| | 3. 移 送 費 | 1 |
| | 4. 出 産 育 児 諸 費 | 1,501 |
| | 5. 葬 祭 諸 費 | 500 |
| 4. 保 健 事 業 費 | | 11,870 |
| | 1. 保 健 事 業 費 | 1,562 |
| | 2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費 | 10,308 |
| 7. 諸 支 出 金 | | 1,826 |
| | 1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金 | 658 |
| | 3. 繰 出 金 | 1,168 |
| 8. 予 備 費 | | 2,500 |
| | 1. 予 備 費 | 2,500 |
| 歳 出 合 計 | | 385,268 |

歳入歳出暫定予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

| 款 | 暫定予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|-------------|---------|--------|----|
| 1. 国民健康保険税 | 13,970 | — | — |
| 2. 使用料及び手数料 | 1 | — | — |
| 3. 国庫支出金 | 1 | — | — |
| 4. 県支出金 | 346,007 | — | — |
| 5. 財産収入 | 210 | — | — |
| 6. 繰入金 | 20,046 | — | — |
| 7. 繰越金 | 3,700 | — | — |
| 8. 諸収入 | 1,333 | — | — |
| 歳入合計 | 385,268 | — | — |

歳出

(単位 千円)

| 款 | 暫定予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | |
|----------|---------|--------|----|---------------|-----|-----|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1. 総務費 | 21,065 | — | — | 2 | | | 21,063 |
| 2. 保険給付費 | 348,007 | — | — | 346,006 | | | 2,001 |
| 4. 保健事業費 | 11,870 | — | — | | | 276 | 11,594 |
| 7. 諸支出金 | 1,826 | — | — | | | | 1,826 |
| 8. 予備費 | 2,500 | — | — | | | | 2,500 |
| 歳出合計 | 385,268 | — | — | 346,008 | | 276 | 38,984 |

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|------------------|--------|---------------------|--------|----------------------|
| | | 区分 | 金額 | |
| 1. 一般被保険者国民健康保険税 | 13,970 | 1. 医療給付費分現年課税分 | 6,562 | 医療給付費分現年課税特別徴収分 |
| | | 2. 後期高齢者支援金分現年課税分 | 2,712 | 後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 |
| | | 4. 子ども・子育て支援金分現年課税分 | 474 | 子ども・子育て支援金分現年課税特別徴収分 |
| | | 5. 医療給付費分滞納繰越分 | 2,665 | 医療給付費分滞納繰越分 |
| | | 6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分 | 1,090 | 後期高齢者支援金分滞納繰越分 |
| | | 7. 介護納付金分滞納繰越分 | 467 | 介護納付金分滞納繰越分 |
| | | 計 | 13,970 | |

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

| | | | | |
|--------|---|----------|---|-------|
| 1. 手数料 | 1 | 1. 督促手数料 | 1 | 督促手数料 |
| 計 | 1 | | | |

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

| | | | | |
|--------------|---|--------------|---|-----------|
| 1. 災害臨時特例補助金 | 1 | 1. 災害臨時特例補助金 | 1 | 災害臨時特例補助金 |
| 計 | 1 | | | |

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

| | | | | |
|---------------|---------|---------------|---------|------------|
| 1. 保険給付費等交付金 | 346,006 | 1. 普通交付金 | 346,006 | 普通交付金 |
| 2. 財政安定化基金交付金 | 1 | 1. 財政安定化基金交付金 | 1 | 財政安定化基金交付金 |
| 計 | 346,007 | | | |

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

| | | | | |
|------------|-----|------------|-----|---------|
| 1. 利子及び配当金 | 210 | 1. 利子及び配当金 | 210 | 基金積立金利子 |
|------------|-----|------------|-----|---------|

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|---|-------|----|----|----|
| | | 区分 | 金額 | |
| 計 | 210 | | | |

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

| | | | | |
|------------|--------|----------------|--------|-------------|
| 1. 一般会計繰入金 | 20,045 | 3. 職員給与費等繰入金 | 19,044 | 職員給与費等繰入金 |
| | | 4. 出産育児一時金等繰入金 | 1,000 | 出産育児一時金等繰入金 |
| | | 6. その他繰入金 | 1 | その他繰入金 |
| 計 | 20,045 | | | |

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

| | | | | |
|----------|---|----------|---|-------------|
| 1. 基金繰入金 | 1 | 1. 基金繰入金 | 1 | 国保支払準備基金繰入金 |
| 計 | 1 | | | |

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

| | | | | |
|--------|-------|--------|-------|-----------|
| 1. 繰越金 | 3,700 | 1. 繰越金 | 3,700 | 前年度その他繰越金 |
| 計 | 3,700 | | | |

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

| | | | | |
|--------|-------|--------------|-------|-----------|
| 1. 延滞金 | 1,000 | 1. 一般被保険者延滞金 | 1,000 | 一般被保険者延滞金 |
| 2. 加算金 | 1 | 1. 一般被保険者加算金 | 1 | 一般被保険者加算金 |
| 3. 過料 | 1 | 1. 過料 | 1 | 過料 |
| 計 | 1,002 | | | |

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

| | | | | |
|---------------|---|---------------|---|------------|
| 1. 特定健康診査等受託料 | 1 | 1. 特定健康診査等受託料 | 1 | 特定健康診査等受託料 |
| 計 | 1 | | | |

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|---------------------|-------|----------|-----|---------------------------------------|
| | | 区分 | 金額 | |
| 1. 一般被保険者第三者 納付金 | 251 | 1. 現物給付分 | 250 | 一般被保険者第三者納付金現物給付分 |
| | | 2. 現金給付分 | 1 | 一般被保険者第三者納付金現金給付分 |
| 2. 一般被保険者返納金 | 13 | 1. 現物給付分 | 12 | 一般被保険者返納金現物給付分 |
| | | 2. 現金給付分 | 1 | 一般被保険者返納金現金給付分 |
| 3. 特定健康診査等負担 金 | 1 | 1. 過年度分 | 1 | 特定健康診査等負担金過年度分 |
| 4. 特定健康診査個人負 担金 | 1 | 1. 現年度分 | 1 | 特定健康診査個人負担金現年度分 |
| 5. 雑入 | 64 | 1. 雑入 | 64 | 水中体操教室個人負担金 60 健康チャレンジプログラム個人負担金 4 |
| 計 | 330 | | | |

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

| 目 | 暫予算定額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|-------------------|--------|---------------|-----|-----|--------|-----------------|-------|---|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1. 一般管理費 | 19,046 | 2 | | | 19,044 | 2. 給料 | 6,495 | 一般職 |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 7,924 | 期末手当(一般職) 2,944 勤勉手当 2,478 時間外手当 868 通勤手当(一般職) 336 住居手当 161 退職手当組合負担金(一般職) 877 地域手当 260 |
| | | | | | | 4. 共済費 | 1,871 | 職員共済組合負担金(一般職) 1,806 職員共済組合追加費用等負担金 65 |
| | | | | | | 8. 旅費 | 4 | 普通旅費 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 290 | 消耗品費 230 印刷製本費 60 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 1,244 | 通信運搬費 451 手数料 793 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 452 | 電算処理委託 |
| | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 766 | 国民健康保険システム使用料 |
| 2. 国民健康保険団体連合会負担金 | 690 | | | | 690 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 690 | 負担金 県国保連合会負担金 442 第三者行為求償事務負担金 22 運営負担金 226 |
| 計 | 19,736 | 2 | | | 19,734 | | | |

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

| | | | | | | | | |
|----------|-------|--|--|--|-------|---------|-----|-------------------|
| 1. 賦課徴収費 | 1,267 | | | | 1,267 | 10. 需用費 | 84 | 印刷製本費 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 23 | 通信運搬費 20 手数料 3 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 830 | 電算処理委託 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|---------|---------------------------|-------|-------|-----------------------|-----|----------------|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 330 | 税収納即時処理システム使用料 | |
| 計 | 1,267 | | | | | | | |

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

| | | | | | | | | |
|----------------|----|--|--|--|----|------------------------------|----|---------------------|
| 1. 運営協議 会 費 | 62 | | | | 62 | 1. 報 酬 | 43 | 運営協議会委員 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 2 | 食糧費 |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 17 | 負担金 県国保連協会会長会負担金 |
| 計 | 62 | | | | 62 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

| | | | | | | | | |
|--------------------------|---------|---------|--|--|--|------------------------------|---------|--------------------|
| 1. 一般被保 険者療養 給 付 費 | 301,476 | 301,476 | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 301,476 | 負担金 一般被保険者療養給付費 |
| 2. 一般被保 険者療養 費 | 1,632 | 1,632 | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 1,632 | 負担金 一般被保険者療養費 |
| 3. 審査支払 手 数 料 | 1,345 | 1,345 | | | | 11. 役 務 費 | 1,345 | 手数料 |
| 計 | 304,453 | 304,453 | | | | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|--------------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|-----------------|--------|---------------------------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1. 一般被保険者高額療養費 | 40,857 | 40,857 | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 40,857 | 負担金 一般被保険者高額療養費 |
| 2. 一般被保険者高額介護合算療養費 | 695 | 695 | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 695 | 負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 |
| 計 | 41,552 | 41,552 | | | | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

| | | | | | | | | |
|--------------|---|---|--|--|--|-----------------|---|------------------|
| 1. 一般被保険者移送費 | 1 | 1 | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1 | 負担金 一般被保険者移送費 |
| 計 | 1 | 1 | | | | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

| | | | | | | | | |
|------------|-------|--|--|--|-------|-----------------|-------|----------------|
| 1. 出産育児一時金 | 1,500 | | | | 1,500 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 1,500 | 負担金 出産育児一時金 |
| 2. 審査支払手数料 | 1 | | | | 1 | 11. 役務費 | 1 | 手数料 |
| 計 | 1,501 | | | | 1,501 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|------------------------------|-----|------------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1. 葬 祭 費 | 500 | | | | 500 | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 500 | 負担金 葬祭費 |
| 計 | 500 | | | | 500 | | | |

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

| | | | | | | | | | |
|------------------|-------|--|--|----|-------|-----------------------|-------|------------------------|--------------|
| 1. 疾病予 防 費 | 1,562 | | | 64 | 1,498 | 7. 報 償 費 | 8 | 報償金 講師謝礼 | |
| | | | | | | 10. 需用費 | 31 | 消耗品費 賄材料費 | 30 1 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 1,327 | 脳ドック・人間ドック委託 健康教室委託 | 1,141 186 |
| | | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 196 | 健康増進施設使用料 | |
| 計 | 1,562 | | | 64 | 1,498 | | | | |

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

| | | | | | | | | | |
|------------------------|--------|--|--|-----|--------|---------------|-----|--|----------------|
| 1. 特定健康 診査等事 業 費 | 10,308 | | | 212 | 10,096 | 1. 報 酬 | 615 | 会計年度任用職員 | |
| | | | | | | 3. 職員手 当 等 | 255 | 期末手当(会計年度任用職員) 勤勉手当(会計年度任用職員) | 148 107 |
| | | | | | | 4. 共 済 費 | 160 | 社会保険料負担金 雇用保険料 職員共済組合負担金(会計年度任用 職員) | 85 16 59 |
| | | | | | | 7. 報 償 費 | 160 | 報償金 謝金 | |
| | | | | | | 8. 旅 費 | 49 | 費用弁償 | |
| | | | | | | 10. 需用費 | 47 | 消耗品費 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 一 般 財 源 | 節 | | 説 明 |
|---|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------------|--------|----------------------------------|-----------------------|
| | | 特 定 財 源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | 11. 役務費 | 38 | 通信運搬費 手数料 | 33 5 |
| | | | | | 12. 委託料 | 8,513 | 特定健診委託 システム保守管理委託 受診勧奨業務委託 | 4,473 126 3,914 |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借料 | 66 | 特定健診システム使用料 | |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付金 | 405 | 負担金 特定健康診査等データ管理システ ム負担金 | |
| 計 | 10,308 | | | 212 | 10,096 | | | |

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----|--|--|--|-----|-----------------------------|-----|--------|
| 1. 一般被保 険者保険 税還付金 | 625 | | | | 625 | 22. 償還金 、利子 及び割 引料 | 625 | 過誤納還付金 |
| 2. 一般被保 険者保険 税還付加 算金 | 33 | | | | 33 | 22. 償還金 、利子 及び割 引料 | 33 | 還付加算金 |
| 計 | 658 | | | | 658 | | | |

(款) 7. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

| | | | | | | | | |
|------------------------|-------|--|--|--|-------|---------|-------|----------------------------------|
| 1. 直営診療 施設勘定 繰出金 | 1,168 | | | | 1,168 | 27. 繰出金 | 1,168 | 国民健康保険特別会計（施設勘定） 繰出金（事業勘定繰出分） |
| 計 | 1,168 | | | | 1,168 | | | |

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------|-----------------------|---------------------------|-------|-------|------------------|-----|--------|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1. 予 備 費 | 2,500 | | | 2,500 | | | | |
| 計 | 2,500 | | | 2,500 | | | | |

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|-----|---------|----|-------|-----|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 長 等 | | | | | | | |
| | 議 員 | | | | | | | |
| | その他の 特別 職 | 12 | 43 | | 43 | | 43 | |
| | 計 | 12 | 43 | | 43 | | 43 | |
| 前 年 度 | 長 等 | | | | | | | |
| | 議 員 | | | | | | | |
| | その他の 特別 職 | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | |
| 比 較 | 長 等 | | | | | | | |
| | 議 員 | | | | | | | |
| | その他の 特別 職 | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | |

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|-------|---------|--------|-------|--------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 8 | 615 | 6,495 | 8,179 | 15,289 | 2,031 | 17,320 | |
| 前 年 度 | | | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| 職 員 手 当 の | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
|-----------|-------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|-------------------|-----------|
| | 本 年 度 | | 3,092 | 2,585 | 868 | | 336 | 161 | | 877 | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | |
| | 本 年 度 | | | | | 260 | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|-------|---------|--------|-------|--------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 7 | | 6,495 | 7,924 | 14,419 | 1,871 | 16,290 | |
| 前 年 度 | | | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|-------|--------|---------------|-------|------|------|------|---------------|-------|
| 職員手当の | 区 分 | 扶養手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 時間外手当 | 管理職手当 | 通勤手当 | 住居手当 | 児童手当 | 退職手当組合 負担金 | 宿日直手当 |
| | 本 年 度 | | 2,944 | 2,478 | 868 | | 336 | 161 | | 877 | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜間看護手当 | 調整手当 | 特殊勤務手当 | 管理職特別勤 務手当 | 地域手当 | | | | | |
| | 本 年 度 | | | | | 260 | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|-----|---------|-----|-------|-------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 1 | 615 | | 255 | 870 | 160 | 1,030 | |
| 前 年 度 | | | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|------|--------|---------------|-------|------|------|------|---------------|-------|
| 職員手当の | 区 分 | 扶養手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 時間外手当 | 管理職手当 | 通勤手当 | 住居手当 | 児童手当 | 退職手当組合 負担金 | 宿日直手当 |
| | 本 年 度 | | 148 | 107 | | | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜間看護手当 | 調整手当 | 特殊勤務手当 | 管理職特別勤 務手当 | 地域手当 | | | | | |
| | 本 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

令和8年度 城里町国民健康保険特別会計暫定予算

令和8年度城里町の国民健康保険特別会計（施設勘定）の暫定予算は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出暫定予算の総額は、歳入歳出それぞれ62,653千円と定める。

2 歳入歳出暫定予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 暫 定 予 算

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|--------------------|--------------------|--------|
| 1. 診 療 収 入 | | 58,931 |
| | 1. 外 来 収 入 | 56,894 |
| | 2. そ の 他 の 診 療 収 入 | 2,037 |
| 2. 使 用 料 及 び 手 数 料 | | 136 |
| | 1. 使 用 料 | 36 |
| | 2. 手 数 料 | 100 |
| 3. 繰 入 金 | | 2,477 |
| | 1. 他 会 計 繰 入 金 | 2,477 |
| 4. 繰 越 金 | | 1,000 |
| | 1. 繰 越 金 | 1,000 |
| 5. 諸 収 入 | | 109 |
| | 1. 雑 入 | 109 |
| 歳 入 合 計 | | 62,653 |

歳 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|----------|--------------|--------|
| 1. 総 務 費 | | 42,655 |
| | 1. 施 設 管 理 費 | 42,448 |
| | 2. 研 究 研 修 費 | 207 |
| 2. 医 業 費 | | 18,885 |
| | 1. 医 業 費 | 18,885 |
| 3. 公 債 費 | | 113 |
| | 1. 公 債 費 | 113 |
| 4. 予 備 費 | | 1,000 |
| | 1. 予 備 費 | 1,000 |
| 歳 出 合 計 | | 62,653 |

歳入歳出暫定予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

| 款 | 暫定予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|-------------|--------|--------|----|
| 1. 診療収入 | 58,931 | — | — |
| 2. 使用料及び手数料 | 136 | — | — |
| 3. 繰入金 | 2,477 | — | — |
| 4. 繰越金 | 1,000 | — | — |
| 5. 諸収入 | 109 | — | — |
| 歳入合計 | 62,653 | — | — |

歳出

(単位 千円)

| 款 | 暫定予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | |
|--------|--------|--------|----|---------------|-----|-----|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1. 総務費 | 42,655 | — | — | | | | 42,655 |
| 2. 医療費 | 18,885 | — | — | | | | 18,885 |
| 3. 公債費 | 113 | — | — | | | | 113 |
| 4. 予備費 | 1,000 | — | — | | | | 1,000 |
| 歳出合計 | 62,653 | — | — | | | | 62,653 |

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|------------------|--------|--------------|--------|--|
| | | 区分 | 金額 | |
| 1. 国民健康保険診療報酬収入 | 11,297 | 1. 現年度分 | 11,297 | 国民健康保険診療報酬収入現年度分(医科) 5,082 国民健康保険診療報酬収入現年度分(歯科) 6,215 |
| 2. 社会保険診療報酬収入 | 10,562 | 1. 現年度分 | 10,562 | 社会保険診療報酬収入現年度分(医科) 4,300 社会保険診療報酬収入現年度分(歯科) 6,262 |
| 3. 後期高齢者医療診療報酬収入 | 25,263 | 1. 現年度分 | 25,263 | 後期高齢者医療診療報酬収入現年度分(医科) 12,902 後期高齢者医療診療報酬収入現年度分(歯科) 12,361 |
| 4. その他の診療報酬収入 | 643 | 1. 現年度分 | 643 | その他の診療報酬収入現年度分(医科) 233 その他の診療報酬収入現年度分(歯科) 410 |
| 5. 一部負担金収入 | 9,129 | 1. 医療給付分現年度分 | 9,126 | 医療給付分現年度分(医科) 3,518 医療給付分現年度分(歯科) 5,608 |
| | | 2. 医療給付分過年度分 | 3 | 医療給付分過年度分(国保・医科) 1 医療給付分過年度分(国保・歯科) 2 |
| 計 | 56,894 | | | |

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

| | | | | |
|-----------|-------|---------|-------|--|
| 1. 諸検査等収入 | 2,037 | 1. 現年度分 | 2,037 | 諸検査等収入現年度分(医科) 1,920 諸検査等収入現年度分(歯科) 117 |
| 計 | 2,037 | | | |

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

| | | | | |
|--------|----|------------|----|---------|
| 1. 使用料 | 36 | 1. 行政財産使用料 | 36 | 行政財産使用料 |
| 計 | 36 | | | |

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

| | | | | |
|--------|-----|---------|-----|---|
| 1. 文書料 | 100 | 1. 診断書料 | 100 | 診断書料(医科) 48 診断書料(歯科) 2 介護保険意見書 50 |
|--------|-----|---------|-----|---|

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|---|-------|----|----|----|
| | | 区分 | 金額 | |
| 計 | 100 | | | |

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

| | | | | |
|--------------------|-------|--------------------|-------|--------------------------|
| 1. 一般会計繰入金 | 1,309 | 1. 一般会計繰入金 | 1,309 | 一般会計繰入金 |
| 2. 国民健康保険事業特別会計繰入金 | 1,168 | 1. 国民健康保険事業特別会計繰入金 | 1,168 | 国民健康保険事業特別会計繰入金(事業勘定繰入分) |
| 計 | 2,477 | | | |

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

| | | | | |
|--------|-------|--------|-------|--------|
| 1. 繰越金 | 1,000 | 1. 繰越金 | 1,000 | 前年度繰越金 |
| 計 | 1,000 | | | |

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

| | | | | |
|-------|-----|-------|-----|------------|
| 1. 雑入 | 109 | 1. 雑入 | 109 | その他(医科) 33 |
| | | | | その他(歯科) 76 |
| 計 | 109 | | | |

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | | |
|----------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|--------------|--------|--|---|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 | |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | | |
| 1. 一般管理費 | 42,448 | | | | 42,448 | 1. 報 酬 | 3,639 | 会計年度任用職員 | |
| | | | | | | 2. 給 料 | 11,795 | 一般職 調整額 (医師) | 10,639 1,156 |
| | | | | | | 3. 職 員 手 当 等 | 17,894 | 扶養手当 期末手当 (一般職) 勤勉手当 時間外手当 管理職手当 通勤手当 (一般職) 住居手当 管理職特別勤務手当 退職手当組合負担金 (一般職) 往診手当 手術手当 危険手当 調整手当 (医師) 医師研究手当 (医師) 期末手当 (会計年度任用職員) 勤勉手当 (会計年度任用職員) 地域手当 | 94 5,075 5,054 817 363 204 84 16 1,476 10 1 1 579 2,340 747 542 491 |
| | | | | | | 4. 共 済 費 | 3,699 | 職員共済組合負担金 (一般職) 職員共済組合追加費用等負担金 | 3,614 85 |
| | | | | | | 8. 旅 費 | 154 | 費用弁償 | |
| | | | | | | 10. 需 用 費 | 1,271 | 消耗品費 光熱水費 修繕料 | 314 807 150 |
| | | | | | | 11. 役 務 費 | 493 | 通信運搬費 手数料 保険料 | 132 49 312 |
| | | | | | | 12. 委 託 料 | 1,403 | 浄化槽維持管理委託 | 20 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|---------------------------|-------|-------|------------------------------|-------|--|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 医科電子カルテシステム保守点検委託 89 医療廃棄物処理委託 48 歯科電子カルテシステム保守点検委託 86 X線被爆測定委託 36 X線画像読取装置保守点検委託 276 医科電子カルテソフトウェア保守委託 94 警備委託 121 超音波診断装置保守点検委託 124 画像ファイリングシステム保守委託 71 歯科レントゲンサーバー保守委託 20 内視鏡ビデオシステム保守委託 287 オンライン資格確認システム保守委託 131 | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 1,224 | テレビ受信料 45 清掃用モップ等使用料 19 歯科電子カルテシステム機器借上料 282 コピー機使用料 46 医科電子カルテシステム機器借上料 181 トイレ借上料 55 画像ファイリングシステム機器借上料 264 接続サービス利用料 18 診療支援システム使用料 314 | |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 626 | 負担金 県医師会負担金 53 県歯科医師会負担金 148 診療施設協議会負担金 132 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|---------|---------------------------|-------|-------|-----------|-----|---|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 県央医師会・歯科医師会負担金 94 県保険医協会負担金 36 代診医派遣負担金 158 テレビ共同アンテナ負担金 5 | |
| | | | | | 26. 公 課 費 | 250 | 消費税 | |
| 計 | 42,448 | | | | | | | |

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

| | | | | | | | | |
|----------|-----|--|--|--|-----|-----------------|-----|----------------------|
| 1. 研究研修費 | 207 | | | | 207 | 8. 旅 費 | 38 | 普通旅費 10 医師研修旅費 28 |
| | | | | | | 10. 需用費 | 47 | 消耗品費 |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 122 | 負担金 研修負担金 |
| 計 | 207 | | | | 207 | | | |

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

| | | | | | | | | |
|-------------|-------|--|--|--|-------|--------------|-------|------------------------------|
| 1. 医療用機械器具費 | 967 | | | | 967 | 10. 需用費 | 350 | 修繕料 |
| | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 581 | 内視鏡リース料 554 心電計リース料 27 |
| | | | | | | 17. 備品購入費 | 36 | 機械器具購入 |
| 2. 医療用消耗器材費 | 1,941 | | | | 1,941 | 10. 需用費 | 1,941 | 消耗品費 |
| 3. 医療用衛生材料費 | 8,354 | | | | 8,354 | 10. 需用費 | 8,354 | 医薬材料費 |
| 4. 諸検査委託費 | 7,623 | | | | 7,623 | 12. 委託料 | 7,623 | 医科各種検査委託 926 歯科技工委託 6,697 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------|--------|--------|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 計 | 18,885 | | | | 18,885 | | | |

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

| | | | | | | | | |
|--------|-----|--|--|--|-----|-----------------------------|-----|---------|
| 2. 利 子 | 113 | | | | 113 | 22. 償還金 、利子 及び割 引料 | 113 | 一時借入金利息 |
| 計 | 113 | | | | 113 | | | |

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

| | | | | | | | | |
|----------|-------|--|--|--|-------|--|--|--|
| 1. 予 備 費 | 1,000 | | | | 1,000 | | | |
| 計 | 1,000 | | | | 1,000 | | | |

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|--------|---------|--------|-------|--------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 15 | 3,639 | 11,795 | 17,894 | 33,328 | 3,699 | 37,027 | |
| 前 年 度 | | | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
|----------------------|-------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|----------------------|-----------|
| | 本 年 度 | 94 | 5,822 | 5,596 | 817 | 363 | 204 | 84 | | 1,476 | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | |
| | 本 年 度 | | 579 | 2,352 | 16 | 491 | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|-----|---------|-------|-------|-------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 6 | 3,639 | | 1,289 | 4,928 | | 4,928 | |
| 前 年 度 | | | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|------|--------|---------------|-------|------|------|------|---------------|-------|
| 職員手当の | 区 分 | 扶養手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 時間外手当 | 管理職手当 | 通勤手当 | 住居手当 | 児童手当 | 退職手当組合 負担金 | 宿日直手当 |
| | 本 年 度 | | 747 | 542 | | | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜間看護手当 | 調整手当 | 特殊勤務手当 | 管理職特別勤 務手当 | 地域手当 | | | | | |
| | 本 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

議案第22号

令和8年度城里町後期高齢者医療特別会計暫定予算

令和8年度城里町の後期高齢者医療特別暫定会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出暫定予算の総額は、歳入歳出それぞれ66,109千円と定める。

2 歳入歳出暫定予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出暫定予算」による。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 暫 定 予 算

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|------------------------|--------------------------|--------|
| 1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料 | | 64,997 |
| | 1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料 | 64,997 |
| 2. 使 用 料 及 び 手 数 料 | | 1 |
| | 1. 手 数 料 | 1 |
| 3. 繰 入 金 | | 877 |
| | 1. 他 会 計 繰 入 金 | 877 |
| 4. 繰 越 金 | | 1 |
| | 1. 繰 越 金 | 1 |
| 5. 諸 収 入 | | 233 |
| | 1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料 | 7 |
| | 2. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金 | 226 |
| 歳 入 合 計 | | 66,109 |

歳 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|--------------------------------|--------------------------------|--------|
| 1. 総 務 費 | | 378 |
| | 1. 総 務 管 理 費 | 327 |
| | 2. 徴 収 費 | 51 |
| 2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 | | 65,005 |
| | 1. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 | 65,005 |
| 3. 諸 支 出 金 | | 226 |
| | 1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金 | 226 |
| 4. 予 備 費 | | 500 |
| | 1. 予 備 費 | 500 |
| 歳 出 合 計 | | 66,109 |

歳入歳出暫定予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

| 款 | 暫定予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|---------------|--------|--------|----|
| 1. 後期高齢者医療保険料 | 64,997 | - | - |
| 2. 使用料及び手数料 | 1 | - | - |
| 3. 繰入金 | 877 | - | - |
| 4. 繰越金 | 1 | - | - |
| 5. 諸収入 | 233 | - | - |
| 歳入合計 | 66,109 | - | - |

歳出

(単位 千円)

| 款 | 暫定予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | |
|-------------------|--------|--------|----|---------------|-----|--------|------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1. 総務費 | 378 | - | - | | | 1 | 377 |
| 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 | 65,005 | - | - | | | 65,004 | 1 |
| 3. 諸支出金 | 226 | - | - | | | 226 | |
| 4. 予備費 | 500 | - | - | | | | 500 |
| 歳出合計 | 66,109 | - | - | | | 65,231 | 878 |

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料 (単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|---------------|--------|----------------|--------|-------------|
| | | 区分 | 金額 | |
| 1. 後期高齢者医療保険料 | 64,997 | 1. 特別徴収保険料現年度分 | 40,996 | 特別徴収保険料現年度分 |
| | | 2. 普通徴収保険料現年度分 | 23,864 | 普通徴収保険料現年度分 |
| | | 3. 滞納繰越分 | 137 | 滞納繰越分 |
| 計 | 64,997 | | | |

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

| | | | | |
|--------|---|----------|---|-------|
| 1. 手数料 | 1 | 1. 督促手数料 | 1 | 督促手数料 |
| 計 | 1 | | | |

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

| | | | | |
|------------|-----|-----------|-----|--------|
| 1. 一般会計繰入金 | 877 | 2. 事務費繰入金 | 877 | 事務費繰入金 |
| 計 | 877 | | | |

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

| | | | | |
|--------|---|--------|---|-----|
| 1. 繰越金 | 1 | 1. 繰越金 | 1 | 繰越金 |
| 計 | 1 | | | |

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

| | | | | |
|--------|---|--------|---|-----|
| 1. 延滞金 | 7 | 1. 延滞金 | 7 | 延滞金 |
| 計 | 7 | | | |

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

| | | | | |
|-----------|-----|-----------|-----|--------|
| 1. 保険料還付金 | 225 | 1. 保険料還付金 | 225 | 保険料還付金 |
| 2. 還付加算金 | 1 | 1. 還付加算金 | 1 | 還付加算金 |
| 計 | 226 | | | |

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------|--------------|--------|--------------------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1. 一般管理費 | 327 | | | | 327 | 13. 使用料及び賃借料 | 327 | 後期高齢者医療制度関連システム使用料 |
| 計 | 327 | | | | 327 | | | |

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

| | | | | | | | | |
|--------|----|--|--|---|----|---------|----|-------|
| 1. 徴収費 | 51 | | | 1 | 50 | 10. 需用費 | 26 | 印刷製本費 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 25 | 通信運搬費 |
| 計 | 51 | | | 1 | 50 | | | |

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

| | | | | | | | | | |
|-------------------|--------|--|--|--------|---|-----------------|--------|---|-------------|
| 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 | 65,005 | | | 65,004 | 1 | 18. 負担金、補助及び交付金 | 65,005 | 負担金 後期高齢者広域連合納付金（保険料分） 後期高齢者広域連合納付金（延滞金分） | 64,997 8 |
| 計 | 65,005 | | | 65,004 | 1 | | | | |

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

| | | | | | | | | |
|-----------|-----|--|--|-----|--|-----------------|-----|--------|
| 1. 保険料還付金 | 175 | | | 175 | | 22. 償還金、利子及び割引料 | 175 | 保険料還付金 |
| 2. 還付加算金 | 1 | | | 1 | | 22. 償還金、利子及び割引料 | 1 | 過誤納還付金 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---------|------------------|---------------------------|-------|-------|------------|----------------------------|--------|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 3.償 還 金 | 50 | | | 50 | | 22.償還金 、利子 及び割 引料 | 50 | 保険料返納金 |
| 計 | 226 | | | 226 | | | | |

(款) 4.予備費

(項) 1.予備費

| | | | | | | | | |
|---------|-----|--|--|--|-----|--|--|--|
| 1.予 備 費 | 500 | | | | 500 | | | |
| 計 | 500 | | | | 500 | | | |

議案第 23 号

令和 8 年度 城里町介護保険特別会計暫定予算

令和 8 年度城里町の介護保険特別会計（保険事業勘定）の暫定予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出暫定予算の総額は、歳入歳出それぞれ 607,045 千円と定める。

2 歳入歳出暫定予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 8 年 3 月 24 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 8 年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 暫 定 予 算

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|--------------------|---------------------------|---------|
| 1. 保 險 料 | | 129,218 |
| | 1. 介 護 保 險 料 | 129,218 |
| 2. 使 用 料 及 び 手 数 料 | | 2 |
| | 1. 手 数 料 | 2 |
| 3. 国 庫 支 出 金 | | 135,861 |
| | 1. 国 庫 負 担 金 | 99,244 |
| | 2. 国 庫 補 助 金 | 36,617 |
| 4. 支 払 基 金 交 付 金 | | 155,108 |
| | 1. 支 払 基 金 交 付 金 | 155,108 |
| 5. 県 支 出 金 | | 86,801 |
| | 1. 県 負 担 金 | 82,470 |
| | 2. 県 補 助 金 | 4,330 |
| | 3. 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金 | 1 |
| 6. 財 産 収 入 | | 198 |
| | 1. 財 産 運 用 収 入 | 198 |
| 7. 繰 入 金 | | 98,827 |
| | 1. 他 会 計 繰 入 金 | 98,824 |
| | 2. 基 金 繰 入 金 | 1 |
| | 3. 介 護 サービス 事 業 勘 定 繰 入 金 | 2 |
| 8. 繰 越 金 | | 1,000 |
| | 1. 繰 越 金 | 1,000 |
| 9. 諸 収 入 | | 30 |

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金額 |
|----|----------------|---------|
| | 1. 延滞金、加算金及び過料 | 3 |
| | 2. 雑入 | 27 |
| 歳入 | 合計 | 607,045 |

歳 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|------------------|------------------------------------|---------|
| 1. 総 務 費 | | 18,706 |
| | 1. 総 務 管 理 費 | 14,479 |
| | 2. 徴 収 費 | 1,287 |
| | 3. 介 護 認 定 審 査 会 費 | 2,940 |
| 2. 保 険 給 付 費 | | 559,118 |
| | 1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費 | 504,444 |
| | 2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費 | 15,980 |
| | 3. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費 | 12,903 |
| | 4. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費 | 1,401 |
| | 5. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費 | 24,000 |
| | 6. そ の 他 の 諸 費 | 390 |
| 3. 地 域 支 援 事 業 費 | | 27,871 |
| | 1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費 | 8,890 |
| | 2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費 | 6,449 |
| | 3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費 | 12,519 |
| | 4. そ の 他 諸 費 | 13 |
| 5. 基 金 積 立 金 | | 198 |
| | 1. 基 金 積 立 金 | 198 |
| 6. 諸 支 出 金 | | 402 |
| | 1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金 | 401 |
| | 2. 延 滞 金 | 1 |
| 7. 予 備 費 | | 750 |

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金額 |
|----|--------|---------|
| | 1. 予備費 | 750 |
| 歳出 | 合計 | 607,045 |

歳入歳出暫定予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

| 款 | 暫定予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|--------------------|---------|--------|----|
| 1. 保 険 料 | 129,218 | — | — |
| 2. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 2 | — | — |
| 3. 国 庫 支 出 金 | 135,861 | — | — |
| 4. 支 払 基 金 交 付 金 | 155,108 | — | — |
| 5. 県 支 出 金 | 86,801 | — | — |
| 6. 財 産 収 入 | 198 | — | — |
| 7. 繰 入 金 | 98,827 | — | — |
| 8. 繰 越 金 | 1,000 | — | — |
| 9. 諸 収 入 | 30 | — | — |
| 歳 入 合 計 | 607,045 | — | — |

歳出

(単位 千円)

| 款 | 暫定予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | |
|------------------|---------|--------|----|---------------|-------|---------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国県支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 1. 総 務 費 | 18,706 | — | — | | | | 18,706 |
| 2. 保 険 給 付 費 | 559,118 | — | — | 209,671 | | 220,853 | 128,594 |
| 3. 地 域 支 援 事 業 費 | 27,871 | — | — | 12,991 | | 8,502 | 6,378 |
| 5. 基 金 積 立 金 | 198 | — | — | | | 198 | |
| 6. 諸 支 出 金 | 402 | — | — | | | 8 | 394 |
| 7. 予 備 費 | 750 | — | — | | | | 750 |
| 歳 出 合 計 | 607,045 | — | — | 222,662 | | 229,561 | 154,822 |

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|---------------|---------|-----------------|---------|--------------|
| | | 区分 | 金額 | |
| 1. 第1号被保険者保険料 | 129,218 | 1. 現年度分特別徴収保険料 | 118,864 | 特別徴収保険料 |
| | | 2. 現年度分普通徴収保険料 | 10,094 | 普通徴収保険料 |
| | | 3. 滞納繰越分普通徴収保険料 | 260 | 滞納繰越分普通徴収保険料 |
| 計 | 129,218 | | | |

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

| | | | | |
|----------|---|----------|---|------------|
| 1. 総務手数料 | 1 | 1. 総務手数料 | 1 | 保険料関係証明手数料 |
| 2. 督促手数料 | 1 | 1. 督促手数料 | 1 | 保険料督促手数料 |
| 計 | 2 | | | |

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

| | | | | |
|-------------|--------|---------|--------|------------|
| 1. 介護給付費負担金 | 99,244 | 1. 現年度分 | 99,243 | 介護給付費国庫負担金 |
| | | 2. 過年度分 | 1 | 介護給付費国庫負担金 |
| 計 | 99,244 | | | |

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

| | | | | | |
|-------------------------------------|--------|---------|--------|--------------|--------|
| 1. 調整交付金 | 28,724 | 1. 現年度分 | 28,722 | 介護給付費調整交付金 | 27,955 |
| | | | | 地域支援事業費調整交付金 | 767 |
| | | 2. 過年度分 | 2 | 介護給付費調整交付金 | 1 |
| | | | | 地域支援事業費調整交付金 | 1 |
| 2. 地域支援事業交付金 (介護予防事業・日常生活支援総合事業) | 3,071 | 1. 現年度分 | 3,070 | 地域支援事業交付金 | |
| | | 2. 過年度分 | 1 | 地域支援事業交付金 | |
| 3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) | 4,820 | 1. 現年度分 | 4,819 | 地域支援事業交付金 | |
| | | 2. 過年度分 | 1 | 地域支援事業交付金 | |

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|-------------------|--------|-------------------|----|----------------|
| | | 区分 | 金額 | |
| 4. 保険者機能強化推進交付金 | 1 | 1. 保険者機能強化推進交付金 | 1 | 保険者機能強化推進交付金 |
| 5. 介護保険保険者努力支援交付金 | 1 | 1. 介護保険保険者努力支援交付金 | 1 | 介護保険保険者努力支援交付金 |
| 計 | 36,617 | | | |

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

| | | | | |
|--------------|---------|---------|---------|--------------|
| 1. 介護給付費交付金 | 150,962 | 1. 現年度分 | 150,961 | 介護給付費支払基金交付金 |
| | | 2. 過年度分 | 1 | 介護給付費支払基金交付金 |
| 2. 地域支援事業交付金 | 4,146 | 1. 現年度分 | 4,145 | 地域支援事業交付金 |
| | | 2. 過年度分 | 1 | 地域支援事業交付金 |
| 計 | 155,108 | | | |

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

| | | | | |
|-------------|--------|---------|--------|-----------|
| 1. 介護給付費負担金 | 82,470 | 1. 現年度分 | 82,469 | 介護給付費県負担金 |
| | | 2. 過年度分 | 1 | 介護給付費県負担金 |
| 計 | 82,470 | | | |

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

| | | | | |
|-------------------------------------|-------|---------|-------|-----------|
| 1. 地域支援事業交付金 (介護予防事業・日常生活支援総合事業) | 1,920 | 1. 現年度分 | 1,919 | 地域支援事業交付金 |
| | | 2. 過年度分 | 1 | 地域支援事業交付金 |
| 2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) | 2,410 | 1. 現年度分 | 2,409 | 地域支援事業交付金 |
| | | 2. 過年度分 | 1 | 地域支援事業交付金 |
| 計 | 4,330 | | | |

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

| | | | | |
|--------|---|--------|---|------------|
| 1. 貸付金 | 1 | 1. 貸付金 | 1 | 財政安定化基金貸付金 |
| 計 | 1 | | | |

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|------------|-------|------------|-----|-------------|
| | | 区分 | 金額 | |
| 1. 利子及び配当金 | 198 | 1. 利子及び配当金 | 198 | 介護給付費準備基金利子 |
| 計 | 198 | | | |

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

| | | | | |
|-------------------------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 1. 介護給付費繰入金 | 69,890 | 1. 現年度分 | 69,889 | 介護給付費一般会計繰入金 |
| | | 2. 過年度分 | 1 | 介護給付費一般会計繰入金 |
| 2. その他一般会計繰入金 | 19,093 | 1. 職員給与費等繰入金 | 13,102 | 職員給与費等繰入金 |
| | | 2. 事務費繰入金 | 5,991 | 事務費繰入金 |
| 3. 地域支援事業繰入金 (介護予防事業・日常生活支援総合事業) | 1,920 | 1. 現年度分 | 1,919 | 地域支援事業繰入金 |
| | | 2. 過年度分 | 1 | 地域支援事業繰入金 |
| 4. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) | 2,410 | 1. 現年度分 | 2,409 | 地域支援事業繰入金 |
| | | 2. 過年度分 | 1 | 地域支援事業繰入金 |
| 5. 低所得者保険料軽減繰入金 | 5,511 | 1. 現年度分 | 5,510 | 低所得者保険料軽減繰入金 |
| | | 2. 過年度分 | 1 | 低所得者保険料軽減繰入金 |
| 計 | 98,824 | | | |

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

| | | | | |
|-----------------|---|-----------------|---|--------------|
| 1. 介護給付費準備基金繰入金 | 1 | 1. 介護給付費準備基金繰入金 | 1 | 介護給付費準備基金繰入金 |
| 計 | 1 | | | |

(款) 7. 繰入金

(項) 3. 介護サービス事業勘定繰入金

| | | | | |
|------------------|---|------------------|---|--------|
| 1. 介護サービス事業勘定繰入金 | 2 | 1. 介護サービス事業勘定繰入金 | 2 | 地域支援事業 |
| 計 | 2 | | | |

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|--------|-------|--------|-------|--------|
| | | 区分 | 金額 | |
| 1. 繰越金 | 1,000 | 1. 繰越金 | 1,000 | 前年度繰越金 |
| 計 | 1,000 | | | |

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

| | | | | |
|---------------|---|---------------|---|---------------|
| 1. 第1号被保険者延滞金 | 1 | 1. 第1号被保険者延滞金 | 1 | 第1号被保険者保険料延滞金 |
| 2. 第1号被保険者加算金 | 1 | 1. 第1号被保険者加算金 | 1 | 第1号被保険者保険料加算金 |
| 3. 過料 | 1 | 1. 過料 | 1 | 第1号被保険者保険料過料 |
| 計 | 3 | | | |

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

| | | | | |
|-----------|----|-----------|----|-------------------|
| 1. 第三者納付金 | 1 | 1. 第三者納付金 | 1 | 第三者納付金 |
| 2. 返納金 | 1 | 1. 返納金 | 1 | 返納金 |
| 3. 雑入 | 25 | 1. 雑入 | 25 | 雑入 介護予防教室個人負担金 |
| 計 | 27 | | | 1 24 |

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------|-----------------|--------|---|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1. 一般管理費 | 14,479 | | | | 14,479 | 2. 給料 | 5,203 | 一般職 |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 6,303 | 扶養手当 44 期末手当(一般職) 2,430 勤勉手当 2,029 時間外手当 696 通勤手当(一般職) 107 住居手当 84 退職手当組合負担金(一般職) 703 地域手当 210 |
| | | | | | | 4. 共済費 | 1,596 | 職員共済組合負担金(一般職) |
| | | | | | | 10. 需用費 | 208 | 消耗品費 39 印刷製本費 169 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 40 | 手数料 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 717 | 事務処理システム保守委託 499 システム改修委託 88 介護保険負担割合証作成処理委託 47 システム導入委託 83 |
| | | | | | | 13. 使用料及び賃借料 | 372 | システム使用料 363 介護給付費標準マスタ使用許諾料 9 |
| | | | | | | 18. 負担金、補助及び交付金 | 40 | 負担金 研修会負担金 |
| 計 | 14,479 | | | | 14,479 | | | |

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

| | | | | | | | | |
|----------|-------|--|--|--|-------|---------|-----|--------------------|
| 1. 賦課徴収費 | 1,287 | | | | 1,287 | 10. 需用費 | 48 | 印刷製本費 |
| | | | | | | 11. 役務費 | 862 | 通信運搬費 860 手数料 2 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|---------|---------------------------|-------|-------|---------|-----|----------------------------|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | 12. 委託料 | 377 | 介護保険料例年処理委託 収納・口座例年処理委託 | |
| 計 | 1,287 | | | 1,287 | | | 332 45 | |

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

| | | | | | | | | |
|-----------------|-------|--|--|--|-------|--|--|--|
| 1. 介護認定 審査会費 | 755 | | | | 755 | 1. 報酬 11. 役務費 | 728 27 | 介護認定審査会委員 通信運搬費 |
| 2. 介護認定 調査費 | 2,185 | | | | 2,185 | 1. 報酬 3. 職員手 当 等 8. 旅 費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料 及び賃 借 料 | 587 247 33 27 1,271 18 2 | 会計年度任用職員 期末手当 (会計年度任用職員) 勤勉手当 (会計年度任用職員) 普通旅費 費用弁償 通信運搬費 手数料 介護認定調査委託 駐車場使用料 |
| 計 | 2,940 | | | | 2,940 | | | 143 104 26 7 30 1,241 |

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

| | | | | | | | | |
|--------------------------|---------|--------|--|--------|--------|------------------------------|---------|--------------------|
| 1. 居宅介護 サービス 給 付 費 | 185,775 | 69,765 | | 73,485 | 42,525 | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 185,775 | 負担金 居宅介護サービス給付費 |
| 2. 施設介護 サービス 給 付 費 | 230,943 | 86,721 | | 91,346 | 52,876 | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 230,943 | 負担金 施設介護サービス給付費 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|-------------------------------|---------|---------------------------|-------|---------|---------|-----------------------------|--------|-----------------------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 3.居宅介護 福祉用具 購入費 | 450 | 169 | | 178 | 103 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 450 | 負担金 居宅介護福祉用具費 |
| 4.居宅介護 住宅改修 費 | 876 | 329 | | 347 | 200 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 876 | 負担金 居宅介護住宅改修費 |
| 5.居宅介護 サービス 計画給付 費 | 26,400 | 9,913 | | 10,442 | 6,045 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 26,400 | 負担金 居宅介護サービス計画給付費 |
| 6.地域密着 型介護サ ービス給 付 費 | 60,000 | 22,531 | | 23,732 | 13,737 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 60,000 | 負担金 地域密着型介護サービス給付費 |
| 計 | 504,444 | 189,428 | | 199,530 | 115,486 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

| | | | | | | | | |
|--------------------------------|--------|-------|--|-------|-------|-----------------------------|--------|-----------------------------|
| 1.介護予防 サービス 給 付 費 | 12,823 | 4,815 | | 5,072 | 2,936 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 12,823 | 負担金 介護予防サービス給付費 |
| 2.地域密着 型介護予 防サービ ス給付費 | 450 | 169 | | 178 | 103 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 450 | 負担金 地域密着型介護予防サービス給付 費 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|-----------------------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|-----------------------------|-------|----------------------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 3.介護予防 福祉用具 購 入 費 | 286 | | | | 286 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 286 | 負担金 介護予防福祉用具購入費 |
| 4.介護予防 住宅改修 費 | 534 | 201 | | 211 | 122 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 534 | 負担金 介護予防住宅改修費 |
| 5.介護予防 サービス 計画給付 費 | 1,887 | 708 | | 746 | 433 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 1,887 | 負担金 介護予防サービス計画給付費 |
| 計 | 15,980 | 5,893 | | 6,207 | 3,880 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

| | | | | | | | | |
|------------------------|--------|-------|--|-------|-------|-----------------------------|--------|--------------------|
| 1.高額サー ビス 費 | 12,885 | 4,838 | | 5,097 | 2,950 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 12,885 | 負担金 高額介護サービス費 |
| 2.高額介護 予防サー ビス 費 | 18 | | | | 18 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 18 | 負担金 高額介護予防サービス費 |
| 計 | 12,903 | 4,838 | | 5,097 | 2,968 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額医療合算介護サービス等費

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------|-----|--|-----|-----|-----------------------------|-------|----------------------|
| 1.高額医療 合算介護 サービス 費 | 1,386 | 520 | | 548 | 318 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 1,386 | 負担金 高額医療合算介護サービス費 |
|-----------------------------|-------|-----|--|-----|-----|-----------------------------|-------|----------------------|

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|-------------------------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|-----------------------------|------------------------------|-----|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 2.高額医療 合算介護 予防サー ビス費 | 15 | | | | 15 | 18.負担金 、補助 及び交 付 金 | 15 負担金 高額医療合算介護予防サービス費 | |
| 計 | 1,401 | 520 | | 548 | 333 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

| | | | | | | | | |
|--------------------------------|--------|-------|--|-------|-------|------------------------------|--------|-----------------------|
| 1. 特定入所 者介護サ ービス費 | 23,946 | 8,992 | | 9,471 | 5,483 | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 23,946 | 負担金 特定入所者介護サービス費 |
| 2. 特定入所 者介護予 防サービ ス 費 | 54 | | | | 54 | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 54 | 負担金 特定入所者介護予防サービス費 |
| 計 | 24,000 | 8,992 | | 9,471 | 5,537 | | | |

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. その他の諸費

| | | | | | | | | |
|----------------|-----|--|--|--|-----|---------|-----|-----|
| 1. その他の 諸 費 | 390 | | | | 390 | 11. 役務費 | 390 | 手数料 |
| 計 | 390 | | | | 390 | | | |

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

| | | | | | | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|--|-------|-------|------------------------------|-------|--|-------------------|
| 1. 介護予防 ・生活支 援サービ ス事業費 | 8,617 | 3,233 | | 3,405 | 1,979 | 12. 委託料 | 2,683 | 軽費型通所介護事業委託 | |
| | | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 5,934 | 負担金 基準型訪問・通所介護サービス費 高額介護予防・生活支援サービ ス費 高額医療合算介護予防・生活支援 サービス費 | 5,890 29 15 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|-------------------------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|--------|-----|----------------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 2.介護予防 ケアマネ ジメント 事業費 | 273 | 103 | | 108 | 62 | 12.委託料 | 273 | 介護予防ケアマネジメント業務 |
| 計 | 8,890 | 3,336 | | 3,513 | 2,041 | | | |

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

| | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|--|-------|-------|--------|-------|----------|
| 1.一般介護 予防事業 費 | 6,449 | 2,418 | | 2,571 | 1,460 | 12.委託料 | 6,449 | 介護予防事業委託 |
| 計 | 6,449 | 2,418 | | 2,571 | 1,460 | | | |

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

| | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|-------|--|-------|-------|--------------|-------|---|
| 1.地域包括 支援セン ター費 | 12,519 | 7,231 | | 2,412 | 2,876 | 1.報 酬 | 612 | 地域包括支援センター運営協議会委員 32 会計年度任用職員 580 |
| | | | | | | 2.給 料 | 3,265 | 一般職 |
| | | | | | | 3.職員手 当 等 | 4,325 | 期末手当(一般職) 1,526 勤勉手当 1,285 時間外手当 546 管理職手当 75 通勤手当(一般職) 66 管理職特別勤務手当 8 退職手当組合負担金(一般職) 441 期末手当(会計年度任用職員) 141 勤勉手当(会計年度任用職員) 103 地域手当 134 |
| | | | | | | 4.共済費 | 1,132 | 職員共済組合負担金(一般職) 962 職員共済組合追加費用等負担金 35 社会保険料負担金 75 |

(単位 千円)

| 目 | 暫 予 算 定 額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|---|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------|------------------------------|--------|---|--------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| | | | | | | | 雇用保険料 8 | |
| | | | | | | | 職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 52 | |
| | | | | | 7. 報償費 | 35 | 報償金 講師謝礼 | |
| | | | | | 8. 旅 費 | 24 | 普通旅費 7 費用弁償 17 | |
| | | | | | 10. 需用費 | 106 | 消耗品費 103 食糧費 3 | |
| | | | | | 11. 役務費 | 212 | 通信運搬費 76 手数料 136 | |
| | | | | | 12. 委託料 | 1,004 | 認知症カフェ委託 22 生活支援体制整備事業委託 487 システム運用支援業務委託 495 | |
| | | | | | 13. 使用料 及び賃 借 料 | 1,463 | システム使用料 1,462 駐車場使用料 1 | |
| | | | | | 18. 負担金 、補助 及び交 付 金 | 5 | 負担金 研修会負担金 | |
| | | | | | 19. 扶助費 | 336 | 成年後見人等報酬助成金 | |
| 計 | 12,519 | 7,231 | | 2,412 | 2,876 | | | |

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

| | | | | | | | | |
|----------------|----|---|--|---|---|---------|----|-----|
| 1. 審査支払 手数料 | 13 | 6 | | 6 | 1 | 11. 役務費 | 13 | 手数料 |
| 計 | 13 | 6 | | 6 | 1 | | | |

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

| 目 | 暫 算 定 額 | 本 年 度 暫 定 予 算 額 の 財 源 内 訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|-------------------------|---------|---------------------------|-------|-------|---------|---------|-----|-----------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1. 介護給付 費準備基 金積立金 | 198 | | | 198 | | 24. 積立金 | 198 | 介護給付費準備基金 |
| 計 | 198 | | | 198 | | | | |

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

| | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----|--|--|---|-----|------------------------------|-----|-----------------|----------|
| 1. 第1号被 保険者還 付加算金 | 401 | | | 7 | 394 | 22. 償還金 、利子 及び割 引 料 | 401 | 過誤納還付金 還付加算金 | 400 1 |
| 計 | 401 | | | 7 | 394 | | | | |

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

| | | | | | | | | | |
|----------|---|--|--|---|--|------------------------------|---|-----|--|
| 1. 延 滞 金 | 1 | | | 1 | | 22. 償還金 、利子 及び割 引 料 | 1 | 延滞金 | |
| 計 | 1 | | | 1 | | | | | |

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

| | | | | | | | | | |
|----------|-----|--|--|--|-----|--|--|--|--|
| 1. 予 備 費 | 750 | | | | 750 | | | | |
| 計 | 750 | | | | 750 | | | | |

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

| 区 分 | | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|--------------|-------|-----|---------|-----|-------|-----|-----|
| | | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 長 等 | | | | | | | | |
| | 議 員 | | | | | | | | |
| | その他の 特別 職 | 13 | 760 | | | 760 | | 760 | |
| | 計 | 13 | 760 | | | 760 | | 760 | |
| 前 年 度 | 長 等 | | | | | | | | |
| | 議 員 | | | | | | | | |
| | その他の 特別 職 | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |
| 比 較 | 長 等 | | | | | | | | |
| | 議 員 | | | | | | | | |
| | その他の 特別 職 | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|-------|---------|--------|-------|--------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 10 | 1,167 | 8,468 | 10,875 | 20,510 | 2,728 | 23,238 | |
| 前 年 度 | | | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| 職 員 手 当 の | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
|-----------|-------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|----------------------|-----------|
| | 本 年 度 | 44 | 4,240 | 3,521 | 1,242 | 75 | 173 | 84 | | 1,144 | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | |
| | 本 年 度 | | | | 8 | 344 | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|-------|---------|--------|-------|--------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 8 | | 8,468 | 10,384 | 18,852 | 2,593 | 21,445 | |
| 前 年 度 | | | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|-------|--------|---------------|-------|------|------|------|---------------|-------|
| 職員手当の | 区 分 | 扶養手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 時間外手当 | 管理職手当 | 通勤手当 | 住居手当 | 児童手当 | 退職手当組合 負担金 | 宿日直手当 |
| | 本 年 度 | 44 | 3,956 | 3,314 | 1,242 | 75 | 173 | 84 | | 1,144 | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜間看護手当 | 調整手当 | 特殊勤務手当 | 管理職特別勤 務手当 | 地域手当 | | | | | |
| | 本 年 度 | | | | 8 | 344 | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

令和8年度 城里町介護保険特別会計暫定予算

令和8年度城里町の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の暫定予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出暫定予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,794千円と定める。

2 歳入歳出暫定予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 暫 定 予 算

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|----------------|------------------|-------|
| 1. サ ー ビ ス 収 入 | | 1,793 |
| | 1. 予 防 給 付 費 収 入 | 1,793 |
| 2. 繰 越 金 | | 1 |
| | 1. 繰 越 金 | 1 |
| 歳 入 合 計 | | 1,794 |

歳 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 金 額 |
|------------------|----------------------|-------|
| 1. サ ー ビ ス 事 業 費 | | 1,792 |
| | 1. 介 護 予 防 支 援 事 業 費 | 1,792 |
| 2. 諸 支 出 金 | | 2 |
| | 1. 繰 出 金 | 2 |
| 歳 出 合 計 | | 1,794 |

歳入歳出暫定予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

| 款 | 暫定予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|-----------|-------|--------|----|
| 1. サービス収入 | 1,793 | — | — |
| 2. 繰越金 | 1 | — | — |
| 歳入合計 | 1,794 | — | — |

歳出

(単位 千円)

| 款 | 暫定予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | |
|------------|-------|--------|----|---------------|-----|-------|------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1. サービス事業費 | 1,792 | — | — | | | 1,792 | |
| 2. 諸支出金 | 2 | — | — | | | 1 | 1 |
| 歳出合計 | 1,794 | — | — | | | 1,793 | 1 |

2. 歳入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 予防給付費収入 (単位 千円)

| 目 | 暫定予算額 | 節 | | 説明 |
|------------------|-------|------------------|-------|---------------|
| | | 区分 | 金額 | |
| 1. 介護予防サービス計画費収入 | 1,793 | 1. 介護予防サービス計画費収入 | 1,793 | 介護予防サービス計画費収入 |
| 計 | 1,793 | | | |

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

| | | | | |
|--------|---|--------|---|--------|
| 1. 繰越金 | 1 | 1. 繰越金 | 1 | 前年度繰越金 |
| 計 | 1 | | | |

3. 歳出

(款) 1. サービス事業費 (項) 1. 介護予防支援事業費 (単位 千円)

| 目 | 暫定額 | 本年度暫定予算額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 |
|--------------|-------|---------------|-----|-------|------|----------|-----|--|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | 金額 | |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1. 介護予防支援事業費 | 1,792 | | | 1,792 | | 1. 報酬 | 659 | 会計年度任用職員 |
| | | | | | | 3. 職員手当等 | 276 | 期末手当 (会計年度任用職員) 160 勤勉手当 (会計年度任用職員) 116 |
| | | | | | | 8. 旅費 | 35 | 費用弁償 |
| | | | | | | 12. 委託料 | 822 | 介護予防支援業務委託 |
| 計 | 1,792 | | | 1,792 | | | | |

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

| | | | | | | | | |
|--------------|---|--|--|---|---|---------|---|-----------------------|
| 1. 保険事業勘定繰出金 | 2 | | | 1 | 1 | 27. 繰出金 | 2 | 介護保険特別会計 (保険事業勘定) 繰出金 |
| 計 | 2 | | | 1 | 1 | | | |

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|--------------|-------|-----|---------|-----|-------|-----|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 本 年 度 | 1 | 659 | | 276 | 935 | | 935 | |
| 前 年 度 | | | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| | | | | | | | | | | | |
|-----------|-------|-------------|---------|-------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|----------------------|-----------|
| 職 員 手 当 の | 区 分 | 扶 養 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 時 間 外 手 当 | 管 理 職 手 当 | 通 勤 手 当 | 住 居 手 当 | 児 童 手 当 | 退 職 手 当 組 合 負 担 金 | 宿 日 直 手 当 |
| | 本 年 度 | | 160 | 116 | | | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |
| 内 訳 | 区 分 | 夜 間 看 護 手 当 | 調 整 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 | 地 域 手 当 | | | | | |
| | 本 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 前 年 度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

議案第24号

令和8年度城里町水道事業会計暫定予算

(総 則)

第1条 令和8年度水道事業会計の暫定予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

| | |
|-------------------|----------------|
| (1) 当該年度給水戸数 | 7,608 戸 |
| (2) 当期総配水量 (3ヶ月分) | 540,519 立方メートル |
| (3) 一日平均配水量 | 5,924 立方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

| | |
|------------|-----------|
| 第1款 水道事業収益 | 99,592 千円 |
| 第1項 営業収益 | 99,567 千円 |
| 第3項 特別利益 | 25 千円 |

支 出

| | |
|------------|-----------|
| 第1款 水道事業費用 | 99,592 千円 |
| 第1項 営業費用 | 95,067 千円 |
| 第2項 営業外費用 | 4,500 千円 |
| 第3項 特別損失 | 25 千円 |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第4条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 23,411千円

(たな卸資産の購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は783千円と定める。

令和8年 3月24日 提出

令和8年 月 日

城里町長 上遠野 修

令和8年度 城里町水道事業会計暫定予算に関する説明書

| | | |
|------------------------------|-------|---|
| 1. 令和8年度城里町水道事業会計暫定予算実施計画 | | 4 |
| 2. 令和8年度城里町水道事業会計暫定予算実施計画明細書 | | 5 |
| 3. 給与費明細書 | | 8 |

1. 令和8年度城里町水道事業会計暫定予算実施計画

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 予 定 額 | 備 考 |
|------------|--------|------------|---------------|------------|
| 1 水道事業収益 | | | 99,592 | |
| | 1 営業収益 | | 99,567 | |
| | | 1 給水収益 | 97,055 | 水道料金 |
| | | 3 その他の営業収益 | 2,512 | 加入金・検査手数料等 |
| | 3 特別利益 | | 25 | |
| 1 過年度損益修正益 | | 25 | 過年度分水道料金の調定増等 | |

(収益的支出)

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 予 定 額 | 備 考 |
|------------|---------|--------------|---------------|----------------------|
| 1 水道事業費用 | | | 99,592 | |
| | 1 営業費用 | | 95,067 | |
| | | 1 原水及び浄水費 | 46,641 | 取水・導水・浄水・送水施設の維持管理費用 |
| | | 2 配水及び給水費 | 10,041 | 配水施設等の維持管理費用 |
| | | 3 受託工事費 | 760 | 受託工事に要する費用 |
| | | 4 総係費 | 37,625 | 事業活動全般に係る費用 |
| | 2 営業外費用 | | 4,500 | |
| | | 2 消費税及び地方消費税 | 4,500 | 消費税納付金 |
| | 3 特別損失 | | 25 | |
| 1 過年度損益修正損 | | 25 | 過年度分水道料金の調定減等 | |

令和8年度城里町水道事業会計暫定予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 本 予 定 額 | 前 年 度 額 | 比 較 | 節 | | 説 明 |
|-----|------------|------------------|------------------|--------|--------|----------|-------------------------|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 | 水道事業収益 | 99,592 | - | - | | | |
| 1 | 営業収益 | 99,567 | - | - | | | |
| | 1 給水収益 | 97,055 | - | - | | | |
| | | | | | 1 | 水道料金 | 97,055 水道料金 |
| | 3 その他の営業収益 | 2,512 | - | - | | | |
| | | | | | 1 | 加入金 | 2,304 給水申込加入金 |
| | | | | | 2 | 手数料 | 201 給水工事の設計審査及び竣工検査手数料等 |
| | | | | | 3 | 督促手数料 | 3 督促手数料 |
| | | | | | 6 | 雑収益 | 4 給水台帳用紙代等 |
| 3 | 特別利益 | 25 | - | - | | | |
| | 1 過年度損益修正益 | 25 | - | - | | | |
| | | | | | 1 | 過年度損益修正益 | 25 過年度分水道料金の調定増等 |

(収益的支出)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 本年度 予定額 | 前年度 予定額 | 比較 | 節 | | 説明 |
|----------|-----------|------------|------------|----|---------------|--------|---|
| | | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 水道事業費用 | | 99,592 | - | - | | | |
| 1 営業費用 | | 95,067 | - | - | | | |
| | 1 原水及び浄水費 | 46,641 | - | - | | | |
| | | | | | 2 備用品費 | 150 | 消耗品代（水質検査試薬・記録紙等） |
| | | | | | 3 光熱水費 | 5 | 下水道料金 |
| | | | | | 4 動力費 | 20,860 | 施設電気料金 |
| | | | | | 5 薬品費 | 8,743 | 浄水処理用薬品代 |
| | | | | | 6 修繕費 | 6,237 | 有形固定資産等の修繕費 |
| | | | | | 9 通信運搬費 | 934 | テレメータ回線使用料等 |
| | | | | | 10 手数料 | 9 | 浄化槽法定検査手数料 |
| | | | | | 11 委託料 | 9,299 | 水質検査・受電設備保安業務委託等 |
| | | | | | 12 賃借料 | 290 | 水道施設用地借上料 |
| | | | | | 13 材料費 | 114 | 維持補修用資材等 |
| | 2 配水及び給水費 | 10,041 | - | - | | | |
| | | | | | 3 備用品費 | 25 | 消耗品代 |
| | | | | | 4 燃料費 | 109 | 自家発電設備用燃料代 |
| | | | | | 7 修繕費 | 7,000 | 量水器の修繕及び配水管の漏水維持修繕費 |
| | | | | | 11 委託料 | 2,820 | 漏水当番委託・検定満期量水器交換業務等 |
| | | | | | 13 材料費 | 87 | 維持補修用資材費 |
| | 3 受託工事費 | 760 | - | - | | | |
| | | | | | 1 委託料 | 760 | 受託工事設計業務 |
| | 4 総係費 | 37,625 | - | - | | | |
| | | | | | 1 報酬 | 32 | 水道事業運営審議会委員報酬 |
| | | | | | 2 給料 | 7,063 | 職員給料 |
| | | | | | 3 手当 | 8,700 | 扶養手当 147 管理職手当 75 期末手当（令和8年6月賞与分*2/6） 3,344 勤勉手当（令和8年6月賞与分*2/6） 2,760 通勤手当 54 時間外手当 1,006 管理職特別勤務手当 8 特勤手当（待機手当） 60 住居手当 0 退職手当組合負担金 954 地域手当 292 |
| | | | | | 4 賞与引当金繰入額 | 4,069 | 令和8年6月賞与分（令和7年12月～3月分） |
| | | | | | 6 法定福利費 | 2,747 | 給与分+賞与分（令和8年6月分*2/6） |
| | | | | | 7 法定福利費引当金繰入額 | 800 | 令和8年6月賞与分（令和7年12月～3月分） |
| | | | | | 9 旅費 | 32 | 普通旅費及び特別旅費 |

(収益的支出)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 本年度額 | 前年度額 | 比較 | 節 | | 説明 | |
|-----|--------------|-------|------|----|----|------------|-------|---|
| | | | | | 区分 | 金額 | | |
| | | | | | 10 | 被服費 | 69 | 作業服代等 |
| | | | | | 11 | 備用品費 | 554 | 事務用品、追録代、災害用資材等 |
| | | | | | 12 | 燃料費 | 129 | ガソリン代、灯油代 |
| | | | | | 14 | 印刷製本費 | 941 | 納付書・検針用紙代 |
| | | | | | 15 | 修繕費 | 100 | 公用車修理代 |
| | | | | | 18 | 通信運搬費 | 133 | 電話料金 |
| | | | | | 19 | 手数料 | 730 | 口座振替手数料・コンビニ収納手数料等 |
| | | | | | 20 | 保険料 | 902 | 浄水場設備保険料・自動車保険料等 |
| | | | | | 21 | 委託料 | 7,929 | システム保守・水道料金等徴収業務委託等 |
| | | | | | 22 | 報償費 | 30 | 水道審議会有識者謝礼 |
| | | | | | 23 | 賃借料 | 2,006 | 電算処理業務機器使用料等 |
| | | | | | 24 | 会費負担金 | 159 | 日本水道協会 116 国有資産等所在市町村交付負担金 26 茨城県安全運転管理協会負担金 12 安全運転管理者講習会参加費負担金 5 |
| | | | | | 27 | 貸倒引当金繰入額 | 500 | |
| 2 | 営業外費用 | 4,500 | - | - | | | | |
| | 2 消費税及び地方消費税 | 4,500 | - | - | | | | |
| | | | | | 1 | 消費税及び地方消費税 | 4,500 | 消費税納付金 |
| 3 | 特別損失 | 25 | - | - | | | | |
| | 1 過年度損益修正損 | 25 | - | - | | | | |
| | | | | | 1 | 過年度損益修正損 | 25 | 過年度分水道料金の調定減等 |

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 | | 給 与 費 | | | | 法定福利費 | 合 計 |
|-------|---------|---------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | 特別職 (人) | 一般職 (人) | 報 酬 | 給 料 | 手 当 | 計 | | |
| 本 年 度 | 9 | 7 | 32 | 7,063 | 12,769 | 19,864 | 3,547 | 23,411 |
| 前 年 度 | | | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| 手当の内訳 | 区 分 | 扶養手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 時間外手当 | 管理職手当 | 通勤手当 | 住居手当 | 退職手当 組合負担金 | 特殊勤務 手当 |
|-------|-----|---------------|-------|-------|-------|-------|------|------|---------------|------------|
| | 本年度 | 147 | 7,413 | 2,760 | 1,006 | 75 | 54 | 0 | 954 | 60 |
| | 前年度 | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | |
| 手当の内訳 | 区 分 | 管理職特別 勤務手当 | 地域手当 | | | | | | | |
| | 本年度 | 8 | 292 | | | | | | | |
| | 前年度 | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | |

議案第25号

令和8年度城里町下水道事業会計暫定予算

(総 則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の暫定予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

| | |
|-----------------------|----------------|
| (1) 水洗化人口 | 12,245 人 |
| (2) 当期有収水量(3ヶ月分) | 282,250 立方メートル |
| (3) 主要な建設改良事業 下水道整備事業 | 2,000 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

| | |
|-------------|-----------|
| 第1款 下水道事業収益 | 77,912 千円 |
| 第1項 営業収益 | 45,094 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 32,818 千円 |

支 出

| | |
|-------------|-----------|
| 第1款 下水道事業費用 | 77,912 千円 |
| 第1項 営業費用 | 75,875 千円 |
| 第2項 営業外費用 | 7 千円 |
| 第3項 特別損失 | 30 千円 |
| 第4項 予備費 | 2,000 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

| | |
|-----------|----------|
| 第1款 資本的収入 | 2,294 千円 |
| 第3項 負担金 | 1,004 千円 |
| 第4項 分担金 | 87 千円 |
| 第5項 出資金 | 1,203 千円 |

支 出

| | |
|------------|----------|
| 第1款 資本的支出 | 2,294 千円 |
| 第1項 建設改良費 | 2,000 千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 294 千円 |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用
- 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 18,351 千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は32,818千円である。

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 3月 日

令和8年度 城里町下水道事業会計暫定予算に関する説明書

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 令和8年度城里町下水道事業会計暫定予算実施計画 | 5 |
| 2. 令和8年度城里町下水道事業会計暫定予算実施計画明細書 | 7 |
| 3. 給与費明細書 | 11 |

1. 令和8年度城里町下水道事業会計暫定予算実施計画

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 予 定 額 | 備 考 |
|-----------|---------|------------|---------|-------------------|
| 1 下水道事業収益 | | | 77,912 | |
| | 1 営業収益 | | 45,094 | |
| | | 1 下水道使用料 | 45,043 | 下水道使用料及び農業集落排水使用料 |
| | | 3 その他の営業収益 | 51 | 排水設備等計画確認手数料等 |
| | 2 営業外収益 | | 32,818 | |
| 2 他会計補助金 | | 32,818 | 一般会計補助金 | |

(収益的支出)

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 予 定 額 | 備 考 |
|-----------|---------|-----------------|--------|-------------------|
| 1 下水道事業費用 | | | 77,912 | |
| | 1 営業費用 | | 75,875 | |
| | | 1 管渠費 | 6,434 | 管渠施設の維持管理費用 |
| | | 2 処理場費 | 29,700 | 処理場施設の維持管理費用 |
| | | 4 総係費 | 20,813 | 事業活動全般に係る費用 |
| | | 5 流域下水道維持管理負担金 | 11,998 | 那珂久慈流域下水道維持管理費負担金 |
| | | 7 資産減耗費 | 6,930 | 固定資産除却費 |
| | 2 営業外費用 | | 7 | |
| | | 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | 7 | 企業債利息 |
| | 3 特別損失 | | 30 | |
| | | 4 過年度損益修正損 | 30 | 過年度分下水道使用料の調定減等 |
| | 4 予備費 | | 2,000 | |
| | | 1 予備費 | 2,000 | |

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 予 定 額 | 備 考 |
|-----------|-------|----------|---------|--------|
| 1 資本的収入 | | | 2,294 | |
| | 3 負担金 | | 1,004 | |
| | | 1 受益者負担金 | 1,004 | 受益者負担金 |
| | 4 分担金 | | 87 | |
| | | 1 受益者分担金 | 87 | 受益者分担金 |
| | 5 出資金 | | 1,203 | |
| 1 一般会計出資金 | | 1,203 | 一般会計出資金 | |

(資本的支出)

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 予 定 額 | 備 考 |
|---------|----------|-----------|-------|----------------|
| 1 資本的支出 | | | 2,294 | |
| | 1 建設改良費 | | 2,000 | |
| | | 2 管渠整備事業費 | 2,000 | 公共柵新設のための委託・工事 |
| | 2 企業債償還金 | | 294 | |
| | | 1 企業債償還金 | 294 | 企業債元金償還金 |

2. 令和8年度城里町下水道事業会計暫定予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 本年度 予定額 | 前年度 予定額 | 比 較 | 節 | | 説 明 |
|-----|------------|------------|------------|-----|-----------|--------|----------------------|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 | 下水道事業収益 | 77,912 | — | — | | | |
| 1 | 営業収益 | 45,094 | — | — | | | |
| | 1 下水道使用料 | 45,043 | — | — | 1 一般汚水収益 | 45,043 | 下水道使用料及び農業集落排水使用料 |
| | 3 その他の営業収益 | 51 | — | — | 2 手数料 | 47 | 排水設備等計画確認手数料及び検査手数料等 |
| | | | | | 5 雑収益 | 4 | 排水設備工事申請用紙代等 |
| 2 | 営業外収益 | 32,818 | — | — | | | |
| | 2 他会計補助金 | 32,818 | — | — | | | |
| | | | | | 1 一般会計補助金 | 32,818 | 一般会計補助金 |

(収益的支出)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 本年度 予定額 | 前年度 予定額 | 比較 | 節 | | 説明 |
|-----------|--------|------------|------------|----|----------|--------|--|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 下水道事業費用 | | 77,912 | — | — | | | |
| 1 営業費用 | | 75,875 | — | — | | | |
| | 1 管渠費 | 6,434 | — | — | | | |
| | | | | | 12 動力費 | 2,978 | 施設電気料金 |
| | | | | | 17 修繕費 | 1,500 | 施設の修繕費 |
| | | | | | 20 通信運搬費 | 254 | 施設通信料金 |
| | | | | | 22 保険料 | 106 | 賠償責任保険料 |
| | | | | | 23 委託料 | 1,596 | 水質検査及びマンホールポンプ維持管理委託等 |
| | 2 処理場費 | 29,700 | — | — | | | |
| | | | | | 10 備用品費 | 100 | 処理場維持管理用消耗品代等 |
| | | | | | 11 光熱水費 | 24 | 処理場水道料金 |
| | | | | | 12 動力費 | 3,590 | 処理場電気料金 |
| | | | | | 14 燃料費 | 2 | 処理場維持管理用燃料代 |
| | | | | | 20 通信運搬費 | 5 | 処理場通信料金 |
| | | | | | 22 保険料 | 8 | 賠償責任保険料 |
| | | | | | 23 委託料 | 25,691 | 処理場維持管理及び汚泥処理委託等 |
| | | | | | 29 負担金 | 280 | 汚泥処理負担金 |
| | 4 総係費 | 20,813 | — | — | | | |
| | | | | | 2 給料 | 9,664 | 職員給料 |
| | | | | | 3 手当 | 5,883 | 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外手当 管理職手当 通勤手当 住居手当 退職手当組合負担金 地域手当 管理職特別勤務手当 |
| | | | | | | | 597 1,621 1,353 360 228 151 83 1,120 366 4 |
| | | | | | 5 法定福利費 | 2,804 | 職員共済組合負担金 |
| | | | | | 8 旅費 | 33 | 普通旅費 |
| | | | | | 9 被服費 | 30 | 作業服・雨具・長靴代等 |
| | | | | | 10 備用品費 | 109 | 事務用品代及び例規追録代等 |
| | | | | | 14 燃料費 | 57 | ガソリン代 |

(収益的支出)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 本年度 予定額 | 前年度 予定額 | 比 較 | 節 | | 説 明 | | | | | | |
|-----|-------|-------------------|------------|-----|-----|--------------|----------|------------------------------------|-----------------|----|--------------|--------|-------------------|
| | | | | | 区 分 | 金 額 | | | | | | | |
| | | | | | 17 | 修繕費 | 50 | 公用車修理代 | | | | | |
| | | | | | 20 | 通信運搬費 | 18 | 電話料金 | | | | | |
| | | | | | 23 | 委託料 | 1,680 | システム保守委託等 | | | | | |
| | | | | | 25 | 賃借料 | 452 | システム使用料等 | | | | | |
| | | | | | 30 | 会費負担金 | 33 | 地域環境資源センター負担金 20 茨城県下水道協会負担金 13 | | | | | |
| | | | | | 5 | 流域下水道維持管理負担金 | 11,998 | — | — | 36 | 流域下水道維持管理負担金 | 11,998 | 那珂久慈流域下水道維持管理費負担金 |
| | | | | | 7 | 資産減耗費 | 6,930 | — | — | 42 | 固定資産除却費 | 6,930 | 固定資産撤去費 |
| 2 | 営業外費用 | 7 | — | — | | | | | | | | | |
| | 1 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 7 | — | — | 46 | 企業債利息 | 7 | 企業債償還金利息分 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 特別損失 | 30 | — | — | | | | | | | | | |
| | 4 | 過年度損益修正損 | 30 | — | — | 73 | 過年度損益修正損 | 30 | 過年度分下水道使用料の調定減等 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 予備費 | 2,000 | — | — | | | | | | | | | |
| | 1 | 予備費 | 2,000 | — | — | 99 | 予備費 | 2,000 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 本年度 予定額 | 前年度 予定額 | 比較 | 節 | | 説明 |
|---------|-----------|------------|------------|----|-----------|-------|----------------|
| | | | | | 区 分 | 金額 | |
| 1 資本的收入 | | 2,294 | — | — | | | |
| 3 負担金 | | 1,004 | — | — | | | |
| | 1 受益者負担金 | 1,004 | — | — | | | |
| | | | | | 1 受益者負担金 | 1,004 | 流域・特環下水道受益者負担金 |
| 4 分担金 | | 87 | — | — | | | |
| | 1 受益者分担金 | 87 | — | — | | | |
| | | | | | 1 受益者分担金 | 87 | 農集受益者分担金 |
| 5 出資金 | | 1,203 | — | — | | | |
| | 1 一般会計出資金 | 1,203 | — | — | | | |
| | | | | | 1 一般会計出資金 | 1,203 | 一般会計出資金 |

(資本の支出)

(単位 千円)

| 款・項 | 目 | 本年度 予定額 | 前年度 予定額 | 比較 | 節 | | 説明 |
|----------|-----------|------------|------------|----|-----------|-------|-----------|
| | | | | | 区 分 | 金額 | |
| 1 資本の支出 | | 2,294 | — | — | | | |
| 1 建設改良費 | | 2,000 | — | — | | | |
| | 2 管渠整備事業費 | 2,000 | — | — | | | |
| | | | | | 23 委託料 | 500 | 公共樹新設設計業務 |
| | | | | | 27 工事請負費 | 1,500 | 公共樹新設工事費 |
| 2 企業債償還金 | | 294 | — | — | | | |
| | 1 企業債償還金 | 294 | — | — | | | |
| | | | | | 85 企業債償還金 | 294 | 企業債償還金元金分 |

3. 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

| 区 分 | 職 員 数 | | 給 与 費 | | | | 法定福利費 | 合 計 |
|-------|---------|---------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 特別職 (人) | 一般職 (人) | 報 酬 | 給 料 | 手 当 | 計 | | |
| 本 年 度 | | 8 | | 9,664 | 5,883 | 15,547 | 2,804 | 18,351 |
| 前 年 度 | | | | | | | | |
| 比 較 | | | | | | | | |

(単位 千円)

| 手当の内訳 | 区 分 | 扶養手当 | 期末手当 | 勤勉手当 | 時間外手当 | 管理職手当 | 通勤手当 | 住居手当 | 退職手当 組合負担金 | 管理職特別 勤務手当 | 地域手当 |
|-------|-----|------|-------|-------|-------|-------|------|------|---------------|---------------|------|
| | 本年度 | 597 | 1,621 | 1,353 | 360 | 228 | 151 | 83 | 1,120 | 4 | 366 |
| | 前年度 | | | | | | | | | | |
| | 比 較 | | | | | | | | | | |

令和8年度暫定予算の概要について

- 1 暫定予算の期間 令和8年4月1日から6月30日までの3カ月間
- 2 暫定予算の内容 暫定期間中に行政運営上必要最小限の義務的経費(人件費、物件費、扶助費、公債費、継続的な事務事業、施設維持管理経費等の經常経費等)を中心に編成するが、義務的経費以外の経費として、①直接住民の生活等に支障をきたしてしまうもの、②他自治体等との協定によるもの、③令和7年度以前から継続的に行っている事務事業に係るもの、④その他対外的に必要と認められるものなど、計上する主な事業は以下のとおりである。
 ※ 基本的に新規事業(条例制定のものを除く)、投資的経費(施設等の維持補修関係経費を除く)、各団体等への補助金、その他直接住民の生活に支障をきたさないものは計上しないこととする。

<下水道事業会計>

【義務的経費以外の主なもの】

(単位:千円)

| 所属課局 | 事業名 | 予算の概要 | 予算額 | 頁 | 暫定予算に計上した理由 |
|-------|-----------------|--------------------------|-------|----|----------------------------|
| 上下水道課 | 【継続】 公共柵新設事業 | 下水道に接続するために必要な公共柵を設置する費用 | 2,000 | 10 | 下水道新規接続者に、公共柵を設置する必要があるため。 |

議案第26号

城里町監査委員の選任につき同意を求めることについて

下記の者を監査委員に選任したいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定により、議会の同意を求める。

記

| 選出区分 | 住 所 | 氏 名 | 生年月日 |
|------|-----|-----|------|
| 議 員 | | | |

任期 議会の同意の日から議員の任期

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

議案第27号

人権擁護委員の推薦について

下記の者を人権擁護委員として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

記

| 住 所 | 氏 名 | 生 年 月 日 |
|----------------|---------|--------------|
| 城里町大字那珂西1874番地 | 小 山 まり子 | 昭和26年12月 5日生 |

任期 令和8年7月1日から3年間

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

議案第28号

人権擁護委員の推薦について

下記の者を人権擁護委員として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

記

| 住 所 | 氏 名 | 生 年 月 日 |
|-----------------|---------|--------------|
| 城里町大字石塚877番地の29 | 加倉井 俊 雄 | 昭和29年 5月 1日生 |

任期 令和8年7月1日から3年間

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日

議案第29号

人権擁護委員の推薦について

下記の者を人権擁護委員として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

記

| 住 所 | 氏 名 | 生 年 月 日 |
|----------------|-------|--------------|
| 城里町大字石塚922番地の8 | 石 川 渡 | 昭和36年 4月17日生 |

任期 令和8年7月1日から3年間

令和8年 3月24日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和8年 月 日